

はじめに

経済のグローバル化、少子高齢化や人口減少、地域間競争の激化等、地域経済を取り巻く環境が大きく変化し、また、東日本大震災及びそこから復興が一步一步すすむ中、客観的な指標としての統計に対する需要が急速に拡大しています。統計は、社会・経済の状態を客観的に計るものさしであり、こうした変化のときにこそ、各種の統計情報を利用しやすい形で整備し、提供していくことが重要です。

本書は、主に平成24年の宮城県経済の動向や復興状況、社会経済情勢、生活環境等について、統計数値を用いて描いたものとなっております。そのため、時系列でのデータや構成比、全国比を用いるなど、分かりやすい解説に努めるとともに、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの方々に御利用いただけるよう、工夫を重ねました。本書を県経済、県民生活及び復興の現況認識の一助として幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成26年7月

宮城県震災復興・企画部長 山田 義輝

第1章 日本の経済

概況	1
----	---

第2章 宮城県の人口

人口	12
参考 平成22年国勢調査結果	18

第3章 宮城県の経済**第1節 経済概況**

概況	29
----	----

第2節 経済活動

1 県民経済	
(1) 経済成長率	40
(2) 県内総生産(生産側)	40
(3) 県民所得	42
(4) 県内総生産(支出側)	44
2 市町村経済	46

第3節 産業活動

1 農業	
(1) 農業構造	52
(2) 農業生産	54
2 林業	56
3 水産業	
(1) 漁業構造	58
(2) 漁業生産	60
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	62
(2) 事業所数・従業者数	64
(3) 製造品出荷額等	68
(4) 付加価値額	70
(5) 工場立地	72
5 建設業	
(1) 建築着工	74
(2) 新設住宅着工	76
(3) 公共工事着工	78
6 商業	
(1) 卸売・小売業	80
(2) 商圏	82
7 金融	
(1) 金融情勢	84
(2) 信用取引	84
8 サービス業	86

9	情報通信	88
10	運輸	
	(1)貨物輸送	90
	(2)旅客輸送	92
	(3)地域交通	94
11	貿易	
	(1)輸出	96
	(2)輸入	96
	(3)主要貿易国との動向	96
12	観光	98
第4節 産業基盤		
1	土地	
	(1)土地利用の動向	102
	(2)地価	104
2	事業所	
	(1)事業所、従業者数	106
	(2)地域別の動向	108
3	労働	
	(1)労働市場	110
	(2)雇用と賃金	114
4	企業の設立と倒産状況	
	(1)企業の設立状況	116
	(2)企業の倒産状況	118
5	資源・エネルギー	
	(1)電力	120
	(2)工業用水	124
	(3)石油	126
第4章 県民生活		
第1節 消費生活		
1	家計収支	
	(1)収入	130
	(2)消費支出	132
2	消費者物価	134
3	小売の販売動向	136
4	乗用車の購入動向	138
5	消費生活相談の状況	140
第2節 居住環境		
1	自然環境	
	(1)気候	144
	(2)自然	144
2	生活環境	
	(1)上下水道	146
	(2)廃棄物・リサイクル	148
	(3)公害・不法投棄	150

3 公共の安全	
(1) 交通事故	152
(2) 犯罪・少年非行	154
(3) 災害	156
第3節 社会保障	
1 医療と年金	
(1) 医療体制	160
(2) 医療保険	162
(3) 年金	164
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	166
(2) 障害者福祉	168
(3) 児童福祉	170
(4) 生活保護	172
第4節 教育と文化、国際交流	
1 教育	
(1) 学校教育	176
(2) 生涯学習	180
2 文化	
(1) 文化振興	182
(2) 文化財	184
3 NPO	186
4 国際交流	188
第5章 財政状況	
第1節 県財政	
1 県財政の概況	194
2 歳入決算の状況	198
3 歳出決算の状況	200
第2節 市町村財政	
1 市町村財政の概況	204
2 歳入決算の状況	206
3 歳出決算の状況	206
長期社会経済統計表	
長期社会経済統計表	213
景気変動と主な出来事	218
都道府県比較統計表	
都道府県比較統計表	222
隔年統計調査	
平成 17 年 宮城県産業連関表	231
平成 23 年 社会生活基本調査	236
平成 24 年 就業構造基本調査	240
平成 20 年 住宅・土地統計調査	242

平成 24 年主要社会経済日誌

平成 24 年の主要社会経済日誌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・245

平成 24 年経済概況

平成 24 年の経済概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・250

索引・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・252

利用される方々へ

- 1 統計表の符号は、次のとおりです。
ー：該当数字なし 0：単位未満 ▲：減少
H：平成(年号) S：昭和(年号)
- 2 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 3 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。
(例)24/23・・・・平成 24 年の平成 23 年に対する増減率
また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。
(例)24-23・・・・平成 24 年の平成 23 年に対する増減差
- 4 内容については、平成 24 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。また、隔年統計調査、複数年に一度しかデータが存在しないものについては、一部を除き主要なデータのみを掲載しました。
- 5 県民経済計算や隔年統計調査等の一部で“速報値”を使用していますので、利用する際にはご注意ください。
- 6 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

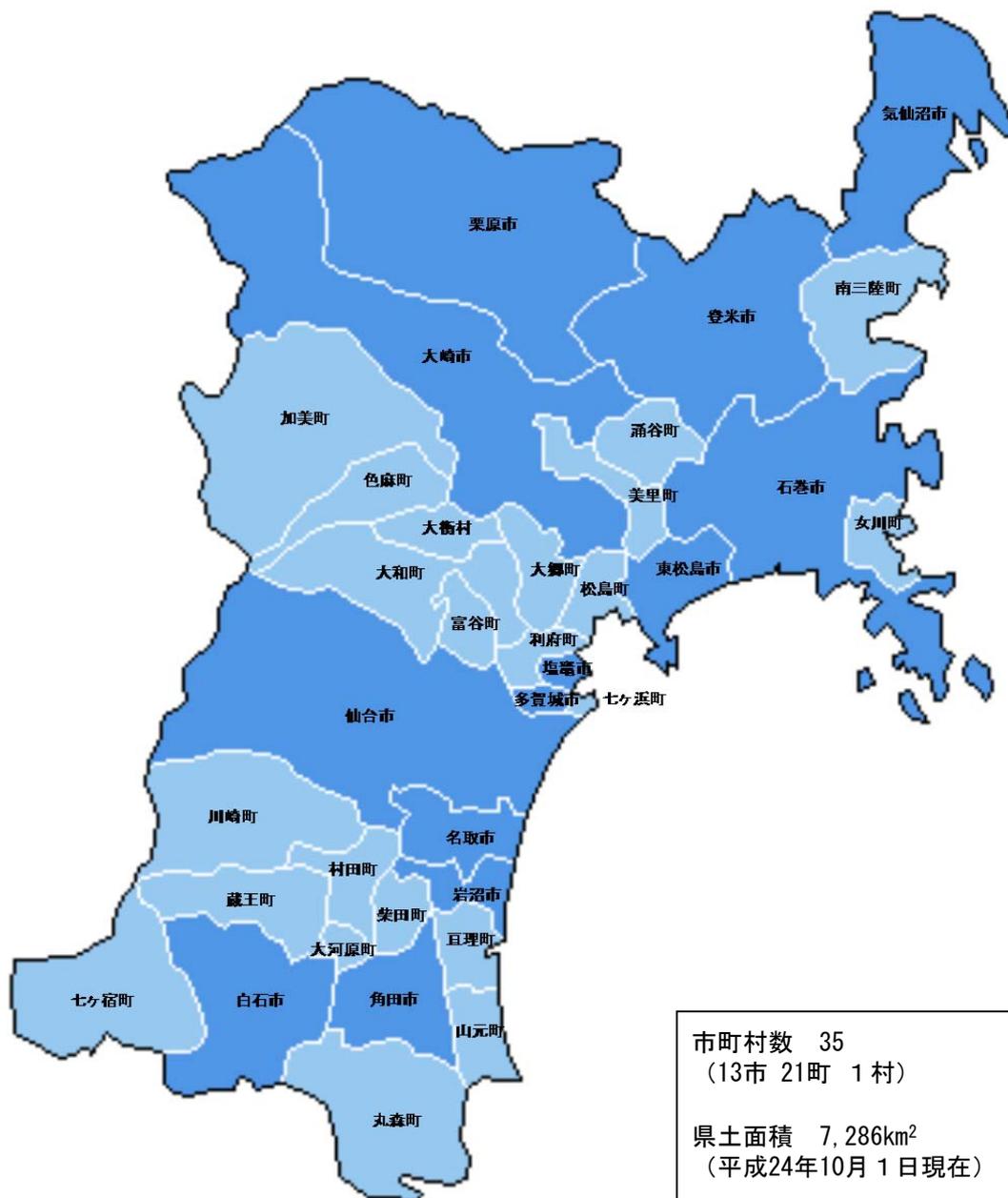
電話：022(211)2453(直通) FAX：022(211)2498

Eメール：toukeib@pref.miyagi.jp

本書のホームページ掲載 「平成 25 年度版宮城県社会経済白書」

URL：<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/h25hakusyo.html>

宮城県市町村現況図（平成24年）



■ 市部 □ 郡部

第 1 章

日本の経済

概況 ～ 弱い動きとなった日本経済 ～

平成 24 年の日本経済は、東日本大震災からの復興需要などにより景気回復の動きが見られたが、年央以降、世界経済の減速を背景に景気は急速に弱い動きとなった。

平成 24 年の鉱工業生産は、震災からの復興需要などにより第 1 四半期は上昇したものの、世界景気の減速による輸出の低迷やエコカー補助金の終了などを背景に低下に転じた。

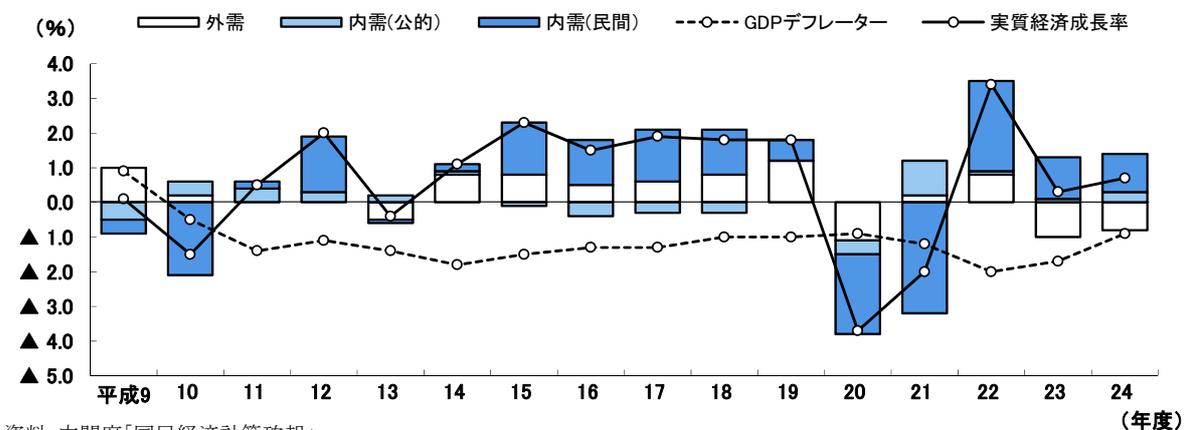
第 3 次産業活動は、年前半は横ばいで推移したが、年後半から上昇した。

企業収益では、売上高は減少したものの、経常利益は増加した。企業の設備投資は増加した。建設投資では、住宅投資は増加となったものの低水準であった。公共投資は増加となった。

雇用では、有効求人倍率が上昇、完全失業率が低下した。一方、実質賃金指数（事業所規模 30 人以上）は低下した。個人消費は、エコカー補助金により自動車登録台数が増加するなど堅調に推移した。物価は、原油などの資源価格は上昇したものの、技術革新と競争の激しさを主因に情報通信機器などが下落するなど国内企業物価指数（総平均）は下落した。一方、消費者物価指数（総合）は、電気代などが上昇したものの、教育娯楽用耐久財が下落したことなどから前年と同水準になった。

平成 24 年度の国内総生産（GDP）は、名目は 473 兆円、実質が 517 兆円となった。経済成長率は、名目が 0.2% 減、実質が 0.7% 増となり、名目が 2 年連続のマイナス成長、実質が 3 年連続のプラス成長となった。

実質経済成長率および内外需別寄与度の推移



1 生産

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫 ～ 2年ぶりの上昇となった鉱工業生産 ～

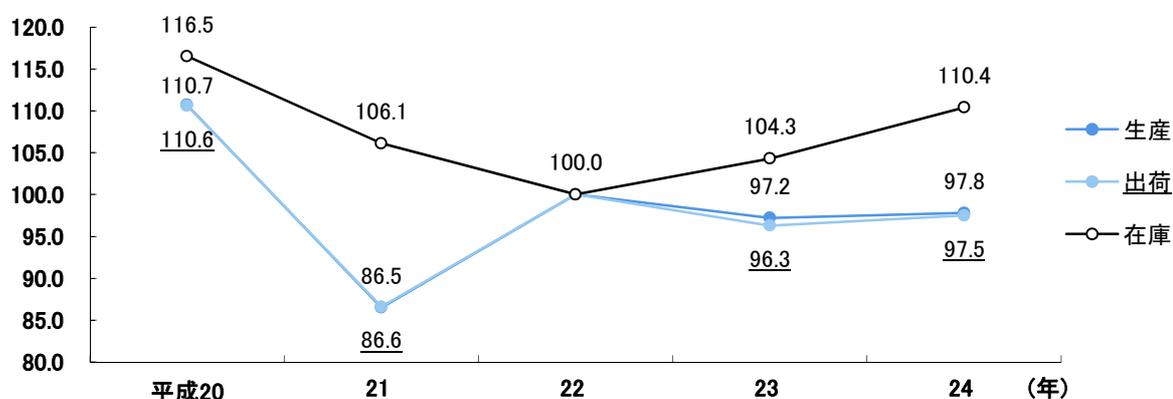
平成24年の鉱工業生産指数（平成22年=100）は、97.8で、前年に比べ0.6%の上昇となり、2年ぶりの上昇となった。四半期別にみると、1～3月期は0.8%上昇した。しかし、4～6月期は2.2%の低下、7～9月期は3.2%の低下、10～12月期は1.9%の低下と3期連続して低下した。業種別にみると、輸送機械工業など8業種が上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業など8業種で低下となった。加工型業種は上昇した輸送機械工業を除く4業種が低下となった。素材型業種は非鉄金属工業など3業種が上昇し、化学工業など3業種が低下となった。その他業種は低下した石油・石炭製品工業を除く4業種が上昇となった。財別にみると、最終需要財は前年に比べ0.8%の上昇、生産財も0.4%の上昇と、いずれも2年ぶりの上昇となった。

出荷指数（平成22年=100）は97.5で、前年に比べ1.2%の上昇と、2年ぶりの上昇となった。業種別では、輸送機械工業など8業種が上昇し、情報通信機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業など7業種が低下となった。内外需別では、国内向けが前年に比べ2.1%の上昇、輸出向けが2.1%の低下となった。

在庫（平均）指数（平成22年=100）は、110.4で、前年に比べ5.8%の上昇と2年連続の上昇となった。業種別では、電子部品・デバイス工業など4業種が低下し、輸送機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業など11業種が上昇となった。

平成24年の製造品出荷額等（従業員数4人以上の事業所）は、288兆7,276億円で前年に比べ1.3%の増加、付加価値額は88兆3,947億円で3.5%の減少となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の推移(H22=100)



資料：経済産業省「鉱工業指数年報」

（２）第３次産業活動 ～ ３年連続で上昇した第３次産業活動 ～

平成24年の**第３次産業活動指数（平成17年=100）は、99.3と前年に比べ1.4%の上昇と３年連続の上昇となった。**業種別にみると、不動産業、物品賃貸業など3業種が低下となったものの、医療・福祉、学術研究・専門・技術サービス業など10業種が上昇となった。四半期別にみると、1～3月期、4～6月期、7～9月期は前期と同水準で推移したものの、10～12月期は0.3%の上昇となった。

（３）建設投資 ～ ４年連続で100万戸を下回った新設住宅着工戸数 ～

住宅建設の動向をみると、平成24年の**新設住宅着工戸数は88万2,797戸で、前年に比べ5.8%の増加と３年連続の増加となった。**利用関係別にみると、持家が2.0%の増加、貸家が11.4%の増加、分譲住宅が5.2%の増加となった。

公共工事の動向をみると、平成24年度の公共工事請負契約額は10兆1,472億円で、前年度に比べ11.8%の増加となり、2年連続の増加となった。発注機関別にみると、国の機関は14.2%の増加、都道府県・市町村などの地方の機関は10.6%の増加となった。工事分類別に寄与度をみると、教育・病院や治山・治水などが増加に寄与した。また、構成比では、道路が27.5%、教育・病院が16.4%、治山・治水が11.2%、下水道が7.4%などの順となった。

（４）設備投資 ～ ３年連続で増加した設備投資 ～

平成24年度の**民間企業設備投資（国民経済計算（実質））をみると、68兆4,885億円で、前年度に比べ0.7%の増加となり、３年連続の増加となった。**

平成24年度の業種別動向（法人企業統計調査）をみると、全産業では、4.0%の増加となった。内訳をみると、製造業では、輸送用機械、業務用機械、石油・石炭などで増加したものの、情報通信機械、電気機械、化学などで減少したことから、2.2%の減少となった。一方、非製造業では、卸売・小売業、サービス業、建設業などで増加したことから7.1%の増加となった。資本金階層別では、10億円以上の階層が減少したものの、1億円～10億円の階層、1,000万円～1億円の階層、1,000万円未満の階層は増加となった。

2 消費・物価・地価

(1) 個人消費 ～ 底堅い個人消費 ～

個人消費の動向をみると、平成 24 年の小売業の商業販売額指数（平成 22 年=100）は 100.8 で、前年に比べ 1.8%の増加となり、2 年ぶりの増加となった。大型小売店販売では、百貨店販売額（全店舗）が 6 兆 6,389 億円で前年に比べ 0.3%の減少、スーパー販売額（同）は 12 兆 9,527 億円で前年に比べ 0.2%の増加となった。なお、既存店比較では百貨店が 0.4%の増加、スーパーが 1.4%の減少となっている。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が 300 万 8,634 台で、エコカー補助金の政策効果がみられたことから、前年に比べ 26.4%の増加と、2 年ぶりの増加となった。

平成 24 年の勤労者 1 世帯当たり 1 か月平均の消費支出は 31 万 3,874 円で、前年に比べ名目、実質とも 1.6%の増加となった。なお、総世帯の消費支出では、名目、実質とも 0.2%の増加となった。

(2) 物価 ～ 緩やかなデフレ状況が続いた物価 ～

平成 24 年の消費者物価指数について総合指数（平成 22 年=100）は、電気代、ガス代などが上昇したものの、教育娯楽用耐久財が下落したことなどから 99.7 となり、前年と同水準となった。また、生鮮食品を除く総合指数（同）は 99.7 で前年に比べ 0.1%下落と、4 年連続の下落となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（同）も 98.5 で前年に比べ 0.6%の下落と、4 年連続の下落となった。

国内企業物価指数（平成 22 年=100）は 100.6 で前年に比べ 0.9%の下落と、2 年ぶりの下落となった。

経済全体の動向を示す平成 24 年度の GDP（国内総生産）デフレーターは、前年度に比べ 0.9%低下し、15 年連続の低下となった。

(3) 地価 ～ 4 年連続の下落となった地価公示価格 ～

平成 24 年の地価公示価格は、前年に比べ住宅地で 2.3%、商業地で 3.1%、全用途平均で 2.6%の下落と、いずれも 4 年連続の下落となった。

3 雇用・企業経営

(1) 雇用情勢 ～ 3年連続の上昇となった有効求人倍率 ～

雇用情勢をみると、平成24年の有効求人倍率は0.80倍で、前年に比べ0.15ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。また、完全失業率は4.3%で0.3ポイントの低下（平成23年平均は補完推計値を用いている。）と、2年連続の低下となった。

平成24年の常用雇用指数（平成22年＝100、事業所規模30人以上、調査産業計）は99.7で、前年に比べ0.3%低下し、2年ぶりの低下となった。現金給与総額の実質賃金指数（同）は99.9で0.6%低下し、3年ぶりの低下となった。

労働時間指数をみると、総実労働時間指数（同）は100.4で、前年に比べ0.9%上昇し、2年ぶりの上昇となった。所定外労働時間指数（同）は100.7で1.2%上昇し、2年ぶりの上昇となった。

(2) 企業経営 ～ 3年連続で増加となった経常利益 ～

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成24年度の売上高（全産業）は1,374兆5,105億円で、前年度に比べ0.5%の減少となり、2年連続の減少となった。資本金階層別では1,000万円～1億円の階層は前年度を上回ったものの、10億円以上の階層、1億円～10億円の階層、1,000万円未満の階層は前年度を下回った。

経常利益（同）は48兆4,611億円で7.0%の増加となり、3年連続の増加となった。業種別にみると、製造業では、石油・石炭、食料品、生産用機械などで減益となったものの、輸送用機械、情報通信機械、はん用機械などで増益となり、製造業全体では5.7%の増益となった。一方、非製造業では、不動産業、電気業、物品賃貸業などで減益となったものの、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業などで増益となり、非製造業全体では7.7%の増益となった。資本金階層別では、1,000万円未満の階層は前年度を下回ったものの、1,000万円～1億円未満の階層、1億円～10億円の階層、10億円以上の階層は前年度を上回った。

また、売上高経常利益率（同）は3.5%で前年度を0.2ポイント上回り、3年連続の増加となった。売上高営業利益率（同）は2.9%で前年度を0.1ポイント上回った。

企業倒産（負債総額1,000万円以上）をみると、平成24年の倒産件数は1万2,124件で、中小企業金融円滑化法などの政府の資金繰り支援の下支え効果などから前年に比べ4.8%の減少と、4年連続の減少となった。負債総額は3兆8,346億円で、6.7%の増加と、2年ぶりの増加となった。

4 金融・財政

(1) 金融情勢 ～ 実質ゼロ金利政策を維持し、金融緩和を一段と強化 ～

日本銀行は金融環境の安定を確保するため、前年に引き続き**政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を、0～0.1%程度で推移するよう促した**。また、国債や社債、指数連動型上場投資信託（E T F）など多様な金融資産を買い入れる「資産買入等の基金」について、2月には10兆円程度増額し65兆円程度、4月には5兆円程度増額し70兆円程度、9月には10兆円程度増額し80兆円程度、10月には11兆円程度増額し91兆円程度、12月には10兆円程度増額し101兆円程度とし、金融緩和を強化することを決定した。

このような中、長期金利（新発10年国債流通利回り）は、年初しばらくは0.9%台で推移したものの、徐々に低下を続け、年央から0.7%台となった。短期プライムレートは年間を通じ1.475%と低水準が続いた。長期プライムレートは、年初は1.40%であったが、その後低下が続き、11月から年末にかけて1.20%で推移した。

国内銀行の平成24年12月末の預金残高は611兆4,438億円で、前年に比べ2.4%の増加と12年連続の増加となった。貸出金残高は423兆9,440億円で、1.9%の増加と2年連続の増加となった。

株価（日経平均株価）は、年初に8千円台から始まり、3月に1万円台まで回復したあと下落傾向で推移したが、年末には1万円台まで回復した。

(2) 財政 ～ 6年ぶりに減少した一般会計予算 ～

国の平成24年度当初の**一般会計予算は90兆3,339億円で、前年度当初予算と比べ2.2%の減少と、6年ぶりの減少となった**。歳入では、公債発行額が44兆2,440億円で、前年度に比べ0.1%の減少となった。公債依存度は49.0%と、前年度に比べ1.1ポイントの上昇となった。歳出では、一般会計予算のうち国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出が、51兆7,957億円で前年度に比べ4.2%の減少と、6年ぶりの減少となった。内訳をみると、社会保障関係費や公共事業関係費をはじめ主要な経費が減少となったほか、東日本大震災復興特別会計が新たに設置された。

また、平成25年2月に日本経済再生に向けた緊急経済対策等を実施するため10兆2,027億円の補正予算が追加され、最終的な予算額は100兆5,366億円となった。

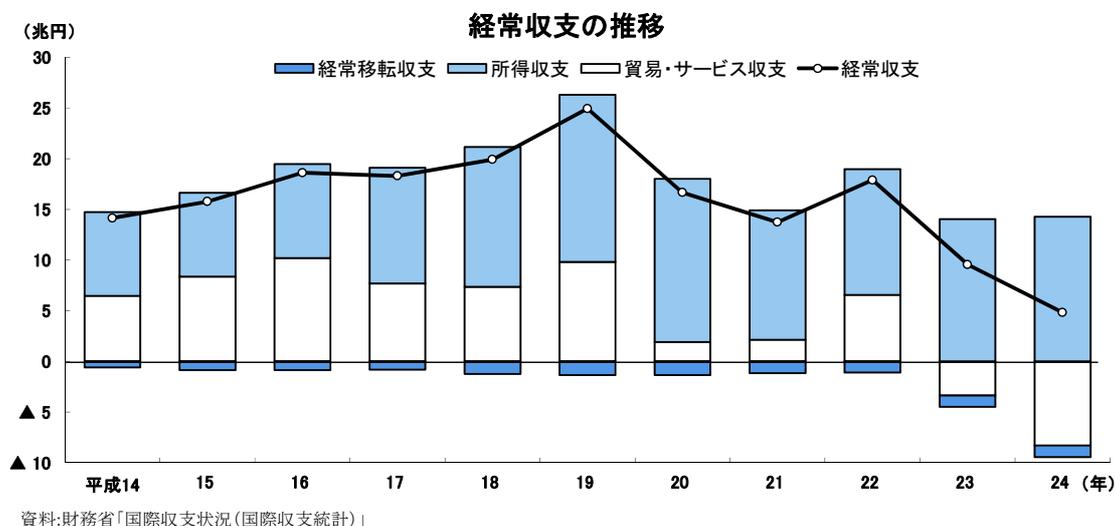
財政投融资当初計画額は、17兆6,482億円で、前年度計画に比べ18.4%の増加となった。主として東日本大震災関連（財政融資、政府保証）で増加した。なお、成長

による富の創出等に対応するため、8,087億円の追加補正を行い、平成24年度改定計画額は18兆4,569円となった。

5 国際収支

平成24年の貿易指数をみると、輸出は、数量指数（平成22年=100）が91.6で、前年に比べ4.8%の低下と2年連続の低下となった。一方、価格指数（同）は103.3で2.2%の上昇となり、3年連続の上昇となった。また、輸入は、数量指数（同）が105.0で、2.3%の上昇と3年連続の上昇となり、価格指数（同）も110.8で、1.4%の上昇と3年連続の上昇となった。

平成24年の経常収支（貿易・サービス収支、所得収支、経常移転収支の合計）は、所得収支の黒字幅は拡大したものの、貿易・サービス収支が赤字幅を拡大したことから、4兆8,237億円と前年に比べ49.5%の減少と2年連続して黒字幅を縮小し、統計として連続性のある昭和60年以降では過去最少となった。また、**貿易収支は5兆8,141億円の赤字と、前年に比べ259.7%の減少となり、32年ぶりに昭和55年を上回る過去最大のものとなった。**内訳をみると、輸出額は61兆4,412億円で、2.0%の減少と2年連続の減少となり、輸入額は67兆2,562億円で、4.5%の増加と3年連続の増加となった。貿易統計で地域別にみると、輸出額、輸入額ともに最も多いのは中国となり、次いでアメリカとなった。品目別にみると、輸出額で減少の寄与度が大きかったのは、原動機、建設用鉱山用機械などを含む一般機械であった。また、輸入額で増加の寄与度が大きかったのは、液化天然ガスなどを含む鉱物性燃料であった。



6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成20	21	22	23	24
国内総生産（実質）	国内総生産	億円	5,057,947	4,954,978	5,125,235	5,140,221	5,174,992
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	2,914,457	2,950,327	2,998,299	3,037,775	3,084,790
	民間住宅投資	〃	155,196	122,676	125,337	129,360	136,168
	民間企業設備投資	〃	710,764	625,161	648,765	680,010	684,885
	公的固定資本形成	〃	198,466	221,244	207,144	200,558	203,137
生 産	鉱工業生産指数	平成22年 =100	110.7	86.5	100.0	97.2	97.8
	鉱工業生産者出荷指数	〃	110.6	86.6	100.0	96.3	97.5
	鉱工業生産者製品在庫率指数	〃	105.7	127.2	100.0	108.1	113.2
	製造工業稼働率指数	〃	111.5	83.6	100.0	95.7	97.8
	第3次産業活動指数	平成17年 =100	101.8	96.5	97.8	97.9	99.3
建 設	新設住宅着工戸数	戸	1,093,519	788,410	813,126	834,117	882,797
	公共工事請負契約額	億円	97,405	95,332	85,677	90,734	101,472
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数（小売業）	平成22年 =100	99.7	97.4	100.0	99.0	100.8
	百貨店販売額	億円	80,787	71,772	68,418	66,606	66,389
	スーパー販売額	〃	128,724	125,986	127,373	129,327	129,527
	乗用車新車登録台数	千台	2,794	2,634	2,920	2,381	3,009
	全国勤労者世帯消費支出	円	324,929	319,060	318,315	308,838	313,874
	消費者物価指数	平成22年 =100	102.3	101.0	100.0	99.8	99.7
	国内企業物価指数	〃	105.7	100.1	100.0	101.5	100.6
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80
	完全失業率	%	4.0	5.1	5.1	4.6	4.3
	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	平成22年 =100	99.3	100.2	100.0	100.0	99.7
	実質賃金指数（事業所規模30人以上、現金給与総額）	〃	101.9	98.2	100.0	100.5	99.9
	売上高営業利益率（全産業）	%	1.9	2.0	2.8	2.8	2.9
	企業倒産件数	件	15,646	15,480	13,321	12,734	12,124
	企業倒産負債総額	億円	122,920	69,301	71,608	35,929	38,346
金 融 等	国内銀行銀行勘定預金残高（末残）	億円	5,536,877	5,671,981	5,767,079	5,969,433	6,114,438
	国内銀行貸出金残高（末残）	〃	4,271,603	4,214,940	4,132,021	4,161,807	4,239,440
国 際 収 支	輸出数量指数	平成22年 =100	109.7	80.5	100.0	96.2	91.6
	輸入数量指数	〃	102.5	87.8	100.0	102.6	105.0
	経常収支	億円	166,618	137,356	178,879	95,507	48,237
	外国為替相場 （東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値）	円/ドル	103.37	93.54	87.78	79.81	79.81

- (注)
- 国内総生産（実質）の各数値は年度の実質値で、平成17暦年連鎖価格である。
 - 公共工事請負契約額は、平成12年度から開始された統計調査で、年度数値である。
 - 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済（既存店舗比較）である。
 - 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。
 - 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。
 - 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差である。
 - 完全失業率の平成23年平均値は、補完推計値である。対前年比欄は、対前年差である。
 - 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。
 - 国内銀行の貸出残高は銀行勘定、信託勘定および海外店勘定（国内向け）の合計である。

20/19	21/20	22/21	23/22	24/23	備 考
▲ 3.7	▲ 2.0	3.4	0.3	0.7	内閣府「国民経済計算」(注1)
▲ 2.7	▲ 2.2	2.6	1.3	1.5	〃
▲ 1.1	0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	〃
▲ 2.0	1.2	1.6	1.3	1.5	〃
▲ 1.1	▲ 21.0	2.2	3.2	5.3	〃
▲ 7.7	▲ 12.0	3.8	4.8	0.7	〃
▲ 6.7	11.5	▲ 6.4	▲ 3.2	1.3	〃
▲ 3.4	▲ 21.9	15.6	▲ 2.8	0.6	経済産業省「鉱工業指数」
▲ 4.1	▲ 21.7	15.5	▲ 3.7	1.2	〃
9.5	20.3	▲ 21.4	8.1	4.7	〃
▲ 4.5	▲ 25.0	19.6	▲ 4.3	2.2	〃
▲ 1.0	▲ 5.2	1.3	0.1	1.4	経済産業省「第3次産業活動指数」
3.1	▲ 27.9	3.1	2.6	5.8	国土交通省「建築統計年報」
3.3	▲ 2.1	▲ 10.1	5.9	11.8	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
0.5	▲ 2.3	2.7	▲ 1.0	1.8	経済産業省「商業販売統計年報」
▲ 4.2	▲ 10.1	▲ 3.0	▲ 2.3	0.4	〃 (注3)
▲ 1.3	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.4	〃 (注3)
▲ 5.2	▲ 5.7	10.9	▲ 18.5	26.4	(一社)日本自動車販売協会連合会
▲ 1.1	▲ 0.3	0.6	▲ 2.7	1.6	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
4.6	▲ 5.3	▲ 0.1	1.5	▲ 0.9	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
▲ 0.16	▲ 0.41	0.05	0.13	0.15	厚生労働省「一般職業紹介状況」(注6)
0.1	1.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3	総務省統計局「労働力調査」(注7)
3.3	1.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
▲ 2.1	▲ 3.6	1.8	0.5	▲ 0.6	〃
▲ 1.2	0.1	0.8	0.0	0.1	財務省「法人企業統計年報」(注8)
11.0	▲ 1.1	▲ 13.9	▲ 4.4	▲ 4.8	(株)東京商工リサーチ
114.6	▲ 43.6	3.3	▲ 49.8	6.7	〃
2.1	2.4	1.7	3.5	2.4	日本銀行「日本銀行統計」
4.0	▲ 1.3	▲ 2.0	0.7	1.9	〃 (注9)
▲ 1.5	▲ 26.6	24.2	▲ 3.8	▲ 4.8	財務省「貿易統計」
▲ 0.7	▲ 14.3	13.9	2.6	2.3	〃
▲ 33.2	▲ 17.6	30.2	▲ 46.6	▲ 49.5	財務省「国際収支統計」
—	—	—	—	—	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

第 2 章

宮城県の人ロ

人 口

1 推計人口 ～ 推計人口が2年ぶりに増加 ～

平成24年10月1日現在の県の推計人口^{※1}は、232万5,407人（男性113万775人、女性119万4,632人）となり、前年に比べ2,183人の増加となった。年平均増減率は0.09%の増加となり、2年ぶりの増加となった。国の総人口（1億2,751万5,133人）に占める割合は1.8%で、都道府県別順位は15位となり、前年の推計人口と同じ順位となった。

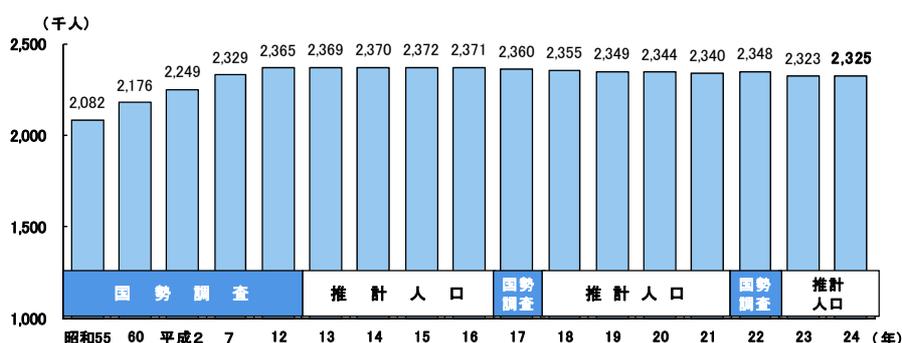
→参考:長期社会経済統計表214ページ

2 人口動態 ～ 仙台市の人口が大幅に増加 ～

住民基本台帳に基づく人口移動調査年報によると、平成24年の出生者数（日本人）は1万8,697人で、前年に比べ558人の増加、死亡者数（同）は2万2,317人で、1万1,730人の減少となった。死亡者数が出生者数を上回ったため自然増減^{※2}数は3,620人の減少となり、8年連続の減少となった。

また、人口動態統計によると、平成24年の合計特殊出生率^{※3}は1.30で、前年と比べ0.05ポイント上昇し、2年ぶりの上昇となった。全国平均は1.41となり、宮城県の合計特殊出生率は全国平均を下回っている。婚姻件数をみると、平成24年の婚姻件数は1万2,315組で、前年に比べ906組の増加、婚姻率は5.3%で、前年に比べ0.4ポイントの上昇となった。

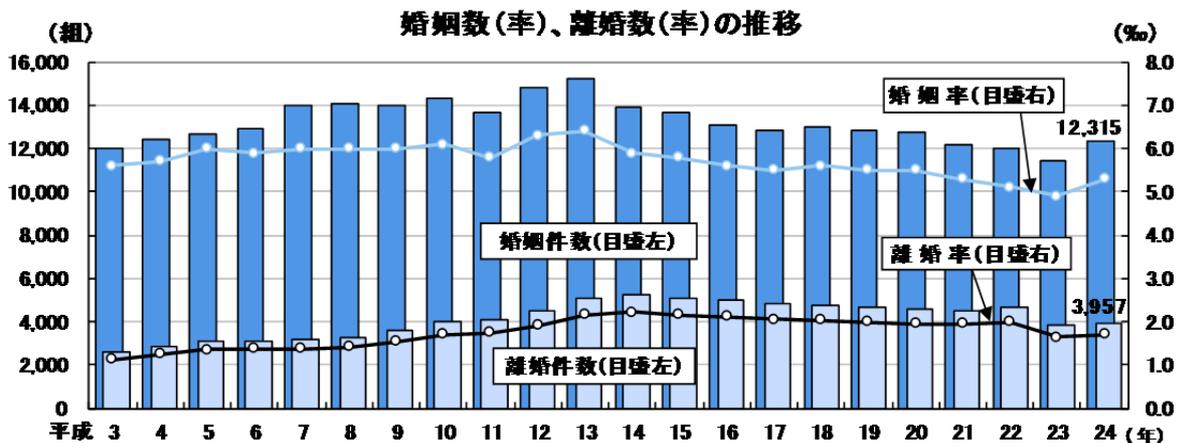
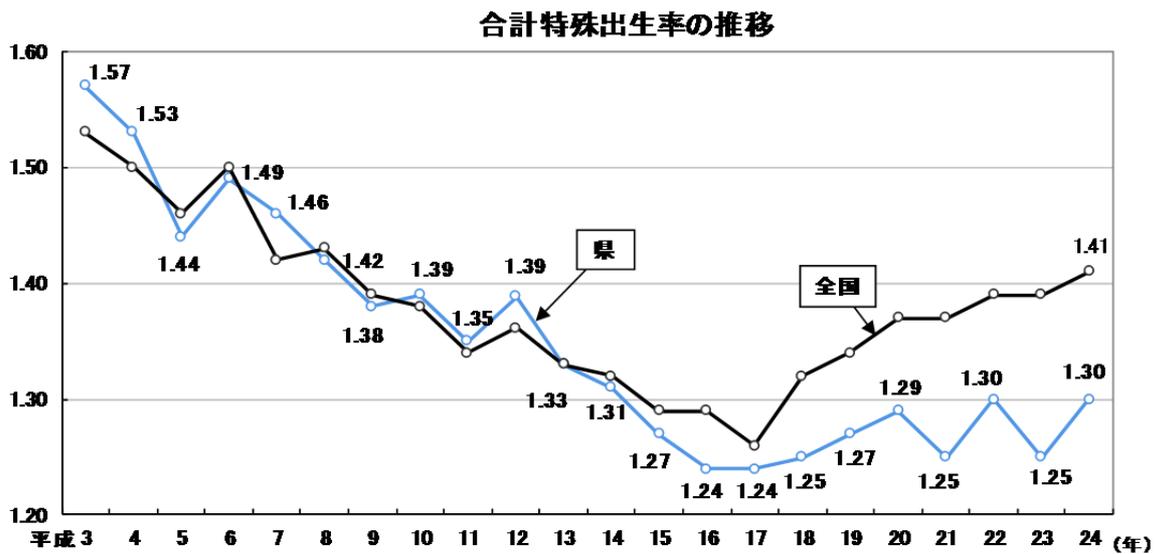
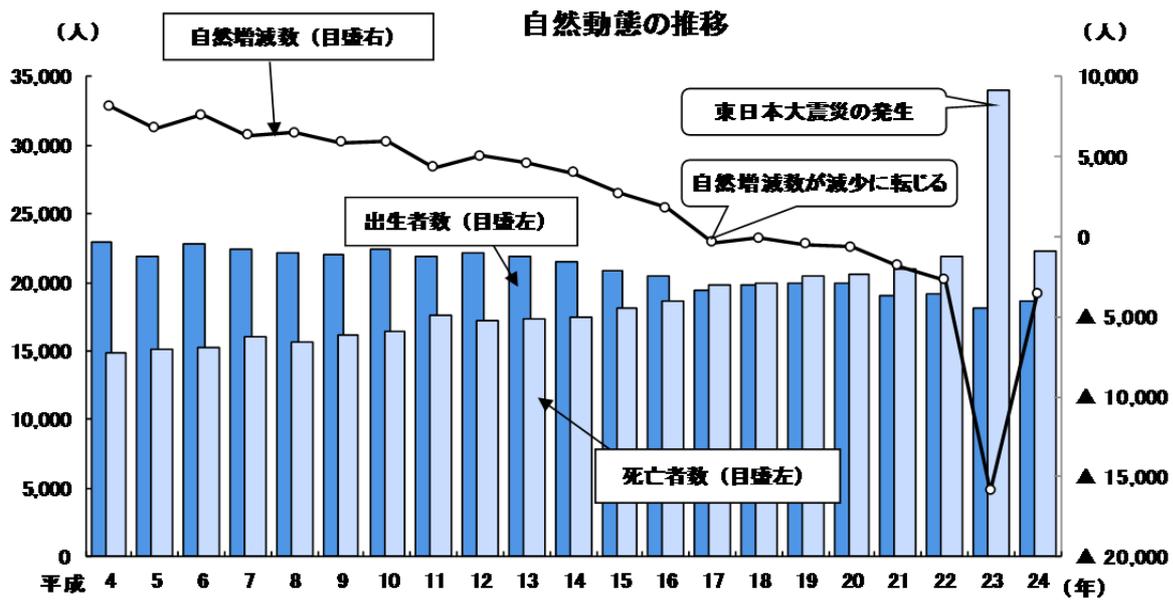
国勢調査人口、推計人口の推移



資料：県統計課「国勢調査」「宮城県推計人口」
※ 推計人口は各年10月1日現在

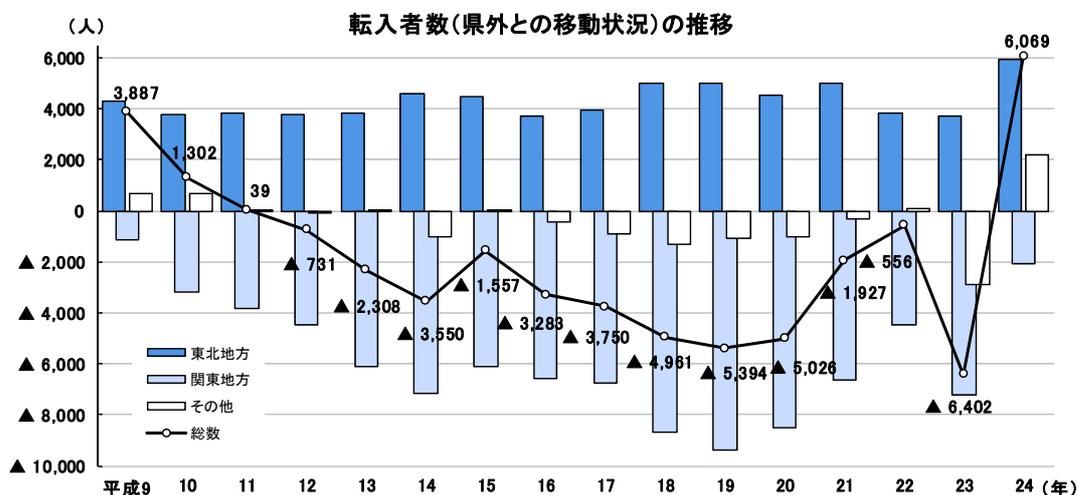
【用語解説】

- ※1 推計人口とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。なお、平成24年7月9日に施行された住民基本台帳法の改正により、外国人住民も同法の適用対象に加えられた。
- ※2 自然増減とは、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。
- ※3 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。



次に、総務省統計局の住民基本台帳人口移動報告年報によると、平成24年の県外からの転入者数（国外を除く）は5万3,183人、県外への転出者数（同）は4万7,114人で、6,069人の転入超過となり、社会増減※数が平成11年以来13年ぶりに増加に転じた。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が2万181人で転入者全体の37.9%を占め、次いで、関東地方が1万9,789人（構成比37.2%）、中部地方が3,225人（同6.1%）などとなった。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万1,836人で転出者全体の46.3%を占め、次いで宮城県以外の東北地方が1万4,261人（同30.3%）、中部地方が2,663人（同5.7%）などとなった。前年と同様に、宮城県以外の東北地方には転入超過、関東地方には転出超過となっている。

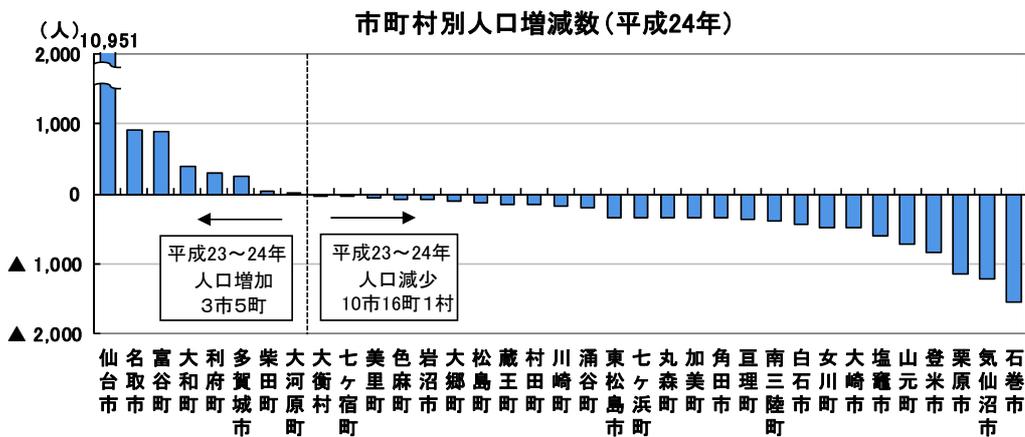
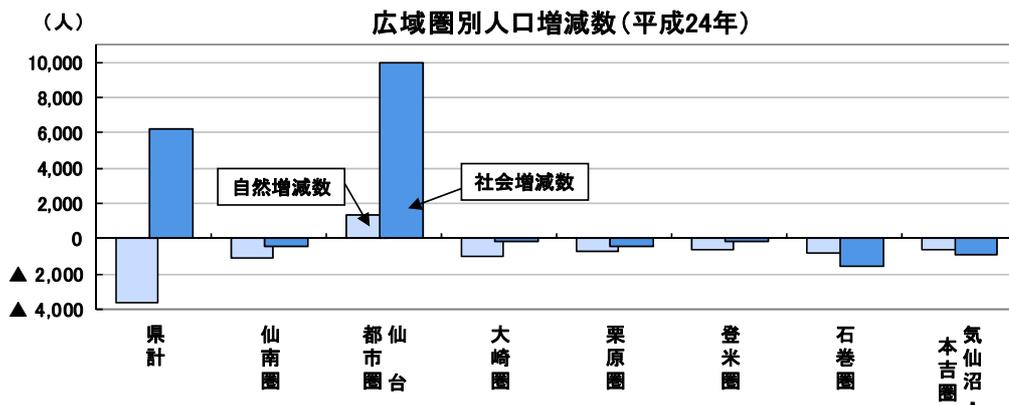
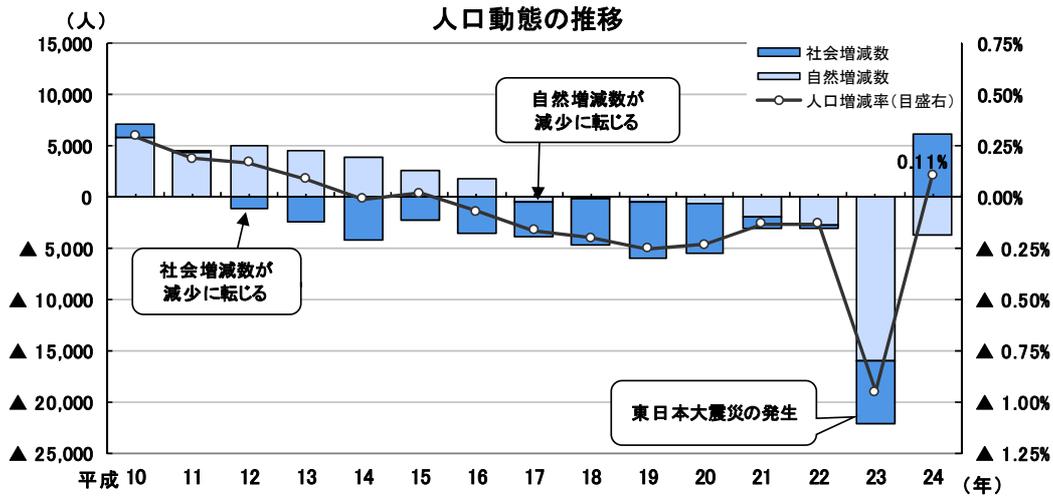
また、平成24年の人口増減の状況を広域圏別にみると、仙台都市圏では自然増減数、社会増減数がともに増加し、特に社会増減数（9,971人増）が大幅な増加となった。一方、他の6広域圏ではいずれも減少している。さらに、人口増減を市町村別にみると、仙台市が1万951人の大幅な増加となったほか、名取市（913人増）や富谷町（887人増）など8市町（3市5町）で人口が増加した。一方で、石巻市（1,559人減）、気仙沼市（1,223人減）など27市町（10市16町1村）では人口が減少した。



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
 ※国外との移動を除く。また、転入者数が正の値の場合は転入超過、負の値の場合は転出超過となる。

【用語解説】

※ **社会増減**とは、転入者数から転出者数を差し引いた人口の変動をいう。



3 人口構成 ～ 進む高齢化 ～

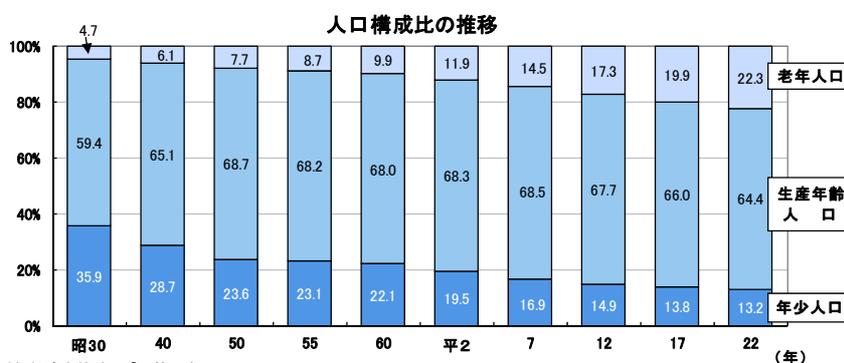
国勢調査結果から県人口の構成比の推移（年齢3区分別）をみると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳から64歳）の構成比は低下傾向にある。一方、老年人口（65歳以上）の構成比は上昇しており、特に平成2年以降は調査年毎に2ポイント以上の上昇を続けている。平成22年10月1日現在の県人口の構成比を年齢3区分別にみると、年少人口が13.2%、生産年齢人口が64.4%、老年人口が22.3%となった。

人口推計年報によると、平成24年10月1日現在の県人口全体に占める男性の割合は48.6%、女性の割合は51.4%となった。年齢3区分別の男女別構成比では、年少人口及び生産年齢人口で男性の比率が高くなっているのに対し、老年人口では女性の比率が高く、老年人口に占める女性の割合は57.7%となっている。

次に、住民基本台帳による年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、栗原圏の老年人口の構成比が32.7%で最も高齢化が進んでおり、次いで気仙沼・本吉圏が31.6%、登米圏が28.3%などとなっている。県の老年人口の構成比（23.3%）を下回ったのは仙台都市圏のみだった。

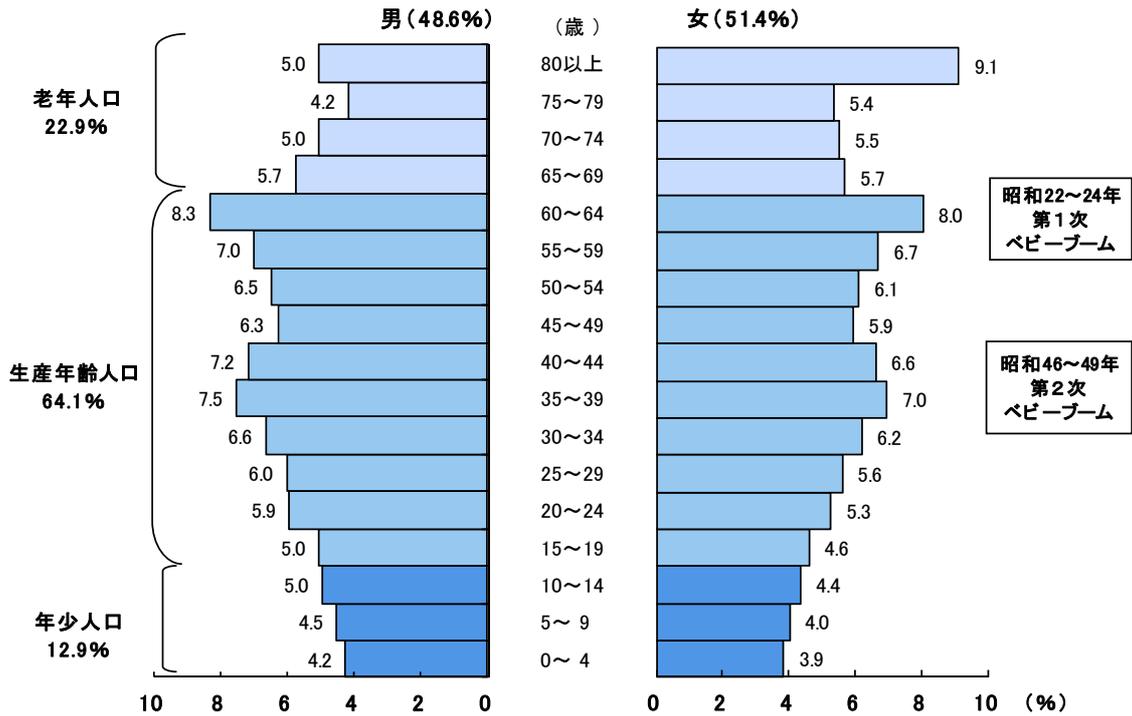
また、高齢者人口調査によると、平成24年度末における宮城県の高齢化率は23.3%となった。これを市町村別にみると、高齢化率が最も高いのは七ヶ宿町の43.2%で、次いで丸森町の34.4%、女川町の34.3%などとなった。これに山元町、栗原市、松島町、気仙沼市、加美町を加えた8市町では高齢化率が30%を上回っている。一方、高齢化率が最も低いのは富谷町の14.9%で、次いで利府町の16.8%、名取市の19.5%などとなった。県内35市町村のうち27市町村が県の高齢化率（23.3%）を上回っている。

→参考:長期社会経済統計表214ページ、都道府県比較統計表222ページ



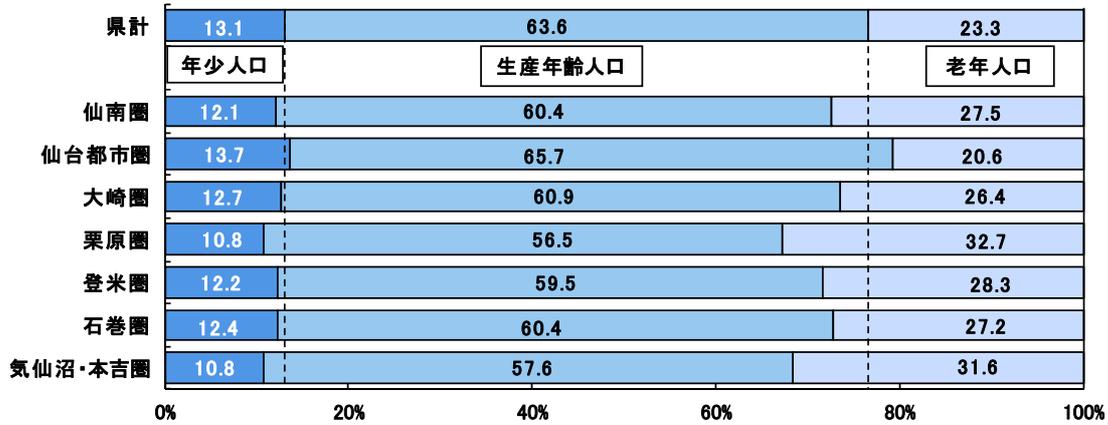
注 ここで掲載されている総務省統計局「人口年報推計」、県市町村課「住民基本台帳年報」、県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」などの各調査は、調査日や計算方法などが異なることから、それぞれの数値は一致しない。

年齢5歳階級別人口ピラミッド



資料: 総務省統計局「人口推計年報」 ※平成24年10月1日現在

広域圏別年齢3区分別人口割合



資料: 県市町村課「住民基本台帳年報」
 ※日本人人口の数値を使用。平成25年3月31日現在。



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」
 ※各年度末現在

参考

平成22年国勢調査

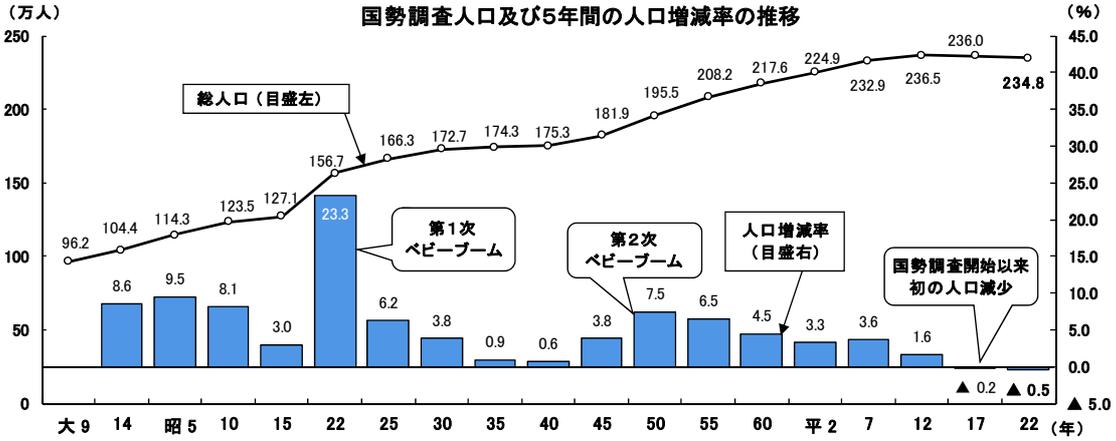
国勢調査人口及び総世帯数の推移

(単位:人、世帯)

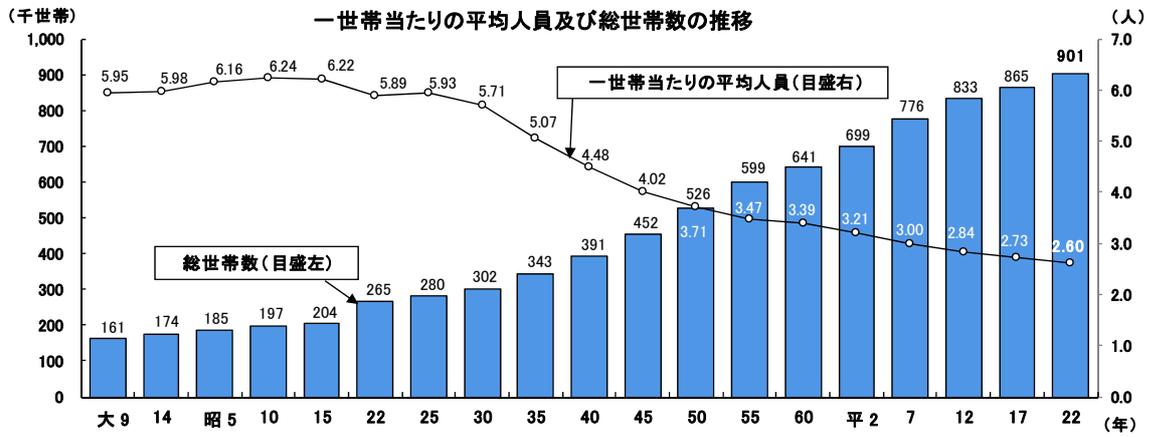
調査年	国勢調査人口				性比 (女性100人 に対する 男性数)	総世帯数			一世帯当たりの平均人員		
	対前回比較		増減数	増減率		対前回比較		増減数	増減率	対前回比較	
	増減数	増減率				増減数	増減率			増減数	増減率
第1回 大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	5.95	-	-	
第2回 14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	5.98	0.03	0.5%	
第3回 昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	6.16	0.18	3.0%	
第4回 10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	6.24	0.08	1.3%	
第5回 15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	6.22	▲0.02	▲0.3%	
第6回 22	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	5.89	▲0.33	▲5.3%	
第7回 25	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	5.93	0.04	0.6%	
第8回 30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	5.71	▲0.22	▲3.7%	
第9回 35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	5.07	▲0.64	▲11.2%	
第10回 40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	4.48	▲0.59	▲11.6%	
第11回 45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	4.02	▲0.46	▲10.3%	
第12回 50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	3.71	▲0.31	▲7.7%	
第13回 55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	3.47	▲0.24	▲6.5%	
第14回 60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	3.39	▲0.08	▲2.3%	
第15回 平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	3.21	▲0.18	▲5.3%	
第16回 7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	3.00	▲0.22	▲6.7%	
第17回 12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	2.84	▲0.16	▲5.3%	
第18回 17	2,360,218	▲5,102	▲0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	2.73	▲0.11	▲3.9%	
第19回 22	2,348,165	▲12,053	▲0.5%	94.3	901,862	36,662	4.2%	2.60	▲0.12	▲4.6%	

※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。

※一世帯当たり平均人員の増減数は、小数点3位以下を四捨五入している。



資料: 県統計課「国勢調査」



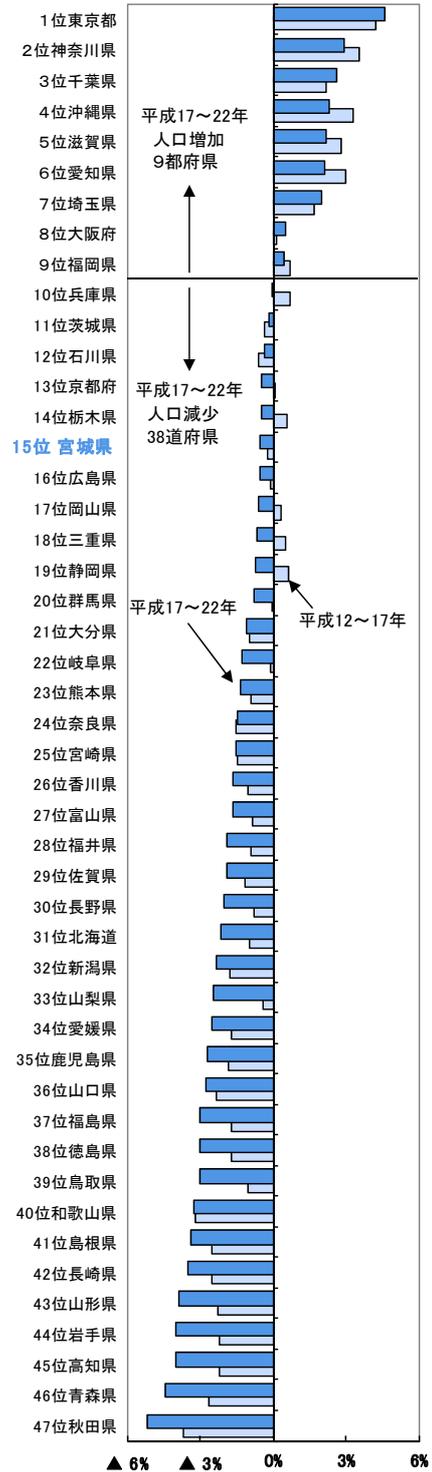
資料: 県統計課「国勢調査」

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	平成22年人口総数(人)	対前回比較(平成17~22年)		平成17年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	東京都	10.28%	13,159,388	582,787	4.6%	12,576,601
2	神奈川県	7.07%	9,048,331	256,734	2.9%	8,791,597
3	大阪府	6.92%	8,865,245	48,079	0.5%	8,817,166
4	愛知県	5.79%	7,410,719	156,015	2.2%	7,254,704
5	埼玉県	5.62%	7,194,556	140,313	2.0%	7,054,243
6	千葉県	4.85%	6,216,289	159,827	2.6%	6,056,462
7	兵庫県	4.36%	5,588,133	▲ 2,468	▲ 0.0%	5,590,601
8	北海道	4.30%	5,506,419	▲ 121,318	▲ 2.2%	5,627,737
9	福岡県	3.96%	5,071,968	22,060	0.4%	5,049,908
10	静岡県	2.94%	3,765,007	▲ 27,370	▲ 0.7%	3,792,377
11	茨城県	2.32%	2,969,770	▲ 5,397	▲ 0.2%	2,975,167
12	広島県	2.23%	2,860,750	▲ 15,892	▲ 0.6%	2,876,642
13	京都府	2.06%	2,636,092	▲ 11,568	▲ 0.4%	2,647,660
14	新潟県	1.85%	2,374,450	▲ 57,009	▲ 2.3%	2,431,459
15	宮城県	1.83%	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	2,360,218
16	長野県	1.68%	2,152,449	▲ 43,665	▲ 2.0%	2,196,114
17	岐阜県	1.62%	2,080,773	▲ 26,453	▲ 1.3%	2,107,226
18	福島県	1.58%	2,029,064	▲ 62,255	▲ 3.0%	2,091,319
19	群馬県	1.57%	2,008,068	▲ 16,067	▲ 0.8%	2,024,135
20	栃木県	1.57%	2,007,683	▲ 8,948	▲ 0.4%	2,016,631
21	岡山県	1.52%	1,945,276	▲ 11,988	▲ 0.6%	1,957,264
22	三重県	1.45%	1,854,724	▲ 12,239	▲ 0.7%	1,866,963
23	熊本県	1.42%	1,817,426	▲ 24,807	▲ 1.3%	1,842,233
24	鹿児島県	1.33%	1,706,242	▲ 46,937	▲ 2.7%	1,753,179
25	山口県	1.13%	1,451,338	▲ 41,268	▲ 2.8%	1,492,606
26	愛媛県	1.12%	1,431,493	▲ 36,322	▲ 2.5%	1,467,815
27	長崎県	1.11%	1,426,779	▲ 51,853	▲ 3.5%	1,478,632
28	滋賀県	1.10%	1,410,777	30,416	2.2%	1,380,361
29	奈良県	1.09%	1,400,728	▲ 20,582	▲ 1.4%	1,421,310
30	沖縄県	1.09%	1,392,818	31,224	2.3%	1,361,594
31	青森県	1.07%	1,373,339	▲ 63,318	▲ 4.4%	1,436,657
32	岩手県	1.04%	1,330,147	▲ 54,894	▲ 4.0%	1,385,041
33	大分県	0.93%	1,196,529	▲ 13,042	▲ 1.1%	1,209,571
34	石川県	0.91%	1,169,788	▲ 4,238	▲ 0.4%	1,174,026
35	山形県	0.91%	1,168,924	▲ 47,257	▲ 3.9%	1,216,181
36	宮崎県	0.89%	1,135,233	▲ 17,809	▲ 1.5%	1,153,042
37	富山県	0.85%	1,093,247	▲ 18,482	▲ 1.7%	1,111,729
38	秋田県	0.85%	1,085,997	▲ 59,504	▲ 5.2%	1,145,501
39	和歌山県	0.78%	1,002,198	▲ 33,771	▲ 3.3%	1,035,969
40	香川県	0.78%	995,842	▲ 16,558	▲ 1.6%	1,012,400
41	山梨県	0.67%	863,075	▲ 21,440	▲ 2.4%	884,515
42	佐賀県	0.66%	849,788	▲ 16,581	▲ 1.9%	866,369
43	福井県	0.63%	806,314	▲ 15,278	▲ 1.9%	821,592
44	徳島県	0.61%	785,491	▲ 24,459	▲ 3.0%	809,950
45	高知県	0.60%	764,456	▲ 31,836	▲ 4.0%	796,292
46	島根県	0.56%	717,397	▲ 24,826	▲ 3.3%	742,223
47	鳥取県	0.46%	588,667	▲ 18,345	▲ 3.0%	607,012
	全国総人口	100.00%	128,057,352	289,358	0.2%	127,767,994

資料：総務省統計局「国勢調査」

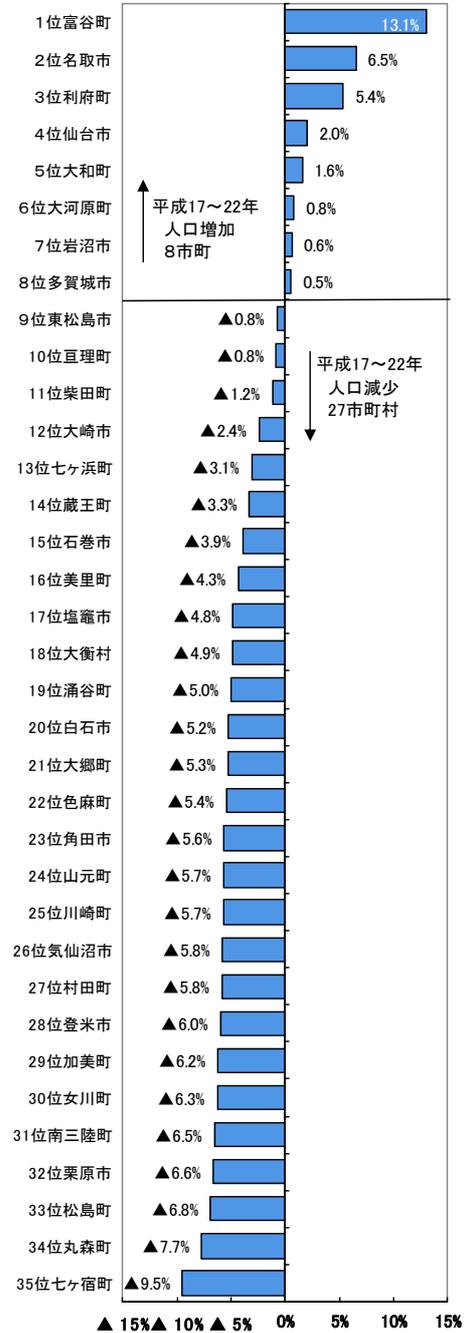
都道府県別人口増減率



市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

順位	市町村名	県人口に占める構成比	平成22年人口総数(人)	対前回比較(平成17~22年)		平成17年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	仙台市	44.5%	1,045,986	20,860	2.0%	1,025,126
2	石巻市	6.8%	160,826	▲6,498	▲3.9%	167,324
3	大崎市	5.8%	135,147	▲3,344	▲2.4%	138,491
4	登米市	3.6%	83,969	▲5,347	▲6.0%	89,316
5	栗原市	3.2%	74,932	▲5,316	▲6.6%	80,248
6	気仙沼市	3.1%	73,489	▲4,522	▲5.8%	78,011
7	名取市	3.1%	73,134	4,472	6.5%	68,662
8	多賀城市	2.7%	63,060	343	0.5%	62,717
9	塩竈市	2.4%	56,490	▲2,867	▲4.8%	59,357
10	富谷町	2.0%	47,042	5,449	13.1%	41,593
11	岩沼市	1.9%	44,187	266	0.6%	43,921
12	東松島市	1.8%	42,903	▲332	▲0.8%	43,235
13	柴田町	1.7%	39,341	▲468	▲1.2%	39,809
14	白石市	1.6%	37,422	▲2,070	▲5.2%	39,492
15	亶理町	1.5%	34,845	▲287	▲0.8%	35,132
16	利府町	1.4%	33,994	1,737	5.4%	32,257
17	角田市	1.3%	31,336	▲1,863	▲5.6%	33,199
18	加美町	1.1%	25,527	▲1,685	▲6.2%	27,212
19	美里町	1.1%	25,190	▲1,139	▲4.3%	26,329
20	大和町	1.1%	24,894	385	1.6%	24,509
21	大河原町	1.0%	23,530	195	0.8%	23,335
22	七ヶ浜町	0.9%	20,416	▲652	▲3.1%	21,068
23	涌谷町	0.7%	17,494	▲916	▲5.0%	18,410
24	南三陸町	0.7%	17,429	▲1,216	▲6.5%	18,645
25	山元町	0.7%	16,704	▲1,009	▲5.7%	17,713
26	丸森町	0.7%	15,501	▲1,291	▲7.7%	16,792
27	松島町	0.6%	15,085	▲1,108	▲6.8%	16,193
28	蔵王町	0.5%	12,882	▲436	▲3.3%	13,318
29	村田町	0.5%	11,995	▲745	▲5.8%	12,740
30	女川町	0.4%	10,051	▲672	▲6.3%	10,723
31	川崎町	0.4%	9,978	▲605	▲5.7%	10,583
32	大郷町	0.4%	8,927	▲497	▲5.3%	9,424
33	色麻町	0.3%	7,431	▲425	▲5.4%	7,856
34	大衡村	0.2%	5,334	▲273	▲4.9%	5,607
35	七ヶ宿町	0.1%	1,694	▲177	▲9.5%	1,871
仙台都市圏		63.5%	1,490,098	26,819	1.8%	1,463,279
石巻広域圏		9.1%	213,780	▲7,502	▲3.4%	221,282
大崎広域圏		9.0%	210,789	▲7,509	▲3.4%	218,298
仙南広域圏		7.8%	183,679	▲7,460	▲3.9%	191,139
気仙沼・本吉広域圏		3.9%	90,918	▲5,738	▲5.9%	96,656
登米広域圏		3.6%	83,969	▲5,347	▲6.0%	89,316
栗原広域圏		3.2%	74,932	▲5,316	▲6.6%	80,248
県人口		100.0%	2,348,165	▲12,053	▲0.5%	2,360,218

市町村別人口増減率



資料: 県統計課「国勢調査」

市町村別人口増減率



産業別、従業上の地位別就業者数

	就業者		雇用者						
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	正規の職員・ 従業員 (人)	対就業者 比率 (%)	派遣社員 (人)	対就業者 比率 (%)	パート・アルバイト・ その他 (人)	対就業者 比率 (%)
全業種	1,059,416	-	860,579	570,134	53.8	28,294	2.7	262,151	24.7
農業、林業	44,698	4.2	6,022	3,229	7.2	119	0.3	2,674	6.0
漁業	8,521	0.8	3,055	2,320	27.2	22	0.3	713	8.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	336	0.0	261	218	64.9	1	0.3	42	12.5
建設業	94,638	8.9	67,303	57,901	61.2	664	0.7	8,738	9.2
製造業	139,236	13.1	126,917	91,535	65.7	7,603	5.5	27,779	20.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	7,524	0.7	7,415	6,567	87.3	295	3.9	553	7.3
情報通信業	22,403	2.1	20,469	15,929	71.1	2,037	9.1	2,503	11.2
運輸業、郵便業	66,644	6.3	61,870	46,617	69.9	1,685	2.5	13,568	20.4
卸売業、小売業	198,200	18.7	164,841	91,283	46.1	3,270	1.6	70,288	35.5
金融業、保険業	24,960	2.4	23,056	17,897	71.7	1,159	4.6	4,000	16.0
不動産業、物品賃貸業	18,820	1.8	12,485	8,542	45.4	314	1.7	3,629	19.3
学術研究、 専門・技術サービス業	29,559	2.8	20,611	16,264	55.0	669	2.3	3,678	12.4
宿泊業、 飲食サービス業	62,059	5.9	48,881	14,859	23.9	709	1.1	33,313	53.7
生活関連サービス業、 娯楽業	38,969	3.7	27,650	13,858	35.6	528	1.4	13,264	34.0
教育、学習支援業	52,851	5.0	48,412	34,386	65.1	703	1.3	13,323	25.2
医療、福祉	106,604	10.1	99,246	67,874	63.7	2,346	2.2	29,026	27.2
複合サービス事業	8,370	0.8	8,164	6,408	76.6	97	1.2	1,659	19.8
サービス業 (他に分類されないもの)	67,573	6.4	57,303	31,755	47.0	3,986	5.9	21,562	31.9
公務 (他に分類されるものを除く)	42,216	4.0	42,173	36,011	85.3	236	0.6	5,926	14.0
分類不能の産業	25,235	2.4	14,445	6,681	26.5	1,851	7.3	5,913	23.4

(再掲)

第1次産業	53,219	5.0	9,077	5,549	10.4	141	0.3	3,387	6.4
第2次産業	234,210	22.1	194,481	149,654	63.9	8,268	3.5	36,559	15.6
第3次産業	746,752	70.5	642,576	408,250	54.7	18,034	2.4	216,292	29.0

資料：県統計課「国勢調査」

役員		雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者		家庭内職者	
総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	
52,275	4.9	21,954	2.1	72,446	6.8	43,017	4.1	1,184	全業種
640	1.4	1,338	3.0	20,239	45.3	16,446	36.8	-	農業、林業
204	2.4	794	9.3	1,871	22.0	2,596	30.5	-	漁業
60	17.9	4	1.2	11	3.3	-	-	-	鉱業、採石業、 砂利採取業
11,536	12.2	3,858	4.1	8,829	9.3	3,072	3.2	-	建設業
5,968	4.3	969	0.7	2,868	2.1	1,487	1.1	987	製造業
86	1.1	-	-	-	-	-	-	-	電気・ガス・ 熱供給・水道業
1,071	4.8	91	0.4	701	3.1	61	0.3	-	情報通信業
2,213	3.3	288	0.4	2,008	3.0	237	0.4	-	運輸業、郵便業
13,019	6.6	3,497	1.8	9,555	4.8	7,271	3.7	-	卸売業、小売業
897	3.6	154	0.6	738	3.0	101	0.4	-	金融業、保険業
3,411	18.1	330	1.8	1,959	10.4	633	3.4	-	不動産業、物品賃貸業
2,870	9.7	1,220	4.1	3,760	12.7	1,090	3.7	-	学術研究、 専門・技術サービス業
1,976	3.2	3,483	5.6	3,596	5.8	4,104	6.6	-	宿泊業、 飲食サービス業
1,390	3.6	1,836	4.7	5,693	14.6	2,351	6.0	40	生活関連サービス業、 娯楽業
558	1.1	522	1.0	3,099	5.9	246	0.5	-	教育、学習支援業
1,934	1.8	2,396	2.2	1,380	1.3	1,635	1.5	-	医療、福祉
131	1.6	25	0.3	26	0.3	19	0.2	-	複合サービス事業
3,894	5.8	814	1.2	4,404	6.5	992	1.5	157	サービス業 (他に分類されないもの)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	公務 (他に分類されるものを除く)
417	1.7	335	1.3	1709	6.8	676	2.7	-	分類不能の産業

(再掲)

844	1.6	2,132	4.0	22,110	41.5	19,042	35.8	-	第1次産業
17,564	7.5	4,831	2.1	11,708	5.0	4,559	1.9	987	第2次産業
33,450	4.5	14,656	2.0	36,919	4.9	18,740	2.5	197	第3次産業

第 3 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

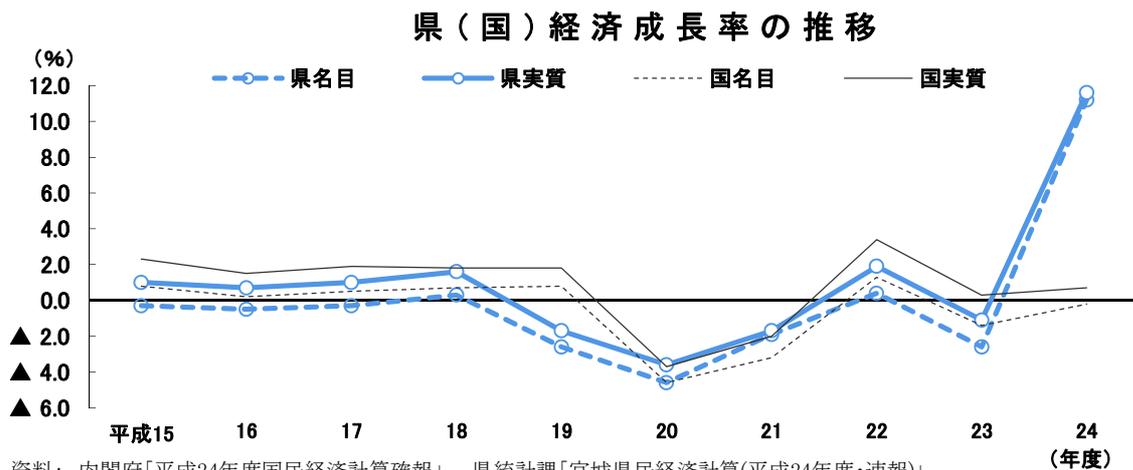
概況 ～ 震災からの回復の動きが広がった県経済 ～

平成24年の宮城県経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、多大な影響が各方面に生じたものの、復興に伴い、回復の動きが広がった。

生産は、平成23年3月に発生した東日本大震災（以下「震災」という。）の影響により大幅に落ち込んだ後、緩やかに回復し、鉱工業生産指数（原指数）は年前半にかけて大きく持ち直したものの、年後半にかけては徐々に弱い動きとなり横ばい傾向で推移したが、2年ぶりの上昇となった。住宅投資は持家や貸家を中心に大幅に増加した。公共投資は大幅に増加した。個人消費は、乗用車新車登録台数や大型小売店販売額が増加するなど、堅調に推移した。消費者物価指数は、下落した。雇用は、大幅に改善し高水準で推移した。企業倒産は、小康状態が続いた。

県経済の動きを四半期毎にみると、1～3月期は、鉱工業生産指数が上昇に転じ、公共工事請負金額や新設住宅着工戸数が大幅に増加した。4～6月期は、鉱工業生産指数が大きく上昇した。7～9月期は、大型小売店販売額、乗用車登録台数が減少に転じた。10～12月期は、鉱工業生産指数が横ばい傾向となった。

平成24年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報）は、名目が11.2%増、実質が11.6%増となり、名目、実質ともに2年ぶりのプラス成長となった。



1 生産

(1) 農林水産業 ～ 大幅な増加となった農林水産業産出額 ～

平成24年の**農業産出額は1,810億円で、前年に比べ10.3%の増加となった**。耕種全体では、野菜が2.3%の減少となったが、米が15.4%の増加となったことなどから、10.8%の増加となった。一方、畜産全体では、肉用牛が8.5%増加するなど、ほとんどの部門で増加したことから、6.7%の増加となった。構成比をみると、米が県全体の45.6%を占め885億円、次いで野菜が13.5%の217億円、鶏が11.3%の201億円となっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.3%、肉用牛及び鶏卵が3.6%、豆類が2.2%などとなっている。

平成24年の**林業産出額は61億円で、前年に比べ11.3%の増加となった**。主な内訳をみると、木材生産が32億円で前年に比べ11.1%の増加、栽培きのこ類が29億円で前年に比べ13.4%の増加などとなった。構成比では、木材生産が全体の52.5%、栽培きのこ類が47.2%などとなった。

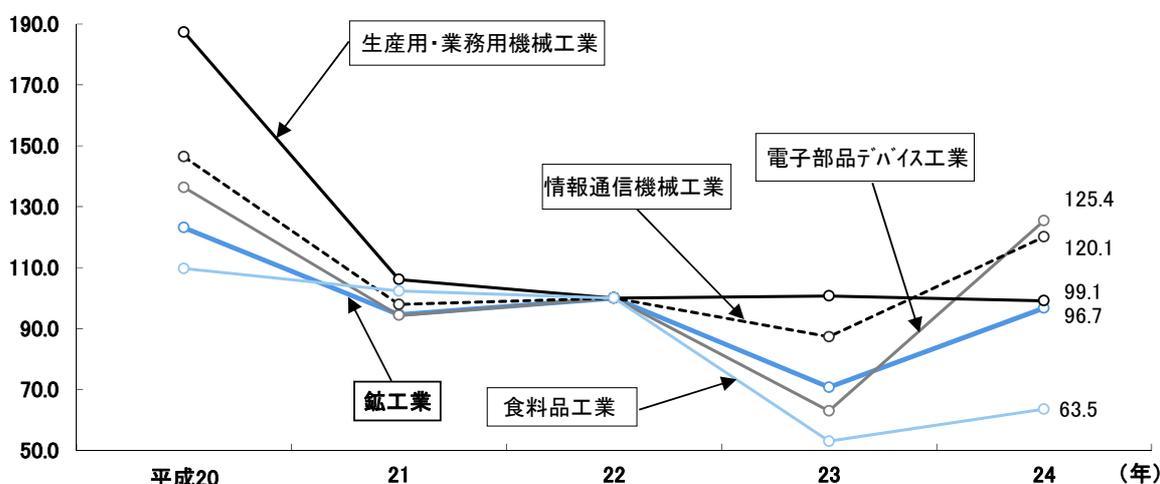
平成24年の**漁業生産額（内水面・捕鯨を除く）は499億円で、前年に比べ14.0%の増加となった**。内訳をみると、海面漁業は392億円で、前年に比べ1.8%の増加となった。また、海面養殖業は107億円で、102.6%の増加となった。海面漁業と海面養殖業を合計した生産量は19万5,885 t となり、前年に比べ23.1%の増加となった。

(2) 鉱工業生産 ～ 2年ぶりの上昇となった鉱工業生産指数 ～

平成24年の**鉱工業生産指数（平成22年＝100）は96.7で、前年に比べ36.8%上昇し、2年ぶりの上昇となった**。平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、本県の生産指数は平成23年第1四半期から第2四半期にかけ大きく低下した後、その後は生産に持ち直しの動きが続き、**平成24年第4四半期で低下に転じるまでの間、5期連続で上昇となった**。業種別では、電子部品・デバイス工業が前年に比べ99.4%、化学、石油・石炭製品工業が137.6%上昇するなど全18業種のうち15業種が上昇となった。

なお、工業統計によると、平成24年の製造業事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は2,699事業所で、前年に比べ1.2%の増加、製造業従業者数は10万4,456人で、1.9%の増加となった。また、**製造品出荷額等は3兆4,242億円で、前年に比べ23.7%の増加、付加価値額は9,280億円で、前年に比べ3.3%の増加となった**。

宮城県鉱工業生産指数の推移(平成22年=100)

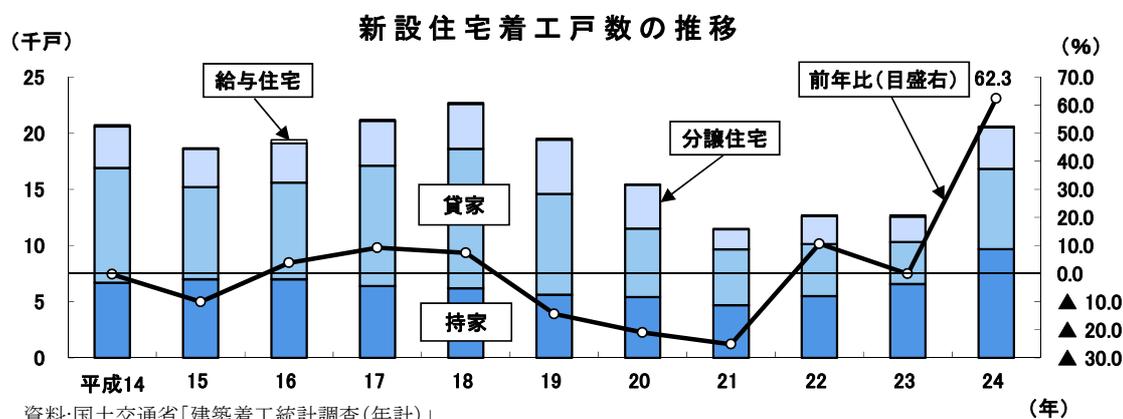


資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(3) 建設 ～ 大幅な増加となった新設住宅着工戸数 ～

平成24年の新設住宅着工戸数は2万609戸で、前年に比べ62.3%の増加と2年ぶりの大幅な増加となった。利用関係別では、給与住宅は106戸で18.5%の減少となったが、持家は9,685戸で47.5%の増加、貸家は7,140戸で91.1%の増加、分譲住宅は3,678戸で62.0%の増加となった。構成比では、持家が47.0%、貸家が34.6%、分譲住宅が17.8%などとなった。

平成24年度の公共工事請負契約額（1件500万円以上の工事）は5,254億円で、前年度に比べ26.6%の減少となり、2年ぶりの減少となった。主な発注者別にみると、国の機関が2,547億円で76.1%の増加、地方機関のうち市町村が1,125億円で95.0%の増加となったが、地方公営企業が393億円で56.5%の減少、県が997億円で75.8%の減少となった。



資料：国土交通省「建築着工統計調査(年計)」

2 消費

(1) 個人消費 ～ 堅調に推移した個人消費 ～

平成24年の**大型小売店販売額（百貨店・スーパーの合計、全店舗比較）は4,236億円で、前年に比べ6.4%の増加となり、2年連続の増加となった。**商品別では、家具・家電・家庭用品が287億円で5.6%の減少となったが、身の回り品が187億円で11.2%の増加、食堂・喫茶が22億円で9.3%の増加、飲食料品が2,648億円で7.6%の増加などとなった。既存店比較でみると、前年に比べ4.1%の増加となり2年連続の増加となった。

平成24年の**乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は9万9,436台で、前年に比べ1万4,615台、17.2%の増加となり、3年連続の増加となった。**車種別では普通乗用車は22.2%の増加、小型乗用車は15.2%の増加、軽乗用車は15.6%の増加とすべての車種で前年度を上回った。

(2) 家計収支 ～ 大幅に増加した勤労者世帯の家計収支 ～

平成24年の**仙台市の勤労者世帯（平均世帯人員3.42人、世帯主の平均年齢47.8歳）の家計収支をみると、1世帯当たり1か月平均の実収入（税込み収入）は49万5,291円で、前年に比べ13万3,090円、36.7%の増加となった。**実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は40万1,880円で前年に比べ9万6,891円、31.8%の増加と、3年ぶりの増加となった。

消費支出は32万5,677円で前年に比べ6万4,018円、24.5%増加し、2年ぶりの増加となった。可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向は、81.0%と前年に比べ4.8ポイント低下し、全国の平均消費性向（73.9%）と比べ7.1ポイント高くなっている。用途分類別にみると、こづかいや交際費などの「その他の消費支出」、授業料等などの「教育」、生鮮野菜などの「食料」、自動車等維持などの「交通・通信」などほとんどの項目で増加した。一方、家賃地代などの「住居」が減少した。なお、消費支出の増加率が食料の支出の増加率を上回ったことから、消費支出に対する食料の支出の割合である**エンゲル係数は、21.6%と前年に比べ1.4ポイント低下し、2年ぶりの低下となった。**

3 物 価

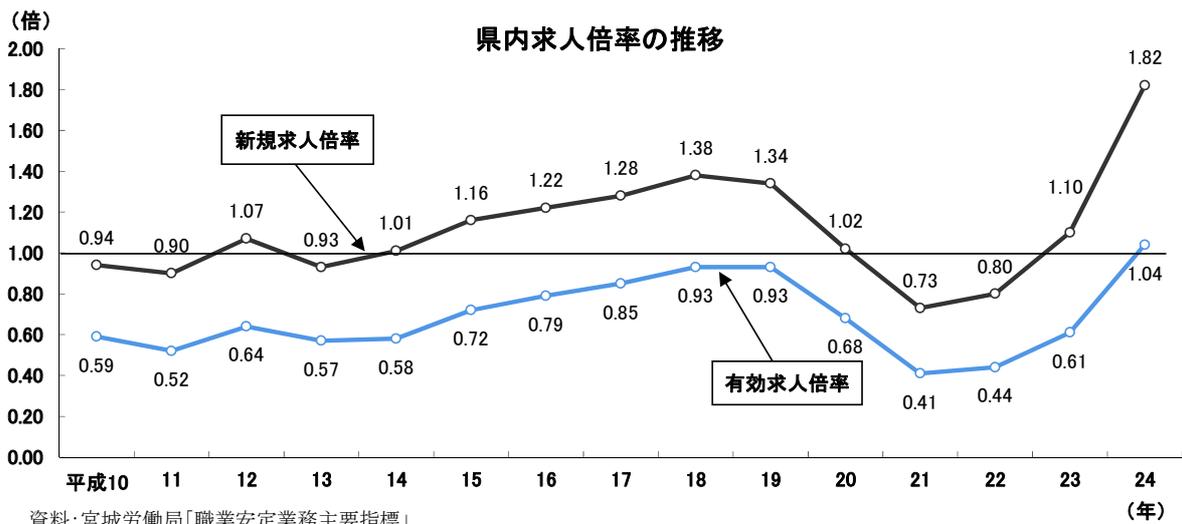
平成24年平均の仙台市消費者物価指数（平成22年＝100）は、総合指数で98.8となり、前年に比べ0.5%下落し、4年連続の下落となった。これは、教養娯楽用耐久材、家庭用耐久材、肉類などの値下がりによる。また、生鮮食品を除く総合指数は98.8で、前年に比べ0.5%下落し、4年連続の下落となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は97.5と前年に比べ0.9%の下落となった。

4 雇 用

（1）求人数と求人倍率 ～ 20年ぶりに1倍を超えた有効求人倍率 ～

平成24年の有効求人倍率は1.04倍で前年に比べ0.43ポイント、新規求人倍率は1.82倍で0.72ポイントの上昇となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに3年連続の上昇となり、有効求人倍率は、平成4年以来20年ぶりに1倍を超える水準となった。

平成24年の有効求人数（年平均）は5万4,800人で前年に比べ42.0%の増加、新規求人数（同）は2万909人で30.9%の増加と、いずれも3年連続の増加となった。また、有効求職者数（同）は5万2,563人で16.7%の減少、新規求職者数（同）は1万1,502人で21.0%の減少と、いずれも2年ぶりの減少となった。



(2) 賃金と労働時間 ～ 5年ぶりの減少となった現金給与総額 ～

平成24年の毎月勤労統計調査による常用労働者一人平均現金給与総額(事業所規模30人以上、調査産業計)は月平均32万2,924円で、前年に比べ10.0%減少し、5年ぶりの減少となった。産業別に増加率みると、金融業・保険業が23.2%増、複合サービス事業が21.6%増、不動産業・物品賃貸業が10.6%増、学術研究・専門・技術サービス業が9.8%増と4業種で増加となった。一方、運輸業・郵便業が21.9%減、生活関連サービス業・娯楽業が20.3%減、情報通信業が19.5%減など11業種で減少となった。平成22年を100とした平成24年の現金給与総額の実質賃金指数(同)は101.3で、前年に比べ7.8%の低下となった。

平成24年の総実労働時間数(同)は月平均152.5時間で、前年に比べ1.1%増加し、2年ぶりの増加となった。産業別にみると、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業など4業種で前年に比べ減少となったものの、不動産業・物品賃貸業、運輸業・郵便業など11業種で前年に比べ増加となった。

なお、平成24年の常用労働者数(同)は44万9,621人で、前年に比べ9.2%増加し、8年ぶりの増加となった。

5 金融・財政

(1) 財政 ～ 東日本大震災の影響を大きく受けた県財政 ～

平成24年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は1兆9,879億円で、前年度に比べ0.8%増加した。これは、国庫支出金や地方交付税が減少したものの、県税が震災関係需要の増加や条例減免の終了などにより増加したほか、繰越金や繰入金などが増加したことなどによる。

また、歳出は1兆8,278億円で、前年度に比べ1.3%増加した。歳入歳出差引額(形式収支)1,601億円から翌年度への繰越財源1,296億円を除いた実質収支は305億円の黒字となった。積立金現在高は4,767億円で前年度に比べ1,153億円増加した。県債現在高(臨時財政対策債含む)は前年度に比べ681億円増加し、1兆6,280億円となった。財政力指数は0.50292と前年度に比べ0.00227ポイント低下したが、7年連続で0.5を上回った。一方、経常収支比率は93.1%と前年度に比べ0.2ポイントの低下となったが、依然として財政は硬直化した状況にある。

（２）金融情勢 ～ 2年連続で増加した国内銀行の貸出金残高 ～

平成24年度末の**県内の国内銀行**（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の**預金残高は9兆8,691億円**で、前年度末に比べ**5,174億円、5.5%増加し、7年連続の増加となった**。預金残高のうち個人名義の預金残高は6兆4,203億円で、前年度末に比べ415億円、0.7%増加し、全体に占める割合は65.1%となった。

平成24年度末の**県内の国内銀行（同）の貸出金残高は5兆4,900億円**で、前年度末に比べ**2,883億円、5.5%増加し、2年連続の増加となった**。貸出金残高の預金残高に対する割合は55.6%で、前年度末と同水準となった。

6 企業倒産

平成24年の**企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は69件**で、前年に比べ**23件の減少と、2年連続の減少となった**。また、**負債総額は131億円**で、前年に比べ**70.2%の減少と、3年ぶりの減少となった**。

業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業が18件、サービス業が15件、建設業が14件などとなった。負債総額は、卸売・小売業が50億円、サービス業が41億円、製造業が18億円などとなった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振が39件、赤字累積・その他が26件などとなった。また、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収困難を原因とするもの）の件数は48件で、前年に比べ28件の減少となり、全体に占める構成比は69.6%となった。

なお、**大型倒産（負債総額10億円以上）件数は2件**で、前年に比べ**3件減少し、負債総額は62億円**で、前年に比べ**81.0%の減少**となっている。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成20	21	22	23	24
県民 経済 計算	県内総生産(名目)*	億円	79,538	78,053	78,359	76,330	84,849
	県民総所得(名目)*	億円	80,330	79,632	80,364	78,247	87,071
	県民所得(分配)*	億円	56,785	56,874	57,343	57,256	62,843
	一人当たり県民所得*	千円	2,417	2,422	2,442	2,461	2,703
生 産	農業産出額	億円	1,875	1,824	1,679	1,641	1,810
	林業産出額	億円	86	82	76	55	61
	漁業生産額	億円	829	791	777	438	499
	鉱工業生産指数	平成22年 =100	123.1	94.6	100.0	70.7	96.7
	製造品出荷額等	億円	35,387	29,441	35,689	27,673	34,242
	付加価値額	億円	11,082	9,503	10,930	8,979	9,280
	建築着工工事費予定額	百万円	443,365	307,561	333,970	359,497	591,442
	建築着工床面積	千㎡	2,846	2,117	2,228	2,358	3,748
	新設住宅着工戸数	戸	15,375	11,495	12,714	12,700	20,609
消 費 ・ 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均)	円	448,790	459,860	446,918	362,201	495,291
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	317,734	295,538	313,647	261,659	325,677
	大型小売店販売額	百万円	406,738	390,713	386,740	398,169	423,594
	百貨店販売額	百万円	93,847	-	-	-	-
	スーパー販売額	百万円	312,891	-	-	-	-
	乗用車新車登録台数	台	51,411	50,409	55,588	56,436	66,610
	軽自動車新規届出台数	台	29,140	25,995	26,593	28,385	32,826
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成22年 =100	102.8	101.1	100.0	99.4	98.8
仙台市消費者物価指数(総合)	"	102.5	100.8	100.0	99.3	98.8	
雇 用	有効求人倍率	倍	0.68	0.41	0.44	0.61	1.04
	現金給与総額	円	288,140	324,179	327,061	358,858	322,924
金 融 等	国内銀行預金残高#	億円	73,507	75,397	78,075	93,517	98,691
	国内銀行貸出金残高#	億円	49,029	49,254	48,965	52,017	54,900
	企業倒産件数	件	188	159	163	92	69
	企業倒産負債総額	百万円	57,371	31,311	41,207	44,084	13,126
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	795,589	873,281	856,381	1,972,490	1,987,900
	県歳出決算額(")*	百万円	783,454	858,341	817,486	1,803,889	1,827,760

- (注) 1. 平成24年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算(平成24年度・速報)」による。
2. 大型小売店・百貨店・スーパー各販売額では、実額は全店舗、前年比増減率は店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。
なお、平成21年4月から宮城県の業態別数値は秘匿となっている。平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
3. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。
4. 現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。なお、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。
5. *は、年度の数値。#は、年度末の数値。

20/19	21/20	22/21	23/22	24/23	備 考
▲ 4.6	▲ 1.9	0.4	▲ 2.6	11.2	県統計課「宮城県民経済計算年報」(注1)
▲ 5.3	▲ 0.9	0.9	▲ 2.6	11.3	〃
▲ 7.7	0.2	0.8	▲ 0.2	9.8	〃
▲ 7.5	0.2	0.8	0.8	9.8	〃
2.3	▲ 2.7	▲ 7.9	▲ 2.3	10.3	農林水産省「農林水産統計」
▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 28.2	11.3	〃
2.6	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 43.6	14.0	〃
0.5	▲ 23.2	5.7	▲ 29.3	36.8	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
▲ 0.4	▲ 16.8	21.2	▲ 22.5	23.7	〃 「宮城県の工業」(注2)
▲ 5.7	▲ 14.2	15.0	▲ 17.8	3.3	〃
0.4	▲ 30.6	8.6	7.6	64.5	(財)建設物価調査会「建築統計年報」
▲ 8.9	▲ 25.6	5.2	5.8	58.9	〃
▲ 21.0	▲ 25.2	10.6	▲ 0.1	62.3	〃
▲ 1.5	2.5	▲ 2.8	▲ 19.0	36.7	総務省統計局「家計調査年報」
▲ 6.8	▲ 7.0	6.1	▲ 16.6	24.5	〃
▲ 2.1	▲ 4.4	▲ 3.2	2.8	4.1	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」(注3)
▲ 2.1	-	-	-	-	〃
▲ 2.1	-	-	-	-	〃
▲ 5.0	▲ 1.9	10.3	1.5	18.0	(社)日本自動車販売協会連合会
▲ 0.8	▲ 10.8	2.3	6.7	15.6	全国軽自動車協会連合会
1.1	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5	県統計課「仙台市消費者物価指数」
1.1	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.5	〃
▲ 0.25	▲ 0.25	0.03	0.17	0.43	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注4)
0.4	12.5	0.9	9.7	▲ 10.0	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 地方調査」(注5)
1.2	2.6	3.6	19.8	5.5	日本銀行「日本銀行統計」
1.8	0.5	▲ 0.6	6.2	5.5	〃
3.3	▲ 15.4	2.5	▲ 43.6	▲ 25.0	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
11.5	▲ 45.4	31.6	7.0	▲ 70.2	〃
2.0	9.8	▲ 1.9	130.3	0.8	県財政課「財政状況」
1.7	9.6	▲ 4.8	120.7	1.3	〃

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率 ～ 名目・実質とも2年ぶりのプラスに ～

平成24年度の宮城県の**経済成長率^{*1}**は、**名目^{*2}**では**11.2%増**（23年度2.6%減）、物価変動の影響を除いた**実質^{*2}**では**11.6%増**（同1.1%減）となり、名目、実質ともに2年ぶりのプラス成長となった。

(2) 県内総生産（生産側） ～ 第二次産業が2年ぶりの増加 ～

平成24年度の**県内総生産^{*3}**は、名目では8兆4,849億円で、前年度に比べ**11.2%増**（23年度2.6%減）となり、リーマン・ショック以前の水準に回復した。実質では9兆699億円で、**11.6%増**（同1.1%減）となり、平成13年度以降では最大となった。

第一次産業は1,077億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ**12.1%増**（同18.1%減）と**4年ぶりの増加**となった。農業は780億円で、**12.6%増**（同2.6%減）となった。これは、米や畜産の産出額が増加したことなどによる。水産業は269億円で、**11.3%増**（同43.3%減）となった。これは、海面養殖業の産出額が増加したことなどによる。

第二次産業は2兆1,553億円で、前年度に比べ**43.2%増**（同0.5%減）と、**2年ぶりの増加**となった。製造業は9,728億円で、**17.5%増**（同22.3%減）と2年ぶりの増加となった。これは、石油・石炭製品や食料品などが増加したことによる。また、建設業は1兆1,777億円で、**74.6%増**（同51.4%増）となった。これは、民間および公共工事が増加したことによる。

第三次産業は6兆2,080億円で、前年度に比べ**2.6%増**（同2.4%減）と**5年ぶりの増加**となった。電気・ガス・水道業は1,698億円で、電気業の産出額が増加したことなどから**40.9%増**（同47.2%減）となった。運輸業は2,815億円で、道路運送業の産出額が増加したことにより**19.3%増**（同37.0%減）となった。一方、政府サービス生産者は9,091億円で、**5.0%減**（同2.1%増）となった。

→参考:長期社会経済統計表213ページ、都道府県比較統計表223ページ

経済成長率の推移

	平成 14年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
名目	▲ 2.0%	▲ 0.3%	▲ 0.5%	▲ 0.3%	0.3%	▲ 2.6%	▲ 4.6%	▲ 1.9%	0.4%	▲ 2.6%	11.2%
実質	▲ 0.3%	1.0%	0.7%	1.0%	1.6%	▲ 1.7%	▲ 3.6%	▲ 1.7%	1.9%	▲ 1.1%	11.6%

※実質値は連鎖方式による。

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項目	確報値				速報値	24/23 増減率
	平成20年度	21	22	23	24	
1 産業(2+3+4-5-6)	6,834,729	6,716,250	6,736,509	6,520,224	7,380,276	13.2%
2 第一次産業	137,527	131,169	117,287	96,061	107,668	12.1%
農業	89,215	83,428	71,089	69,259	77,989	12.6%
林業	3,922	3,748	3,641	2,657	2,805	5.6%
水産業	44,390	43,993	42,557	24,145	26,874	11.3%
3 第二次産業	1,387,407	1,418,563	1,513,257	1,505,373	2,155,285	43.2%
鉱業	2,671	2,623	2,694	3,200	4,752	48.5%
製造業	935,768	950,343	1,064,995	827,723	972,816	17.5%
建設業	448,968	465,597	445,568	674,450	1,177,717	74.6%
4 第三次産業	6,422,832	6,253,597	6,196,851	6,049,178	6,208,014	2.6%
電気・ガス・水道業	197,711	229,590	228,310	120,486	169,790	40.9%
卸売・小売業	1,232,004	1,074,231	1,061,353	1,133,958	1,134,212	0.0%
金融・保険業	327,475	320,871	311,111	307,045	312,011	1.6%
不動産業	1,218,233	1,247,622	1,239,711	1,132,747	1,155,364	2.0%
運輸業	399,941	385,349	374,598	235,834	281,467	19.3%
情報通信業	376,207	364,967	358,625	401,998	405,688	0.9%
サービス業	1,558,224	1,543,888	1,532,257	1,586,722	1,658,791	4.5%
5 政府サービス生産者	970,126	942,619	936,718	956,514	909,094	▲5.0%
6 対家計民間非営利 サービス生産者	142,911	144,460	154,168	173,874	181,597	4.4%
7 小計(2+3+4)	7,947,766	7,803,329	7,827,395	7,650,612	8,470,967	10.7%
8 輸入品に課される税・関税	50,028	38,614	42,999	15,132	48,264	219.0%
9 (控除)資本形成に係る消費税	44,026	36,668	34,531	32,783	34,290	4.6%
県内総生産(7+8-9)	7,953,768	7,805,275	7,835,863	7,632,961	8,484,941	11.2%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成24年度・速報)」

【用語解説】

- ※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、経済指標としては、実質値がよく使用される。
- ※2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- ※3 **県内総生産(生産側)**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

(3) 県民所得 ～ 2年ぶりの増加 ～

県民所得^{*1}は6兆2,843億円で、前年度に比べ**9.8%増**（23年度0.2%減）となり、平成13年度以降では最大であった平成13年度とほぼ同水準となった。

県民雇用者報酬は4兆1,579億円で、前年度に比べ2.0%増（同1.4%減）となり、3年ぶりの増加となった。

財産所得は3,657億円で、前年度に比べ8.8%増（同1.8%増）となり、2年連続の増加となった。内訳をみると、一般政府は▲1,024億円で、1.6%増と6年ぶりの増加となった。家計は4,602億円で、6.3%増と2年連続の増加となった。対家計民間非営利団体は78億円で、10.7%増と2年ぶりの増加となった。

企業所得は1兆7,607億円で、前年度に比べ34.1%増（同3.3%増）となり、3年連続の増加となった。内訳をみると、民間法人企業は1兆27億円で、67.2%増と3年連続の増加となった。公的企業は370億円で、0.2%増となった。個人企業のうち、農林水産業は73億円で、431.6%増、その他の産業（農林水産業、金融業を除く。）は1,931億円で、16.5%増となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃^{*2}**）は5,207億円で、2.3%増となった。個人企業全体では7,211億円で、6.6%増となり、3年ぶりの増加となった。

県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、66.2%で、前年度に比べ5.0ポイントの低下となった。財産所得の割合は5.8%で、0.1ポイントの低下、企業所得の割合は28.0%で、5.1ポイントの上昇となった。

→参考:長期社会経済統計表213ページ、都道府県比較統計表223ページ

【用語解説】

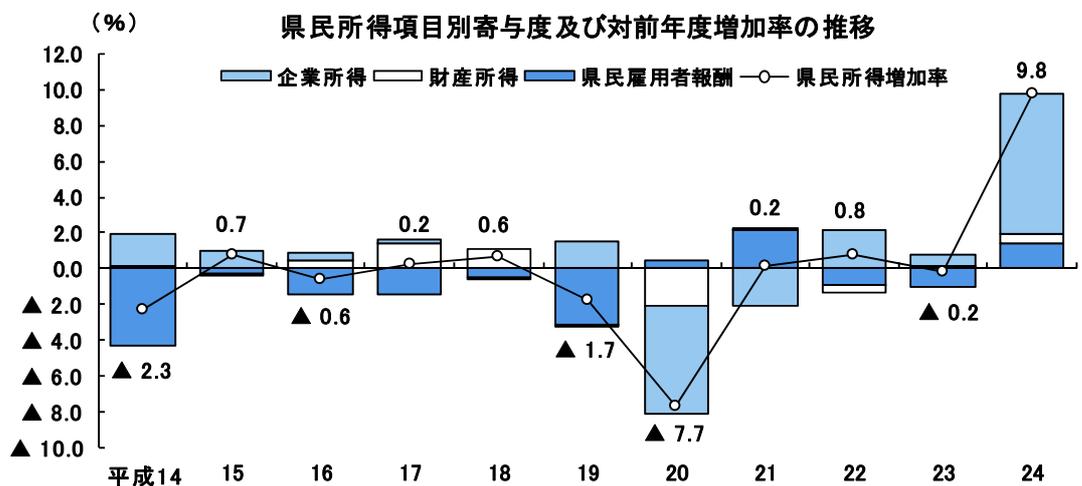
- ※1 **県民所得**とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※2 **帰属家賃**とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居・電気・ガス・水道）に含まれる。
- ※3 **一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

県民所得の推移

(単位:百万円)

区 分	確 報 値				速報値	24/23 増減率
	平成20年度	21	22	23	24	
1 県民雇用者報酬	4,063,657	4,186,716	4,132,792	4,076,727	4,157,861	2.0%
2 財 産 所 得 (非企業部門)	347,674	350,608	330,216	336,029	365,677	8.8%
(1) 一般政府	▲59,775	▲67,668	▲78,027	▲104,018	▲102,388	1.6%
(2) 家 計	400,972	411,162	401,078	432,981	460,246	6.3%
(3) 対家計民間非営利団体	6,477	7,114	7,165	7,066	7,819	10.7%
3 企 業 所 得 (法人企業の分配所得受払後)	1,267,192	1,150,075	1,271,307	1,312,860	1,760,731	34.1%
(1) 民間法人企業	557,343	374,663	486,325	599,838	1,002,699	67.2%
(2) 公 的 企 業	6,759	39,665	56,403	36,902	36,971	0.2%
(3) 個人企業	703,090	735,747	728,579	676,120	721,061	6.6%
a 農林水産業	23,784	24,635	13,434	1,365	7,256	431.6%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	145,395	146,104	148,409	165,827	193,116	16.5%
c 持ち家	533,911	565,008	566,736	508,928	520,689	2.3%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,678,523	5,687,399	5,734,315	5,725,616	6,284,269	9.8%
(参考)一人当たり県民所得※3 (単位:千円)	2,417	2,422	2,442	2,461	2,703	9.8%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成24年度・速報)」



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成24年度・速報)」

(年度)

注) 寄与度: 各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

(4) 県内総生産（支出側）～ 総資本形成が2年連続の増加 ～

県内総生産（支出側）※は8兆4,849億円で、前年度に比べ11.2%増（23年度2.6%減）と2年ぶりの増加となった。これは、政府最終消費支出や総資本形成などが増加したことによる。

民間最終消費支出は4兆9,245億円で、前年度に比べ1.6%増（同3.1%減）となり、5年ぶりの増加となった。

政府最終消費支出は2兆3,961億円で、前年度に比べ12.9%増（同18.6%増）となり、4年連続の増加となった。これは、物件費が増加したことなどによる。

総資本形成は1兆9,430億円で、前年度に比べ5.3%増（同40.0%増）と2年連続の増加となった。総資本形成のうち、民間住宅は、新設住宅着工戸数の増加などから40.3%増（同15.0%増）となり、3年連続の増加となった。民間企業設備は1.9%増（同7.0%増）と2年連続の増加となり、民間住宅と民間企業設備を合わせた民間総固定資本形成は、1兆2,219億円で9.7%増（同8.5%増）と2年連続の増加となった。一方、公的総固定資本形成は、7,245億円で6.1%減（同151.0%増）と2年ぶりの減少となった。

【用語解説】

※ 県内総生産（支出側）とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、合計は県内総生産（生産側）と等しい。

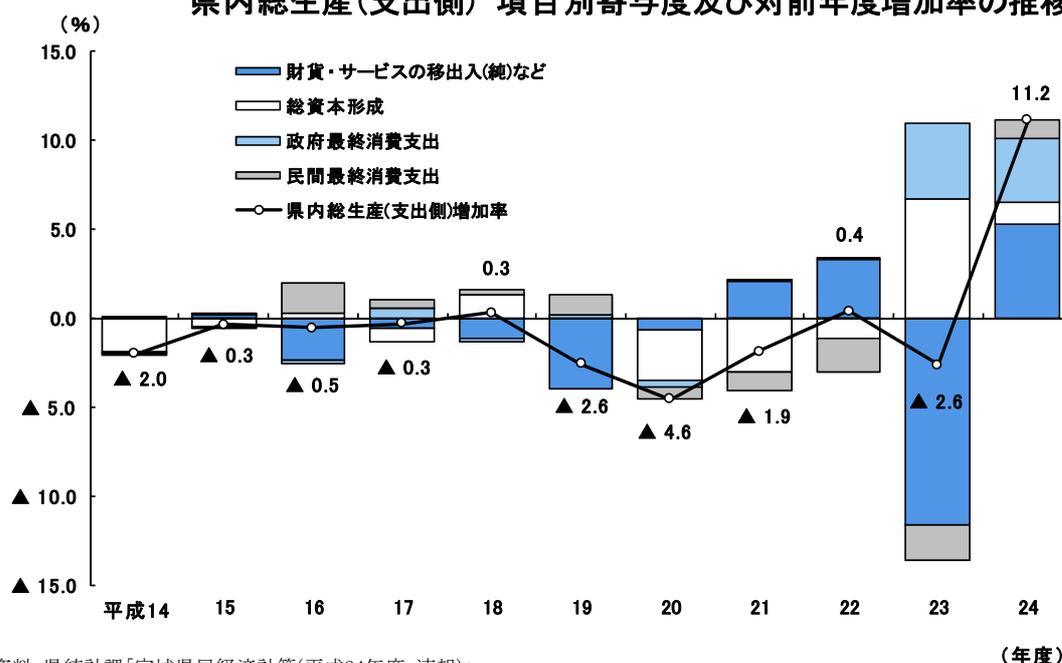
県内総生産(支出側、名目)の推移

(単位:百万円)

	確報値				速報値	24/23 増減率
	平成20年度	21	22	23	24	
1 民間最終消費支出	5,229,455	5,145,204	5,003,650	4,848,172	4,924,504	1.6%
2 政府最終消費支出	1,776,771	1,782,731	1,789,846	2,122,025	2,396,111	12.9%
3 総資本形成	1,649,424	1,409,205	1,318,570	1,845,833	1,943,029	5.3%
(1) 総固定資本形成	1,611,323	1,469,305	1,334,183	1,886,164	1,946,416	3.2%
a 民間	1,257,582	1,068,834	1,026,669	1,114,214	1,221,881	9.7%
(a) 住宅	253,167	184,323	195,706	225,091	315,820	40.3%
(b) 企業設備	1,004,415	884,511	830,963	889,123	906,061	1.9%
b 公的	353,741	400,471	307,514	771,950	724,535	▲6.1%
(2) 在庫品増加	38,101	▲60,100	▲15,613	▲40,331	▲3,387	91.6%
a 民間企業	41,031	▲57,698	▲12,558	▲38,929	▲3,968	89.8%
b 公的(公的企業・一般政府)	▲2,930	▲2,402	▲3,055	▲1,402	581	141.4%
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	▲701,882	▲531,865	▲276,203	▲1,183,069	▲778,703	34.2%
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,953,768	7,805,275	7,835,863	7,632,961	8,484,941	11.2%
6 県外からの所得(純)	79,235	157,973	200,560	191,772	222,169	15.9%
7 県民総所得(市場価格)(5+6)	8,033,003	7,963,248	8,036,423	7,824,733	8,707,110	11.3%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成24年度・速報)」

県内総生産(支出側) 項目別寄与度及び対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成24年度・速報)」

2 市町村経済

平成23年度の**市町村内総生産***（名目）を市町村別にみると、最も大きかったのは、**仙台市の4兆3,605億100万円**（対前年度比0.3%減）で、県内総生産の57.1%を占め、次いで、**大崎市の4,174億1,000万円**（同22.3%増）、**石巻市の3,827億2,600万円**（同16.9%減）、**登米市の2,272億6,600万円**（同6.8%増）、**名取市の2,253億9,400万円**（同10.8%増）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の45億8,100万円（同4.5%減）で、次いで、色麻町の198億6,000万円（同5.3%増）、女川町の214億9,800万円（同72.0%減）の順となった。

経済成長率（宮城県2.6%減）は、13市町村がプラス成長、22市町村がマイナス成長となった。市町村別にみると、大衡村が最も高く、80.4%増（22年度33.7%減）で、総生産額は616億2,500万円となり、前年度に比べ274億6,200万円の増加となった。次いで、大崎市の22.3%増（同8.8%減）、大郷町の16.1%増（同19.4%減）、丸森町の15.7%増（同9.2%減）、涌谷町の13.9%増（同18.9%増）と続いている。これらの増加要因を産業別にみると、主に製造業の増加が主因となっており、丸森町及び涌谷町では、製造業に加えて建設業の増加も主因となっている。一方、経済成長率が最も低かったのは女川町の72.0%減（同3.8%減）で、総生産額は214億9,800万円となり、前年度に比べ553億5,700万円の減少となった。次いで、松島町の66.1%減（同105.6%増）、南三陸町の20.7%減（同0.6%増）の順となった。これらの減少要因を産業別にみると、女川町は電気・ガス・水道業、松島町は製造業、南三陸町はサービス業及び不動産業の減少が主因となっている。

就業者一人当たりの県内総生産である労働生産性（宮城県742万2,000円）をみると、柴田町の1,016万4,000円が最も高く、次いで、大衡村の1,015万5,000円、岩沼市の989万3,000円、七ヶ浜町の905万円、丸森町の892万4,000円と続いている。

【用語解説】

※ **市町村内総生産**とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、市町村内で生産された付加価値の総額をいう。資料の制約から、物価変動分も含めて表示した名目値のみを推計している。

平成23年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市町村名	平成22年度 総生産 (実数) (百万円)	平成23年度 総生産 (実数) (百万円)	23/22 増減率 (%)	寄与度			平成23年度 労働 生産性 (千円)
				第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙台市	4,371,992	4,360,501	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.7	1.3	8,438
石巻市	460,660	382,726	▲ 16.9	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 12.8	6,691
塩竈市	143,740	134,513	▲ 6.4	▲ 1.2	0.8	▲ 6.3	7,124
気仙沼市	197,224	158,348	▲ 19.7	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 16.6	6,767
白石市	96,287	93,629	▲ 2.8	0.3	▲ 2.0	▲ 1.3	6,314
名取市	203,417	225,394	10.8	▲ 0.3	8.4	2.5	8,646
角田市	119,372	99,777	▲ 16.4	0.2	▲ 17.3	0.5	6,563
多賀城市	175,707	171,090	▲ 2.6	▲ 0.0	2.6	▲ 5.5	8,615
岩沼市	189,339	178,841	▲ 5.5	▲ 0.2	1.2	▲ 6.8	9,893
登米市	212,827	227,266	6.8	0.3	5.0	1.2	6,761
栗原市	211,664	218,523	3.2	▲ 0.0	3.3	▲ 0.2	7,249
東松島市	100,447	93,923	▲ 6.5	▲ 0.9	9.5	▲ 15.3	8,400
大崎市	341,169	417,410	22.3	▲ 0.0	24.8	▲ 2.6	7,557
蔵王町	46,889	46,691	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.4	0.9	8,046
七ヶ宿町	4,796	4,581	▲ 4.5	▲ 1.2	▲ 6.6	3.1	6,724
大河原町	69,612	72,424	4.0	0.2	5.9	▲ 2.3	8,273
村田町	42,017	38,513	▲ 8.3	0.1	▲ 4.5	▲ 4.2	6,859
柴田町	144,052	134,199	▲ 6.8	0.0	▲ 7.6	0.5	10,164
川崎町	27,893	25,299	▲ 9.3	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 6.6	6,488
丸森町	36,167	41,832	15.7	0.0	16.5	▲ 1.2	8,924
亘理町	72,294	73,718	2.0	▲ 1.6	12.8	▲ 9.5	6,916
山元町	37,311	33,956	▲ 9.0	▲ 1.5	7.9	▲ 15.7	8,165
松島町	104,228	35,383	▲ 66.1	▲ 0.0	▲ 63.3	▲ 2.9	7,998
七ヶ浜町	30,559	26,408	▲ 13.6	▲ 1.2	4.6	▲ 17.2	9,050
利府町	86,084	78,439	▲ 8.9	▲ 0.1	▲ 8.6	▲ 0.4	7,287
大和町	111,454	108,156	▲ 3.0	0.1	▲ 3.7	0.4	7,852
大郷町	24,680	28,647	16.1	0.4	19.6	▲ 4.2	8,874
富谷町	92,650	95,698	3.3	0.1	0.1	2.9	7,401
大衡村	34,163	61,625	80.4	0.1	78.6	1.4	10,155
色麻町	18,855	19,860	5.3	0.1	9.4	▲ 4.4	7,170
加美町	62,941	59,585	▲ 5.3	0.1	▲ 3.4	▲ 2.3	5,594
涌谷町	44,724	50,919	13.9	▲ 0.2	13.5	0.3	8,342
美里町	54,505	56,907	4.4	0.2	8.1	▲ 4.1	6,983
女川町	76,855	21,498	▲ 72.0	▲ 4.8	1.6	▲ 69.0	5,840
南三陸町	39,094	30,991	▲ 20.7	▲ 7.6	13.3	▲ 26.6	7,170
宮城県	7,835,863	7,632,961	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.9	7,422

資料:県統計課「平成23年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成23年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成23年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成23年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成23年度末現在)別に推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税等が除かれているため、産業ごとの寄与度の合計は増減率と一致しない。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。

続いて、平成23年度の**市町村民所得**^{※1}を市町村別にみると、**最も大きかったのは、仙台市の3兆4,530億7,200万円**（対前年度比3.6%増）で、宮城県全体の60.3%を占め、次いで、**石巻市の2,800億2,700万円**（同15.6%減）、**大崎市の2,783億5,400万円**（同0.3%減）、**名取市の1,768億3,300万円**（同1.1%減）、**登米市の1,508億500万円**（同2.2%減）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の24億800万円（同4.7%減）で、次いで、色麻町の129億8,200万円（同1.4%減）、大郷町の166億4,000万円（同3.9%減）の順となった。

市町村民所得の対前年度増加率（宮城県0.2%減）をみると、6市町村において増加となった。最も高かったのは、大衡村の46.2%増（22年度4.1%減）、次いで、富谷町の8.7%増（同2.6%増）、大和町の7.8%増（同3.6%増）、仙台市の3.6%増（同5.1%増）、蔵王町の2.8%増（同1.2%増）と続く。いずれも雇用者報酬が増加に寄与し、仙台市以外では企業所得も増加に寄与した。一方、最も低かったのは南三陸町で38.7%減（同0.9%減）、次いで、女川町の34.6%減（同1.4%減）、松島町の24.5%減（同12.1%増）となった。いずれも雇用者報酬が減少に寄与し、女川町及び松島町では企業所得も減少に寄与している。

一人当たり市町村民所得^{※2}をみると、大衡村が340万円で最も高く（対前年度比43.6%増）、次いで、仙台市の329万円（同3.2%増）、富谷町の289万9,000円（同5.9%増）、利府町の255万6,000円（同3.4%減）、大和町の255万5,000円（同3.9%増）と続き、6市町村が一人当たり県民所得（宮城県246万1,000円）を上回っている。一方、最も低かったのは、南三陸町の132万8,000円（同30.0%減）で、県民所得の約5割の水準となった。次いで、七ヶ宿町の146万7,000円（同1.7%減）、気仙沼市の165万9,000円（同14.7%減）の順となった。

【用語解説】

※1 **市町村民所得**とは、生産要素（土地、資本、労働など）の提供の見返りとして市町村民（個人だけでなく法人や団体なども含まれる）が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。

※2 **一人当たり市町村民所得**とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（国勢調査による人口または10月1日現在の推計人口）で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成23年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市町村名	平成22年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	平成23年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	23/22 増減率 (%)	寄与度			平成23年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇用者報酬	財産所得	企業所得	
仙台市	3,334,396	3,453,072	3.6	4.4	▲ 0.2	▲ 0.7	3,290
石巻市	331,866	280,027	▲ 15.6	▲ 12.1	▲ 0.6	▲ 2.9	1,857
塩竈市	124,454	116,739	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 0.2	▲ 0.9	2,091
気仙沼市	142,918	114,695	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 0.9	▲ 3.4	1,659
白石市	73,912	73,526	▲ 0.5	▲ 1.7	0.0	1.1	1,990
名取市	178,766	176,833	▲ 1.1	▲ 3.4	0.0	2.3	2,459
角田市	69,120	68,335	▲ 1.1	▲ 1.2	0.1	▲ 0.0	2,190
多賀城市	160,817	149,626	▲ 7.0	▲ 5.9	▲ 0.1	▲ 1.0	2,432
岩沼市	112,810	108,290	▲ 4.0	▲ 5.6	0.0	1.5	2,472
登米市	154,174	150,805	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 0.1	1.7	1,800
栗原市	142,108	136,987	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 0.2	1.5	1,853
東松島市	87,559	77,606	▲ 11.4	▲ 9.5	▲ 0.3	▲ 1.5	1,921
大崎市	279,276	278,354	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 0.1	3.9	2,057
蔵王町	25,705	26,422	2.8	1.9	0.2	0.7	2,066
七ヶ宿町	2,528	2,408	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 1.1	1,467
大河原町	54,842	52,520	▲ 4.2	▲ 6.3	▲ 0.1	2.2	2,219
村田町	24,509	24,143	▲ 1.5	▲ 1.8	0.0	0.3	2,034
柴田町	88,076	85,298	▲ 3.2	▲ 4.1	▲ 0.0	1.0	2,165
川崎町	19,083	18,300	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 0.0	▲ 1.0	1,870
丸森町	28,293	27,521	▲ 2.7	▲ 5.9	▲ 0.2	3.3	1,813
亘理町	68,728	68,016	▲ 1.0	0.1	▲ 0.0	▲ 1.1	2,026
山元町	32,070	24,450	▲ 23.8	▲ 19.3	▲ 1.2	▲ 3.2	1,682
松島町	35,940	27,123	▲ 24.5	▲ 9.8	▲ 0.4	▲ 14.3	1,807
七ヶ浜町	43,956	40,609	▲ 7.6	▲ 5.7	▲ 0.1	▲ 1.7	2,047
利府町	89,917	88,873	▲ 1.2	▲ 1.4	0.3	0.0	2,556
大和町	61,230	65,990	7.8	4.8	0.6	2.4	2,555
大郷町	17,314	16,640	▲ 3.9	▲ 7.7	▲ 0.3	4.1	1,891
富谷町	128,736	139,941	8.7	6.8	0.6	1.3	2,899
大衡村	12,627	18,464	46.2	18.8	0.9	26.5	3,400
色麻町	13,168	12,982	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 0.1	1.5	1,757
加美町	46,482	44,793	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 0.0	0.7	1,768
涌谷町	32,543	30,633	▲ 5.9	▲ 8.7	▲ 0.3	3.2	1,757
美里町	48,575	49,687	2.3	0.8	0.2	1.3	1,991
女川町	25,681	16,793	▲ 34.6	▲ 14.5	▲ 1.3	▲ 18.8	2,013
南三陸町	33,049	20,256	▲ 38.7	▲ 32.0	▲ 2.0	▲ 4.8	1,328
宮城県	5,734,315	5,725,616	▲ 0.2	▲ 1.0	0.1	0.7	2,461

資料:県統計課「平成23年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成23年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成23年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成23年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成23年度末現在)別に推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。

第 3 節

産業活動

1 農 業

(1) 農業構造 ～ 販売農家数、農業就業人口が減少 ～

2010年世界農林業センサス^{※1}の結果をみると、平成22年2月1日現在の販売農家^{※2}数は4万9,384戸で、前回調査(平成17年2月1日現在)と比べ21.3%の減少となった。専兼業別にみると、**専業農家^{※3}**が8,577戸で、平成17年と比べ6.7%の増加となった。一方、**第1種兼業農家^{※3}**は6,020戸で33.4%の減少、**第2種兼業農家^{※3}**は3万4,787戸で23.8%の減少と、兼業農家はいずれも減少している。販売農家数に占める専業農家の割合は17.4%で、全国平均の27.7%を下回っており、全国順位は43位であった。

農業就業人口^{※4}は7万869人で、平成17年と比べ28.5%の減少となった。また、農業就業人口を年齢階層別にみると、全国と同様に高齢化が進んでおり、65歳以上が4万2,308人で、全体の59.7%を占めている。なお、65歳以上は、平成17年と比べ26.1%減少となっているが、15～29歳と40～49歳の減少率も大きく、それぞれ58.2%、50.3%の減少となった。

販売農家数の経営耕地面積規模別の構成比をみると、0.5～1.0haが全体の26.5%を占め、次いで1.0～1.5haが18.0%、2.0～3.0haが13.8%などとなった。なお、5.0ha以上の販売農家数の構成比は6.1%で、上昇傾向にある。

販売農家(うち販売のあった経営体)の組織別構成比をみると、稲作主体の単一経営農家^{※5}が73.3%で最も多く、全国平均(52.1%)を大きく上回っている。次いで**準単一複合経営農家^{※6}**が14.0%、稲作以外の単一経営農家が9.0%、**複合経営農家^{※6}**が3.8%となっている。

〔用語解説〕

- ※1 **農林業センサス**とは、わが国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- ※2 **販売農家**とは、経営耕地面積が30a(3,000㎡)以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※3 **専業農家**とは、世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家をいい、**第1種兼業農家**とは、農業所得を主とする兼業農家、**第2種兼業農家**とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
- ※4 **農業就業人口**とは、自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち満15歳以上で、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」をいう。
- ※5 **単一経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門(例:稲作)の販売金額が8割以上の農家をいう。
- ※6 **準単一複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家をいい、**複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区 分		平成7年	12	17	22	22/17 増減率
全 国	販売農家数	2,651,403	2,336,909	1,963,424	1,631,206	▲16.9%
	販売農家世帯員数	15,084,304	10,467,363	8,370,489	6,503,219	▲22.3%
宮 城 県	販売農家数	79,495	71,344	62,731	49,384	▲21.3%
	専業農家	6,771	7,206	8,036	8,577	6.7%
	第1種兼業農家	14,246	9,563	9,042	6,020	▲33.4%
	第2種兼業農家	58,478	54,575	45,653	34,787	▲23.8%
	販売農家世帯員数	455,454	348,718	291,592	215,500	▲26.1%
	農業就業人口	108,594	108,774	99,085	70,869	▲28.5%

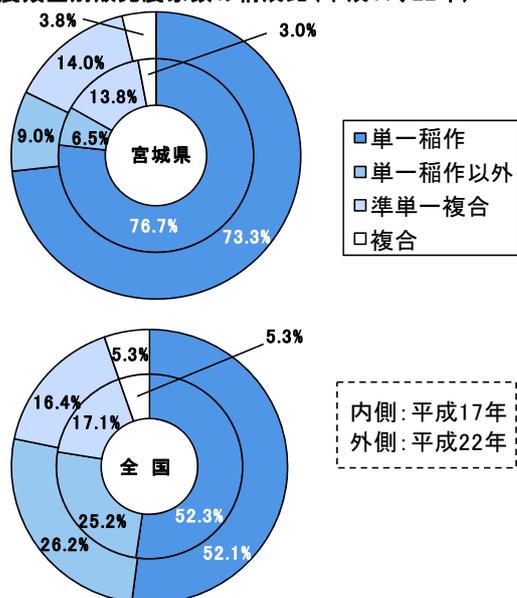
資料:農林水産省「農林業センサス」

経営耕地規模別販売農家数の構成比の推移(宮城県)

区 分		平成7年	12	17	22	22-17 増減差
経 営 耕 地 面 積 規 模	0.5ha 未 満	15.2%	14.3%	13.7%	13.7%	0.0
	0.5 ~ 1.0ha	27.7%	27.7%	27.2%	26.5%	▲0.7
	1.0 ~ 1.5ha	18.2%	18.3%	18.1%	18.0%	▲0.1
	1.5 ~ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.7%	12.5%	▲0.2
	2.0 ~ 3.0ha	14.7%	14.6%	14.5%	13.8%	▲0.7
	3.0 ~ 5.0ha	9.0%	9.1%	9.3%	9.3%	0.0
	5.0ha 以 上	2.6%	3.5%	4.6%	6.1%	1.5
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

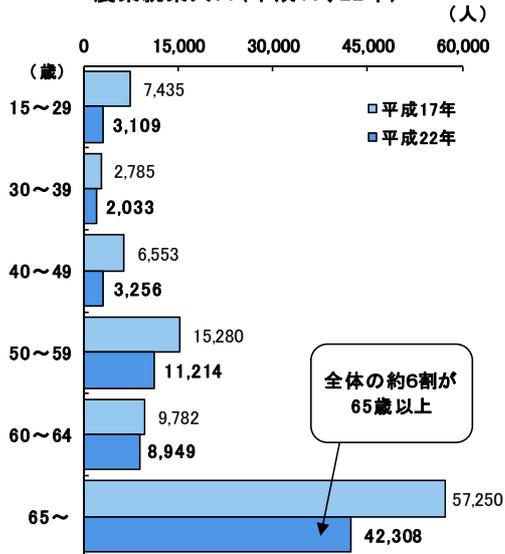
資料:農林水産省「農林業センサス」

営農類型別販売農家数の構成比(平成17、22年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成17、22年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

(2) 農業生産 ～ 農業産出額が4年ぶりに増加 ～

平成24年の**農業産出額**^{※1}は1,810億円で前年に比べ169億円、10.3%増加し、4年ぶりに増加した。農業産出額のうち、耕種は1,181億円で12.0%の増加となった。米は885億円で、収穫量の増加及び価格の上昇により18.2%の増加となった。野菜は217億円で2.3%の減少となった。また、畜産は626億円で7.2%の増加となった。肉用牛は189億円で、生産量の増加及び価格の上昇により9.2%の増加となった。乳用牛は130億円で、生乳の生産量の増加により9.2%の増加となった。豚は106億円で、肉豚の生産量は増加したが、価格は下落したため前年と同額となった。鶏は201億円で、ブロイラー及び鶏卵の生産量が増加したことにより8.6%の増加となった。

平成24年産の**水稻収穫量**は39万2,400tで、「やや良」であった前年に比べ8.0%増加した。10a当たり収量は、559kg（平年収量530kg）となり、**作況指数**^{※2}は105で「やや良」であった。

また、平成24年の産出額の上位品目をみると、米が885億円で全国第6位となっているほか、肉用牛が189億円で第6位、鶏卵が156億円で第9位、生乳が123億円で第9位となっている。

農業産出額の推移を昭和50年からみると、昭和60年までは増加傾向で推移していたが、昭和60年の3,500億円をピークに減少傾向となり、平成24年には1,810億円とピーク時の51.7%となっている。特に耕種の減少が著しく、昭和60年に2,541億円で農業産出額の72.6%を占めていた耕種の産出額は、平成24年には65.2%にまで構成比を低下させている。

→参考:都道府県比較統計表223ページ

【用語解説】

※1 **農業産出額**とは、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

※2 **作況指数**とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」 | ・105～102 「やや良」 | ・101～99 「平年並み」 |
| ・98～95 「やや不良」 | ・94以下 「不良」 | |

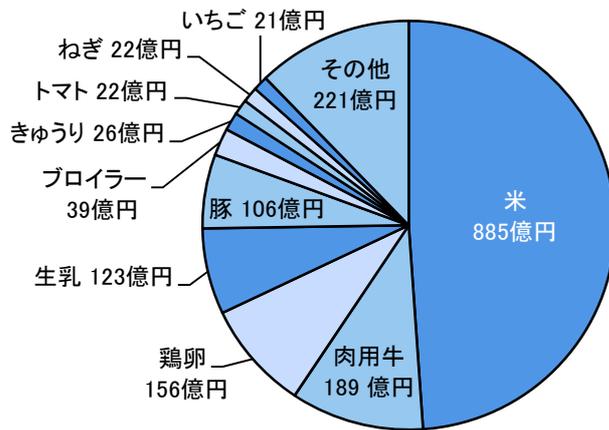
農業産出額の推移

(単位:億円)

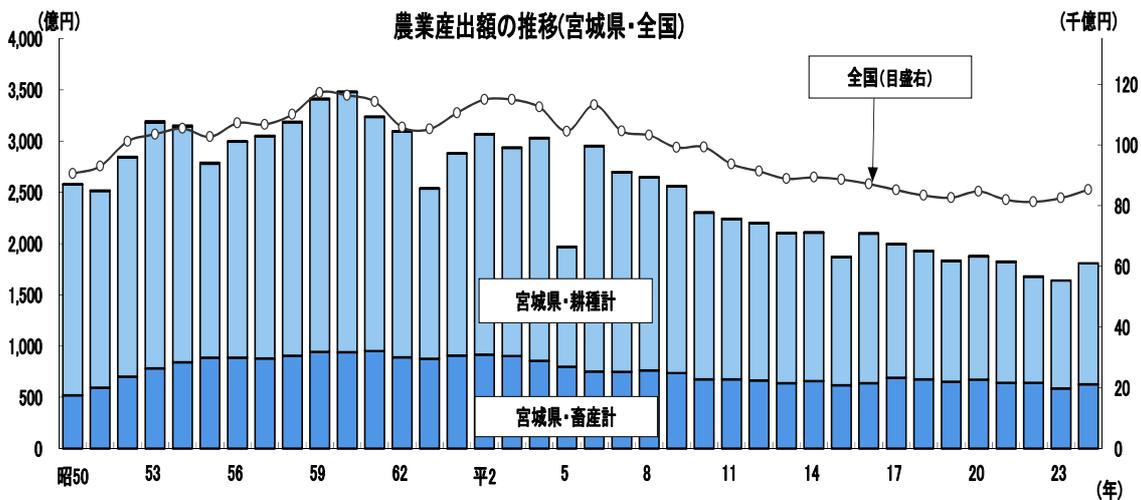
区分	平成16年	17	18	19	20	21	22	23	24	24/23 増減率	
全国	87,136	85,119	83,322	82,585	84,662	81,902	81,214	82,463	85,251	3.4%	
宮城県	農業産出額	2,101	1,997	1,929	1,832	1,875	1,824	1,679	1,641	1,810	10.3%
	耕種計	1,459	1,305	1,252	1,178	1,201	1,180	1,036	1,054	1,181	12.0%
	米	1,027	920	863	794	824	811	667	749	885	18.2%
	野菜	286	259	268	273	266	261	268	222	217	▲ 2.3%
	果実	23	21	23	23	19	21	22	23	22	▲ 4.3%
	花卉	42	40	39	43	41	38	34	24	25	4.2%
	工芸農作物	8	6	5	5	5	4	3	3	2	▲ 33.3%
	その他	73	60	55	40	48	45	42	33	30	▲ 9.1%
	畜産計	639	689	674	651	672	641	640	584	626	7.2%
	肉用牛	180	194	200	198	187	191	193	173	189	9.2%
	乳用牛	160	155	149	142	142	146	137	119	130	9.2%
	うち生乳	144	140	136	130	134	137	129	113	123	8.8%
	豚	115	127	119	116	123	102	107	106	106	0.0%
	鶏	182	207	201	190	214	198	201	185	201	8.6%
うち鶏卵	135	158	153	145	166	152	153	146	156	6.8%	
その他畜産物	3	6	5	6	5	5	2	1	0	-	
加工農産物	3	3	3	2	2	3	3	2	2	0.0%	

資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」
 ※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、その他作物の計である。

農業産出額の上位10品目(平成24年)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」



※ 県農業産出額は、平成16年値から推計方法が変更されているため、15年以前とは直接接続しない。
 資料:東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

2 林業

平成24年の林業産出額は61億円で、前年に比べ6億2,000万円、11.3%増加し、5年ぶりに増加した。これは、栽培きのこ類^{※1}が前年に比べ13.4%、木材生産が11.1%増加したことによる。生産林業所得^{※2}は25億3,000万円で、前年に比べ2億円、8.6%増加し、7年ぶりの増加となった。

素材生産量^{※3}（パルプを含む。）は44万5,000m³で、前年に比べ5万7,000m³、14.7%増加し、4年ぶりの増加となった。用途別の内訳をみると、製材用は16万m³で、前年に比べ1.9%の増加、合板用は16万5,000m³で71.9%の増加、チップ用は11万m³で14.7%の減少となった。東日本大震災からの復興のための需要が出始め、製材用、合板用が伸びた。用途別の割合は、製材用が36.0%、合板用が37.1%、チップ用が24.7%となった。素材生産量の推移をみると、長期的に減少傾向にあったが、合板用の生産量の増加に伴い、平成16年から平成20年まで5年連続で増加した。その後、平成21年以降は再び減少傾向となっていたが、平成24年は増加に転じている。

県産材の素材供給量（パルプを含む。）は41万9,000m³で、前年に比べ7万5,000m³、21.8%増加し、4年ぶりの増加となった。県産材は総供給量の38.9%を占めた。他県材は44万4,000m³で、前年に比べ105.6%の増加、外材は21万5,000m³で168.8%の増加となり、それぞれ総供給量の41.2%、19.9%を占めた。

県産材の素材供給量の推移をみると、木材価格の低迷等による素材生産者の生産意欲の減退などにより、平成15年には37万7,000m³まで落ち込んだが、平成16年から平成20年まで5年連続で増加した。その後、平成21年以降は再び減少傾向となっていたが、平成24年は増加に転じている。

木材価格の近年の動向は、国産材需要の高まりがみられるものの、競合する外材価格の影響等もあり、製材用素材、木材製品ともに、低迷・横ばいの状態が続いている。

【用語解説】

- ※1 **栽培きのこ類**は、分類の方法によっては、林業に分類されない場合がある。日本標準産業分類（平成19年11月改訂）では、きのこ類の栽培は農業の野菜作農業に分類され、GDP統計に用いられるSNA産業分類では、きのこ類の栽培は林業に分類される。
- ※2 **生産林業所得**とは、林業生産活動によって生み出された付加価値を推計したものをいう。
- ※3 **素材生産量**とは、工場等に製材、合板、木材チップ用などとして入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。素材とは、用材に供される「丸太」（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）及び「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。

林業産出額、生産林業所得の推移

(単位: 千万円)

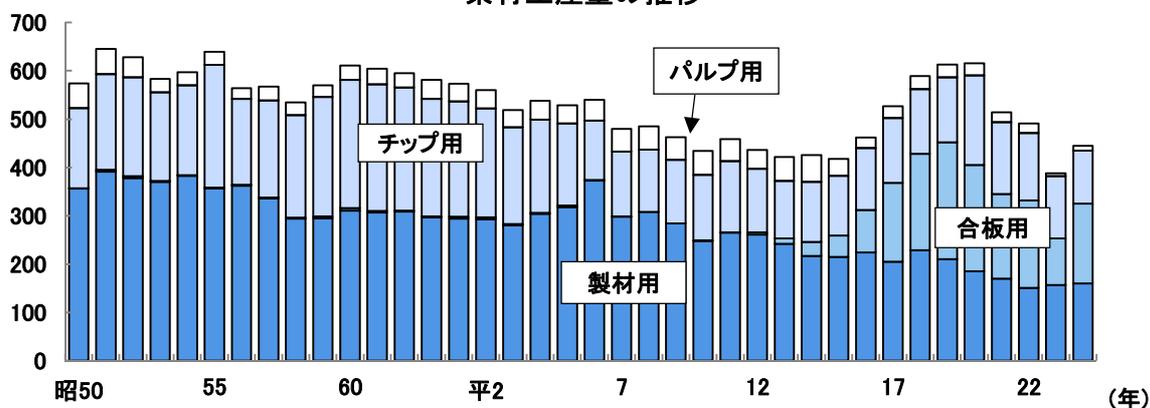
区分	平成16年	17	18	19	20	21	22	23	24	24 構成比	24/23 増減率	
全国	林業産出額	43,461	41,677	43,193	44,142	44,487	41,220	42,169	41,659	39,169	-	▲6.0%
	生産林業所得	26,394	24,560	24,859	24,637	24,161	21,930	22,550	22,373	20,899	-	▲6.6%
宮城県	林業産出額	794	833	898	903	859	816	763	548	610	100.0%	11.3%
	木材生産	427	470	501	493	458	377	352	288	320	52.5%	11.1%
	栽培きのこ類	363	359	390	403	397	434	403	254	288	47.2%	13.4%
	その他	4	5	7	7	4	5	8	6	2	0.3%	▲66.7%
	生産林業所得	407	411	405	379	360	336	315	233	253	-	8.6%

資料: 農林水産省「生産林業所得統計」

※木材生産におけるパルプ用の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額については、全国値のみに含めている。

(千m³)

素材生産量の推移



資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

素材供給量の推移

(単位: 千m³)

区分	平成元年	5	10	15	18	19	20	21	22	23	24
供給量計	2,245	1,875	1,605	1,483	1,601	1,467	1,258	982	1,008	640	1,078
国産材	786	726	634	486	715	779	950	874	859	560	863
自県材	523	484	411	377	530	571	581	485	464	344	419
他県材	263	242	223	109	185	208	369	389	395	216	444
外材(輸入材)	1,459	1,149	971	997	886	688	308	108	149	80	215
外材率	65.0%	61.3%	60.5%	67.2%	55.3%	46.9%	24.5%	11.0%	14.8%	12.5%	19.9%

資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」 ※「パルプ用」を含む

木材価格の推移

(単位: 円/m³)

区分	平成元年	5	10	15	18	19	20	21	22	23	24	
製材用素材	スギ中丸太 径14~22cm 長3.65~4.0m	26,600 (100.0)	26,200 (98.5)	22,500 (84.6)	17,300 (65.0)	14,500 (54.5)	13,400 (50.4)	12,300 (46.2)	11,800 (44.4)	11,700 (44.0)	11,800 (44.4)	11,300 (42.5)
	スギ小丸太 径8~13cm 長3.65~4.0m	23,100 (100.0)	23,700 (102.6)	20,800 (90.0)	15,500 (67.1)	13,000 (56.3)	12,700 (55.0)	11,800 (51.1)	10,900 (47.2)	11,100 (48.1)	11,400 (49.4)	10,200 (44.2)
	米ツガ丸太 径30cm上 長6.0m上	25,700 (100.0)	26,300 (102.3)	24,800 (96.5)	21,200 (82.5)	21,900 (85.2)	26,500 (103.1)	27,300 (106.2)	23,500 (91.4)	24,200 (94.2)	24,300 (94.6)	24,000 (93.4)
木材製品	スギ正角 厚10.5cm、幅10.5cm、 長3.0m	58,800 (100.0)	65,300 (111.1)	50,000 (85.0)	47,000 (79.9)	42,000 (71.4)	42,500 (72.3)	42,000 (71.4)	40,300 (68.5)	40,300 (68.5)	40,000 (68.0)	40,000 (68.0)
	スギ小幅板 厚1.5cm、幅9.0cm、 長3.65m	47,300 (100.0)	52,200 (110.4)	45,000 (95.1)	41,800 (88.4)	40,000 (84.6)	41,000 (86.7)	40,000 (84.6)	40,000 (84.6)	40,000 (84.6)	40,000 (84.6)	40,000 (84.6)

資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」 ※ 下段()内は、平成元年=100とした指数値。

3 水産業

(1) 漁業構造 ～ 減少と高齢化が続く漁業就業者 ～

第12次漁業センサス^{※1}結果によると、平成20年11月1日現在の海面漁業の漁業経営体^{※2}数は4,006経営体で、前回調査に比べ527経営体、11.6%の減少となった。漁業層別にみると、沿岸漁業層が3,836経営体で経営体総数の95.7%を占め、うち海面養殖層が2,366経営体で経営体総数の59.1%を占めている。海面養殖層の内訳は、かき類養殖が809経営体（海面養殖層の34.2%）で最も多く、以下、わかめ類養殖が611経営体（同25.8%）、ほたてがい養殖が372経営体（同15.7%）などとなった。

県の経営体総数の59.1%を占める海面養殖層は、全国では17.1%と2割に達しておらず、**本県は全国と比べて海面養殖層の構成比が高い構造**となっている。なお、県、全国ともに構成比は低下傾向にあり、昭和63年調査結果と比べ県では62.0%から2.9ポイントの低下、全国では18.2%から1.1ポイントの低下となっている。

漁業就業者数は、平成20年11月1日現在で9,753人となり、**前回調査に比べ14.8%減少し、1万人を下回った**。県の漁業就業者数は、全国の減少率を上回って減少を続けており、20年前の昭和63年調査の水準を100とすると、県は42.5で、全国（56.5）を14.0ポイント下回っている。また、漁業就業者の年齢別構成比の推移をみると、50歳以上の構成比が大幅に上昇している。特に、**65歳以上では前回調査に比べ5.9ポイント上昇しており、高齢化が進んでいる**。男女別では女子就業者の構成比が上昇しており、平成20年は17.3%で、前回調査に比べ1.1ポイント上昇した。

【用語解説】

※1 漁業センサスとは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

※2 漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体（世帯及び事業所）をいう。

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力船、船外機付船、動力漁船10t未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小層漁業層 動力漁船10t以上1,000t未満の各階層を総称したものをいう。

大規模漁業層 動力漁船1,000t以上の各階層を総称したものをいう。

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

漁業層	昭和58年	63	平成5年	10	15	20	20 構成比	20/15 増減率
経営体総数(全国)	207,439	190,271	171,524	150,586	132,417	115,196	-	▲ 13.0%
経営体総数(宮城県)	6,969	6,442	5,708	4,972	4,533	4,006	-	▲ 11.6%
沿岸漁業層	6,609	6,148	5,457	4,743	4,338	3,836	95.7	▲ 11.6%
海面養殖層	4,515	3,993	3,522	3,061	2,710	2,366	59.1	▲ 12.7%
その他	2,094	2,155	1,935	1,682	1,628	1,470	36.7	▲ 9.7%
中小漁業層	320	250	214	199	171	155	3.9	▲ 9.4%
大規模漁業層	40	44	37	30	24	15	0.4	▲ 37.5%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

年齢別漁業就業者数

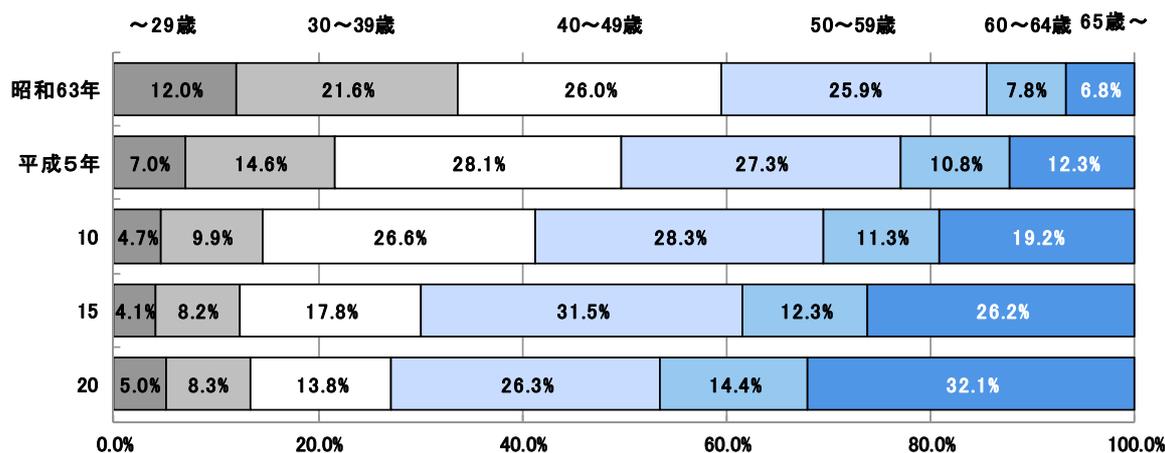
(単位:人)

漁業層	昭和58年	63	平成5年	10	15	20	20/15 増減率
漁業就業者数(全国)	446,536	392,392	324,886	277,042	238,371	221,896	▲ 6.9%
漁業就業者数(宮城県)	26,540	22,952	17,599	13,836	11,449	9,753	▲ 14.8%
15～19歳	554	348	112	52	52	45	▲ 13.5%
20～29歳	3,619	2,415	1,113	593	421	446	5.9%
30～39歳	6,315	4,948	2,569	1,375	936	814	▲ 13.0%
40～49歳	7,372	5,963	4,952	3,684	2,037	1,350	▲ 33.7%
50～59歳	6,051	5,934	4,800	3,909	3,603	2,566	▲ 28.8%
60～64歳	1,302	1,785	1,895	1,569	1,406	1,403	▲ 0.2%
65歳以上	1,327	1,559	2,158	2,654	2,994	3,129	4.5%
うち女性	3,569	3,132	2,606	2,008	1,853	1,685	▲ 9.1%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

(2) 漁業生産 ～ 生産量、生産額が増加 ～

平成24年の海面漁業・養殖業生産量は19万5,885 t で、前年に比べ3万6,796 t、23.1%の増加となった。

海面漁業の漁獲量は15万2,792 t で、前年に比べ2万3,392 t、18.1%の増加となった。主要魚種別にみると、さめ類が1万5,864 t で、前年に比べ5,491 t、52.9%の増加となったほか、たら類やいわし類などで増加となった。一方、かつおは2万866 t で、前年に比べ4,078 t、16.3%の減少となったほか、さんまなどで減少となった。

海面養殖業の収穫量は4万3,093 t で、前年に比べ1万3,404 t、45.1%の増加となった。養殖魚種別にみると、わかめ類が1万7,367 t で、前年に比べ1万4,026 t、419.8%の大幅な増加となったほか、ほたてがいなどで増加となった。一方、かき類は5,024 t で、前年に比べ8,297 t、62.3%の減少となったほか、のり類が6,843 t で、前年に比べ5,080 t、42.6%の減少となった。

内水面漁業・養殖業生産量は773 t で、前年に比べ28 t、3.5%の減少となった。

海面漁業・養殖業生産額は499億円で、前年に比べ61億円、14.0%の増加となった。

海面漁業の生産額は392億で、1.8%の増加となり、海面養殖業は107億円で、102.6%の大幅な増加となった。

産地魚市場の主要4港(塩釜、気仙沼、石巻、女川)の水揚数量は18万1,452 t で、前年に比べ8万4,650 t、87.4%の増加となった。内訳をみると、女川港が4万4,145 t で前年に比べ123.6%の大幅な増加となったほか、気仙沼港が5万7,676 t で108.2%の増加、石巻港が5万4,159 t で102.9%の増加、塩釜港が2万5,473 t で12.4%の増加となった。また、水揚金額の合計は423億円となり、前年より177億円、71.9%の増加となった。

→参考:都道府県比較統計表223ページ

漁業及び養殖業生産量、生産額

(単位:t、億円)

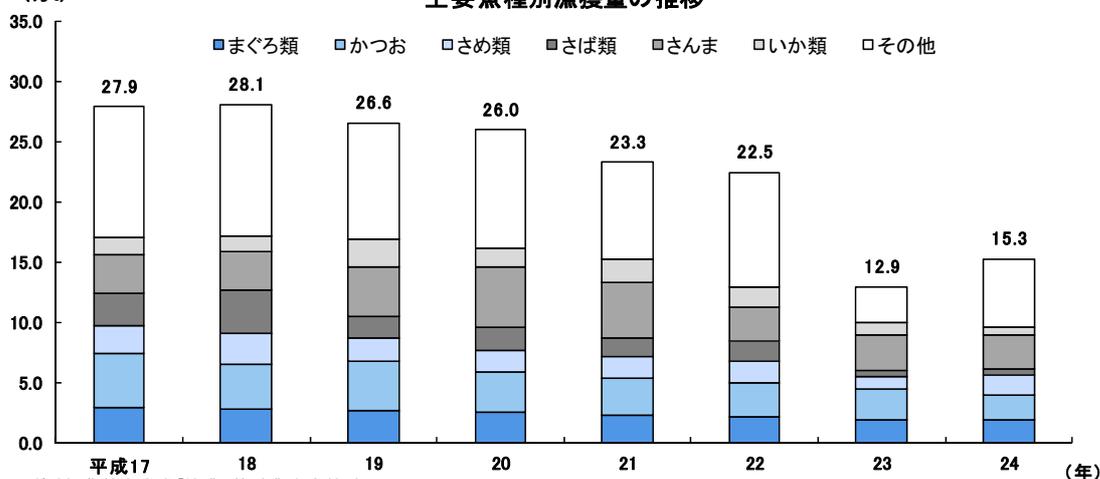
区分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	24/23 増減率	
全国	生産量	5,764,540	5,734,975	5,719,928	5,592,327	5,432,070	5,312,722	4,766,008	4,864,275	2.1%
	海面生産額	14,982	15,279	15,756	15,425	13,811	13,998	13,271	13,285	0.1%
宮 城 県	生産量	417,580	416,332	394,289	380,393	372,554	348,858	159,890	196,658	23.0%
	海面漁業・養殖業	416,476	415,208	392,957	379,157	371,291	347,911	159,089	195,885	23.1%
	海面漁業	278,691	280,616	265,619	259,526	232,588	224,588	129,400	152,792	18.1%
	海面養殖業	137,785	134,592	127,338	119,631	138,703	123,323	29,689	43,093	45.1%
	内水面漁業・養殖業	1,103	1,123	1,332	1,236	1,263	947	801	773	▲ 3.5%
	海面生産額	795	851	808	829	791	777	438	499	14.0%
	海面漁業	521	569	572	598	533	524	385	392	1.8%
海面養殖業	274	282	236	231	258	253	53	107	102.6%	

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業生産額」

※ 海面生産額は捕鯨業を除く。また、東日本大震災により消失したデータは含まれない。

(万t)

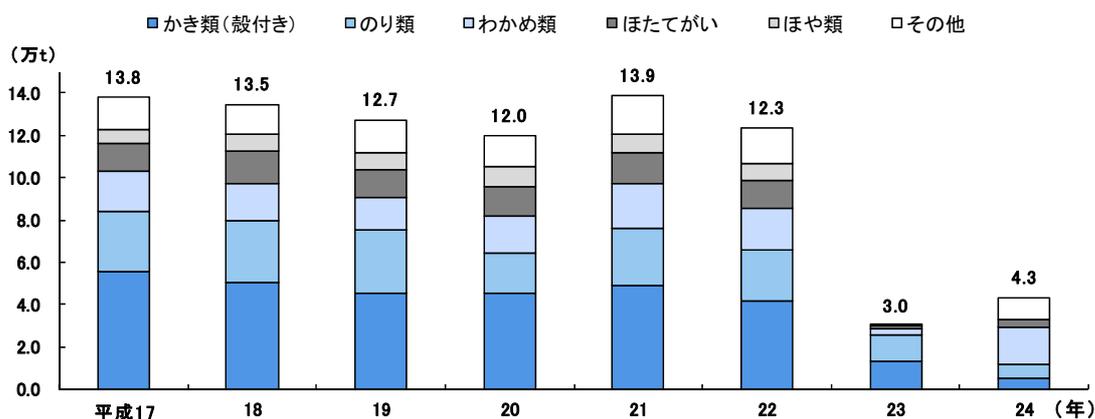
主要魚種別漁獲量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 東日本大震災により消失したデータは含まれない。

海面養殖業収穫量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 東日本大震災により消失したデータは含まれない。

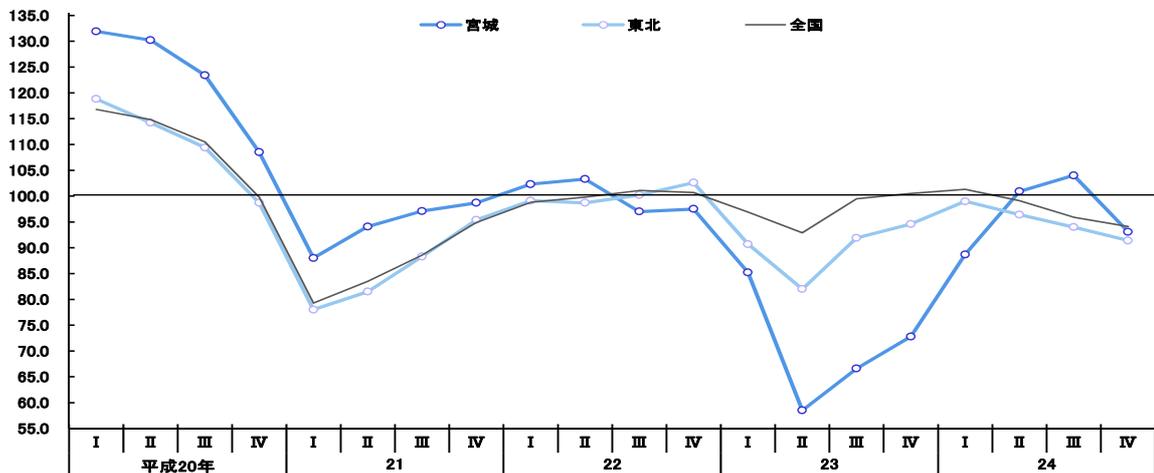
4 製造業

(1) 鉱工業生産 ～ 2年ぶりの上昇となった鉱工業生産指数 ～

平成24年の**鉱工業生産指数**^{※1}（平成22年=100）は96.7で、前年に比べ36.8%上昇し、**2年ぶりの上昇となった**。業種別では、全18業種のうち15業種が上昇となり、電子部品・デバイス工業（前年比99.4%上昇）、化学、石油・石炭製品工業（同137.6%上昇）が主に上昇に寄与した。一方で、繊維工業（同24.2%低下）及び生産用・業務用機械工業（同1.6%低下）は低下した。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、世界経済の悪化などから平成20年第4四半期、平成21年第1四半期と2期連続で大幅に低下し、平成21年第2四半期以降は、おおむね持ち直しの動きが続いたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から平成23年第1四半期、第2四半期と2期連続で大幅に低下した後、第3四半期以降は、持ち直しの動きとなった。引き続き**平成24年第1四半期は、前期比で21.8%、第2四半期は同13.8%、第3四半期は同3.1%と5期連続で上昇したが、第4四半期は同10.5%の低下となった。**

鉱工業生産指数の推移（季節調整^{※2}済 宮城、東北、全国ともに平成22年=100）



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫率指数」
経済産業省「生産・出荷・在庫率指数」

【用語解説】

※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成22年）を100として鉱業及び製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感であることから、重要な経済指標の1つとされている。

※2 **季節調整**とは、「季節の変化からなる自然要因」や「社会的慣習・制度からなる社会的要因」を反映して繰り返す定期的な変動を経済指標や時系列データから取り除くことをいう。

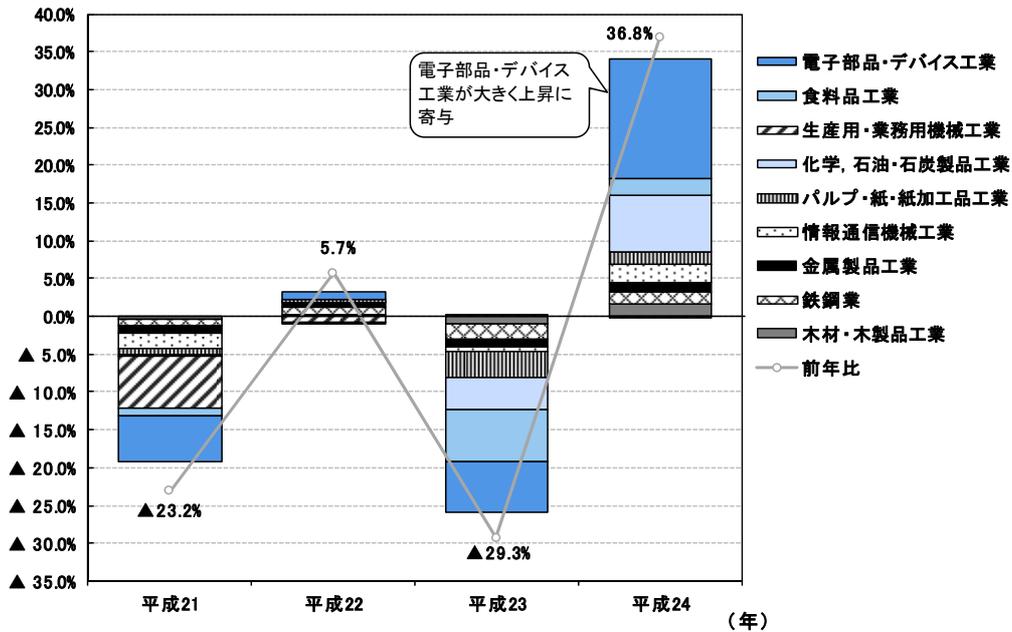
鉱工業生産指数の推移

(平成22年=100)

区 分		ウェイト	平成 20年	21	22	23	24	24/23 増減率
全国	鉱工業	10,000.0	110.7	86.5	100.0	97.2	97.8	0.6%
宮 城 県	鉱工業	10,000.0	123.1	94.6	100.0	70.7	96.7	36.8%
	製造工業	10,000.0	123.1	94.6	100.0	70.7	96.7	36.8%
	鉄鋼業	364.6	106.3	74.5	100.0	46.7	77.4	65.7%
	非鉄金属工業	260.5	104.7	84.8	100.0	84.5	80.8	▲4.4%
	金属製品工業	507.8	114.5	91.2	100.0	78.5	96.1	22.4%
	生産用・業務用機械工業	1,053.8	187.3	106.1	100.0	100.7	99.1	▲1.6%
	電気機械工業	210.4	106.5	97.5	100.0	101.5	108.8	7.2%
	情報通信機械工業	515.0	146.4	97.9	100.0	87.3	120.1	37.6%
	電子部品・デバイス工業	1,790.7	136.3	94.3	100.0	62.9	125.4	99.4%
	輸送機械工業	677.9	94.5	70.1	100.0	85.0	97.2	14.4%
	窯業・土石製品工業	295.7	121.7	92.1	100.0	90.4	119.4	32.1%
	化学、石油・石炭製品工業	802.0	102.5	100.7	100.0	47.3	112.4	137.6%
	プラスチック製品工業	313.9	105.8	86.9	100.0	93.4	97.4	4.3%
	パルプ・紙・紙加工品工業	689.7	109.8	94.6	100.0	51.0	68.9	35.1%
	繊維工業	140.2	110.3	96.6	100.0	77.2	58.5	▲24.2%
	食品工業	1,474.6	109.7	102.3	100.0	53.0	63.5	19.8%
	県	その他工業	903.2	109.8	95.9	100.0	74.4	92.6
ゴム、皮革製品工業		190.7	103.7	86.2	100.0	78.4	82.5	5.2%
印刷業		332.8	105.1	103.4	100.0	75.8	85.3	12.5%
木材・木製品工業		251.2	106.4	89.9	100.0	58.9	104.0	76.6%
その他製品工業		128.5	137.6	102.3	100.0	95.4	104.0	9.0%

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」、経済産業省「鉱工業指数」

鉱工業生産指数の増減率(前年比)に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(2) 事業所数・従業者数 ～ 事業所数、従業者数ともに増加 ～

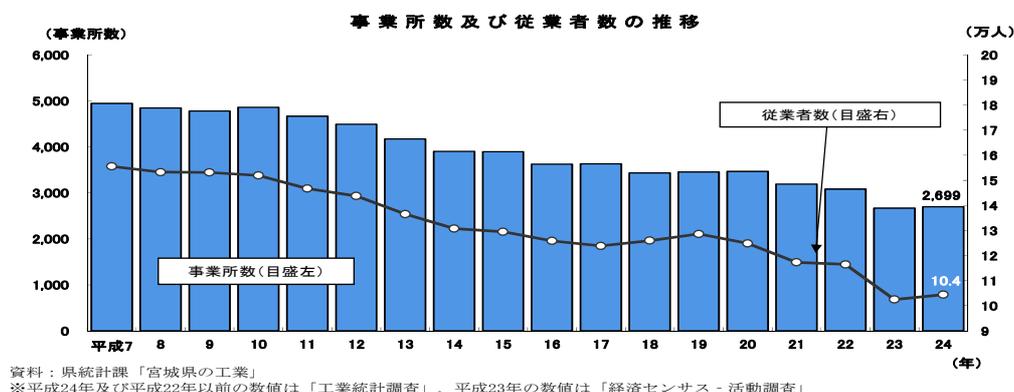
平成24年工業統計調査による県内の製造業**事業所***1数(従業者4人以上)は2,699事業所で、前年に比べ31事業所、1.2%の増加となった。全国に占める割合は1.2%(前年1.1%)、全国順位は26位(同26位)となっている。また、東北6県(1万5,111事業所)に占める割合は17.9%で、同25.8%の福島県、同18.5%の山形県に次いで3番目となっている。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業(627事業所、構成比23.2%)で、以下、金属製品製造業(265事業所、同9.8%)、同数で印刷・同関連業と生産用機械器具製造業(199事業所、同7.4%)の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、食料品製造業(前年比12.0%増)、輸送用機械器具製造業(同11.9%増)など11業種で、一方、減少したのは、その他の製造業(同18.3%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13.4%減)など12業種となった。

従業者規模層*2でみると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層(4～29人)の2,019事業所で、全体の74.8%を占めており、以下、中規模層(30～299人)の635事業所、大規模層(300人～)の45事業所の順となっている。前年と比較すると、小規模層は12事業所の減少(前年比0.6%減)、中規模層は49事業所の増加(同8.4%増)、大規模層は6事業所の減少(同11.8%減)となっている。

広域圏別にみると、石巻圏が41事業所の増加(前年比15.9%増)、気仙沼・本吉圏が34事業所の増加(同31.2%増)となった一方、仙台都市圏が15事業所の減少(同1.2%減)、大崎圏が13事業所の減少(同3.4%減)となるなど5広域圏で減少となった。

→参考:都道府県比較統計表224ページ



事業所数の推移(従業者4人以上)

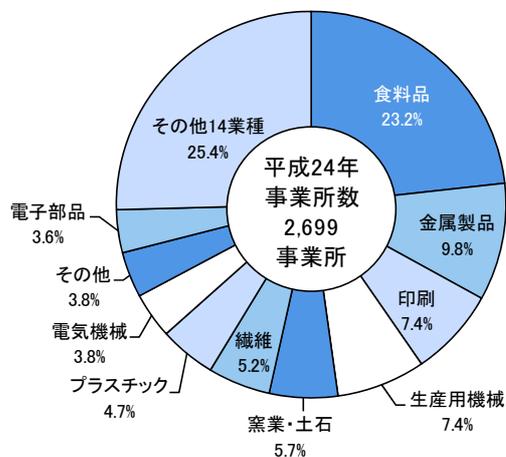
(単位:事業所)

区 分		平成23年	平成24年	24構成比	24/23 増減率
製 造 業 計		2,668	2,699	100.0%	1.2%
産 業 中 分 類	食 料 品	560	627	23.2%	12.0%
	飲 料 ・ た ば こ	69	70	2.6%	1.4%
	織 維	147	140	5.2%	▲ 4.8%
	木 材 ・ 木 製 品	87	90	3.3%	3.4%
	家 具 ・ 装 備 品	63	57	2.1%	▲ 9.5%
	パ ル プ ・ 紙	67	72	2.7%	7.5%
	印 刷	201	199	7.4%	▲ 1.0%
	化 学	41	39	1.4%	▲ 4.9%
	石 油 ・ 石 炭	20	19	0.7%	▲ 5.0%
	プ ラ ス チ ッ ク	123	127	4.7%	3.3%
	ゴ ム 製 品	23	22	0.8%	▲ 4.3%
	皮 革 製 品	4	4	0.1%	0.0%
	窯 業 ・ 土 石	150	153	5.7%	2.0%
	鉄 鋼	54	45	1.7%	▲ 16.7%
	非 鉄 金 属	32	31	1.1%	▲ 3.1%
	金 属 製 品	274	265	9.8%	▲ 3.3%
	は ん 用 機 械	43	47	1.7%	9.3%
	生 産 用 機 械	197	199	7.4%	1.0%
	業 務 用 機 械	46	44	1.6%	▲ 4.3%
	電 子 部 品	112	97	3.6%	▲ 13.4%
電 気 機 械	95	103	3.8%	8.4%	
情 報 通 信 機 械	50	52	1.9%	4.0%	
輸 送 用 機 械	84	94	3.5%	11.9%	
そ の 他	126	103	3.8%	▲ 18.3%	
広 域 圏	仙 南 圏	357	348	12.9%	▲ 2.5%
	仙 台 都 市 圏	1,220	1,205	44.6%	▲ 1.2%
	大 崎 圏	385	372	13.8%	▲ 3.4%
	栗 原 圏	173	167	6.2%	▲ 3.5%
	登 米 圏	166	165	6.1%	▲ 0.6%
	石 巻 圏	258	299	11.1%	15.9%
	気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	109	143	5.3%	31.2%

資料: 県統計課「宮城県の工業」

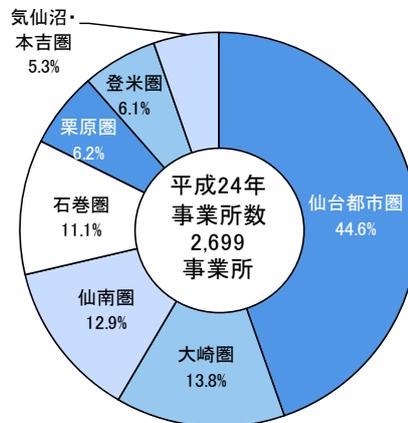
※平成24年の数値は「工業統計調査」、平成23年の数値は「経済センサス-活動調査」

業種別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成24年工業統計調査による県内の**従業者**^{※3}数（従業者4人以上の製造業事業所）は10万4,456人で、前年に比べ1,946人、1.9%の増加となった。全国に占める割合と全国順位は、ともに前年と同様の1.4%、24位となっている。また、東北6県（55万5,498人）に占める割合は18.8%で、同27.3%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（2万4,136人、構成比23.1%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万113人、同9.7%）、輸送用機械器具製造業（8,257人、同7.9%）の順となっている。

前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、食料品製造業（前年比18.1%増）、電気機械器具製造業（同19.0%増）など13業種で、一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同27.9%減）、プラスチック製品製造業（同20.9%減）など11業種となった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは、中規模層の5万1,154人（構成比49.0%）で、以下大規模層2万8,972人（同27.7%）、小規模層2万4,330人（同23.3%）となっている。前年と比較すると、小規模層で902人の増加（前年比3.9%増）、中規模層で4,852人の増加（同10.5%増）、大規模層で3,808人の減少（同11.6%減）となった。

広域圏別にみると仙台都市圏が4万6,076人（構成比44.1%）で最も多く、次いで仙南圏が2万91人（同19.2%）、大崎圏1万6,087人（同15.4%）などとなっている。前年と比較すると、仙台都市圏が2,061人の増加（前年比4.7%増）、石巻圏が1,125人の増加（同15.5%増）など4広域圏で増加となった一方、登米圏で911人の減少（同16.1%減）、仙南圏で607人の減少（同2.9%減）など3広域圏で減少となった。

【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。

※2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。

小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所

中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所

大規模層は、従業者数が300人以上の事業所

※3 **従業者**とは、調査日（工業統計：調査年12月31日、活動調査：平成24年2月1日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

従業者数の推移(従業者4人以上)

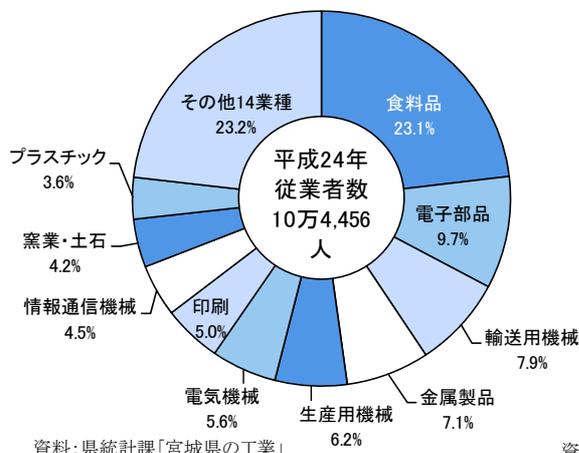
(単位:人)

区分	平成23年	平成24年	24構成比	24/23増減率	
製造業計	102,510	104,456	100.0%	1.9%	
産業分類	食品	20,430	24,136	23.1%	18.1%
	飲料・たばこ	1,404	1,697	1.6%	20.9%
	繊維	3,449	3,333	3.2%	▲ 3.4%
	木材・木製品	1,619	1,760	1.7%	8.7%
	家具・装備品	641	1,560	1.5%	143.4%
	パルプ・紙	2,668	2,632	2.5%	▲ 1.3%
	印刷	4,943	5,244	5.0%	6.1%
	化学	1,578	1,665	1.6%	5.5%
	石油・石炭	514	515	0.5%	0.2%
	プラスチック	4,734	3,746	3.6%	▲ 20.9%
	ゴム製品	2,574	2,223	2.1%	▲ 13.6%
	皮革製品	126	122	0.1%	▲ 3.2%
	窯業・土石	3,682	4,338	4.2%	17.8%
	鉄鋼	2,341	2,184	2.1%	▲ 6.7%
	非鉄金属	1,651	1,468	1.4%	▲ 11.1%
	金属製品	7,129	7,443	7.1%	4.4%
	はん用機械	985	1,237	1.2%	25.6%
	生産用機械	5,989	6,428	6.2%	7.3%
	業務用機械	2,920	2,291	2.2%	▲ 21.5%
	電子部品	14,018	10,113	9.7%	▲ 27.9%
電気機械	4,908	5,839	5.6%	19.0%	
情報通信機械	3,981	4,701	4.5%	18.1%	
輸送用機械	8,484	8,257	7.9%	▲ 2.7%	
その他	1,742	1,524	1.5%	▲ 12.5%	
広域圏	仙南圏	20,698	20,091	19.2%	▲ 2.9%
	仙台都市圏	44,015	46,076	44.1%	4.7%
	大崎圏	16,448	16,087	15.4%	▲ 2.2%
	栗原圏	5,390	5,917	5.7%	9.8%
	登米圏	5,657	4,746	4.5%	▲ 16.1%
	石巻圏	7,275	8,400	8.0%	15.5%
	気仙沼・本吉圏	3,027	3,139	3.0%	3.7%

資料：県統計課「宮城県の工業」

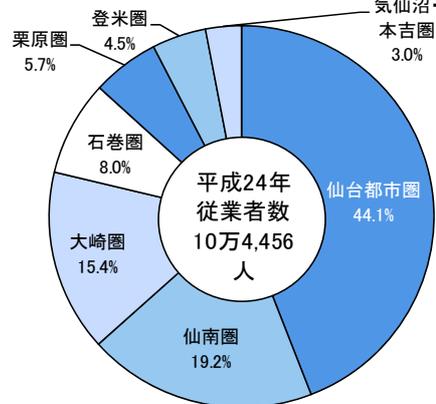
※平成24年の数値は「工業統計調査」、平成23年の数値は「経済センサス-活動調査」

業種別従業者数の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業者数の構成比



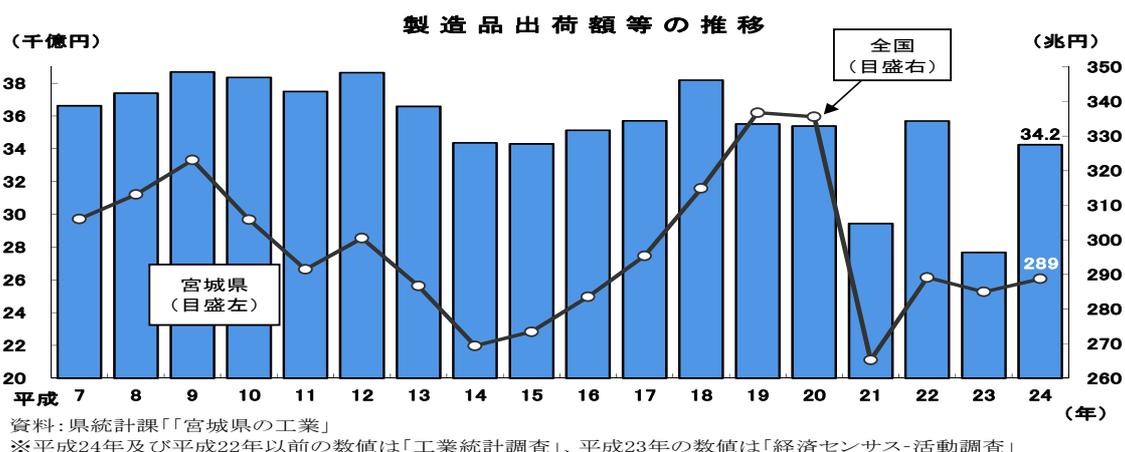
資料：県統計課「宮城県の工業」

（３）製造品出荷額等 ～ 石油製品・石炭製品製造業などで大幅に増加 ～

平成24年工業統計調査による県内の**製造品出荷額等***（従業者4人以上の製造業事業所）は3兆4,242億円で、前年に比べ6,569億円、23.7%増加し、2年ぶりの増加となった。全国に占める割合は1.2%（前年1.0%）、全国順位は26位（同29位）となっている。また、東北6県（15兆2,189億円）に占める割合は22.5%で、同29.9%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（5,299億円、構成比15.5%）で、以下、食料品製造業（4,430億円、同12.9%）、輸送用機械器具製造業（3,252億円、同9.5%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、石油製品・石炭製品製造業（前年比334.2%増）、情報通信機械器具製造業（同72.9%増）など19業種で、一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同37.9%減）、業務用機械器具製造業（同22.1%減）など5業種となった。

広域圏別にみると、仙台都市圏が2兆68億円（構成比58.6%）で最も大きく、次いで仙南圏が5,647億円（同16.5%）、大崎圏が3,782億円（同11.0%）などとなっている。前年と比較すると、増加したのは、仙台都市圏（6,234億円増加、前年比45.1%増）、石巻圏（845億円増加、同54.7%増）など3広域圏となった。一方、減少したのは、登米圏（306億円の減少、同26.6%減）、大崎圏（266億円の減少、同6.6%減）など4広域圏となった。



【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、ある事業所の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額等の推移(従業員4人以上)

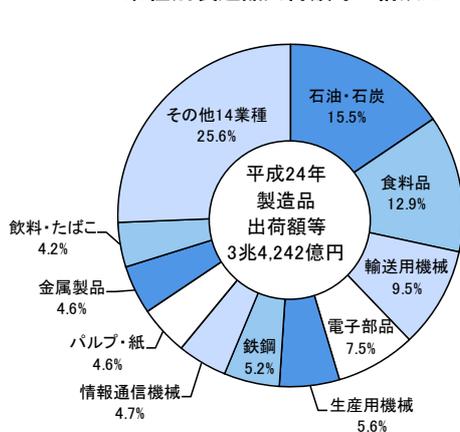
(単位:百万円)

区分	平成23年	平成24年	24構成比	24/23増減率	
製造業計	2,767,306	3,424,202	100.0%	23.7%	
産業分類	食料品	405,863	443,021	12.9%	9.2%
	飲料・たばこ	96,632	144,132	4.2%	49.2%
	繊維	19,221	19,900	0.6%	3.5%
	木材・木製品	46,350	56,363	1.6%	21.6%
	家具・装備品	8,411	22,730	0.7%	170.2%
	パルプ・紙	124,418	158,797	4.6%	27.6%
	印刷	77,278	106,138	3.1%	37.3%
	化学	67,048	114,094	3.3%	70.2%
	石油・石炭	122,039	529,852	15.5%	334.2%
	プラスチック	74,423	68,979	2.0%	▲ 7.3%
	ゴム製品	68,715	69,102	2.0%	0.6%
	皮革製品	1,480	1,562	0.0%	5.6%
	窯業・土石	82,657	97,075	2.8%	17.4%
	鉄鋼	123,151	178,372	5.2%	44.8%
	非鉄金属	69,389	56,486	1.6%	▲ 18.6%
	金属製品	123,102	157,731	4.6%	28.1%
	はん用機械	17,388	18,506	0.5%	6.4%
	生産用機械	205,314	192,393	5.6%	▲ 6.3%
	業務用機械	85,421	66,528	1.9%	▲ 22.1%
	電子部品	413,851	256,981	7.5%	▲ 37.9%
電気機械	129,872	143,072	4.2%	10.2%	
情報通信機械	92,432	159,824	4.7%	72.9%	
輸送用機械	276,056	325,159	9.5%	17.8%	
その他	36,792	37,403	1.1%	1.7%	
広域圏	仙南圏	552,218	564,654	16.5%	2.3%
	仙台都市圏	1,383,377	2,006,821	58.6%	45.1%
	大崎圏	404,768	378,161	11.0%	▲ 6.6%
	栗原圏	101,589	97,806	2.9%	▲ 3.7%
	登米圏	115,046	84,478	2.5%	▲ 26.6%
	石巻圏	154,447	238,985	7.0%	54.7%
	気仙沼・本吉圏	55,860	53,296	1.6%	▲ 4.6%

資料:県統計課「宮城県の工業」

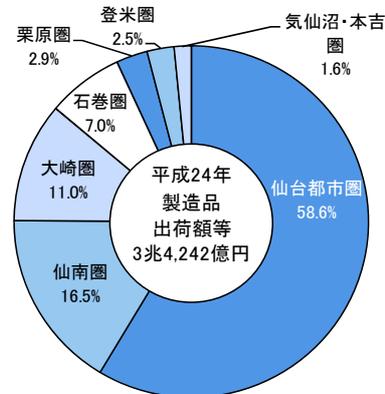
※平成24年の数値は「工業統計調査」、平成23年の数値は「経済センサス-活動調査」

業種別製造品出荷額等の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

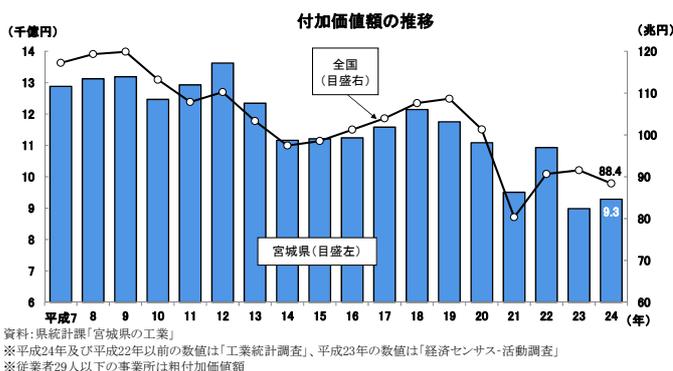
（４）付加価値額 ～ 石油製品・石炭製品製造業などで大幅に増加 ～

平成24年工業統計調査による県内の付加価値額*（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額*）は9,280億円で、前年と比べ301億円、3.3%増加し、2年ぶりの増加となった。全国に占める割合は前年と同じ1.0%、全国順位は26位（前年28位）となっている。また、東北6県（4兆7,072億円）に占める割合は19.7%で、同30.7%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は食料品製造業（1,607億円、構成比17.3%）で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,122億円、同12.1%）、化学工業（610億円、同6.6%）の順となっている。前年と比較すると、24業種のうち増加したのは、石油製品・石炭製品製造業（前年比504.5%増）、化学工業（同62.2%増）など13業種で、一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比25.1%減）、輸送用機械器具製造業（同35.9%減）など11業種となった。

広域圏別にみると、仙台都市圏が4,422億円（構成比47.7%）で最も大きく、次いで仙南圏が1,822億円（同19.6%）、大崎圏（1,666億円、同18.0%）などとなっている。前年と比較すると、増加したのは、仙台都市圏（338億円の増加、前年比8.3%増）、石巻（128億円増加、同31.0%増）など4広域圏となった。一方、減少したのは、登米圏（144億円の減少、同34.0%減）、栗原圏（109億円の減少、同22.8%減）など3広域圏となった。

→参考：都道府県比較統計表224ページ



【用語解説】

※ 付加価値額、粗付加価値額ともに、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。

付加価値額は製造品出荷額等に製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから国内消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額であるのに対し、粗付加価値額は付加価値額のうち製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えず、かつ減価償却額が差し引かれていないものをさす。

付加価値額の推移(従業員4人以上 ※従業員29人以下は粗付加価値額)

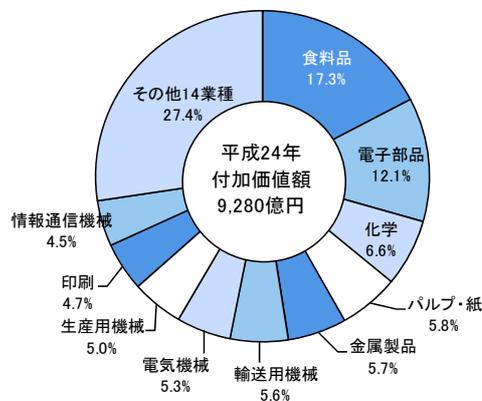
(単位:百万円)

区分	平成23年	平成24年	24構成比	24/23増減率	
製造業計	897,942	927,995	100.0%	3.3%	
産業分類	食料品	150,047	160,733	17.3%	7.1%
	飲料・たばこ	21,853	30,459	3.3%	39.4%
	繊維	12,617	11,463	1.2%	▲ 9.1%
	木材・木製品	20,507	16,351	1.8%	▲ 20.3%
	家具・装備品	4,049	3,494	0.4%	▲ 13.7%
	パルプ・紙	50,329	54,165	5.8%	7.6%
	印刷	32,944	44,029	4.7%	33.6%
	化学	37,588	60,950	6.6%	62.2%
	石油・石炭	▲ 8,108	32,799	3.5%	504.5%
	プラスチック	28,307	25,424	2.7%	▲ 10.2%
	ゴム製品	15,775	20,097	2.2%	27.4%
	皮革製品	826	866	0.1%	4.8%
	窯業・土石	39,735	40,630	4.4%	2.3%
	鉄鋼	11,041	10,403	1.1%	▲ 5.8%
	非鉄金属	20,152	13,524	1.5%	▲ 32.9%
	金属製品	49,396	52,915	5.7%	7.1%
	はん用機械	9,638	9,891	1.1%	2.6%
	生産用機械	57,175	46,515	5.0%	▲ 18.6%
	業務用機械	14,869	25,325	2.7%	70.3%
	電子部品	149,839	112,215	12.1%	▲ 25.1%
電気機械	57,830	48,891	5.3%	▲ 15.5%	
情報通信機械	26,298	41,478	4.5%	57.7%	
輸送用機械	81,275	52,085	5.6%	▲ 35.9%	
その他	13,961	13,294	1.4%	▲ 4.8%	
広域圏	仙南圏	179,967	182,218	19.6%	1.3%
	仙台都市圏	408,445	442,219	47.7%	8.3%
	大崎圏	159,931	166,591	18.0%	4.2%
	栗原圏	47,824	36,942	4.0%	▲ 22.8%
	登米圏	42,267	27,882	3.0%	▲ 34.0%
	石巻圏	41,311	54,098	5.8%	31.0%
	気仙沼・本吉圏	18,197	18,043	1.9%	▲ 0.8%

資料:県統計課「宮城県の工業」

※平成24年の数値は「工業統計調査」、平成23年の数値は「経済センサス-活動調査」

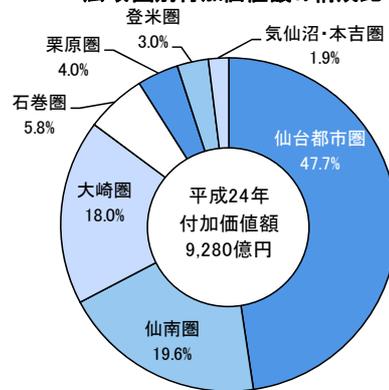
業種別付加価値額の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

※ 従業員29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

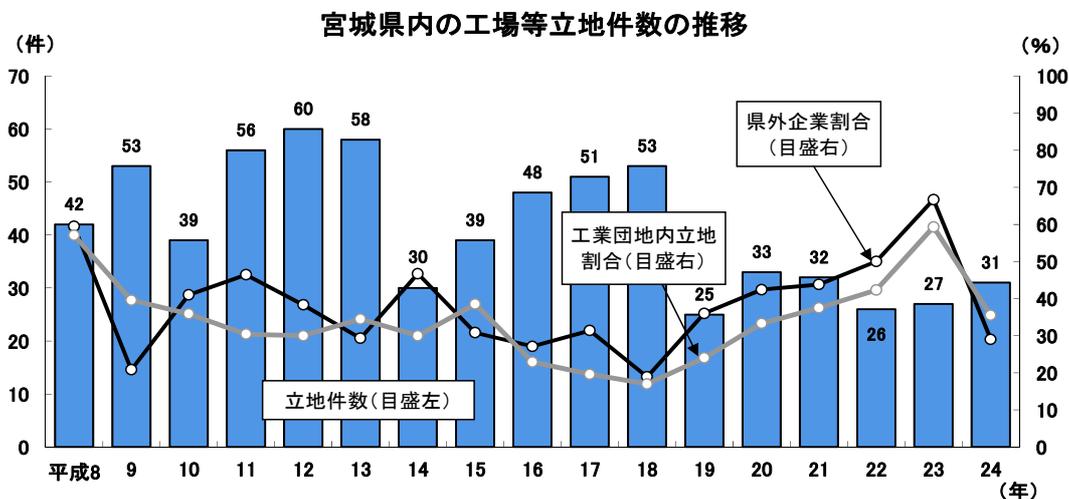
※ 従業員29人以下の事業所は粗付加価値額

(5) 工場立地 ～ 件数、面積ともに増加 ～

宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**^{※1}で見ると、平成24年の工場立地件数は31件（うち新設29件）で、前年に比べ4件の増加となった。工場敷地面積は162万4,000㎡で、前年に比べ131万2,000㎡、420.5%の増加となり、工場敷地面積が大幅に増加した理由は、太陽光発電を目的とした電気業の立地が大きな要因である。全国順位は、件数で14位（前年11位）、面積で4位（同12位）となっている。工場立地件数の推移をみると、県外に本社がある企業の件数は11件で2年ぶりに減少し、その割合も35.5%（全国平均は35.8%）と6年ぶりに低下した。また、工場立地件数のうち、県や市町村などが整備する工業団地内への立地割合は9件、29.0%（同37.4%）となった。

立地件数の業種別内訳を件数の多い順にみると、食料品・飲料等が14件、次いで電気業が5件、金属製品が4件などとなっている。また、地区別にみると、仙塩地区への立地が9件と最も多く、次いで石巻地区が7件などとなっている。

なお、平成24年の**誘致企業**^{※2}の件数は16件で、前年の14件を上回った。地区別にみると、仙塩地区が5件と最も多く、次いで大崎地区及び石巻地区がそれぞれ4件となった。



資料:経済産業省「工場立地動向調査」
※研究所を含まない。

【用語解説】

- ※1 **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。
- ※2 **誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記※1同様、まだ移転していない場合もある。

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区分	平成18年		19		20		21		22		23		24	
	立地 件数	敷地 面積												
合計	53	423	25	174	33	1,436	32	733	26	713	27	312	31	1,624
食品・飲料等	13	61	11	65	3	12	12	93	17	109	8	57	14	148
繊維	1	3	1	3			1	24	1	59				
木材・木製品	5	46					1	18					1	27
家具・装備品					1	12								
パルプ・紙	1	7									1	73		
出版・印刷	2	3	1	1	1	8								
化学	3	34			3	16	3	83						
石油・石炭	1	4	1	10	1	3							1	12
プラスチック	2	22	1	2	2	19			2	24	2	11		
ゴム製品	1	10												
皮革製品														
窯業・土石	2	37	1	24			1	2			2	6	1	5
鉄鋼	1	3			1	3	1	19	1	5	2	18		
非鉄金属	1	2	1	10	2	3								
金属製品	3	15	3	6	2	22			2	14	2	14	4	63
はん用機械													2	47
生産用機械					4	52	6	321			2	10		
業務用機械											2	24		
一般機械	5	97	3	35										
電子部品	2	6	1	8	3	154	2	18			1	37	1	4
電気機械	2	23			3	262			1	4	2	22		
情報通信機械											1	10		
輸送用機械	5	41			6	868	4	153	2	498	1	25	2	40
精密機械														
その他	3	9	1	10	1	2	1	2			1	4	5	1,278

資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」

経済産業省「工場立地動向調査」

※一般機械が平成19年改定の「日本産業分類」において、はん用機械、生産用機械、業務用機械に分類された。

※電気業はその他に含まれる。

地区別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、㎡)

地区名	平成18年		19		20		21		22		23		24	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
仙南地区	12	66,942	1	9,900	1	16,200	3	31,321	3	48,649	2	44,492	3	1,014,485
仙塩地区	25	216,346	11	64,932	19	1,335,983	16	513,194	10	546,160	16	225,731	9	128,035
大崎地区	8	61,857	6	57,203	5	41,546	1	6,277	1	11,590	3	16,021	5	87,986
栗原地区	3	42,705	0	0	0	0	2	104,522	0	0	0	0	3	80,598
登米地区	0	0	0	0	3	22,542	2	24,285	2	62,472	1	3,055	1	26,425
石巻地区	2	23,787	7	42,338	5	19,779	8	53,828	6	18,958	4	20,811	7	254,366
気仙沼地区	3	11,624	0	0	0	0	0	0	4	24,698	1	1,700	3	31,793
合計	53	423,261	25	174,373	33	1,436,050	32	733,427	26	712,527	27	311,810	31	1,623,688

資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」、「業務資料」

5 建設業

(1) 建築着工 ～ 床面積、予定額ともに増加 ～

平成24年の建築着工床面積は374万8,027㎡で、前年に比べ59.0%の増加、工事費予定額は5,914億4,201万円で、64.5%の増加となった。床面積、工事費予定額ともに3年連続の増加となった。

建築主別に建築着工床面積をみると、全体の大半を占める民間建築物は345万2,535㎡で、前年に比べ58.2%増加し、3年連続の増加となった。また、公共用建築物は29万5,492㎡で、前年に比べ68.2%の増加となった。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が92.1%と大きいものの、その割合は5年連続で低下している。民間建築物の内訳をみると、個人が173万7,471㎡、会社が140万5,411㎡となり、3年連続で個人の構成比が会社の構成比を上回った。また、工事費予定額でみると、民間建築物は5,352億8,216万円で、前年に比べ67.6%の増加、公共用建築物は561億5,985万円で、前年に比べ39.7%の増加となった。

建築着工床面積を主な用途別にみると、居住用が215万2,782㎡で、前年に比べ64.7%の増加、産業用建築物は150万2,064㎡で53.2%の増加となった。また、工事費予定額をみると、居住用が3,443億6,048万円で、前年に比べ70.0%の増加、産業用が2,321億5,495万円で60.2%の増加となった。

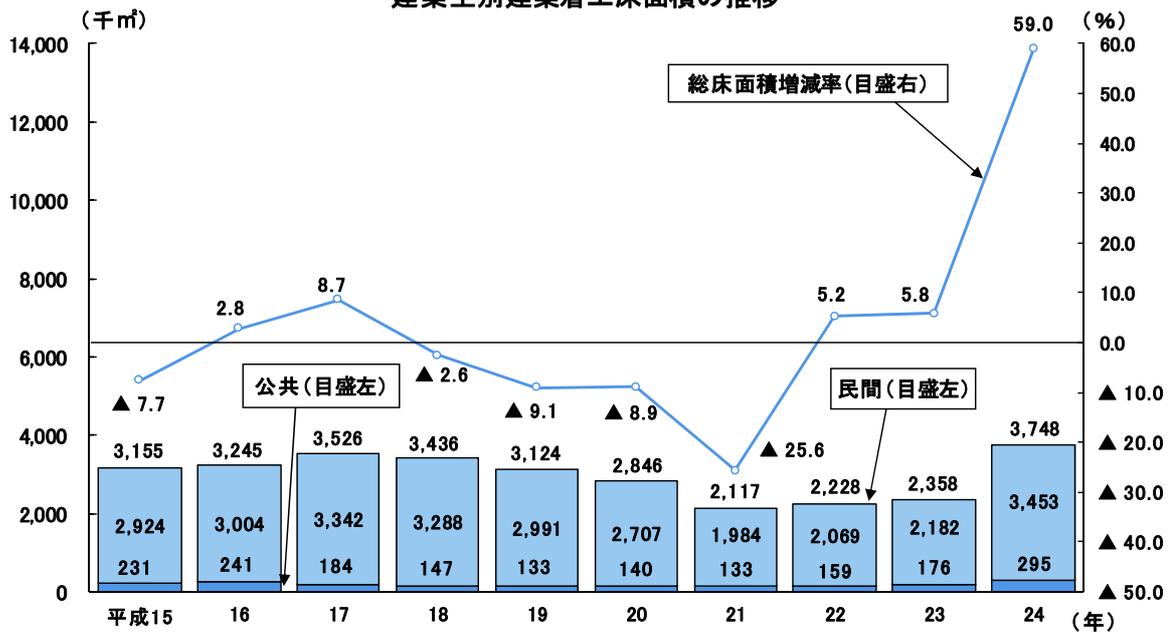
構造別に床面積をみると、木造建築物は177万4,157㎡で、前年に比べ52.2%の増加、非木造建築物は197万3,870㎡で65.6%の増加となった。非木造建築物の内訳をみると、最も構成比が大きい鉄骨造が134万2,260㎡で、前年に比べ71.5%の増加となり、次に大きい鉄筋コンクリート造が54万390㎡で56.4%の増加となった。

建築着工床面積及び工事費予定額

区 分		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億 円)				
		平成23年	平成24年	24/23 増減率	構成比	平成23年	平成24年	24/23 増減率	構成比	
全 国		126,509	132,609	4.8%	-	213,030	220,260	3.4%	-	
宮 城 県	建 築 物 計	2,358	3,748	59.0%	100.0%	3,595	5,914	64.5%	100.0%	
	建 築 主 別	公 共	176	295	68.2%	7.9%	402	562	39.7%	9.5%
		国	8	37	350.2%	1.0%	14	52	282.6%	0.9%
		県	40	56	42.1%	1.5%	89	144	61.8%	2.4%
	市町村	128	202	58.3%	5.4%	299	365	22.0%	6.2%	
	民 間	会 社	2,182	3,453	58.2%	92.1%	3,193	5,353	67.6%	90.5%
		会社でない団体	845	1,405	66.3%	37.5%	1,088	1,977	81.8%	33.4%
		会社でない団体	199	310	55.4%	8.3%	331	577	74.6%	9.8%
		個人	1,138	1,737	52.7%	46.4%	1,775	2,798	57.7%	47.3%
	用 途 別	居 住 用	1,307	2,153	64.7%	57.4%	2,025	3,444	70.0%	58.2%
		居住産業併用	70	93	32.6%	2.5%	120	149	24.4%	2.5%
		産業用	981	1,502	53.2%	40.1%	1,450	2,322	60.2%	39.3%
	構 造 別	木 造	1,166	1,774	52.2%	47.3%	1,756	2,674	52.3%	45.2%
非 木 造		1,192	1,974	65.6%	52.7%	1,839	3,240	76.2%	54.8%	
鉄骨鉄筋コンクリート造		50	54	7.7%	1.4%	89	129	44.8%	2.2%	
鉄筋コンクリート造		345	540	56.4%	14.4%	664	1,036	56.1%	17.5%	
鉄骨造		783	1,342	71.5%	35.8%	1,074	2,014	87.5%	34.1%	
コンクリートブロック造		0	0	272.8%	0.0%	0	0	189.4%	0.0%	
その他		14	37	165.3%	1.0%	12	61	407.8%	1.0%	

資料：国土交通省「建築統計年報」

建築主別建築着工床面積の推移



資料：国土交通省「建築統計年報」

（２）新設住宅着工 ～ 件数、床面積ともに増加 ～

平成19年6月の改正建築基準法の施行や平成20年9月以降の急速な景気後退の影響などにより減少傾向が続いていたが、東日本大震災からの復興に伴い、平成24年の新設住宅着工戸数は2万609戸で、前年に比べ62.3%の増加となった。新設住宅着工床面積は204万9,894㎡で、前年に比べ56.8%の増加となった。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家※¹は9,685戸で、前年に比べ47.5%の増加、貸家※²は7,140戸で91.1%の増加、給与住宅※³は106戸で18.5%の減少、分譲住宅※⁴は3,678戸で62.0%の増加となった。

資金別にみると、民間資金による住宅は1万7,105戸で、前年に比べ68.0%の増加となった。また、公的資金による住宅（公営住宅や住宅金融支援機構住宅など）は3,504戸で39.2%の増加となった。

構造別にみると、木造住宅は1万3,926戸で、前年に比べ51.7%の増加となり、非木造住宅は6,683戸で、前年に比べ90.0%の増加となった。

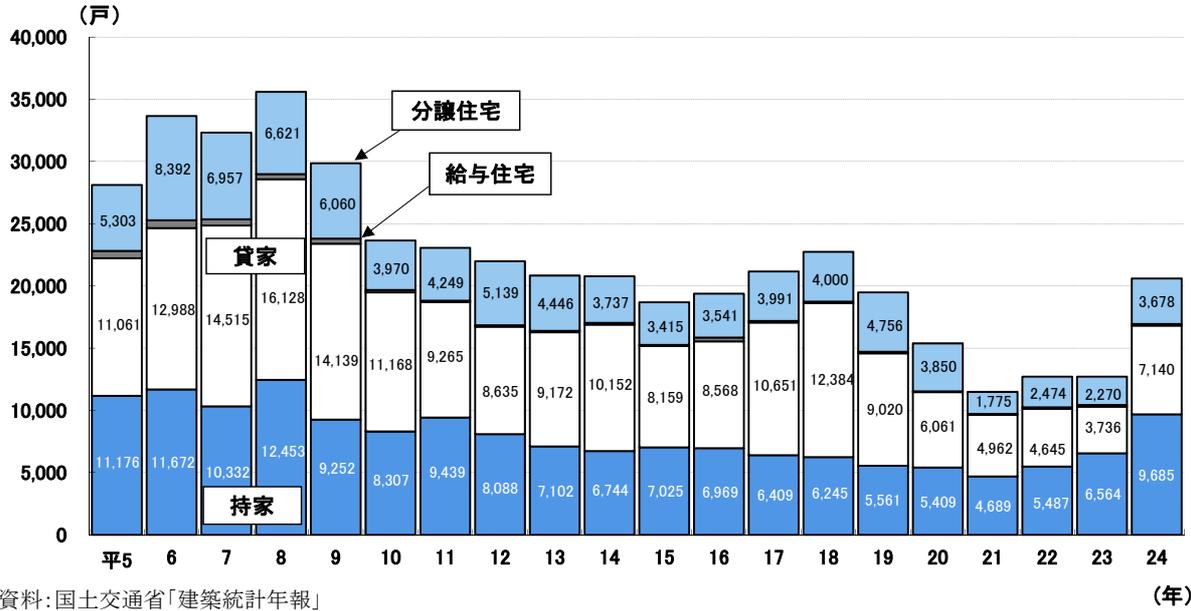
1戸当たりの平均床面積をみると、持家は132.68㎡で、前年に比べ0.41㎡広くなり、2年連続で広くなった。貸家は53.46㎡で、前年に比べ0.45㎡広くなり、6年連続で広くなった。一方、分譲住宅は101.71㎡で、前年に比べ1.95㎡狭くなった。

→参考：長期社会経済統計表214ページ

〔用語解説〕

- ※1 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※2 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※3 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※4 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

利用関係別新設住宅着工戸数の推移



新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位:戸)			床面積 (単位:千㎡)			1戸当たり平均床面積 (単位:㎡)		
	平成23年	平成24年	24/23増減率	平成23年	平成24年	24/23増減率	平成23年	平成24年	
全国	834,117	882,797	5.8%	75,355	78,413	4.1%	90.34	88.82	
宮城県	総計 (全国シェア)	12,700 (1.5%)	20,609 (2.3%)	62.3%	1,307 (1.7%)	2,050 (2.6%)	56.8%	102.91	99.47
	利用関係別								
	持家	6,564	9,685	47.5%	868	1,285	48.0%	132.27	132.68
	貸家	3,736	7,140	91.1%	198	382	92.7%	53.01	53.46
	給与住宅	130	106	▲ 18.5%	5	9	69.2%	41.31	85.70
	分譲住宅	2,270	3,678	62.0%	235	374	59.0%	103.66	101.71
	資金別								
	民間資金	10,183	17,105	68.0%	1,058	1,681	58.9%	103.89	98.30
	公的資金	2,517	3,504	39.2%	249	368	47.9%	98.95	105.14
	構造別								
	木造	9,182	13,926	51.7%	1,009	1,501	48.9%	109.85	107.81
	非木造	3,518	6,683	90.0%	298	549	83.9%	84.79	82.08
鉄骨鉄筋コンクリート造	15	3	▲ 80.0%	1	0	▲ 62.6%	47.47	88.67	
鉄筋コンクリート造	1,325	3,089	133.1%	100	234	135.2%	75.21	75.88	
鉄骨造	2,155	3,548	64.6%	197	309	57.1%	91.25	87.06	
その他	23	43	87.0%	1	5	291.5%	55.35	115.91	

資料:国土交通省「建築統計年報」

（３）公共工事着工 ～ 着工件数、請負契約額ともに減少 ～

平成24年度の公共工事（１件500万円以上の工事。以下同じ。）着工件数は3,531件で、前年度に比べ17.7%の減少となった。また、公共工事請負契約額は5,253億6,300万円で26.6%の減少となった。これは、国が増加したものの、都道府県や地方公営企業が前年度に比べ大幅に減少したことによる。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が1,559件（構成比44.2%）、国が727件（同20.6%）、県が679件（同19.2%）の順となった。また、請負契約額の内訳をみると、国が1,368億4,500万円（同26.0%）、市町村が1,125億600万円（同21.4%）、県が996億8,300万円（同19.0%）の順となった。

請負契約額を工事分類別でみると、農林水産や治山・治水などが前年度に比べ大幅に増加した。構成比をみると、治山・治水及び道路がいずれも15.9%と最も大きく、次いで農林水産が12.5%、教育・病院が12.3%の順となった。

また、工事区分別にみると、新設・増設・改良・解体・除却・移転が前年度に比べ80.2%、維持・補修は前年度に比べ69.9%と大幅な増加となった。一方、災害復旧は56.2%と大幅な減少となった。

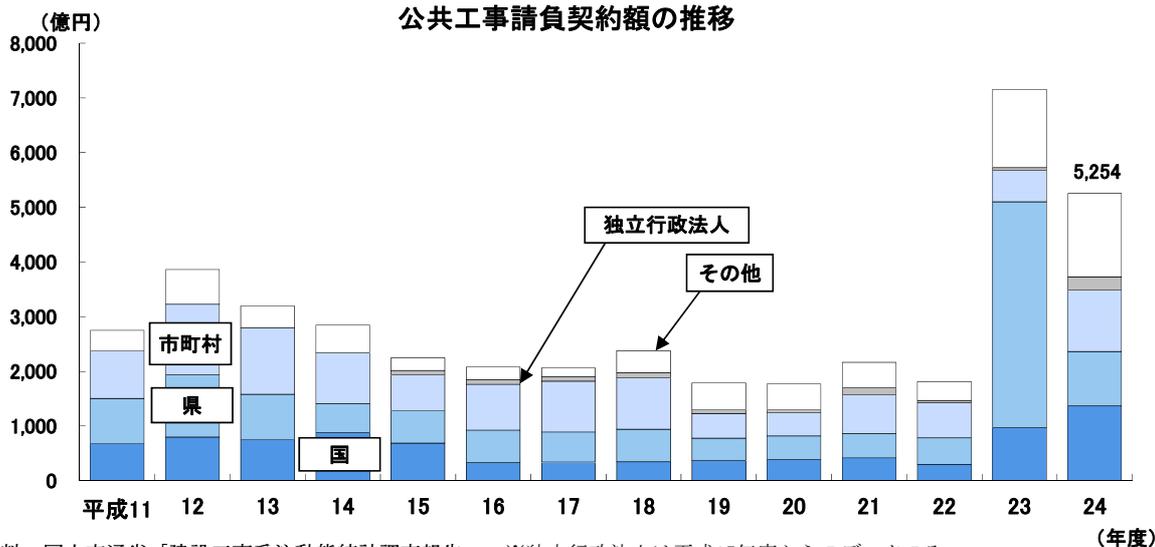
→参考:長期社会経済統計表214ページ

発注機関別公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成23年度		平成24年度		24/23増減率		平成23年度		平成24年度		24/23増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	149,441	4,288	149,893	3,531	0.3%	▲17.7%	9,073,356	715,952	10,147,213	525,363	11.8%	▲26.6%
国 の 機 関	23,715	1,012	23,193	1,053	▲2.2%	4.1%	3,188,045	144,641	3,640,378	254,655	14.2%	76.1%
国	14,829	594	14,916	727	0.6%	22.4%	1,858,643	97,180	1,987,769	136,845	6.9%	40.8%
独立行政法人	3,074	83	2,571	69	▲16.4%	▲16.9%	403,404	4,731	474,418	24,018	17.6%	407.7%
政府関連企業等	5,812	336	5,706	257	▲1.8%	▲23.5%	925,999	42,730	1,178,191	93,793	27.2%	119.5%
地 方 の 機 関	125,727	3,276	126,699	2,478	0.8%	▲24.4%	5,885,311	571,311	6,506,835	270,707	10.6%	▲52.6%
都 道 府 県	57,245	1,107	53,777	679	▲6.1%	▲38.7%	2,658,859	412,765	2,511,019	99,683	▲5.6%	▲75.8%
市 町 村	57,622	1,455	61,096	1,559	6.0%	7.1%	2,323,670	57,708	3,002,484	112,506	29.2%	95.0%
地方公営企業	7,657	647	8,236	191	7.6%	▲70.5%	693,817	90,295	703,059	39,290	1.3%	▲56.5%
そ の 他	3,202	68	3,590	49	12.1%	▲27.9%	208,965	10,543	290,273	19,229	38.9%	82.4%

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

公共工事請負契約額の推移



工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度				平成 24 年度						
	全国	構成比	宮城県	構成比	全国	24/23 増減率	構成比	宮城県	24/23 増減率	構成比	
総 額	9,073,356	100.0%	715,952	100.0%	10,147,213	11.8%	100.0%	525,363	▲26.6%	100.0%	
工 事 分 類	治山・治水	891,958	9.8%	40,448	5.6%	1,136,285	27.4%	11.2%	83,453	106.3%	15.9%
	農林水産	368,356	4.1%	16,194	2.3%	580,968	57.7%	5.7%	65,838	306.6%	12.5%
	道 路	2,781,635	30.7%	64,900	9.1%	2,792,366	0.4%	27.5%	83,726	29.0%	15.9%
	港湾・空港	372,671	4.1%	19,044	2.7%	434,704	16.6%	4.3%	41,409	117.4%	7.9%
	下水道	767,398	8.5%	34,757	4.9%	752,518	▲1.9%	7.4%	46,844	34.8%	8.9%
	公 園	175,912	1.9%	4,204	0.6%	233,477	32.7%	2.3%	3,267	▲22.3%	0.6%
	教育・病院	1,260,171	13.9%	50,396	7.0%	1,664,043	32.0%	16.4%	64,628	28.2%	12.3%
	住宅・宿舎	224,339	2.5%	8,166	1.1%	260,006	15.9%	2.6%	26,007	218.5%	5.0%
	庁 舎	324,437	3.6%	23,952	3.3%	320,852	▲1.1%	3.2%	12,366	▲48.4%	2.4%
	再開発ビル	6,093	0.1%	0	0.0%	5,904	▲3.1%	0.1%	0	-	0.0%
	土地造成	102,232	1.1%	3,436	0.5%	131,739	28.9%	1.3%	18,784	446.7%	3.6%
	鉄道・軌道	204,703	2.3%	8,874	1.2%	229,510	12.1%	2.3%	33,772	280.6%	6.4%
	郵政事業	16,557	0.2%	1,212	0.2%	46,298	179.6%	0.5%	240	▲80.2%	0.0%
	電気・ガス	67,687	0.7%	63,148	8.8%	11,899	▲82.4%	0.1%	833	▲98.7%	0.2%
	上・工業水道	456,674	5.0%	7,061	1.0%	452,596	▲0.9%	4.5%	6,978	▲1.2%	1.3%
	廃棄物処理	454,415	5.0%	293,281	41.0%	300,587	▲33.9%	3.0%	19,371	▲93.4%	3.7%
そ の 他	598,119	6.6%	76,878	10.7%	793,460	32.7%	7.8%	17,848	▲76.8%	3.4%	
工 事 区 分 別	新設・増設・改良・解体・除却・移転	7,015,832	77.3%	140,591	19.6%	8,038,081	14.6%	79.2%	253,314	80.2%	48.2%
	災害復旧	1,055,444	11.6%	559,256	78.1%	963,623	▲8.7%	9.5%	244,691	▲56.2%	46.6%
	維持・補修	1,002,080	11.0%	16,105	2.2%	1,145,508	14.3%	11.3%	27,358	69.9%	5.2%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 商 業

（１）卸売・小売業 ～ 1事業所、従業者1人当たりの販売額が全国4位 ～
平成24年の経済センサス-活動調査によると、宮城県内の卸売・小売業の事業所数は2万6,006事業所（全国に対する構成比1.9%）、従業者数は20万8,915人（同1.9%）、年間商品販売額は9兆4,333億円（同2.0%）となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は事業所数が8,086事業所、従業者数が7万4,159人、小売業は事業所数が1万7,920事業所、従業者数が13万4,756人となり、事業所数、従業者数のいずれも小売業が卸売業を上回っている。一方、年間商品販売額は卸売業が7兆2,347億円、小売業が2兆1,986億円となり、卸売業が小売業を大きく上回っている。

産業分類別に年間商品販売額をみると、卸売業では石油卸売業を含む建築材料、鉱物・金属材料等が2兆1,779億円（卸売業に占める構成比30.1%）と最も多く、次いで飲食料品が1兆7,166億円（同23.7%）などとなった。一方、小売業では燃料小売業や医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業が7,449億円（小売業に占める構成比33.9%）と最も多く、次いで飲食料品が5,922億円（同26.9%）などとなった。

また、卸売・小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は3億6,274万円、従業者1人当たりの販売額は4,515万円となり、いずれも東京都、大阪府、愛知県に次ぐ全国4位となった。小売業では、商業統計調査（平成19年）と比べ年間商品販売額が減少したものの、事業所数、従業者数の減少がより大きかったことから、1事業所当たりの販売額は全国6位、従業者1人当たりの販売額は全国4位と前回調査に比べ順位が上がった。売場面積1㎡当たりの年間商品販売額も83万円で7.8%の増加となり、全国10位となった。

→参考:都道府県比較統計表224ページ

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年
合 計	29,498	26,006	230,396	208,915	10,601,386	9,433,322
全 国 シェア	2.0%	1.9%	2.1%	1.9%	1.9%	2.0%
全 国 順 位	15位	15位	13位	14位	12位	11位
卸 売 業 計	7,442	8,086	74,521	74,159	8,069,598	7,234,673
全 国 シェア	2.2%	2.2%	2.1%	1.9%	2.0%	2.0%
全 国 順 位	13位	12位	12位	12位	9位	10位
各種商品	33	35	308	333	299,783	197,834
繊維・衣服等	231	164	2,445	1,837	76,569	57,558
飲食料品	1,886	1,193	20,266	13,038	2,148,818	1,716,633
建築材料、鉱物・金属材料等	1,793	1,397	16,012	10,589	2,523,908	2,177,918
機械器具	2,128	1,786	21,653	15,487	1,931,006	1,606,543
その他の卸売業	1,371	1,247	13,837	12,715	1,089,514	1,126,330
小 売 業 計	22,056	17,920	155,875	134,756	2,531,787	2,198,649
全 国 シェア	1.9%	1.7%	2.1%	1.8%	1.9%	1.9%
全 国 順 位	15位	17位	14位	15位	15位	15位
各種商品	96	51	9,668	5,807	186,944	183,439
織物・衣服・身の回り品	3,049	1,785	12,932	7,866	204,257	127,313
飲食料品	7,903	4,451	66,498	41,221	817,624	592,177
機械器具	943	1,710	5,428	11,717	157,068	395,037
その他の小売業	7,567	5,054	46,382	34,576	804,062	744,928
無店舗小売業	-	520	-	3,569	-	97,685

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、経済産業省「商業統計」

※平成24年は経済センサス-活動調査、平成19年は商業統計の数値。

※卸売業計及び小売業計の数値は、格付不能の事業所や商品販売額及び仲介手数料のない事業所なども含まれるため、標記産業分類の合計値とは異なる。

1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

(単位:万円)

区 分	1事業所当たり販売額		従業者1人当たり販売額		売場面積1㎡当たり販売額	
	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年
商 業 平 均	35,939	36,274	4,601	4,515	-	-
全 国 順 位	4位	4位	5位	4位	-	-
卸 売 業 平 均	108,433	89,472	10,829	9,756	-	-
全 国 順 位	5位	4位	4位	5位	-	-
各種商品	908,433	565,240	97,332	59,410	-	-
繊維・衣服等	33,147	35,096	3,132	3,133	-	-
飲食料品	113,935	143,892	10,603	13,166	-	-
建築材料、鉱物・金属材料等	140,765	155,900	15,763	20,568	-	-
機械器具	90,743	89,952	8,918	10,373	-	-
その他の卸売業	79,469	90,323	7,874	8,858	-	-
小 売 業 平 均	11,479	12,269	1,624	1,632	77	83
全 国 順 位	11位	6位	29位	4位	16位	10位
各種商品	194,733	359,684	1,934	3,159	51	59
織物・衣服・身の回り品	6,699	7,132	1,579	1,619	45	37
飲食料品	10,346	13,304	1,230	1,437	81	80
機械器具	16,656	23,102	2,894	3,371	110	171
その他の小売業	10,626	14,739	1,734	2,154	81	72
無店舗小売業	-	18,786	-	2,737	-	-

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、経済産業省「商業統計」

※平成24年は経済センサス-活動調査、平成19年は商業統計の数値。

（２）商圏 ～ 前回調査に比べ商圏数が減少 ～

平成24年に実施された消費購買動向調査※¹によると、県内の商圏※²は14商圏となり、前回調査（平成20年）に比べ1商圏の減少となった。大型店の出店などにより仙台市東部を中心に影響力を有する仙台宮城野商圏が新たに誕生した一方、前回調査時に形成されていた白石商圏と旧中新田商圏は地元購買率30%以上という商圏設定基準を下回り、商圏形成に至らなかった。

主な商圏の動向をみると、商圏人口では仙台青葉商圏が156万1,273人で最も多く、次いで仙台泉商圏が98万4,508人、名取商圏が75万5,443人などとなった。吸引力が大きく拡大している商圏としては名取商圏、仙台宮城野商圏、旧志波姫商圏などが挙げられ、特に名取商圏は仙台空港アクセス鉄道沿線開発地区への商業集積により商圏の拡大が進んでおり、商圏人口※³が前回調査に比べ13.9%の増加、吸引人口※⁴が41.3%の増加となっている。一方、仙台太白商圏、多賀城商圏はそれぞれ名取商圏、仙台宮城野商圏と重層した影響などにより、商圏内市区町村数が減少し、吸引力を低下させている。なお、商圏中心市区町村が他商圏の影響下にはないのは旧石巻商圏の1商圏のみとなり、他の13商圏はいずれかの商圏の影響下にある。

また、仙台中心部（駅前～一番町）の商業集積を抱える仙台青葉商圏は、平成8年の調査から一貫して商圏範囲、吸引人口ともに減少傾向が続いており、平成24年の商圏人口は3.8%の減少となった。仙台中心部は、複数の百貨店や多様な専門店が集積しているが、周辺の仙台泉商圏、仙台太白商圏、名取商圏、富谷商圏との競争激化に加え、新進の仙台宮城野商圏もあり、競合が激化していくことが予想される。

【用語解説】

- ※¹ **消費購買動向調査**とは、商圏の変化や消費購買動向の実態を明らかにするための調査で、県内公立小学校の3年生児童の保護者に対し昭和53年から3年ごとにアンケート調査を行っている。なお、最新の調査は平成23年度に実施予定だったが、震災のため1年遅れて実施された。
- ※² **商圏**とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、買回品の購買先支持率を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圏が形成されていると定義する。
- ※³ **商圏人口**とは、商圏内市区町村の国勢調査人口（平成22年10月1日現在）を合計した数値。
- ※⁴ **吸引人口**とは、商圏人口に買回品の購買先支持率を乗じて得た数値。
- 注** 購買先支持率とは、アンケート回答者がどこの市区町村を買回品の買物先としているかを居住市町村ごとに算出した割合で、商圏中心市区町村から見れば「吸引率」となり、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。また、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。

商圈とその動向

商 圏	商圈内市区町村数		商圈中心市区町村人口(人)			商圈人口(人)			吸引人口(人)			吸引率(%)		
	平成20年	平成24年	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20年	平成24年	24-20 増減差 (ポイント)
仙台青葉	5区5市16町	5区5市14町1村	271,152	291,436	7.5	1,622,690	1,561,273	▲ 3.8	348,569	344,331	▲ 1.2	21.5	22.1	0.6
仙台宮城野	1区2町	2区2市3町	183,114	190,473	4.0	267,230	511,824	91.5	94,325	117,145	24.2	-	22.9	-
仙台太白	2区4市7町	2区1町	218,413	220,588	1.0	672,277	303,700	▲ 54.8	213,420	175,951	▲ 17.6	31.7	57.9	26.2
仙 台 泉	3区3市12町1村	3区1市15町2村	210,103	211,183	0.5	1,068,498	984,508	▲ 7.9	302,526	286,184	▲ 5.4	28.3	29.1	0.8
旧 石 巻	1市23町	2市27町	114,393	112,683	▲ 1.5	364,819	458,121	25.6	218,765	226,012	3.3	60.0	49.3	▲ 10.7
名 取	2区4市5町	2区4市9町	70,167	73,134	4.2	662,966	755,443	13.9	144,085	203,546	41.3	21.7	26.9	5.2
旧 古 川	1市23町2村	1市20町2村	74,774	76,387	2.2	311,906	271,780	▲ 12.9	157,344	146,919	▲ 6.6	50.4	54.1	3.7
旧気仙沼	1市3町	1市3町	56,985	55,214	▲ 3.1	81,659	78,557	▲ 3.8	68,894	55,984	▲ 18.7	84.4	71.3	▲ 13.1
多 賀 城	1区2市2町	2市1町	62,955	63,060	0.2	341,578	139,966	▲ 59.0	71,394	37,264	▲ 47.8	20.9	26.6	5.7
旧 迫	15町	15町	21,867	21,185	▲ 3.1	144,944	137,164	▲ 5.4	67,927	58,702	▲ 13.6	46.9	42.8	▲ 4.1
大 河 原	2市7町	2市6町	23,544	23,530	▲ 0.1	188,313	181,985	▲ 3.4	74,807	64,797	▲ 13.4	39.7	35.6	▲ 4.1
利 府	1区2市5町	1区2市4町	33,473	33,994	1.6	397,415	388,445	▲ 2.3	85,504	84,617	▲ 1.0	21.5	21.8	0.3
富 谷	1区3町1村	1区3町1村	45,602	47,042	3.2	295,090	297,380	0.8	41,108	48,566	18.1	13.9	16.3	2.4
旧志波姫	7町1村	8町1村	7,245	6,980	▲ 3.7	69,529	71,547	2.9	9,593	14,148	47.5	13.8	19.8	6.0

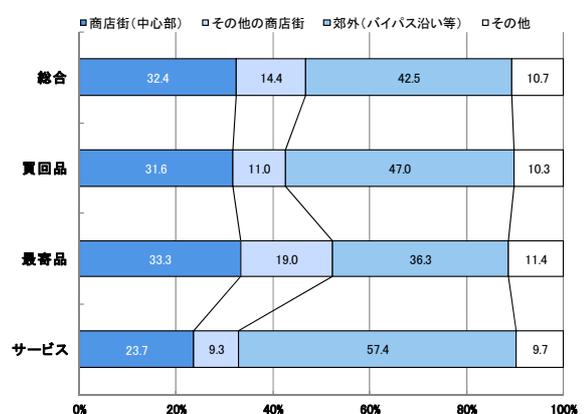
資料：県商工経営支援課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」
※吸引率は、吸引人口を商圈人口で除したものの。

商圈中心市区町村の地元購買率

市区町村名	平成24年				平成20年 買回品 (%)	24-20 買回品の 増減差 (ポイント)
	買回品 (%)	最寄品 (%)	サービス (%)	総合 (%)		
青 葉 区	68.5	84.2	72.3	75.3	69.7	▲ 1.2
宮 城 野 区	43.7	81.6	62.7	60.8	43.6	0.1
太 白 区	70.8	89.2	83.8	79.2	67.1	3.7
泉 区	74.8	90.7	88.9	82.2	78.5	▲ 3.7
旧 石 巻 市	90.4	96.5	94.5	93.2	92.1	▲ 1.7
名 取 市	66.9	77.1	66.7	71.1	59.1	7.8
旧 古 川 市	79.5	96.4	91.9	87.2	83.2	▲ 3.7
旧気仙沼市	74.4	98.0	82.9	84.9	86.5	▲ 12.1
多 賀 城 市	35.9	83.0	58.0	57.0	53.2	▲ 17.3
旧 迫 町	72.0	89.6	88.0	84.0	72.6	▲ 0.6
大 河 原 町	55.9	83.3	62.5	66.7	67.8	▲ 11.9
利 府 町	57.5	80.9	64.0	67.6	63.3	▲ 5.8
富 谷 町	45.7	81.5	33.7	59.8	40.4	5.3
旧志波姫町	37.7	59.0	8.2	25.4	31.6	6.1

資料：県商工経営支援課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

買物先の立地場所の割合（県全体）



資料：県商工経営支援課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

商圈の類型（平成24年）

商圈類型	該当商圈名	商圈規模
超広域型	仙台青葉	広域行政圏を越えて広く県域を範囲とする商圈とする。
広域型	仙台宮城野、仙台太白、仙台泉、旧石巻、名取、旧古川	商圈範囲が主として広域行政圏的の広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圈とする。
地域型	旧気仙沼、多賀城、旧迫、大河原、利府、富谷	商圈範囲が主として広域行政に準ずるか若しくはその一部に相当する広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圈とする。
地区型	旧志波姫	上記以外の規模の小さな商圈とする。

資料：県商工経営支援課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

7 金融

(1) 金融情勢 ～ 預貯金・貸出金残高ともに増加 ～

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における平成24年度末の**預貯金残高は13兆4,508億円**で、前年度末に比べ**4.7%の増加**となり、**6年連続の増加**となった。全国（920兆4,670億円）に占める宮城県の構成比は1.5%となった。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）は前年度末に比べ5.5%の増加となり、7年連続の増加となった。ゆうちょ銀行は前年度末に比べ0.2%の増加となり、2年連続の増加となった。

ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における平成24年度末の**貸出金残高は5兆9,434億円**で、前年度末に比べ**5.2%の増加**となり、**2年連続の増加**となった。全国（490兆4,167億円）に占める宮城県の構成比は1.2%となった。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の貸出金は5兆4,900億円で、前年度末に比べ5.5%の増加となり、2年連続の増加となった。

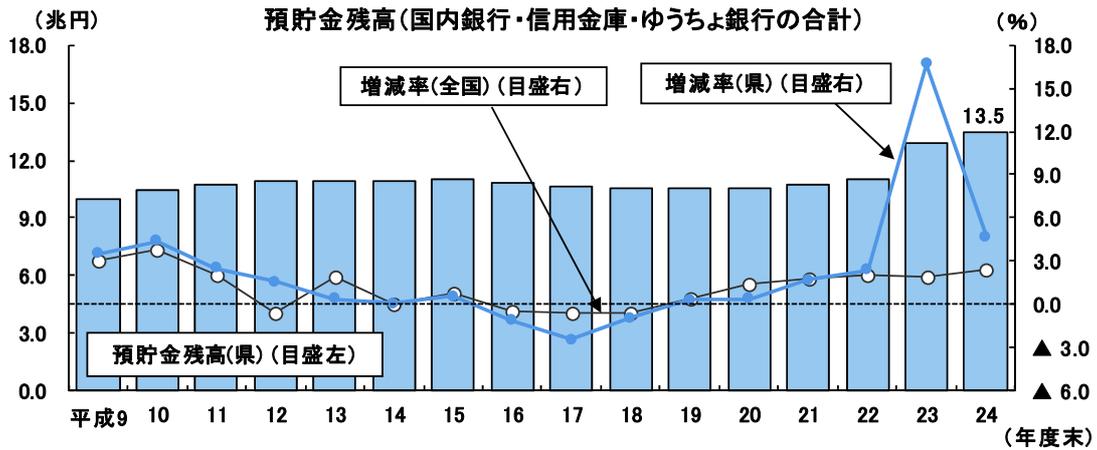
(2) 信用取引 ～ 不渡手形発生率が低下 ～

平成24年の手形交換状況（県内手形交換所取扱分）をみると、交換枚数は67万4,000枚で前年に比べ1.5%の増加、金額は1兆2,295億円で11.9%の増加となった。1枚当たりの手形交換金額は182万円で、10.2%の増加となり、2年連続の増加となった。

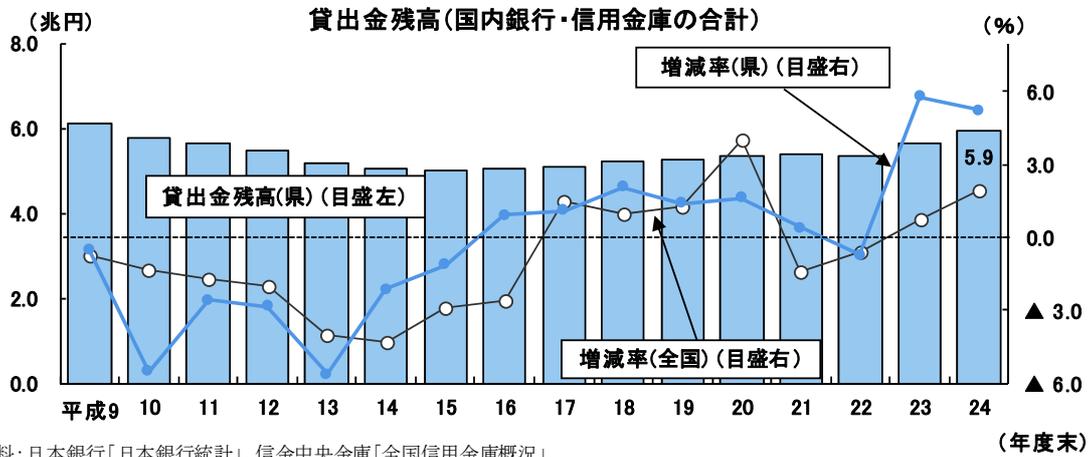
不渡手形をみると、枚数は78枚で前年に比べ94.7%、金額は3億2,400万円で79.8%の大幅な減少となった。**不渡手形発生率は0.01%**で、前年を**0.21ポイント**下回り、**2年ぶりの低下**となった。**取引停止処分**^{*}の件数は4件で、前年に比べ9件の減少となり、金額では4年連続で前年を下回った。

【用語解説】

※ **取引停止処分**は、手形や小切手の信用を維持するための制度で、資金不足などにより手形類の決済ができなくなった場合、その手形類は不渡となり、6か月の間に2回不渡を起こすと、当該手形交換所で取引するすべての金融機関との間で当座取引、貸出取引などが2年間禁止される。企業の商取引に手形類が不可欠なことからその影響は大きく、事実上の倒産を意味することが多い。



資料: 日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」、ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌」
 ※ゆうちょ銀行分は、平成19年度以降は未払利子を含まない。



資料: 日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」

手形交換の状況の推移

区分		平成19年	20	21	22	23	24	
全	手形枚数(千枚)	123,570	112,001	96,210	87,993	82,585	77,453	
	交換高金額(億円)	4,632,612	4,329,745	3,735,305	3,758,952	3,796,314	3,692,033	
	不渡枚数(枚)	157,000	174,000	151,000	85,000	72,000	58,000	
	手形金額(百万円)	383,111	472,869	346,009	295,470	191,312	192,045	
	不渡手形発生率(%)	0.13%	0.16%	0.16%	0.10%	0.09%	0.07%	
国	取引件数(件)	6,295	6,529	5,241	3,603	2,975	2,629	
	停止処分金額(百万円)	20,918	29,416	31,666	21,532	13,883	19,056	
	宮	手形枚数(千枚)	1,100	992	876	797	664	674
		交換高金額(億円)	17,280	15,202	13,285	11,993	10,992	12,295
		不渡枚数(枚)	1,220	1,721	842	568	1,482	78
城	手形金額(百万円)	2,181	3,052	1,816	736	1,605	324	
	取引件数(件)	69	75	44	33	15	4	
	停止処分金額(百万円)	194	419	177	136	80	9	
不渡手形発生率(%)	0.11%	0.17%	0.10%	0.07%	0.22%	0.01%		

資料: 全国銀行協会「決済統計年報」

※不渡手形発生率=不渡手形枚数÷手形交換枚数×100

※平成23年中は、東日本大震災に対する手形交換に関する特別措置(災害のために不渡となった手形・小切手にかかる不渡報告への掲載及び取引停止処分の猶予等)が実施されている。

8 サービス業

平成23年度県民経済計算によるサービス業（営利。以下同じ）の動向をみると、総生産（名目。以下同じ）は1兆5,867億円で、平成22年度の1兆5,323億円と比べ545億円、3.6%増加し、4年ぶりの増加となった。県内総生産に占めるサービス業の総生産の割合は20.8%で、**SNA**^{※1}産業分類別では最も構成比の大きい産業となっている。また、県の経済成長率（名目）への寄与度をみると、平成23年度の経済成長率2.6%減に対し、サービス業の寄与度は0.7%となっており、建設業（寄与度2.9%）、卸売・小売業（同0.9%）に次いでプラスへの寄与が大きい。

サービス業の内訳をみると、平成17年度との比較では、**公共サービス業**^{※2}のうち医療・保健、介護サービスが22.1%の増加となった一方、**対個人サービス業**^{※3}は13.2%の減少、**対事業所サービス業**^{※4}は3.7%の減少となった。医療・保健、介護サービスは3年連続の増加となっている。

また、平成23年度のサービス業の就業者数は25万1,524人で、構成比が24.5%と最も大きく、次に構成比が大きい卸売・小売業の19万1,271人（構成比18.6%）や製造業の13万6,404人（同13.3%）と比較しても、高い割合となっている。

なお、平成24年家計調査による都道府県庁所在市別（川崎市、浜松市、堺市、北九州市の4市含む）1世帯当たりのサービスへの消費支出額をみると、仙台市は127万8,051円で、全国（129万4,437円）を下回り、順位は51市区中で24位となった。

【用語解説】

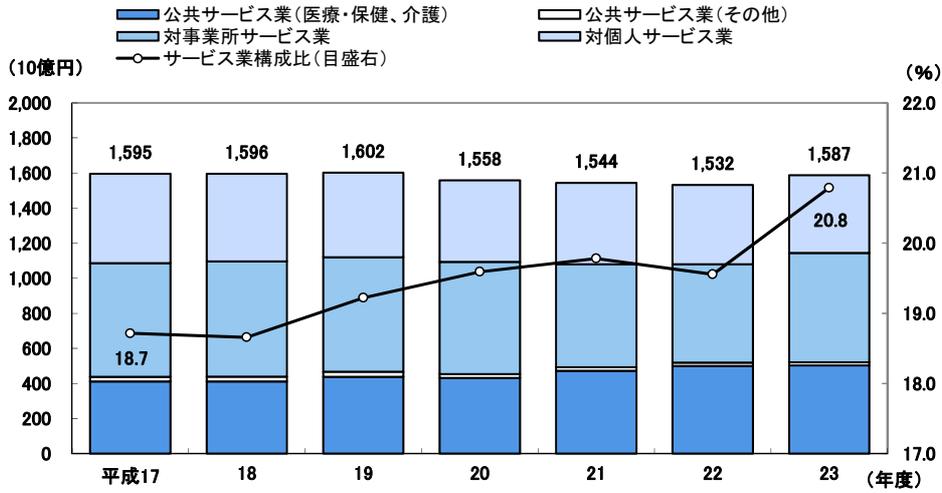
※1 **SNA (System of National Accounts)** とは、国連が提唱する経済活動勘定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。各国の国内総生産はこの基準のもとで推計されているため、数値の国家間比較が可能となっている。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。

※2 **公共サービス業**とは、教育、研究、医療・保健、介護サービスなどを指す。

※3 **対個人サービス業**とは、娯楽業、飲食店、旅館・その他の宿泊所、洗濯・理容・美容・浴場業などを指す。

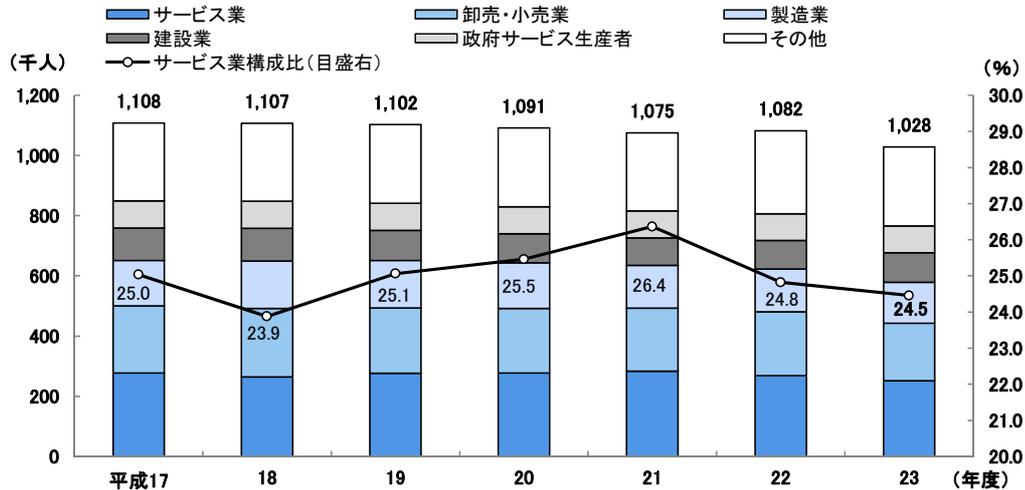
※4 **対事業所サービス業**とは、広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理業などを指す。

サービス業総生産及び県内総生産に占める割合の推移



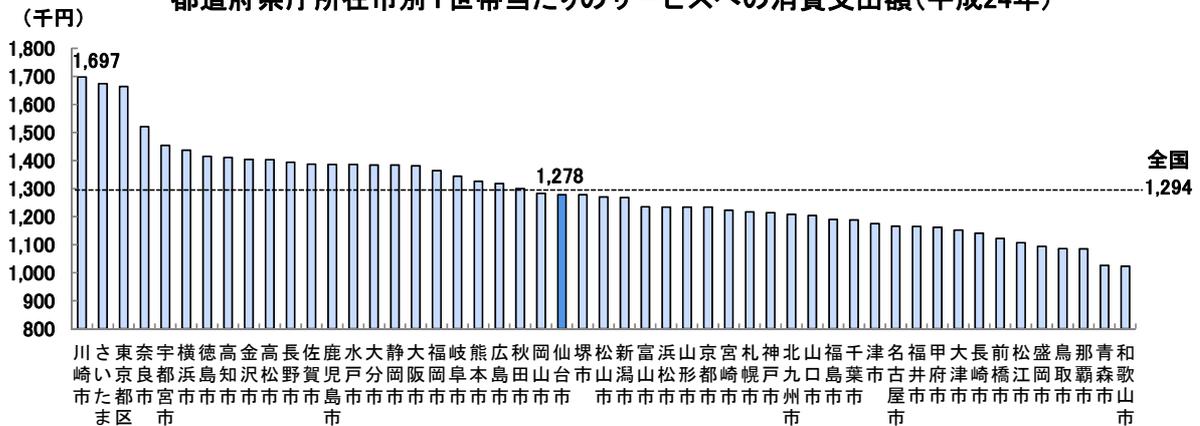
資料：県統計課「平成23年度宮城県民経済計算年報」

就業者数(SNA産業分類別)の推移



資料：県統計課「平成23年度宮城県民経済計算年報」

都道府県庁所在市別1世帯当たりのサービスへの消費支出額(平成24年)



資料：総務省統計局「家計調査」

※ここでは都道府県庁所在市のほか、川崎市、浜松市、堺市、北九州市を含む。

9 情報通信

情報通信技術（ICT）の進展は目覚ましい勢いで進んでおり、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

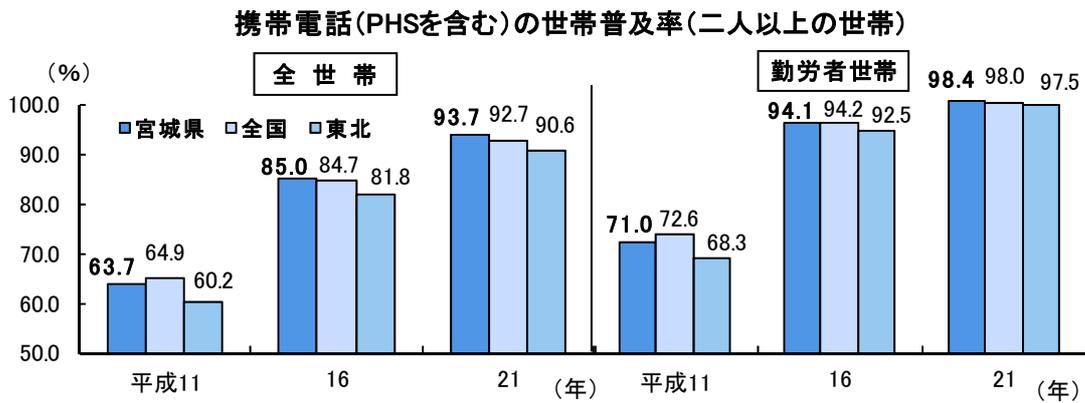
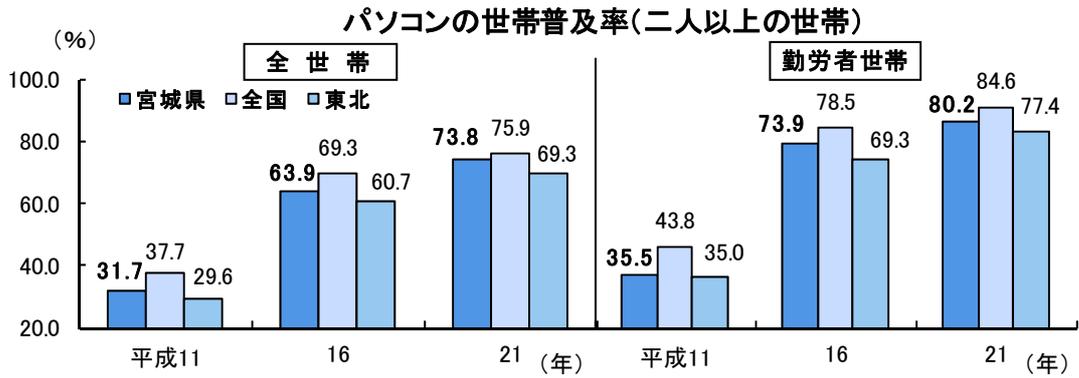
総務省統計局の全国消費実態調査によると、**平成21年10月末日現在の本県の全世帯（二人以上世帯）におけるパソコンの世帯普及率は73.8%**と、性能の向上や価格の低下などにより、前回調査時（平成16年10月末日現在）の63.9%から約10ポイント上昇した。また、**携帯電話（PHSを含む）の世帯普及率も93.7%**と、前回調査時の85.0%から普及が一段と進んでいる。

これらの情報ツールの普及にあわせ、ブロードバンドサービスの契約数も年々増加し、平成25年3月末現在で93万2,175件、世帯普及率は101.5%となった。なお、ブロードバンドサービスの契約数には平成25年3月末より3.9世代携帯電話アクセスサービス（3.9世代移動通信システム（LTE）を使用して接続するアクセスサービス）の契約数が含まれるため、契約数が大きく増加している。また、携帯電話サービス加入契約数は平成25年3月末現在で221万6,361件となった。

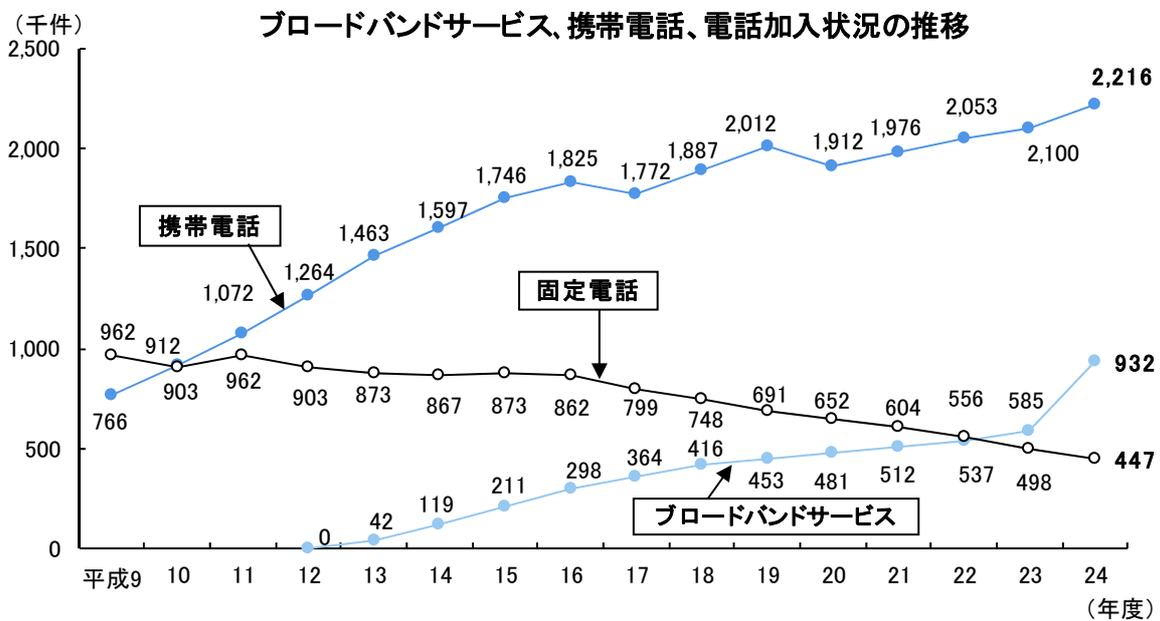
また、平成18年6月には、県内の主要放送局で**地上デジタル放送***が開始され、アナログ放送から地上デジタル放送への移行が推進された。その後、東日本大震災で被災した岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県では平成23年7月24日にアナログ放送が終了し、被災3県でも平成24年3月31日にアナログ放送が完全停波したことから、地上デジタル放送への完全移行がなされている。

【用語解説】

※ **地上デジタル放送**とは、地上の電波塔から送信される地上波テレビ放送をデジタル化して伝送するもの。アナログ放送より高画質・高音質になるほか、視聴者側からもリアルタイムで情報を発信するなどの働きかけができる双方向機能が利用可能である。



資料:総務省統計局「全国消費実態調査」 ※10月末日現在の数値



資料:東北総合通信局「統計資料」、総務省統計局「社会生活統計指標」

※数値は各年度末現在。

※ブロードバンドサービスは平成24年度以降は3.9世代携帯電話サービス契約数を含む数値。

※携帯電話は平成22年度以前はPHSを含み、平成23年度以降はPHSを含まない数値。

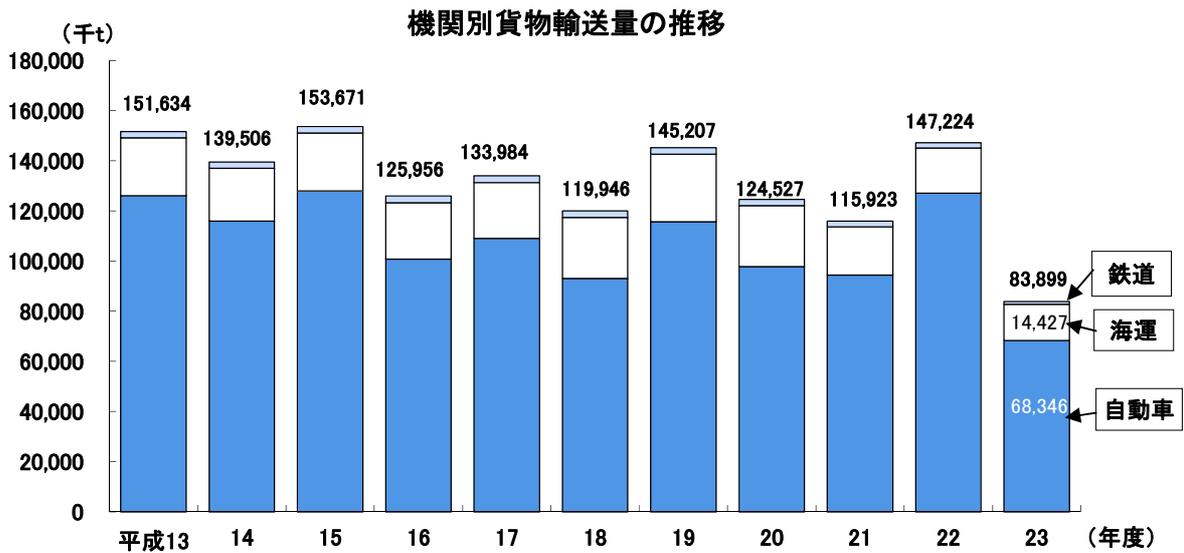
10 運 輸

(1) 貨物輸送

貨物輸送の動向をみると、**平成23年度**(最新データ)の**総貨物輸送量(航空を除く)**は、**8,389万9,140 t**で前年度に比べ**6,332万5,231 t**、**43.0%の減少**となった。輸送機関別では、分担率(構成比)の最も大きい自動車は**6,834万5,786 t**で前年度に比べ**5,867万3,753 t**、**46.2%の減少**となったほか、海運が**1,442万6,991 t**で**20.1%の減少**、鉄道が**112万6,363 t**で**47.4%の減少**となり、いずれの輸送機関でも輸送量が減少している。総貨物輸送量のうち、本県から他県への貨物輸送量が**5,930万1,140 t**で前年度に比べ**45.9%の減少**、他県から本県への貨物輸送量が**6,615万7,766 t**で**40.6%の減少**、県内の貨物輸送量が**4,155万9,766 t**で**43.6%の減少**となり、いずれも減少となった。

平成24年の仙台空港貨物取扱量は5,585 tで前年に比べ**1,796 t**、**47.4%の増加**となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は**5,339 t**で前年に比べ**1,773 t**、**49.7%の増加**、国際線は**246 t**で前年に比べ**23 t**、**10.3%の増加**となった。

平成24年度の港湾運送取扱量は1,553万5,519 tで、前年度に比べ**609万2,375 t**、**64.5%の増加**となった。港湾別に取り扱貨物量をみると、仙台塩釜港は**1,280万830 t**で、実入りコンテナの輸出入の増加や自動車の移出の増加などにより、**63.2%の増加**となった。また、石巻港は**273万4,689 t**で、林産品や石炭の輸入が増加したことなどにより、**70.8%の増加**となった。



資料: 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

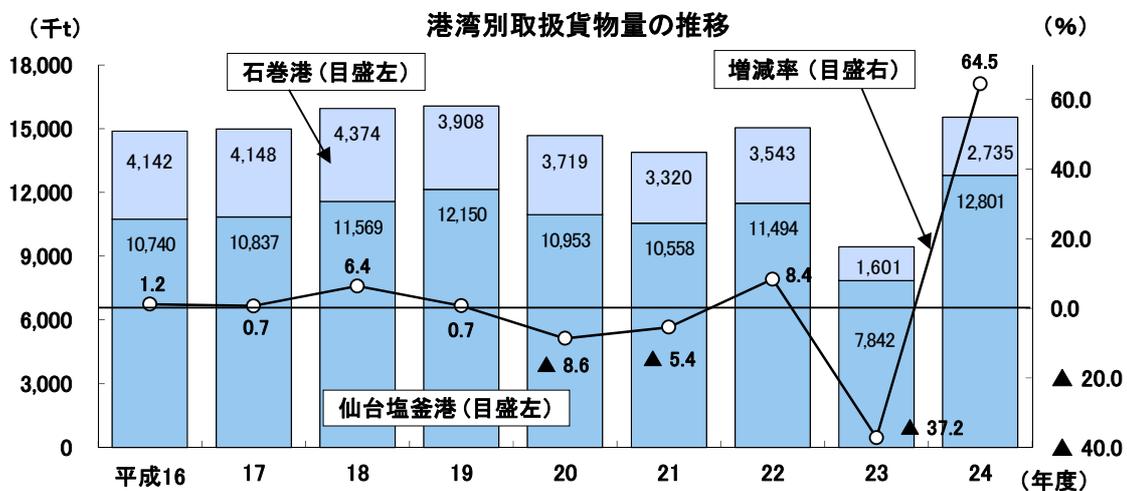
仙台空港貨物取扱量の推移

(単位: t, %)

区分	平成18年	19	20	21	22	23	24	24/23 増減率
合計	18,737	17,190	15,849	13,530	12,084	3,789	5,585	47.4
国内線	16,279	15,304	14,106	12,621	10,493	3,566	5,339	49.7
積	8,687	7,734	7,156	6,233	5,132	1,895	3,096	63.4
卸	7,592	7,570	6,950	6,388	5,361	1,671	2,243	34.2
国際線	2,458	1,886	1,743	909	1,591	223	246	10.3
積	909	931	791	460	1,069	137	157	14.6
卸	1,549	955	952	449	522	86	89	3.5

資料: 国土交通省「空港管理状況」

※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。



資料: 東北運輸局「運輸要覧」

※ 気仙沼港は、港湾運送事業法上の指定港ではないため、データがない。

(2) 旅客輸送 ～ 仙台空港乗降客数が増加 ～

旅客輸送の動向を輸送機関別にみると、平成24年度の自動車関連の旅客輸送は、一般乗合バスが7,197万5,000人で前年度に比べ6.6%の増加、ハイヤー・タクシーが3,204万3,000人で3.2%の増加、貸切バスが894万3,000人で2.4%の増加などとなった。

ハイヤー・タクシーの車両数は5,114台で前年度に比べ0.5%減少し、3年連続の減少となった。仙台市内の車両数は3,408台で0.4%の減少となっている。なお、平成21年10月から、仙台市と石巻市は**タクシー適正化・活性化法***に基づく特定地域に指定されている。

鉄道輸送では、平成23年度(最新データ)の鉄道輸送人数は、JR(新幹線含む)が1億34万人で、前年度に比べ5.2%の減少となった。県内から県外への発量ベースでは3.6%の減少、県外から県内への着量ベースでは4.1%の減少となっている。

航空輸送では、平成24年度の仙台空港乗降客数は269万9,648人で、前年度に比べ46.2%の増加となった。内訳をみると、国内線乗降客数は251万3,227人で41.5%の増加、国際線乗降客数は18万6,421人で169.2%の増加となった。なお、東日本大震災により運休していた仙台空港の定期便は、平成24年7月までに全線の運航が再開されている。

タクシー事業者数及び車両数の推移

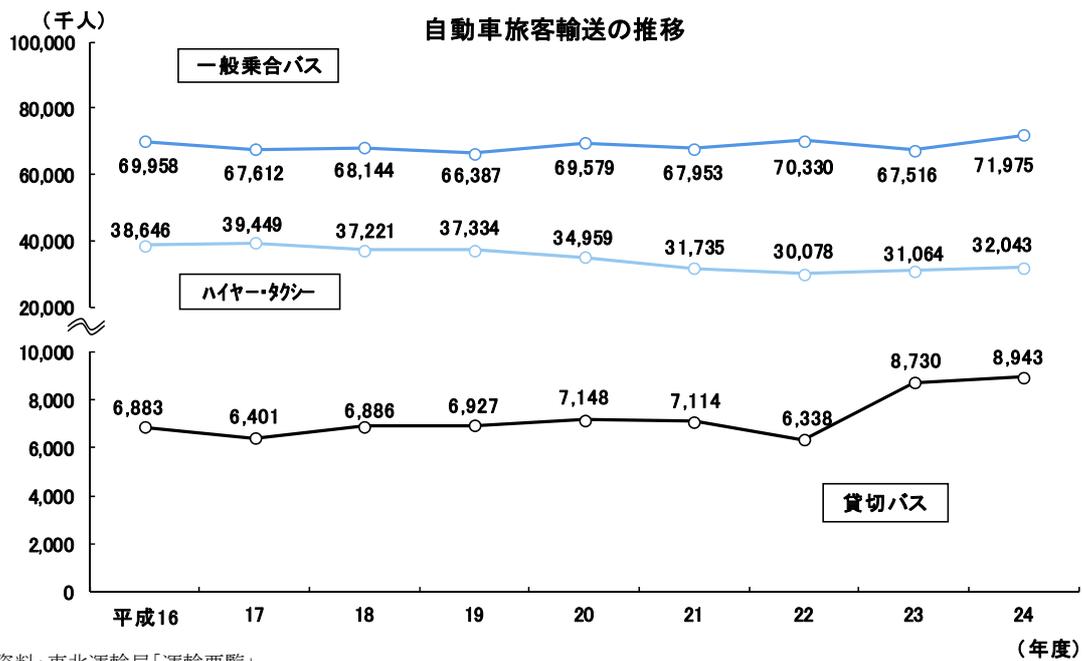
(単位:事業所、台、%)

区分	平成13年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	24/23増減率
事業者数	865	901	965	1,021	1,046	1,052	1,033	1,020	1,002	1,017	1,007	1,007	0.0
仙台市	691	723	775	815	835	843	826	813	798	768	753	745	▲ 1.1
仙台市以外	174	178	190	206	211	209	207	207	204	249	254	262	3.1
車両数	4,732	4,957	5,236	5,431	5,562	5,805	5,712	5,419	5,454	5,308	5,142	5,114	▲ 0.5
仙台市	2,725	3,013	3,285	3,466	3,579	3,837	3,766	3,715	3,670	3,437	3,420	3,408	▲ 0.4
仙台市以外	2,007	1,944	1,951	1,965	1,983	1,968	1,946	1,704	1,784	1,871	1,722	1,706	▲ 0.9

資料：東北運輸局「運輸要覧」「東北地方における運輸の動き」「業務資料」

【用語解説】

※ **タクシー適正化・活性化法**は、タクシー車両の供給過剰の進行、タクシー車両1台当たりの収入の悪化、法令違反等の不適正な運営及び事故発生が増加が発生している地域(国土交通大臣が指定する特定地域)において、当該地域の多様な関係者の自主的な取組みを中心としてタクシー事業の適正化・活性化を推進する枠組みとして導入された。特定地域では地域の協議会が地域計画を作成し、適正化・活性化に一体的に取り組むほか、事業者は地域計画に即した特定事業計画を作成して、国土交通大臣の認定を受ける必要がある。そのほか、新規参入要件が厳格化、増車が認可制になるなどの措置も適用される。



資料: 東北運輸局「運輸要覧」

鉄道(JR)旅客輸送の推移

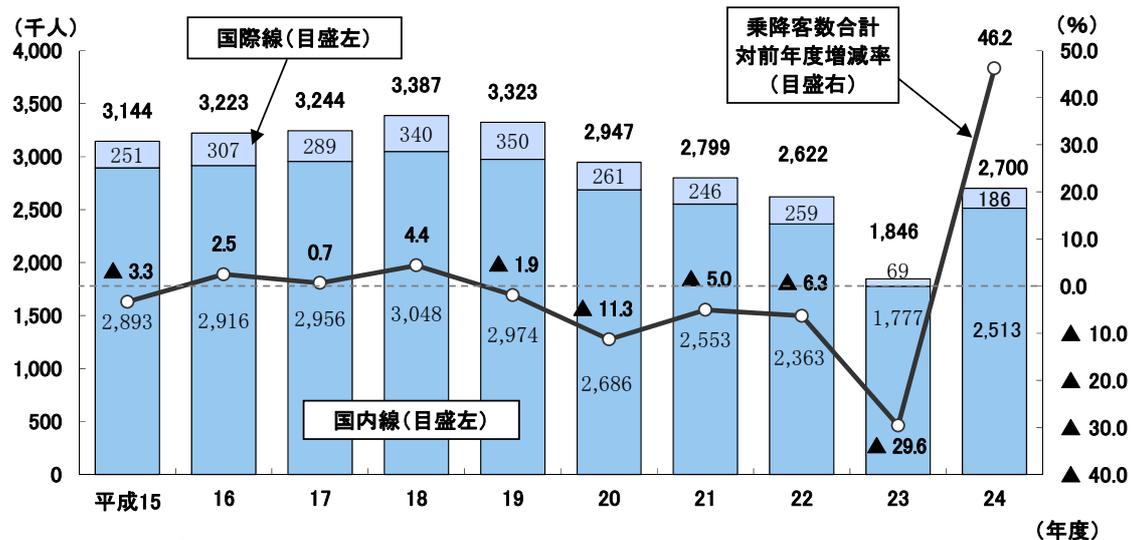
(単位: 千人、%)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21	22	23	23/22増減率
総量	106,431	107,870	107,487	110,918	111,441	109,407	105,870	100,337	▲ 5.2
発量ベース	9,863	10,030	10,046	10,281	10,039	9,529	9,205	8,875	▲ 3.6
着量ベース	9,836	10,000	9,995	10,237	10,012	9,535	9,192	8,819	▲ 4.1
域内量ベース	86,732	87,840	87,446	90,400	91,391	90,342	87,473	82,643	▲ 5.5

資料: 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※発量ベースは宮城県から他都道府県への輸送人数。着量ベースは他都道府県から宮城県への輸送人数。域内量ベースは宮城県内の輸送人数。

仙台空港乗降客数の推移



資料: 国土交通省「空港管理状況」

(3) 地域交通 ～ 一般乗合バスの輸送人員が2年ぶりに増加 ～

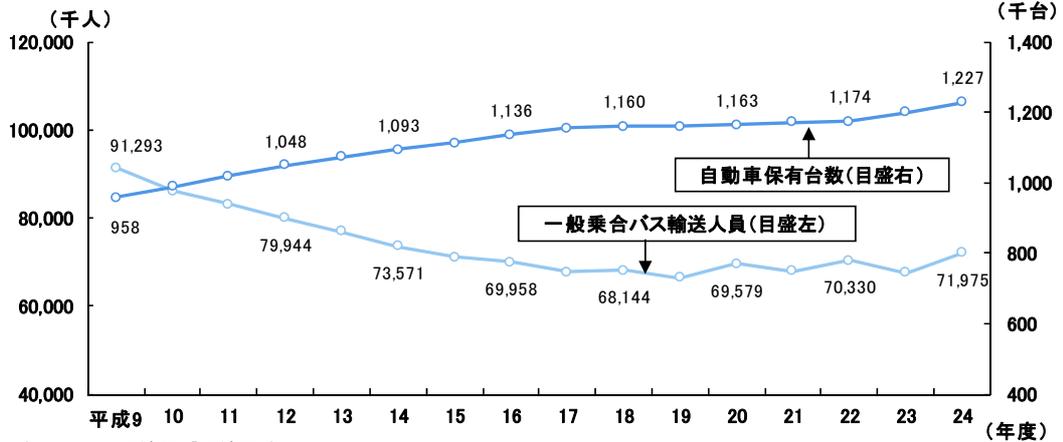
地域交通の利用状況を輸送機関別にみると、自動車関連では、平成24年度の一般乗合バスの輸送人員は7,197万5,000人で前年度に比べ445万9,000人、6.6%の増加と、2年ぶりの増加となった。また、平成24年度の自治体運行バス（乗合タクシー等含む）の路線数は347路線で前年度に比べ1路線の増加、輸送人員は356万7,418人で11万6,696人の増加となった。なお、平成24年度の乗合バスの路線廃止（不採算）状況の届出は、42.30kmとなっている。

鉄道の利用状況をみると、平成23年度のJR（新幹線含む）による鉄道旅客輸送人数は1億34万人となり、そのうち宮城県内から県内へ輸送した人数は8,264万人で全体の約8割を占めている。県内の主なJR駅の1日平均乗車人員は、最も多い仙台駅が8万171人で、前年度に比べ24.3%の増加となった。

また、阿武隈急行が184万人（福島県分も含む）で前年度に比べ10.7%の減少、仙台市地下鉄が5,436万3,000人で8.7%の増加、仙台空港アクセス鉄道が287万人で62.4%の増加となった。平成23年度には東日本大震災の影響によりこれらの鉄道の運転が一時停止したが、平成24年度は年間を通して運転している。

離島航路（国庫補助航路）の利用状況をみると、平成24年度の塩竈～朴島間の輸送人員は15万8,000人で、前年度に比べ3.9%の増加となり、5年ぶりの増加となった。また、女川～江島間の輸送人員は2万7,000人、石巻～長渡間の輸送人員は4万7,000人であった。

一般乗合バス輸送人員及び自動車保有台数の推移



資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ 自動車保有台数は、各年度末現在の数値で、軽自動車を含む。

自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

(単位:人)

区分	平成15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	24-23増減数
路線数	172	190	200	240	290	313	328	334	346	347	1
輸送人員	1,825,271	1,719,061	2,040,179	2,350,225	3,355,273	3,567,120	3,351,733	(3,358,142)	3,450,722	3,567,418	116,696

資料：県総合交通対策課「業務資料」

※ 平成22年度の輸送人員は、東日本大震災の影響により一部自治体のデータが含まれていないため参考値である。

鉄道(JR)乗車人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21	22	23	うち定期	23-22増減数	23/22増減率
総量	106,431	107,870	107,487	110,918	111,441	109,407	105,870	100,337	60,769	▲ 5,533	▲ 5.2
うち域内量	86,732	87,840	87,446	90,400	91,391	90,342	87,473	82,643	57,290	▲ 4,830	▲ 5.5

資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※域内量は、宮城県から宮城県への輸送人数。

鉄道及び離島航路(国庫補助航路)の乗車(乗客)人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	24-23増減数	24/23増減率	
鉄道	阿武隈急行	2,887	2,826	2,817	2,766	2,686	2,684	2,568	2,403	2,060	1,840	▲ 220	▲ 10.7
	仙台市地下鉄	54,661	54,715	55,064	54,507	53,418	52,295	50,671	50,077	50,026	54,363	4,337	8.7
	仙台空港アクセス鉄道	-	-	-	132	1,837	2,569	2,570	2,559	1,767	2,870	1,103	62.4
離島航路	合計	375	375	360	343	325	322	321	171	245	232	▲ 13	▲ 5.3
	塩竈～朴島	201	201	190	184	187	182	178	171	152	158	6	3.9
	女川～江島	16	47	79	72	70	71	71	不明	63	27	▲ 36	▲ 57.1
	石巻～長渡	44	49	46	53	68	69	72	不明	30	47	17	56.7

資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ 平成22年度における女川～出島、石巻～長渡については、東日本大震災の影響によりデータが滅失したため、不明。

※ 阿武隈急行は槻木～福島間の集計。

11 貿易

平成 24 年の県内通関実績をみると、**輸出額は 1,943 億円で、前年に比べ 36.8%の増加となった。**また、**輸入額は 5,983 億円で、192.8%の大幅な増加となった。**なお、輸出から輸入を差し引いた額は 4,040 億円のマイナスとなり、**13 年連続で輸入超過となった。**

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、ゴム製品は 534 億円で前年に比べ 43.3%の増加、鉄鋼は 196 億円で 33.0%の増加、原動機は 195 億円で 40.1%の増加となった。

港別輸出額をみると、仙台塩釜港は 1,869 億円で前年に比べ 44.8%の増加となったが、石巻港は 47 億円で前年に比べ 46.8%の減少、気仙沼港は 7 千万円で 42.1%の減少、仙台空港は 26 億円で 35.0%の減少となった。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油は 3,070 億円で前年に比べ 311.6%の増加、天然ガス及び製造ガスは 635 億円で 172.2%の増加、魚介類及び同調製品は 319 億円で 58.7%の増加となった。なお、原油及び粗油は輸入総額の 51.3%を占めている。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は 5,523 億円で前年に比べ 216.8%の増加、石巻港は 404 億円で 63.3%の増加、気仙沼港は 3 億円で 34.4%の増加、仙台空港は 52 億円で 4.2%の増加と、4 港とも増加した。

(3) 主要貿易国との動向

輸出額が最も多いアメリカ合衆国への輸出額は 523 億円で前年に比べ 44.5%増加し、輸出総額に占める割合は、前年に比べ 1.4 ポイント増の 26.9%となった。また、中国への輸出額は 458 億円で前年に比べ 59.4%増加し、輸出総額に占める割合は、前年に比べ 3.4 ポイント増の 23.6%と、近年、上昇傾向にある。

輸入は、原油及び粗油が輸入総額の 51.3%を占めていることから、アラブ首長国連邦など中東各国からの輸入額が輸入総額の約 6 割を占めている。

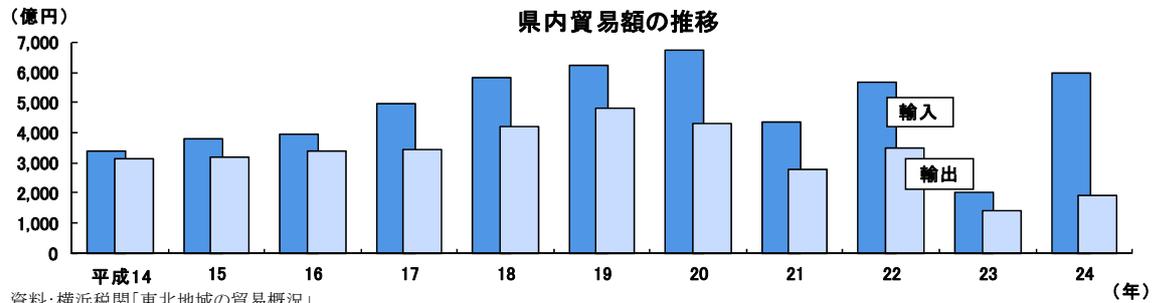
港別輸出入通関実績の推移

(単位:全国 億円、宮城 百万円)

区分	平成19年	20	21	22	23	24	24/23 増減率
全国	輸出	839,314	810,181	541,706	673,996	655,465	▲ 2.7%
	輸入	731,359	789,547	514,994	607,650	681,112	▲ 3.8%
宮城	輸出	482,820	432,170	280,864	349,169	142,055	▲ 36.8%
	仙台塩釜港	404,325	372,458	238,161	298,790	129,077	▲ 44.8%
	石巻港	24,063	29,777	25,235	31,424	8,831	▲ 46.8%
	気仙沼港	117	681	266	588	121	▲ 42.1%
	仙台空港	54,314	29,253	17,203	18,367	4,025	▲ 35.0%
	輸入	624,141	672,756	435,535	568,153	204,341	▲ 192.8%
	仙台塩釜港	514,267	582,647	354,526	474,062	174,340	▲ 216.8%
	石巻港	64,759	62,960	46,274	48,652	24,715	▲ 63.3%
	気仙沼港	922	738	707	806	256	▲ 34.4%
	仙台空港	44,193	26,411	34,028	44,633	5,029	▲ 4.2%
輸出 - 輸入	▲ 141,321	▲ 240,586	▲ 154,671	▲ 218,984	▲ 62,286	▲ 403,990	▲ 548.6%

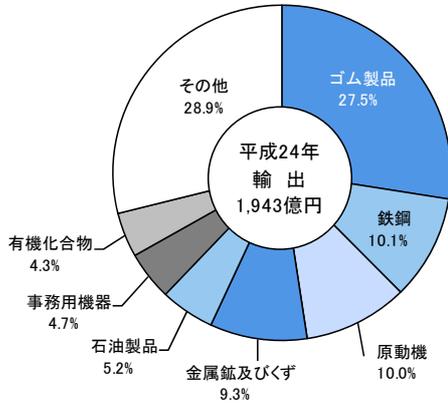
資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」「横浜税関内貿易概況」

※増減率は千円単位の額で計算しているため、億円及び百万円単位の額で計算した場合は差異が生じることがある。

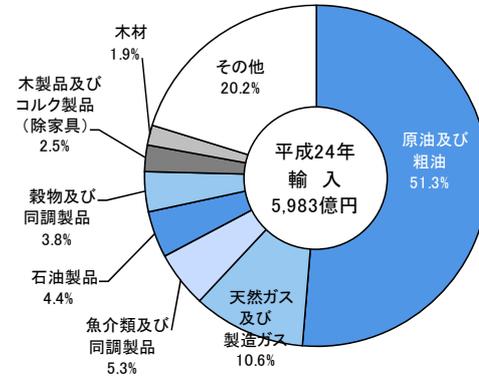


資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

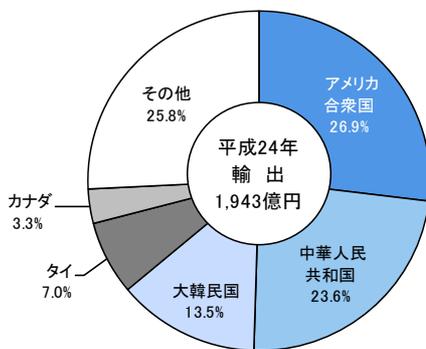
品目別輸出額の割合



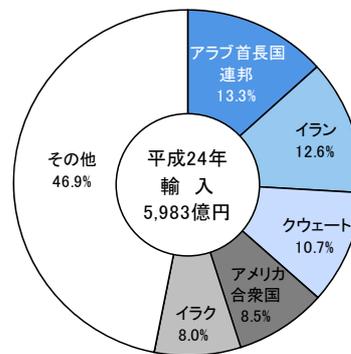
品目別輸入額の割合



地域(国)別輸出額の割合



地域(国)別輸入額の割合



資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

12 観 光

平成24年の1年間の観光客入込数は5,208万人で、前年に比べ892万人、20.7%の増加となった。東日本大震災の影響で中止となったイベント行事・観光施設が再開されたことや、復興支援ボランティアツアー、復興商店街などの復興関連の集客もあったことなどから、平成24年は2年ぶりに増加に転じた。

圏域別に入込数をみると、仙台圏域は2,919万人で前年に比べ20.8%の増加、仙台圏域のうち松島は487万人で31.3%の増加となった。仙台圏域では徐々に観光客が戻りつつあるものの、震災前の平成22年比では86.7%の水準となっている。また、石巻圏域、気仙沼圏域はそれぞれ247万人（前年比29.1%増）、168万人（同112.4%増）で前年に比べ増加したが、平成22年比ではそれぞれ55.8%、46.4%の水準となり、他の圏域と比べ回復状況に差がみられた。なお、平成24年は7圏域全てで入込数が前年に比べ増加しており、観光客入込数は着実に回復している。

目的別に入込数をみると、「買物」が構成比23.1%で最も多く、次いで「行事・催事」（構成比17.3%）、「文化・歴史」（同16.0%）などとなった。

また、**宿泊観光客数は888万人で、前年に比べ5.6%の増加となった。**復興関連の需要もあり、平成22年比でも110.4%の水準となった。居住地別宿泊観光客数（居住地不明を除く）の構成比では、県内居住者が39.8%で最も多く、次いで関東地方が29.1%、東北地方が16.4%などとなり、県内、東北地方、関東地方の合計で全体の8割以上を占めている。

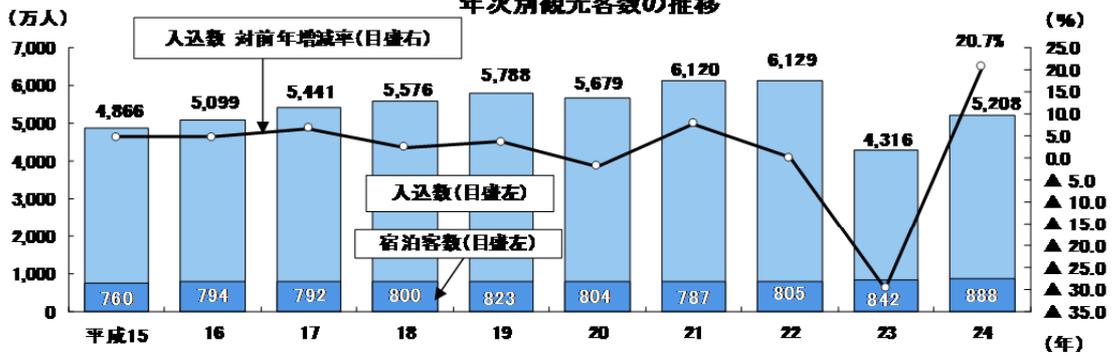
また、**外国人宿泊者数（従業者数10人以上の施設）は7万4,590人で、前年に比べ55.9%の増加となった。**国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が1万5,950人（構成比21.4%）と最も多く、次いでアメリカが1万3,600人（同18.2%）、中国が1万2,040人（同16.1%）などとなった。

観光客入込数の推移

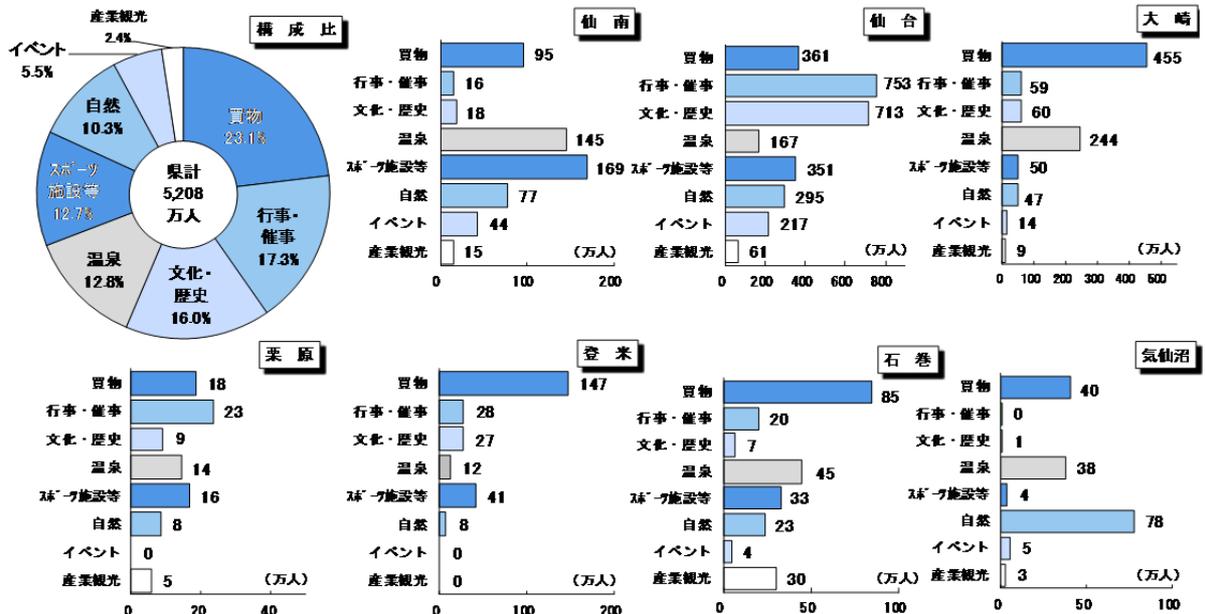
(単位:万人)

区 分	平成19年	20	21	22	23	24	24 構成比	24/23 増減率
合 計	5,788	5,679	6,120	6,129	4,316	5,208	100.0%	20.7%
うち宿泊観光客数	823	804	787	805	842	888	17.1%	5.6%
仙 南	589	579	588	567	438	578	11.1%	32.0%
うち蔵王	402	383	392	365	293	377	7.2%	28.9%
仙 台	2,954	2,953	3,339	3,368	2,416	2,919	56.0%	20.8%
うち旧仙台市	1,049	1,108	1,175	1,229	1,096	1,230	23.6%	12.2%
うち松島	622	590	627	624	371	487	9.3%	31.3%
大 崎	1,021	1,035	1,060	997	885	939	18.0%	6.0%
うち鳴子温泉郷	216	224	226	214	193	196	3.8%	1.6%
栗 原	191	88	88	113	77	95	1.8%	23.3%
登 米	213	237	248	277	229	262	5.0%	14.5%
石 巻	462	436	434	443	192	247	4.7%	29.1%
気 仙 沼	358	351	363	362	79	168	3.2%	112.4%
うち気仙沼・唐桑半島	195	188	196	254	29	66	1.3%	126.7%

年次別観光客数の推移



目的別観光客入込数 (圏域別)



資料:すべて県観光課「観光統計概要」

第4節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向 ～ 都市的土地利用が増加 ～

平成24年の土地利用の現況は、県土面積7,286km²のうち森林が4,164km²（構成比57.2%）、農地が1,279km²（同17.6%）と、この2つの利用区分で県土面積の約7割を占めており、以下、宅地が443km²（同6.1%）、水面・河川・水路が325km²（同4.5%）、道路が320km²（同4.4%）となっている。

昭和47年以降の県土利用の推移をみると、農地は昭和47年と比べ389km²、23.3%の減少、森林は172km²、4.0%の減少と、ともに減少傾向にある。一方、宅地は188km²、74.1%の増加、道路は125km²、64.1%の増加となっており、長期的にみて、農地、森林等の自然的土地利用が減少し、宅地、道路等の都市的土地利用が増加している。

また、県では、工場立地の適正化を図るため、県内の**工場適地***について土地の状況、用排水、輸送施設の実態などを調査し、工場立地をしようとする事業者などへの情報提供、助言などを行っている。

平成24年12月現在の工場適地は33箇所、総面積は1,734haとなっている。地区別にみると、仙塩地区が1,130ha（構成比65.2%）で最も広く、以下、石巻地区369ha（同21.3%）、大崎地区100ha（同5.8%）などとなっており、仙塩地区と石巻地区で全体の8割以上を占める。

なお、工場適地1,734haのうち1,413ha（構成比81.5%）は企業の立地などが決定済みで、残りの321ha（同18.5%）が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは栗原地区（91.7%）、大崎地区（71.2%）の2地区となっており、仙南地区（42.9%）、石巻地区（14.5%）、仙塩地区（9.5%）は未決定面積割合が5割を下回っている。

【用語解説】

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいう。

県土地利用状況の推移

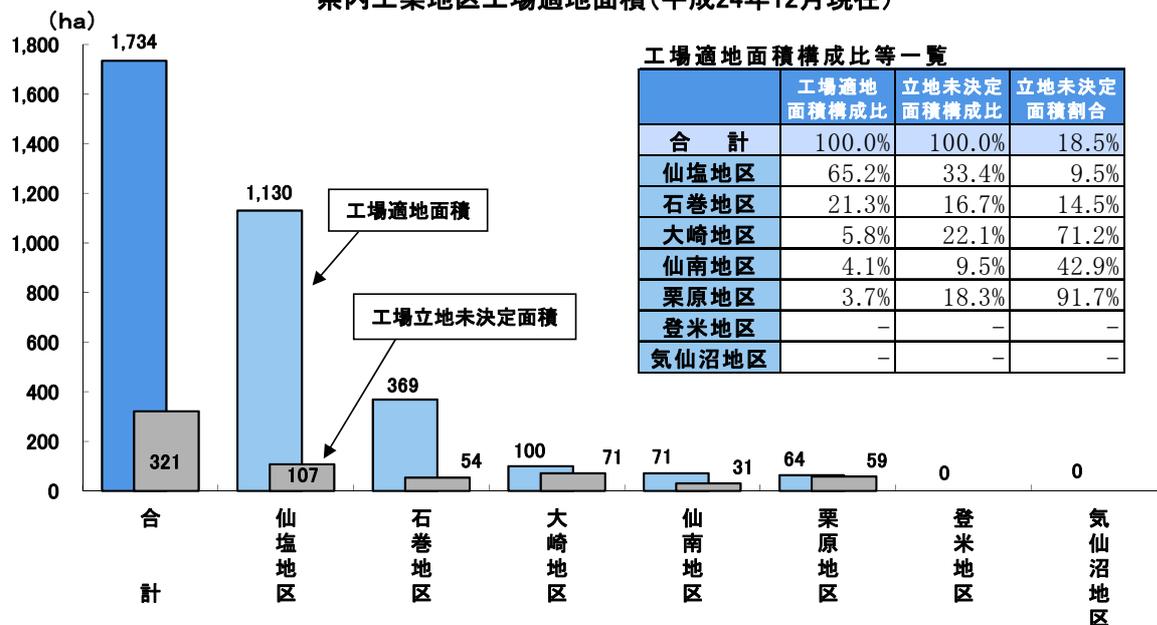
(下段は構成比、単位:kmf)

利用区分	昭和47年	57	平成2	7	12	17	22	23	24
合 計	7,288 100.0%	7,291 100.0%	7,292 100.0%	7,285 100.0%	7,285 100.0%	7,286 100.0%	7,286 100.0%	7,286 100.0%	7,286 100.0%
農 地	1,668 22.9%	1,542 21.2%	1,499 20.6%	1,457 20.0%	1,418 19.5%	1,381 18.9%	1,363 18.7%	1,262 17.3%	1,279 17.6%
森 林	4,336 59.5%	4,266 58.5%	4,218 57.8%	4,184 57.4%	4,169 57.2%	4,163 57.1%	4,162 57.1%	4,163 57.1%	4,164 57.2%
原 野 等	42 0.6%	55 0.8%	39 0.5%	39 0.5%	39 0.5%	39 0.5%	39 0.5%	37 0.5%	37 0.5%
水面・河川・水路	309 4.2%	314 4.3%	319 4.4%	323 4.4%	329 4.5%	326 4.5%	328 4.5%	324 4.4%	325 4.5%
道 路	195 2.7%	247 3.4%	278 3.8%	290 4.0%	308 4.2%	318 4.4%	321 4.4%	319 4.4%	320 4.4%
宅 地	254 3.5%	339 4.7%	380 5.2%	406 5.6%	426 5.8%	441 6.1%	460 6.3%	432 5.9%	443 6.1%
住 宅 地	164 2.3%	211 2.9%	238 3.3%	250 3.4%	263 3.6%	273 3.7%	285 3.9%	259 3.5%	267 3.7%
工 業 用 地	13 0.2%	21 0.3%	24 0.3%	28 0.4%	29 0.4%	27 0.4%	27 0.4%	27 0.4%	26 0.4%
そ の 他 の 宅 地	77 1.1%	107 1.5%	119 1.6%	128 1.8%	134 1.8%	142 1.9%	147 2.0%	146 2.0%	149 2.0%
そ の 他	484 6.6%	527 7.2%	559 7.7%	586 8.0%	597 8.2%	617 8.5%	613 8.4%	749 10.3%	718 9.9%

資料: 県地域復興支援課「土地利用現況等把握調査」

※その他とは、学校教育施設用地、都市公園等の公共施設用地及び未利用地等である。

県内工業地区工場適地面積(平成24年12月現在)



資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000㎡

(2) 地 価 ～ 全用途の平均変動率が下落 ～

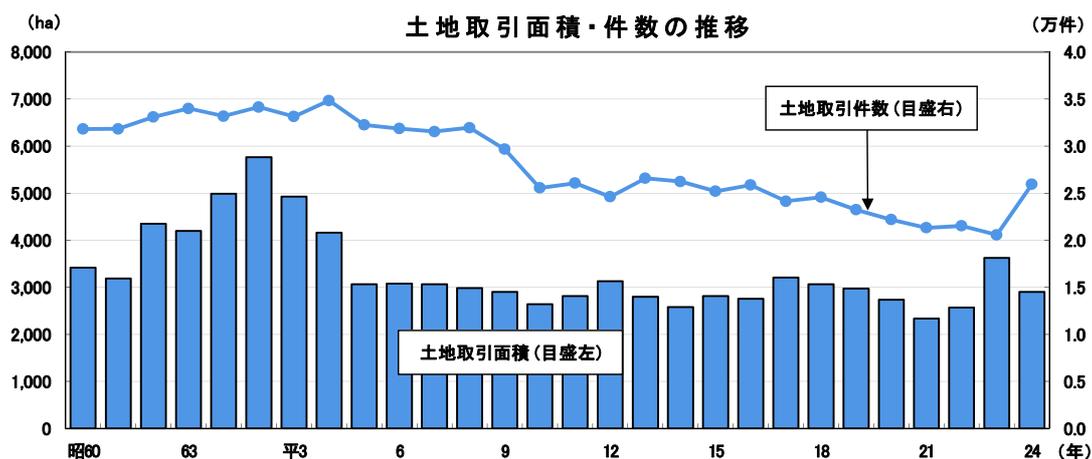
県内の地価動向をみると、平成24年度における県全体の全用途の**平均変動率※**は、前年度に比べ0.9%の下落となり、前年度より3.6ポイント下落幅が縮小したものの、21年連続で下落となった。

平成24年度の主な用途別の平均変動率をみると、商業地が前年度に比べ1.2%の下落で、4年連続の下落となった。また、住宅地は0.6%の下落、工業地は1.4%の下落となり、いずれも平成10年度以降、下落が続いている。仙台市では、商業地が前年度に比べ0.6%の下落となったものの、住宅地が0.8%の上昇、工業地が0.3%の上昇となり、住宅地と工業地は上昇に転じた。また、仙台市以外でも、住宅地、商業地、工業地のいずれも下落幅が縮小している。

また、主な用途別に地価の1㎡当たり平均価格をみると、商業地が17万5,300円、住宅地が3万1,600円、工業地が1万6,700円となり、いずれも前年度に比べ下落している。

県内における土地の取引面積をみると、平成2年の5,762haをピークに減少し、平成6年以降はおおむね横ばいで推移した。その後、平成23年には5年ぶりに3,000haを超えたが、平成24年は2,899haで20.1%の減少となった。一方、取引件数は2万5,945件で26.2%の大幅な増加となった。

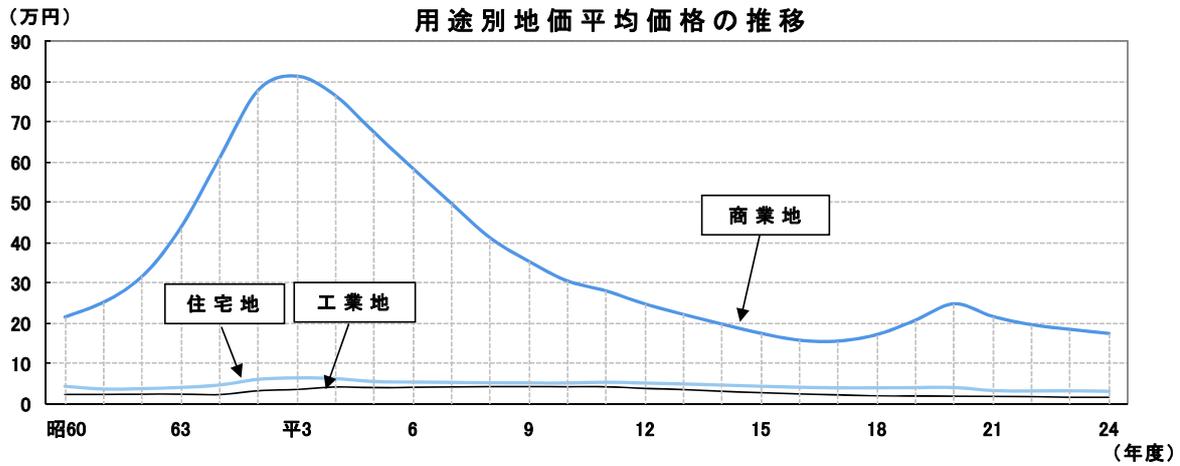
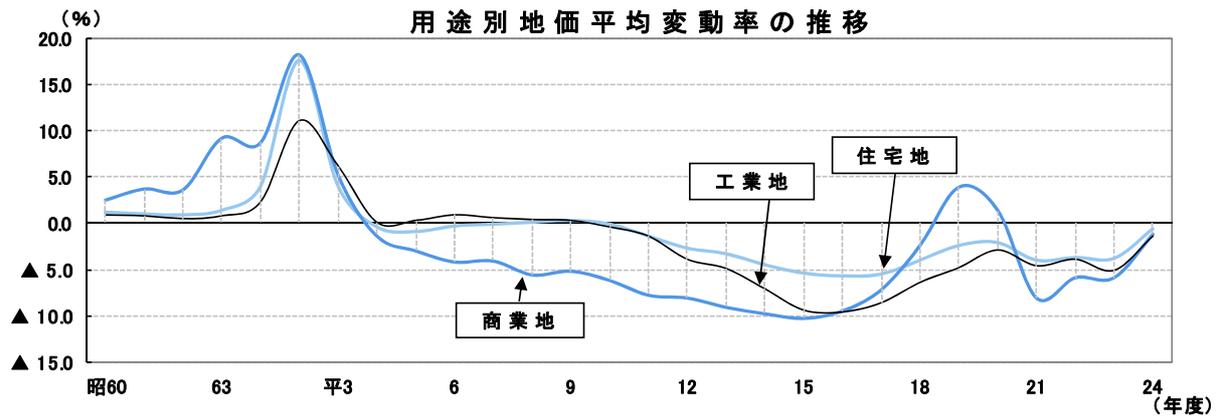
→参考:長期社会経済統計表215ページ、都道府県比較統計表226ページ



資料:県地域復興支援課「業務資料」

〔用語解説〕

※ **平均変動率**とは、前年度と同一調査地点の変動率を合計したものを、その調査地点数で割って算出したものをいう。



資料：県地域復興支援課「宮城県地価調査」、(社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位：円、%)

区分		平成3年度	6	9	12	15	18	21	22	23	24		
全 国	住宅地	全国平均価格/㎡	160,400	110,900	101,200	88,200	75,100	70,400	72,500	70,500	68,900	68,200	
		平変動率	2.7	▲1.2	▲0.7	▲2.9	▲4.8	▲2.3	▲4.0	▲3.4	▲3.2	▲2.5	
		均率		▲4.2	▲4.5	▲2.2	▲6.0	▲6.6	0.4	▲5.6	▲2.9	▲1.7	▲0.9
	商業地	全国平均価格/㎡	1,380,400	680,200	411,900	303,300	243,000	251,600	285,500	271,300	262,900	260,600	
		平変動率	3.4	▲6.7	▲5.1	▲6.3	▲7.4	▲2.1	▲5.9	▲4.6	▲4.0	▲3.1	
		均率		▲1.7	▲16.8	▲9.4	▲9.2	▲7.3	3.6	▲8.2	▲4.2	▲2.2	▲0.8
	工業地	全国平均価格/㎡	76,100	59,200	52,800	45,200	36,000	31,000	31,100	30,200	28,800	28,200	
		平変動率	4.8	▲0.9	▲1.1	▲3.1	▲6.8	▲3.8	▲4.2	▲3.9	▲3.9	▲3.3	
		均率		0.2	▲5.8	▲4.4	▲8.0	▲10.4	▲0.9	▲4.4	▲2.9	▲2.4	▲1.3
	宮 城 県	住宅地	県平均価格/㎡	64,900	54,600	52,600	52,000	44,200	40,200	33,400	32,300	32,800	31,600
			全国比(全国値=100)	(40.5)	(49.2)	(52.0)	(59.0)	(58.9)	(57.1)	(46.1)	(45.8)	(47.6)	(46.3)
			平変動率	4.0	▲0.3	0.3	▲2.7	▲5.4	▲4.0	▲4.0	▲3.7	▲3.8	▲0.6
商業地		県平均価格/㎡	814,300	584,800	354,100	248,400	175,500	172,600	217,200	197,100	185,400	175,300	
		全国比(全国値=100)	(59.0)	(86.0)	(86.0)	(81.9)	(72.2)	(68.6)	(76.1)	(72.7)	(70.5)	(67.3)	
		平変動率	5.2	▲4.2	▲5.2	▲8.1	▲10.3	▲2.4	▲8.1	▲5.9	▲5.9	▲1.2	
工業地		県平均価格/㎡	36,300	41,500	43,400	38,700	28,100	20,000	19,000	18,300	16,800	16,700	
		全国比(全国値=100)	(47.7)	(70.1)	(82.2)	(85.6)	(78.1)	(64.5)	(61.1)	(60.6)	(58.3)	(59.2)	
		平変動率	6.2	0.9	0.3	▲3.9	▲9.4	▲6.4	▲4.6	▲3.9	▲5.1	▲1.4	
		均率		▲2.2	▲1.5	▲14.5	▲18.3	▲5.1	▲2.9	▲1.5	▲0.3	0.3	
			5.2	1.2	0.6	▲2.7	▲8.4	▲6.6	▲4.8	▲4.3	▲5.5	▲1.6	

資料：国土交通省「都道府県地価調査」、県地域復興支援課「宮城県地価調査」、(社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」

※各年7月1日現在 ※三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)

2 事業所

(1) 事業所、従業者数

平成24年**経済センサス**[※]-活動調査の結果をみると、**平成24年2月1日現在の事業所数は9万8,190事業所となった**。全国順位は17位で、全国に占める宮城県の事業所数の割合は1.7%となっている。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が2万6,006事業所（構成比28.0%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1万653事業所（同11.5%）、「建設業」が1万188事業所（同11.0%）などとなっている。全国の構成比と比較すると、「卸売業、小売業」が全国と比べ2.2ポイント高い一方、「製造業」が全国と比べ3.6ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」が1.6ポイント低くなっている。

また、**平成24年2月1日現在の県内事業所の従業者数は95万5,780人となった**。全国順位は15位で、全国に占める宮城県の従業者数の割合は1.7%となっている。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が21万7,352人（構成比22.7%）と最も多く、次いで「製造業」が11万8,320人（同12.4%）、「医療、福祉」が9万9,035人（同10.4%）、「建設業」が8万9,519人（同9.4%）などとなっている。全国の構成比と比較すると、「建設業」が全国と比べ2.5ポイント、「卸売業、小売業」が1.7ポイント高い一方、全国では16.6%を占める「製造業」は12.4%で、全国と比べ4.2ポイント低くなっている。

→参考:都道府県比較統計表223ページ

【用語解説】

※ **経済センサス**とは、すべての事業所・企業の経済活動の状態や包括的な産業構造を明らかにし、各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした調査。事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」と、売上高など経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」の2調査で構成されている。

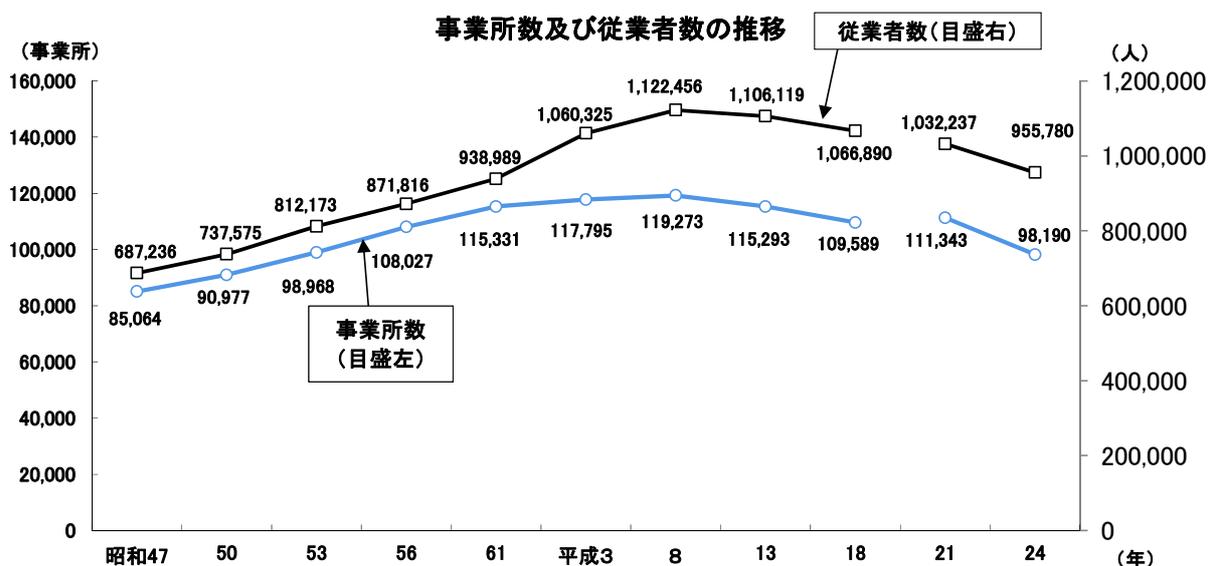
産業大分類別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

産業大分類		事業所数		全国 構成比	従業者数		全国 構成比
		(平成24年)	構成比		(平成24年)	構成比	
全国全産業		5,768,489	—	—	55,837,252	—	—
宮 城 県	全産業 (全国シェア)	98,190 (1.7%)	—	—	955,780 (1.7%)	—	—
	農林漁業	563	0.6%	0.6%	7,221	0.8%	0.6%
	鉱業、採石業、砂利採取業	48	0.1%	0.0%	367	0.0%	0.0%
	建設業	10,188	11.0%	9.6%	89,519	9.4%	6.9%
	製造業	5,019	5.4%	9.0%	118,320	12.4%	16.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	68	0.1%	0.1%	5,204	0.5%	0.4%
	情報通信業	1,093	1.2%	1.2%	23,927	2.5%	2.9%
	運輸業、郵便業	2,745	3.0%	2.5%	62,446	6.5%	5.9%
	卸売業、小売業	26,006	28.0%	25.8%	217,352	22.7%	21.0%
	金融業、保険業	1,686	1.8%	1.6%	27,473	2.9%	2.8%
	不動産業、物品賃貸業	6,734	7.3%	7.0%	26,414	2.8%	2.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	3,711	4.0%	4.0%	26,167	2.7%	3.0%
	宿泊業、飲食サービス業	10,653	11.5%	13.1%	83,059	8.7%	9.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	8,529	9.2%	8.8%	39,885	4.2%	4.6%
	教育、学習支援業	2,848	3.1%	3.0%	34,736	3.6%	3.1%
	医療、福祉	6,056	6.5%	6.6%	99,035	10.4%	11.1%
	複合サービス事業	585	0.6%	0.6%	7,738	0.8%	0.6%
サービス業	6,237	6.7%	6.5%	86,917	9.1%	8.1%	

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※ 事業所数のうち、「全産業」は事業内容等不詳の事業所を含み、産業分類別事業所数及び事業所別構成比は事業内容不詳の事業所を含まない数値。



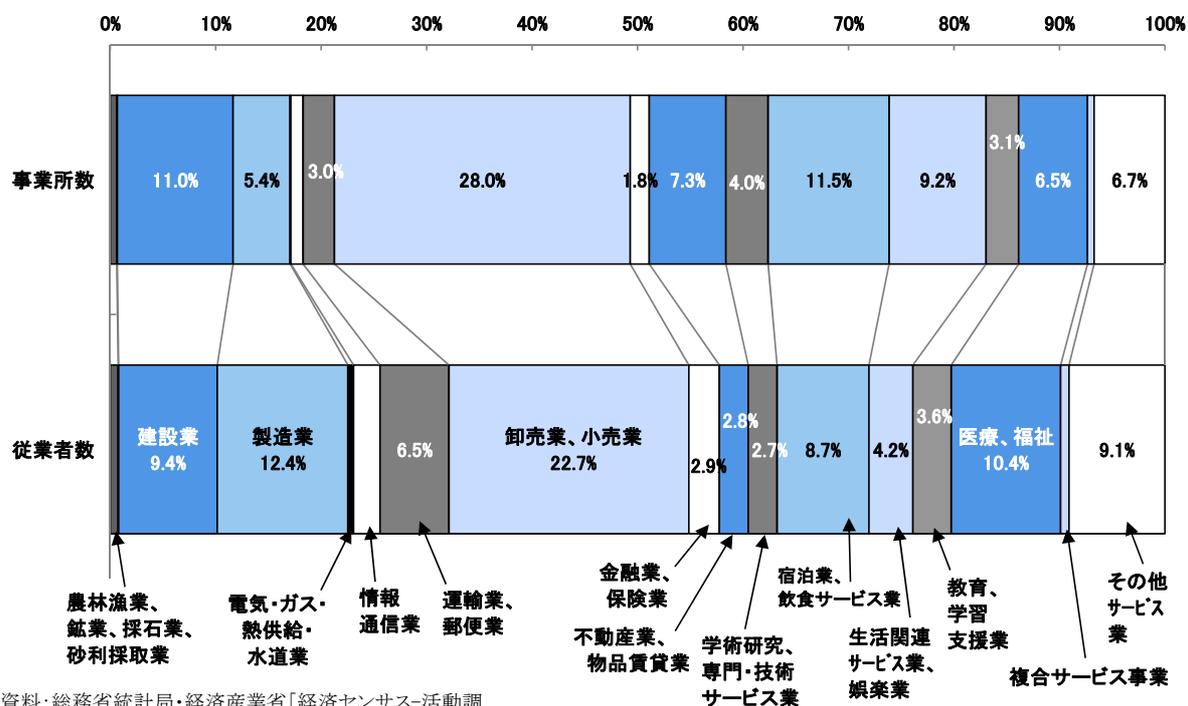
資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、同「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

※ 平成24年は「経済センサス-活動調査」、平成21年は「経済センサス-基礎調査」、それ以前は「事業所・企業統計調査」。

※ 平成21年と平成24年は、民営事業所の数値。

※ 調査手法が異なることから、平成18年と平成21年との差数が全て増加・減少を示すものではない。

産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



(2) 地域別の動向

地域別に県内事業所数をみると、市部が8万3,808事業所、郡部が1万4,382事業所となった。市町村別では、仙台市が4万9,028事業所で県内事業所数の約5割を占め、次いで大崎市が5,919事業所、石巻市が5,763事業所などとなった。前回調査（平成21年）と比べ富谷町、大衡村では事業所数が増加となったものの、その他の市町では事業所数が減少し、南三陸町が69.2%の減少、女川町が68.9%の減少、気仙沼市が41.1%の減少などとなっている。広域圏別では、仙台都市圏が6万4,334事業所（構成比65.5%）、大崎圏が8,865事業所（同9.0%）、仙南圏が7,528事業所（同7.7%）などとなり、全ての広域圏で事業所数が減少した。

また、県内従業者数をみると、市部が82万705人、郡部が13万5,075人となり、市町村別では、大衡村、大和町、富谷町で前回調査時より増加となったものの、その他の市町では減少となった。

市町村別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人、%)

市町村	事業所数				従業者数			
	平成21年	平成24年	平成24年 構成比	24/21 増減率	平成21年	平成24年	平成24年 構成比	24/21 増減率
仙台市	51,203	49,028	49.9%	▲ 4.2%	546,366	529,525	55.4%	▲ 3.1%
石巻市	9,016	5,763	5.9%	▲ 36.1%	65,659	48,259	5.0%	▲ 26.5%
塩竈市	3,271	2,728	2.8%	▲ 16.6%	21,010	19,149	2.0%	▲ 8.9%
気仙沼市	4,458	2,627	2.7%	▲ 41.1%	30,491	18,188	1.9%	▲ 40.3%
白石市	1,742	1,593	1.6%	▲ 8.6%	13,195	12,899	1.3%	▲ 2.2%
名取市	2,874	2,484	2.5%	▲ 13.6%	28,673	26,332	2.8%	▲ 8.2%
角田市	1,367	1,266	1.3%	▲ 7.4%	14,321	13,840	1.4%	▲ 3.4%
多賀城市	2,509	2,034	2.1%	▲ 18.9%	21,935	18,178	1.9%	▲ 17.1%
岩沼市	1,978	1,752	1.8%	▲ 11.4%	20,605	18,221	1.9%	▲ 11.6%
登米市	4,552	4,248	4.3%	▲ 6.7%	31,677	30,635	3.2%	▲ 3.3%
栗原市	3,528	3,284	3.3%	▲ 6.9%	26,925	25,714	2.7%	▲ 4.5%
東松島市	1,662	1,082	1.1%	▲ 34.9%	10,955	8,262	0.9%	▲ 24.6%
大崎市	6,456	5,919	6.0%	▲ 8.3%	54,893	51,503	5.4%	▲ 6.2%
蔵王町	672	618	0.6%	▲ 8.0%	5,247	5,039	0.5%	▲ 4.0%
七ヶ宿町	98	89	0.1%	▲ 9.2%	527	515	0.1%	▲ 2.3%
大河原町	1,326	1,242	1.3%	▲ 6.3%	10,120	9,186	1.0%	▲ 9.2%
大村田町	554	517	0.5%	▲ 6.7%	5,583	5,141	0.5%	▲ 7.9%
柴田町	1,329	1,235	1.3%	▲ 7.1%	13,661	12,865	1.3%	▲ 5.8%
川崎町	493	456	0.5%	▲ 7.5%	3,431	3,333	0.3%	▲ 2.9%
丸森町	551	512	0.5%	▲ 7.1%	4,011	3,789	0.4%	▲ 5.5%
亘理町	1,128	927	0.9%	▲ 17.8%	9,553	8,697	0.9%	▲ 9.0%
山元町	553	393	0.4%	▲ 28.9%	4,274	3,093	0.3%	▲ 27.6%
松島町	668	589	0.6%	▲ 11.8%	5,154	4,160	0.4%	▲ 19.3%
七ヶ浜町	578	462	0.5%	▲ 20.1%	2,909	2,605	0.3%	▲ 10.5%
利府町	1,017	963	1.0%	▲ 5.3%	11,360	10,725	1.1%	▲ 5.6%
大和町	1,170	1,120	1.1%	▲ 4.3%	12,253	13,882	1.5%	▲ 13.3%
大郷町	390	360	0.4%	▲ 7.7%	3,751	3,210	0.3%	▲ 14.4%
富谷町	1,169	1,200	1.2%	▲ 2.7%	11,161	11,724	1.2%	▲ 5.0%
大衡村	286	294	0.3%	▲ 2.8%	4,544	6,570	0.7%	▲ 44.6%
大色麻町	249	224	0.2%	▲ 10.0%	2,510	2,498	0.3%	▲ 0.5%
加美町	1,281	1,166	1.2%	▲ 9.0%	10,228	9,657	1.0%	▲ 5.6%
涌谷町	727	641	0.7%	▲ 11.8%	6,252	5,709	0.6%	▲ 8.7%
美里町	1,003	915	0.9%	▲ 8.8%	8,230	7,469	0.8%	▲ 9.2%
女川町	615	191	0.2%	▲ 68.9%	5,182	2,637	0.3%	▲ 49.1%
南三陸町	870	268	0.3%	▲ 69.2%	5,591	2,571	0.3%	▲ 54.0%
市部	94,616	83,808	85.4%	▲ 11.4%	886,705	820,705	85.9%	▲ 7.4%
郡部	16,727	14,382	14.6%	▲ 14.0%	145,532	135,075	14.1%	▲ 7.2%
仙南圏	8,132	7,528	7.7%	▲ 7.4%	70,096	66,607	7.0%	▲ 5.0%
仙台都市圏	68,794	64,334	65.5%	▲ 6.5%	703,548	676,071	70.7%	▲ 3.9%
大崎圏	9,716	8,865	9.0%	▲ 8.8%	82,113	76,836	8.0%	▲ 6.4%
栗原圏	3,528	3,284	3.3%	▲ 6.9%	26,925	25,714	2.7%	▲ 4.5%
登米圏	4,552	4,248	4.3%	▲ 6.7%	31,677	30,635	3.2%	▲ 3.3%
石巻圏	11,293	7,036	7.2%	▲ 37.7%	81,796	59,158	6.2%	▲ 27.7%
気仙沼・本吉圏	5,328	2,895	2.9%	▲ 45.7%	36,082	20,759	2.2%	▲ 42.5%
宮城県	111,343	98,190	100.0%	▲ 11.8%	1,032,237	955,780	100.0%	▲ 7.4%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※市町村は平成24年2月1日現在のもの。

3 労働

(1) 労働市場 ～ 20年ぶりに1倍を超えた有効求人倍率 ～

平成24年の**有効求人人数**^{※1}は65万7,600人で、前年に比べ42.0%の増加、**有効求職者数**^{※1}は63万752人で、16.7%の減少となった。この結果、**有効求人倍率**^{※2}は**1.04倍**で**3年連続の上昇**となり、**年平均の数値としては平成4年以来20年ぶりに1倍を超える水準**となった。月別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、1月が0.86倍で、前年に引き続き有効求職者数が有効求人数を上回っていたものの、4月には1.00倍となり、その後も1倍を超える水準を維持した。さらに、雇用形態別（**一般、パート**^{※3}）にみると、有効求人数は、一般、パートともに3年連続の増加となり、特に一般の有効求人数は前年に比べ14万905人、44.2%の大幅な増加となった。有効求人倍率は、一般が0.98倍、パートが1.22倍でいずれも前年を上回っている。

また、平成24年の**新規求人数**^{※4}は25万902人で、前年に比べ30.9%の増加、**新規求職者数**^{※4}は13万8,026人で、21.0%の減少となった。この結果、**新規求人倍率**^{※2}は**1.82倍**で**3年連続の上昇**となった。月別の新規求人倍率（季節調整値）をみると、1月に1.78倍となって以降、年を通して1.7～1.9倍の水準を維持し、12月には1.96倍まで上昇した。

主な産業別に平成24年度の新規求人数の増加率^注をみると、第二次産業では「建設業」が前年度に比べ10.5%の増加、「製造業」が5.9%の増加となった。また、第三次産業でも「サービス業」が17.6%の増加、「卸売業・小売業」が23.4%の増加などとなっており、多くの業種で求人が増加している。

【用語解説】

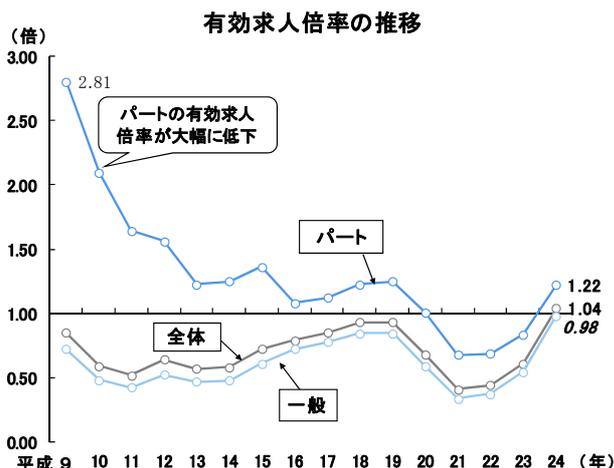
- ※1 **有効求人人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。
 - ※2 **有効（新規）求人倍率**とは、求人数を求職数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、職を求めている人に対する一人当たりの求人数が多いことを示す。
 - ※3 **一般**とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。なお、一般（常用）とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいい、一般（臨時）とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。また、**パート**とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
 - ※4 **新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。
- 注** 産業別の新規求人数は、平成21年4月分から新産業分類での区分となったため、暦年値ではなく、再集計された年度値の増加率を使用している。

一般労働市場の状況（パートを含み、新規学卒を除く）

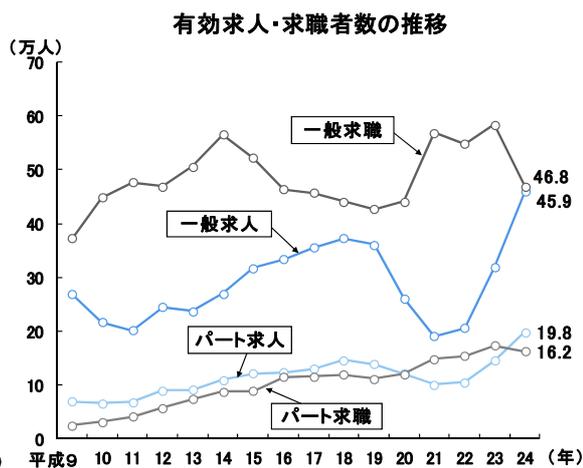
（単位：人、倍、件）

区分		平成18年	19	20	21	22	23	24
全国	求人倍率							
	有効	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80
	新規	1.56	1.52	1.25	0.79	0.89	1.05	1.28
宮城	求人数							
	有効	517,884	499,122	382,416	290,873	310,610	463,175	657,600
	新規	200,245	188,428	149,184	124,237	134,400	191,641	250,902
	求職者数							
	有効	559,799	537,498	560,975	715,925	701,622	756,781	630,752
	新規	145,030	140,531	146,755	170,522	167,682	174,761	138,026
県	求人倍率							
	有効	0.93	0.93	0.68	0.41	0.44	0.61	1.04
	新規	1.38	1.34	1.02	0.73	0.80	1.10	1.82
	雇用保険							
	受給資格決定件数	38,388	37,180	38,090	49,756	37,549	60,686	31,513
	受給者実人員	140,178	130,372	137,828	209,927	162,311	262,912	129,745

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「職業安定業務主要指標」

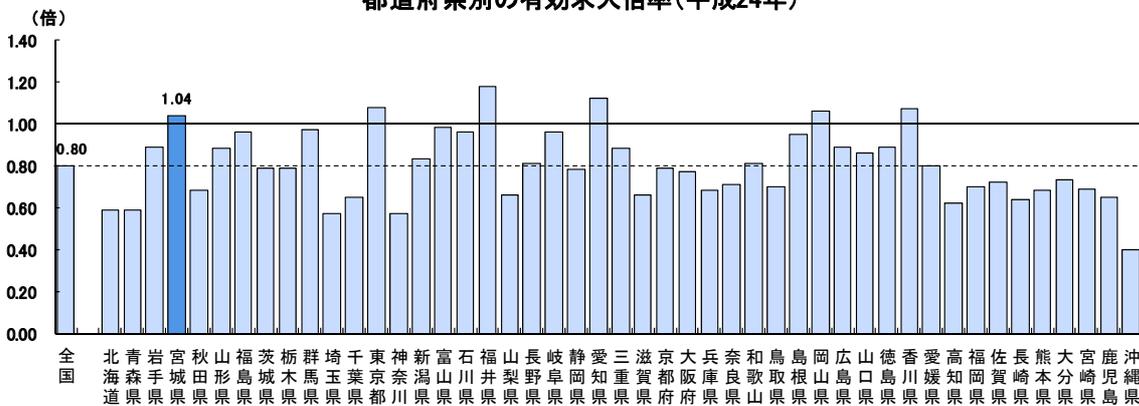


資料：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」



資料：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

都道府県別の有効求人倍率(平成24年)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

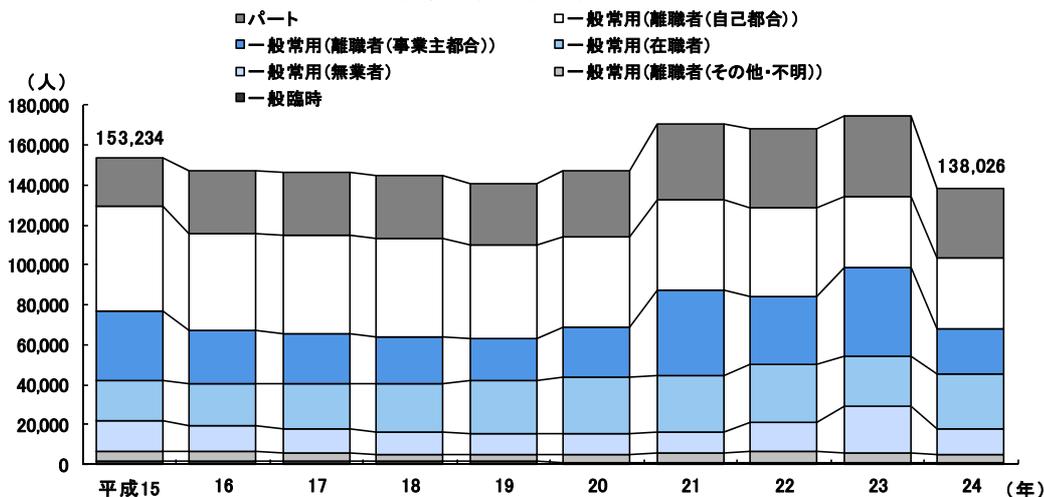
次に、新規求職者数13万8,026人の内訳をみると、一般（常用）新規求職者数は10万2,710人、パートは3万4,243人、一般（臨時）は1,073人となった。このうち、一般（常用）新規求職者数は前年に比べ22.9%の減少で、2年ぶりの減少となった。内訳は、自己都合による離職者が3万5,695人と最も多く、前年に比べ0.3%の増加となったものの、前年には最も多かった事業主都合による離職者が2万2,593人で、49.3%の減少となった。また、在職者の新規求職者数は2万7,483人、無業者の新規求職者数は1万3,379人となり、無業者の新規求職者数は前年に比べ42.6%の大幅な減少となった。

事業主都合による離職者は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退と円高などを要因とした雇用情勢の悪化を背景に、平成20年後半から急激に増加した。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災は県内企業に甚大な被害を与え、離職者は平成23年の1年間で4万4,597人にまで上った。しかし、平成24年には復旧復興需要による求人が増加したことなどにより離職者数は減少に転じており、新規求職者数の減少に大きく寄与している。

また、**平成24年度末（平成25年3月末）現在の高等学校新規卒業者の職業紹介状況をみると、求人数は7,000人、求職者数は4,208人、就職内定者数は4,155人となり、就職内定率は98.7%となった。**就職内定率は、平成19年度末以降は低下傾向にあったが、平成23年度末には大幅に上昇し、平成24年度末も前年に続き上昇となった。男女別では、男子が99.3%（全国98.1%）、女子が98.1%（全国96.8%）でいずれも全国を上回った。

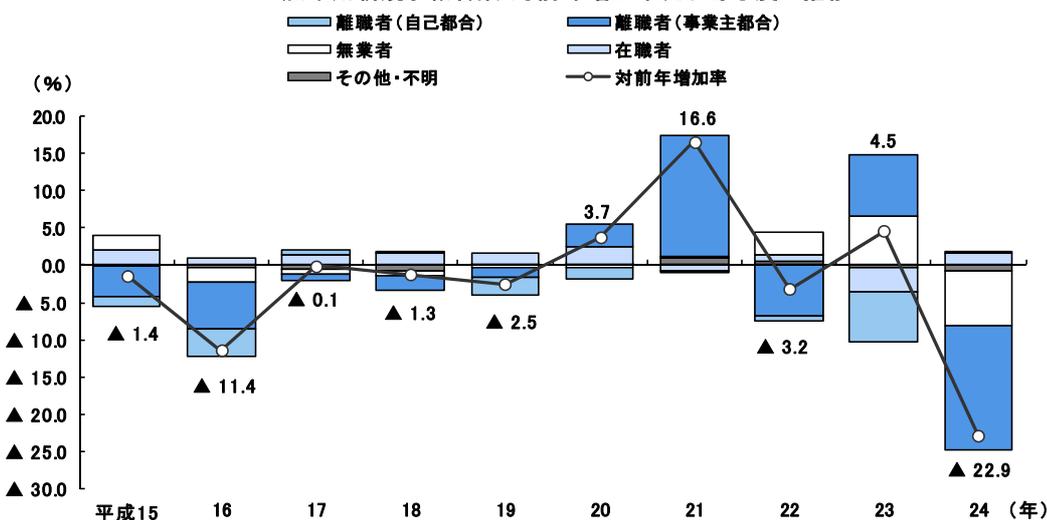
→参考：長期社会経済統計表217ページ、都道府県比較統計表225ページ

新規求職者数の推移



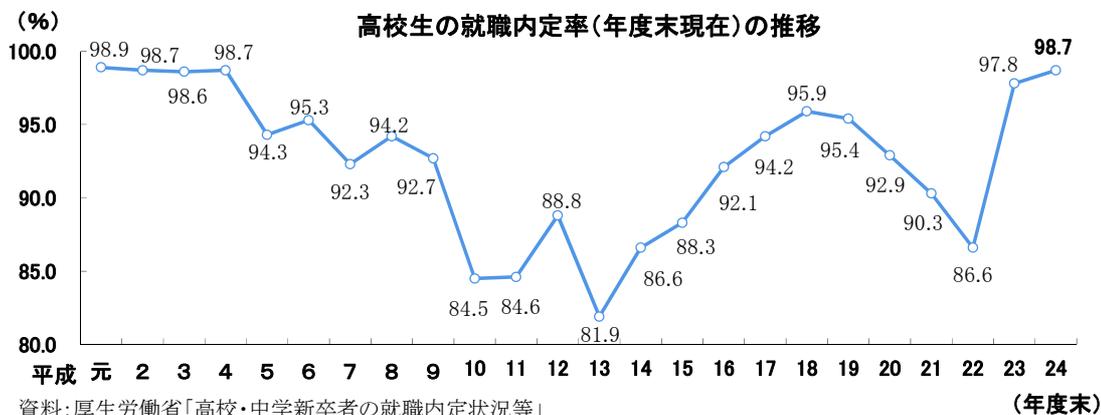
資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

一般常用新規求職者数 対前年増加率及び寄与度の推移



資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

高校生の就職内定率(年度末現在)の推移



資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

※平成22年度末は東日本大震災により一部集計できなかった地域がある。

（２）雇用と賃金 ～ 正規従業員の割合が上昇 ～

平成24年度の労働実態調査による県内事業所の就業形態をみると、**正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合は産業全体（男女計）で67.7%となった。**男女別では、男性が78.6%、女性が49.4%となり、前年に比べ男性は3.7ポイント、女性は0.8ポイントそれぞれ上昇した。一方、非正規従業員（男女計）の割合は、パートタイム労働者が16.6%、嘱託・契約社員が8.5%、臨時・アルバイトが3.9%などとなっている。産業全体に占めるパートタイム労働者の割合を男女別にみると、男性が6.6%であるのに対し、女性は33.1%となっており、女性の割合が高い。

産業別（男女計）に労働者の構成をみると、非正規従業員の割合が最も高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」の69.9%で、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の58.8%、「教育、学習支援業」の47.4%などとなっている。一方、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「建設業」などでは正規従業員の割合が高い。

正規従業員の平均賃金（月額）をみると、**産業全体（男女計）では28万7,996円で、2年連続の減少となった。**このうち時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた**所定内賃金は26万3,795円で、2年ぶりの増加となった。**平均賃金を産業別にみると、「金融業、保険業」が36万6,801円と最も高く、次いで「情報通信業」が35万1,994円、「不動産業、物品賃貸業」が33万647円などとなっている。

また、平成24年賃金構造基本統計調査によると、県内労働者の所定内給与額（**一般労働者***の月額）の平均は、産業全体（男女計）では27万800円で2年ぶりの減少となった。また、全国平均（29万7,700円）を100とした場合の県の給与水準は91.0で、都道府県別では24位（前年15位）となった。男女別では男性を100とすると女性は68.7となり、特に55～59歳でその差が大きくなっている。

【用語解説】

※ 賃金構造基本統計調査における**一般労働者**とは、短時間労働者以外の者をいう。短時間労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者または1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

注 平成24年の労働実態調査は、平成23年東北地方太平洋沖地震による被害の特別集計結果に基づく浸水範囲概況に係る全事業所数・従業者数のうち、被災事業所の割合が50%超の市町に配慮した宮城県域を調査対象としている。

産業別の労働者構成

(単位：%)

	正規従業員	非正規従業員					
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他	
全体(計)	67.7	8.5	16.6	3.9	2.4	0.9	
全体(男)	78.6	7.8	6.6	3.5	2.1	1.3	
全体(女)	49.4	9.7	33.1	4.7	2.9	0.2	
産業分類	建設業	80.9	7.8	2.3	4.7	3.4	0.8
	製造業	72.8	12.3	10.4	1.4	2.6	0.5
	情報通信業	82.9	1.1	0.2	0.3	11.9	3.7
	運輸業、郵便業	83.0	6.5	5.3	2.1	1.8	1.2
	卸売業、小売業	59.5	4.8	26.9	7.2	0.7	0.8
	金融業、保険業	72.5	13.5	12.4	0.0	1.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	74.4	10.8	10.1	0.6	1.6	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	76.5	11.2	4.7	5.7	0.0	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	41.2	5.4	46.3	3.8	3.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	30.1	16.0	37.9	12.6	3.4	0.0
	教育、学習支援業	52.6	7.3	35.7	0.3	1.1	3.0
	医療、福祉	67.9	12.9	14.1	3.4	1.2	0.5
	サービス業	67.7	7.2	20.4	3.2	0.7	0.7
	その他	93.4	3.3	0.0	1.6	0.0	1.6

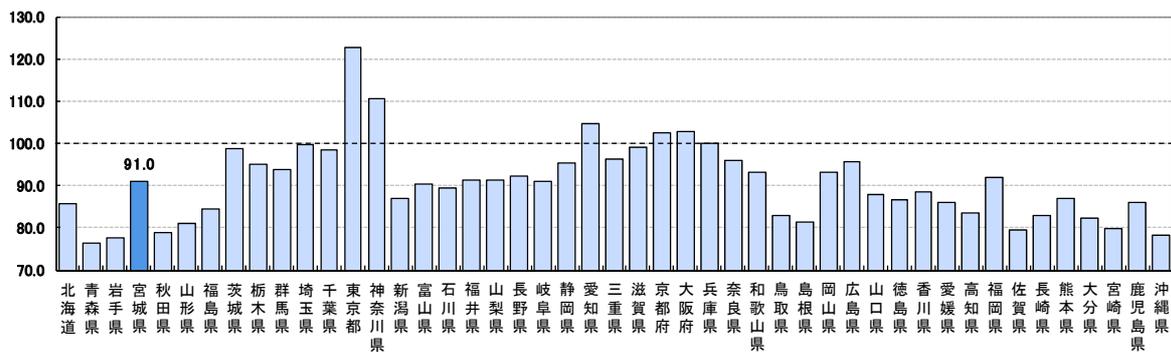
資料：県雇用対策課「労働実態調査」 ※平成24年7月31日現在。平均賃金は従業者単位の数値。

産業別の賃金

(単位：円)

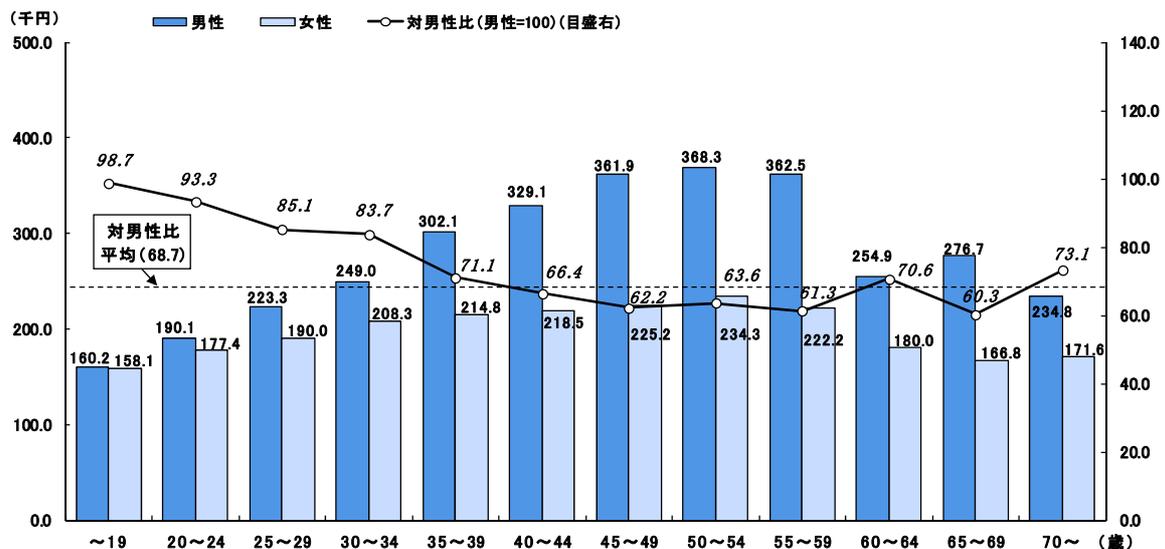
	平均賃金	所定内賃金	
全体(計)	287,996	263,795	
全体(男)	317,524	288,830	
全体(女)	212,144	199,540	
産業分類	建設業	318,603	286,993
	製造業	252,698	230,006
	情報通信業	351,994	318,567
	運輸業、郵便業	256,767	219,373
	卸売業、小売業	300,797	286,382
	金融業、保険業	366,801	343,783
	不動産業、物品賃貸業	330,647	286,155
	学術研究、専門・技術サービス業	313,633	294,039
	宿泊業、飲食サービス業	265,615	253,822
	生活関連サービス業、娯楽業	273,256	252,139
	教育、学習支援業	259,278	240,840
	医療、福祉	255,315	236,561
	サービス業	290,899	263,229
	その他	493,301	426,652

都道府県別所定内給与額(産業計、企業規模計)の水準(全国=100)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

4 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況 ～ 会社設立登記件数は3年連続増加 ～

創業を取り巻く環境は、平成15年2月に最低資本金（株式会社は1,000万円、有限会社は300万円）を5年間猶予し、いわゆる「1円起業」を可能とした特例制度の実施を経て、平成18年5月に**会社法**[※]が施行され、最低資本金規制自体が撤廃（それに伴い特例制度も廃止）されるなど、大きく変動した。

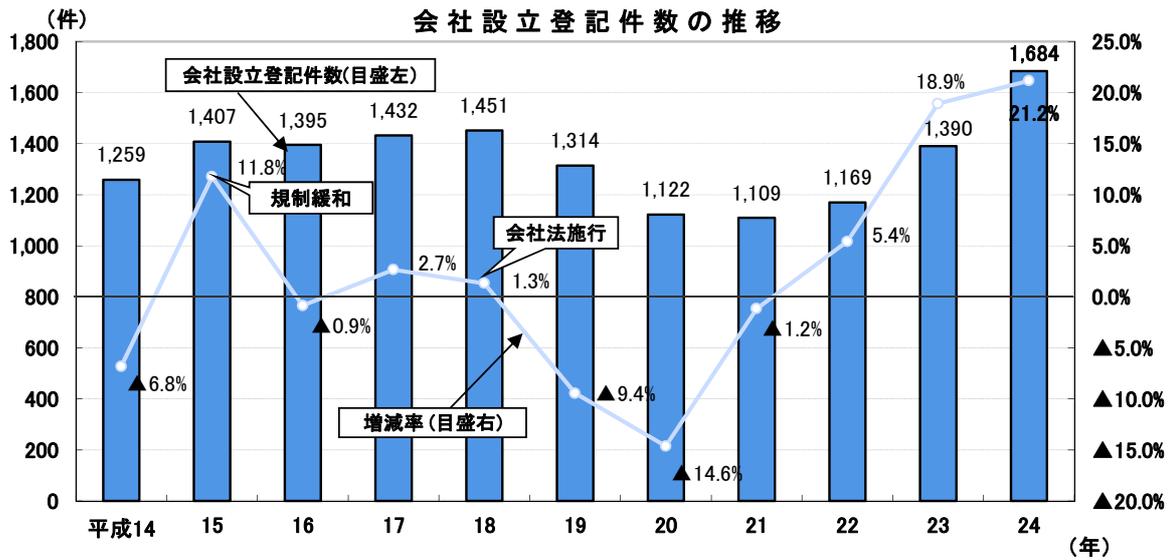
県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、**平成24年の会社設立登記件数は1,684件で、前年に比べ294件、21.2%の増加となり、3年連続の増加となった**。主な内訳をみると、株式会社が前年に比べ265件、20.7%の増加、合同会社が前年に比べ28件、25.9%の増加となった。なお、株式会社の設立登記件数が全体に占める割合は91.7%、合同会社の設立登記件数が全体に占める割合は8.1%となっている。

また、全国の平成24年の会社設立登記件数は9万1,942件で、前年に比べ2.5%の増加となり、3年連続の増加となった。一方、東北の平成24年の会社設立登記件数は4,369件で、前年に比べ25.0%の増加となり、2年連続の増加となった。

なお、宮城県の会社設立登記件数が全国の会社設立登記件数に占める割合は1.8%で、10年前の平成14年に比べると0.4ポイントの上昇となっている。一方、東北の会社設立登記件数に占める割合は38.5%で、平成14年と比べると8.2ポイントの上昇となっている。

【用語解説】

※ **会社法**の施行より、株式会社と有限会社が一つの会社類型（株式会社）に統合され、新たな会社類型として出資者全員が有限責任である「合同会社」が新設された。また、最低資本金規制が撤廃されるなど、会社設立手続きの簡素化なども図られた。



会社設立登記件数の推移

(単位: 件)

		平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
合計	宮城県	1,351	1,259	1,407	1,395	1,432	1,451	1,314	1,122	1,109	1,169	1,390	1,684
	構成比												
	東北	31.2%	30.3%	31.2%	32.4%	33.6%	33.0%	33.7%	33.2%	34.6%	36.5%	39.8%	38.5%
	全国	1.5%	1.4%	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.6%	1.8%
株式会社	宮城県	189	193	206	231	276	979	1,223	1,066	1,029	1,071	1,280	1,545
	構成比	14.0%	15.3%	14.6%	16.6%	19.3%	67.5%	93.1%	95.0%	92.8%	91.6%	92.1%	91.7%
	東北	563	548	596	600	677	2,830	3,626	3,141	2,924	2,882	3,146	3,897
	全国	17,507	15,622	18,396	20,146	23,228	76,570	95,363	86,222	79,902	80,535	80,244	80,862
有限会社	宮城県	1,106	1,021	1,156	1,137	1,125	412	-	-	-	-	-	-
	構成比	81.9%	81.1%	82.2%	81.5%	78.6%	28.4%	-	-	-	-	-	-
	東北	3,612	3,475	3,765	3,612	3,477	1,378	-	-	-	-	-	-
	全国	70,347	68,990	74,616	79,238	78,293	34,129	-	-	-	-	-	-
合資会社	宮城県	56	45	45	27	31	10	10	4	5	2	2	3
	構成比	4.1%	3.6%	3.2%	1.9%	2.2%	0.7%	0.8%	0.4%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%
	東北	156	133	148	93	107	42	32	11	16	15	9	11
	全国	2,833	2,932	2,369	1,716	2,024	1,087	542	462	343	228	290	191
合同会社	宮城県	-	-	-	-	-	50	81	52	75	96	108	136
	構成比	-	-	-	-	-	3.4%	6.2%	4.6%	6.8%	8.2%	7.8%	8.1%
	東北	-	-	-	-	-	145	246	226	263	305	341	461
	全国	-	-	-	-	-	3,392	6,076	5,413	5,771	7,153	9,130	10,889

資料: 法務省「登記統計(商業・法人)」

※ 平成18年の「有限会社」は、会社法施行前(平成18年1月～4月末日)の件数。

（２）企業の倒産状況 ～ 倒産件数が減少、小康状態で推移 ～

県内企業の倒産^{※1}件数（負債総額1,000万円以上）は、金融情勢の悪化や激しい企業間競争などの影響により、平成14年には353件と平成以降のピークとなったものの、セーフティネット保証制度の拡充など各種公的金融支援や企業の業況改善などにより、平成15年以降は200件台、平成18年以降は100件台と減少傾向で推移してきた。

平成24年の倒産件数は69件で、前年に比べ23件、25.0%の減少となった。東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に大きな被害を受けたが、政府の金融支援策の効果などにより小康状態で推移し、2年連続で100件を下回った。業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業が18件で全体の26.1%を占め、次いでサービス業が15件で21.7%、建設業が14件で20.3%となっている。

負債総額は131億2,600万円で、前年に比べ309億5,800万円、70.2%の減少となり、3年ぶりの減少となった。

また、販売不振や赤字累積などの不況型倒産^{※2}の件数は48件で、前年に比べ36.8%の減少となり、負債総額は74億4,600万円で、82.3%の減少となった。年間倒産件数に占める不況型倒産件数の割合は、前年に比べ13.0ポイント減少し、69.6%となっている。一方、他社倒産の余波による倒産件数は2件で、前年に比べ1件の減少となった。

なお、平成24年の大型倒産^{※3}の件数は2件で、前年に比べ3件の減少となり、負債総額は61億6,300万円で、262億300万円の減少となった。一方、負債総額1億円未満の小規模な倒産についてみると、件数は前年と比べ10件減少して46件となり、年間倒産件数に占める構成比は5.8ポイント上昇して66.7%となった。

→参考：長期社会経済統計表217ページ

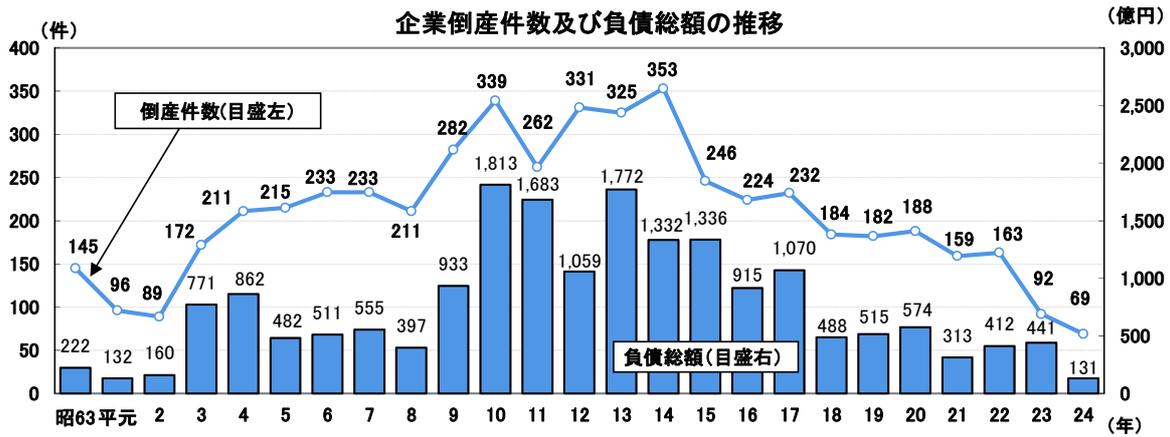
【用語解説】

※1 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※2 不況型倒産とは、販売不振、既往のシワ寄せ（赤字累積）、売掛金回収困難を原因とする倒産をいう。

※3 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。



資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち大型倒産	負債総額	うち大型倒産	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成19年	182	10	51,473	20,259	▲ 1.1%	5.6%	151	37,313	9	3,850
	100.0%	5.5%	100.0%	39.4%			83.0%	72.5%	4.9%	7.5%
20	188	13	57,371	25,090	3.3%	11.5%	154	37,262	14	4,545
	100.0%	6.9%	100.0%	43.7%			81.9%	64.9%	7.4%	7.9%
21	159	6	31,311	9,802	▲ 15.4%	▲ 45.4%	128	27,033	14	1,839
	100.0%	3.8%	100.0%	31.3%			80.5%	86.3%	8.8%	5.9%
22	163	8	41,207	22,544	2.5%	31.6%	144	27,877	10	624
	100.0%	4.9%	100.0%	54.7%			88.3%	67.7%	6.1%	1.5%
23	92	5	44,084	32,366	▲ 43.6%	7.0%	76	42,026	3	352
	100.0%	5.4%	100.0%	73.4%			82.6%	95.3%	3.3%	0.8%
24	69	2	13,126	6,163	▲ 25.0%	▲ 70.2%	48	7,446	2	730
	100.0%	2.9%	100.0%	47.0%			69.6%	56.7%	2.9%	5.6%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

業種別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他		合計	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成19年	15	6,096	49	12,526	64	11,504	30	11,569	24	9,778	182	51,473
	8.2%	11.8%	26.9%	24.3%	35.2%	22.3%	16.5%	22.5%	13.2%	19.0%	100.0%	100.0%
20	14	2,510	41	9,854	81	22,910	27	9,091	25	13,006	188	57,371
	7.4%	4.4%	21.8%	17.2%	43.1%	39.9%	14.4%	15.8%	13.3%	22.7%	100.0%	100.0%
21	23	4,654	35	5,769	52	11,361	27	4,680	22	4,847	159	31,311
	14.5%	14.9%	22.0%	18.4%	32.7%	36.3%	17.0%	14.9%	13.8%	15.5%	100.0%	100.0%
22	30	5,429	40	15,722	45	5,978	29	10,286	19	3,792	163	41,207
	18.4%	13.2%	24.5%	38.2%	27.6%	14.5%	17.8%	25.0%	11.7%	9.2%	100.0%	100.0%
23	17	2,714	22	4,797	20	4,302	20	2,861	13	29,410	92	44,084
	18.5%	6.2%	23.9%	10.9%	21.7%	9.8%	21.7%	6.5%	14.1%	66.7%	100.0%	100.0%
24	13	1,828	18	5,025	14	1,071	15	4,062	9	1,140	69	13,126
	18.8%	13.9%	26.1%	38.3%	20.3%	8.2%	21.7%	30.9%	13.0%	8.7%	100.0%	100.0%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」

倒産と認識される状態

任意整理	① 銀行取引停止処分	債務全ての弁済を続行	
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定	
法的整理	再建目的型	③ 会社更生法の適用申請 ④ 民事再生法の適用申請	債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
	清算目的型		⑤ 破産の申立て ⑥ 特別清算開始の申請

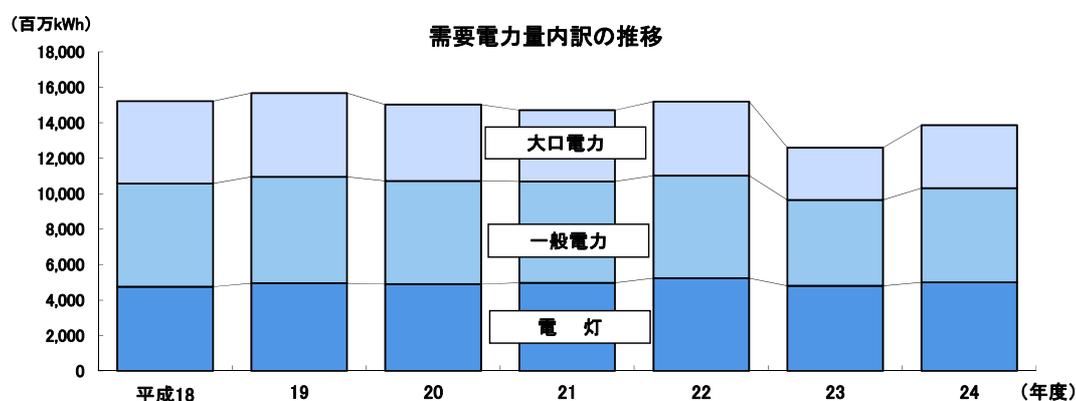
資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

5 資源・エネルギー

(1) 電力 ～ 火力発電の構成比が上昇 ～

電力の需要状況（自家発電による自家消費を除く。）をみると、平成24年度の県内（東北電力(株)宮城支店管内。以下、同じ。）の需要電力量は138億5,800万kWhで、前年度に比べ10.0%の増加となった。平成23年度には東日本大震災の発生により電力需要が減少したものの、本年度はその反動増も影響し、2年ぶりの増加となった。需要別にみると、電灯（主に一般家庭向けの電力）は50億561万kWhで、前年度に比べ4.0%の増加となった。また、大口電力（契約電力500kWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）は35億4,903万kWhで前年度に比べ20.5%の増加、一般電力（電灯、大口電力を除いた電力）は53億337万kWhで、9.6%の増加となった。大口電力の需要電力量を業種別にみると、鉄鋼（前年度比172.9%）や紙・パルプ（同139.5%）などが特に増加している。

一方、電力の供給状況をみると、平成24年度の県内の発電量は53億1,922万kWhで、前年度に比べ176.0%の増加となったものの、県内発電量は県内需要電力量を2年連続で下回った。女川原子力発電所が運転停止していたことにより原子力発電量は前年度に続き0kWhとなったほか、火力発電は50億6,829万kWhで211.0%の増加、水力発電は2億4,847万kWhで16.5%の減少となった。また、電力発電量の構成比をみると、火力発電が県全体の95.3%を占め、全国の構成比（89.8%）を5.5ポイント上回った一方、水力発電は4.7%となり全国の構成比を下回った。新エネルギー等は247万kWhで構成比では0.0%となっている。



資料:東北電力(株)「業務資料」

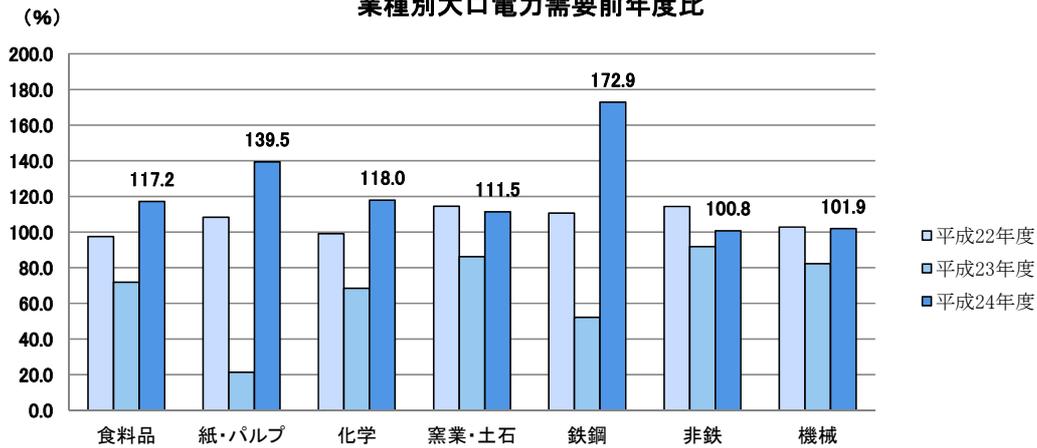
発電量及び需要電力量の推移

(単位: 全国百万kWh、宮城千kWh)

区分	平成19年度	20	21	22	23	24	24/23 増減率
全国							
需要電力合計	919,544	888,935	858,516	906,417	859,809	851,590	▲ 1.0%
宮城							
需要電力合計	15,675,259	15,018,993	14,703,637	15,185,804	12,594,289	13,858,002	10.0%
電灯	4,949,502	4,892,879	4,972,083	5,232,417	4,810,997	5,005,606	4.0%
電力	10,725,757	10,126,114	9,731,554	9,953,387	7,783,292	8,852,396	13.7%
一般電力	6,004,225	5,826,020	5,722,242	5,788,786	4,837,532	5,303,370	9.6%
大口電力	4,721,532	4,300,094	4,009,312	4,164,601	2,945,760	3,549,026	20.5%
発電量合計	13,825,334	15,053,471	15,554,899	16,097,439	1,927,035	5,319,221	176.0%
水力	280,123	263,073	262,228	287,529	297,599	248,466	▲ 16.5%
火力	2,840,465	2,697,977	2,237,796	3,323,983	1,629,436	5,088,287	211.0%
原子力	10,704,746	12,092,421	13,054,875	12,485,927	0	0	-
新エネルギー等	-	-	-	-	-	2,468	-

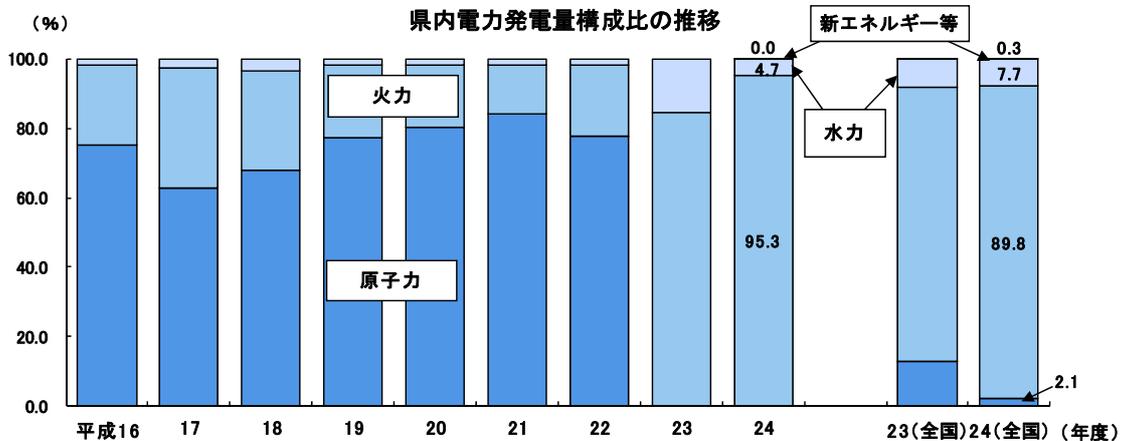
資料: 東北電力㈱「業務資料」、電気事業連合会「電力需要実績」
 ※新エネルギー等は平成24年度から掲載。

業種別大口電力需要前年度比



資料: 東北電力(株)「業務資料」

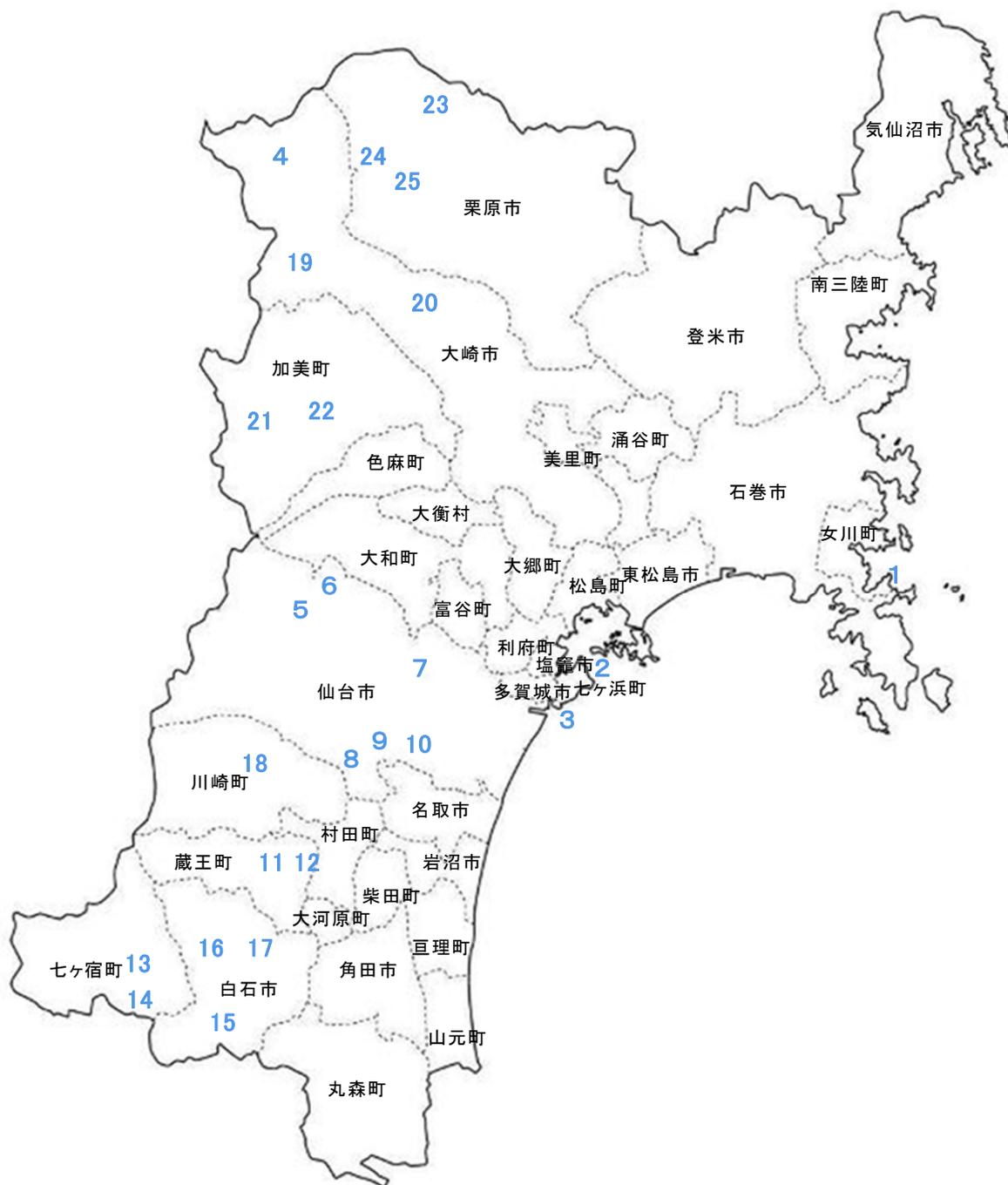
県内電力発電量構成比の推移



資料: 東北電力㈱「業務資料」、電気事業連合会「発電電速報」
 ※県内電力のうち、新エネルギー等は平成24年度以降から新たに計上している。

県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 24 年 3 月現在）



(平成24年3月31日現在)

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (Kw)	運転開始年	
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町 及び 石巻市	524,000	昭和59年6月	
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年7月	
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月	
火力	2	仙台火力発電所4号機	七ヶ浜町	446,000	平成22年7月	
	3	新仙台火力発電所1号機	仙台市	350,000	昭和46年8月	
	4	鬼首地熱発電所	大崎市	15,000	昭和50年3月	
水力	5	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月	
	6	大堀水力発電所		1,000	大正8年8月	
	7	三居沢水力発電所		1,000	明治43年7月	
	8	碁石川水力発電所		1,500	大正12年11月	
	9	茂庭水力発電所		1,400	大正10年7月	
	10	人来田水力発電所		1,300	大正11年8月	
	11	遠刈田水力発電所	蔵王町	5,500	昭和15年11月	
	12	曲竹水力発電所		2,500	昭和17年11月	
	13	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月	
	14	関水力発電所		2,100	昭和12年12月	
	15	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年1月	
	16	白石水力発電所		750	明治43年4月	
	17	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月	
	18	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月	
	19	鳴子水力発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月	
	20	池月水力発電所		3,200	大正10年9月	
	21	漆沢水力発電所	加美町	3,000	昭和55年11月	
	22	門沢水力発電所		720	大正6年12月	
	23	栗駒水力発電所	栗原市	1,450	大正10年9月	
	24	山内水力発電所		2,000	昭和16年7月	
	25	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月	
	計		27発電施設		3,048,520	

資料: 県震災復興・企画総務課「宮城県電源三法交付金制度等の手引き」

（２）工業用水 ～ 工業用水量が２年ぶりに増加 ～

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）の３事業があり、平成24年度末現在で68事業所に配水している。**平成24年度の年間配水量は、2,196万7,344 m^3 で、前年度に比べ52.6%の増加となった。**内訳をみると、仙台北部工業用水道が前年度に比べ0.7%の減少となったものの、仙塩工業用水道は51.3%の増加、仙台圏工業用水道は275.5%の増加となった。

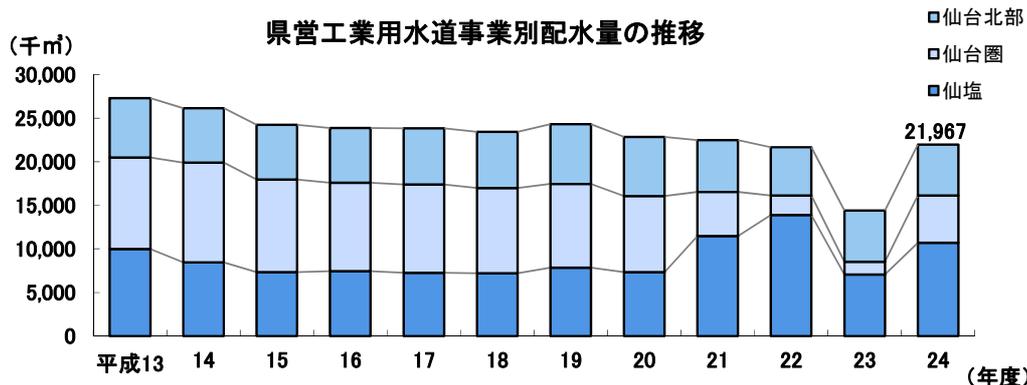
また、工業統計調査結果により**県内事業所（従業者30人以上）で使用された工業用水（工業用水道以外も含む）をみると、平成24年の１日当たりの用水量は89万7,394 m^3 で、前年に比べ15.6%の増加となり、２年ぶりの増加となった。**内訳をみると、淡水が89万6,733 m^3 で前年に比べ12万808 m^3 、15.6%の増加、海水は661 m^3 で464 m^3 の増加となった。このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水などを含むその他の淡水が54万934 m^3 で全体の60.3%を占め、次いで**回収水***が24万4,699 m^3 （構成比27.3%）、工業用水道が5万971 m^3 （同5.7%）などとなっている。

一方、工業用水の用水量（淡水）を用途別にみると、製品処理用水・洗じょう用水が淡水の用水量の65.2%を占め、次いで冷却用水・温調用水が24.1%となっており、この２用途で全体の約９割を占めている。

また、用水量を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の59.3%を占め、次いで鉄鋼業が21.9%となっており、この２業種で全体の約８割を占めている。

〔用語解説〕

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じて回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。



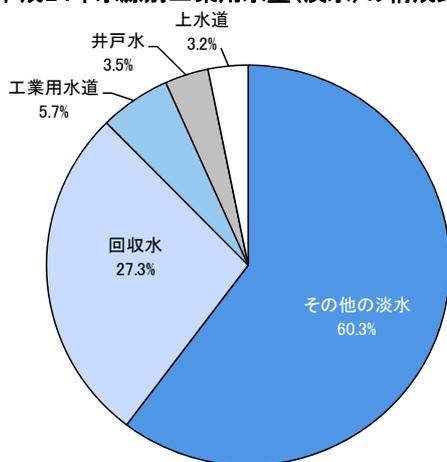
水源別・用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)の推移

(単位: m³)

区 分		平成19年	20	21	22	23	24	24/23 増減率
水源別 用水量	淡 水	1,027,039	1,040,073	994,313	1,004,933	775,925	896,733	15.6%
	工業用水道	66,745	66,524	60,004	59,821	56,455	50,971	▲ 9.7%
	上 水 道	37,303	37,872	34,328	51,726	30,918	28,489	▲ 7.9%
	井 戸 水	41,561	42,229	37,598	36,241	26,807	31,640	18.0%
	その他の淡水	577,044	595,915	573,651	590,228	451,345	540,934	19.8%
	回 収 水	304,386	297,533	288,732	266,917	210,400	244,699	16.3%
	海 水	2,782	1,223	1,366	25,133	197	661	235.5%
用途別 用水量	総 量 (淡 水)	1,027,039	1,040,073	994,313	1,004,933	-	896,733	-
	ボ イ ラ 用 水	24,264	23,735	22,303	22,337	-	22,422	-
	原 料 用 水	5,619	5,788	5,705	6,514	-	7,280	-
	製品処理用水・洗じょう用水	665,636	649,707	695,459	713,749	-	584,228	-
	冷却用水・温調用水	265,225	285,999	205,116	194,531	-	216,278	-
	そ の 他	66,295	74,844	65,730	67,802	-	66,525	-

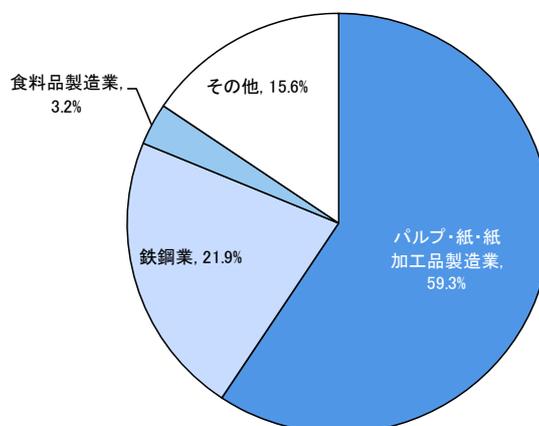
資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成24年水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成24年業種別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

(3) 石 油 ～ 販売量が3年連続で増加 ～

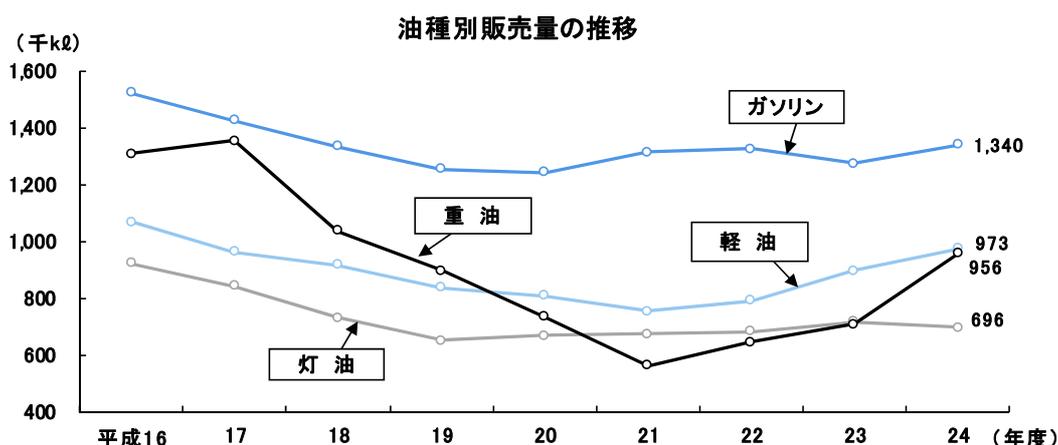
平成24年度の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は402万5,977kℓで、前年度に比べ40万5,611kℓ、11.2%の増加となり、3年連続の増加となった。油種別にみると、ガソリンが133万9,788kℓで前年度に比べ5.3%の増加、軽油が97万2,854kℓで8.6%の増加、重油が95万6,090kℓで35.3%の増加となった一方、灯油は69万5,606kℓで3.0%の減少となった。また、ジェット燃料油は6万1,639kℓで前年度に比べ120.2%の増加となり、6年ぶりの増加となった。

石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位:全国千kℓ、宮城kℓ)

区 分		平成19年度	20	21	22	23	24	24/23 増減率
全国	販売量計	210,408	192,085	185,723	184,926	190,128	190,724	0.3%
宮 城 県	販売量計	3,725,317	3,536,506	3,382,035	3,508,844	3,620,366	4,025,977	11.2%
	ガソリン	1,252,619	1,241,680	1,311,462	1,322,946	1,272,307	1,339,788	5.3%
	ジェット燃料油	88,335	87,167	80,887	71,075	27,986	61,639	120.2%
	灯油	651,248	667,828	674,062	680,630	716,961	695,606	▲3.0%
	軽油	836,298	807,525	753,133	790,431	896,208	972,854	8.6%
	重油	896,817	732,306	562,491	643,762	706,904	956,090	35.3%
	A重油	476,171	421,528	385,562	467,598	382,417	450,886	17.9%
B・C重油	420,646	310,778	176,929	176,164	324,487	505,204	55.7%	

資料:経済産業省「資源・エネルギー統計年報」



資料:経済産業省「資源・エネルギー統計年報」

第 4 章

県民生活

第 1 節

消費生活

1 家計収支

我が国の一般家庭における消費支出（個人消費）の総額は、GDP（平成24年国内総生産＝474兆円：名目）の59.3%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査**^{※1}は、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

（1）収入 ～ 3年ぶりの増加となった実収入と可処分所得 ～

平成24年の仙台市の**勤労者世帯**^{※2}（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.42人、世帯主の平均年齢47.8歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**^{※3}は49万5,291円で、前年に比べ13万3,090円、36.7%増加し、**3年ぶりの増加**となった。全国平均（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.42人、世帯主の平均年齢47.8歳）の51万8,506円と比較すると2万3,215円少なく、昭和58年以降全国平均以下が続いている。内訳をみると、収入の大半を占める世帯主収入が41万2,858円で、前年に比べ10万9,933円、36.3%の増加、配偶者収入は3万7,555円で、前年に比べ1万2,048円、47.2%の増加となった。

直接税や社会保険料などの合計である非消費支出は9万3,411円で、前年に比べ3万6,199円、63.3%の増加となった。

この結果、実収入から非消費支出を差し引いた**可処分所得は40万1,880円で、前年に比べ9万6,891円、31.8%増加し、3年ぶりの増加**となった。可処分所得の全国平均は42万5,005円で、全国平均と仙台市の差は前年よりも大幅に縮小した。これにより、可処分所得から消費支出を差し引いた黒字は、全国平均では前年に比べて0.5%減少となったのに対し、仙台市では3万2,873円、75.9%と大幅に増加した。

→参考：長期社会経済統計表215ページ、都道府県比較統計表225ページ

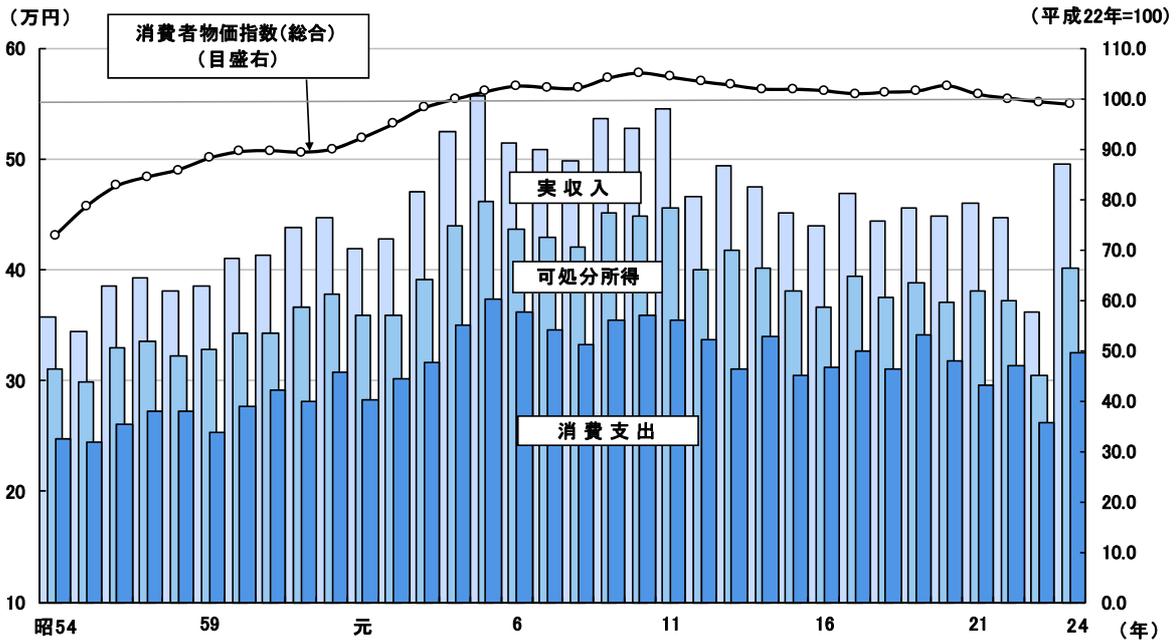
〔用語解説〕

※1 **家計調査**とは、消費動向を家計側から掴むための全国調査で、「日本人の家計簿」とも呼ばれている。平成24年の調査世帯数（勤労者世帯（農林漁家世帯含む。))は、全国で4,001世帯、仙台市で44世帯となっている。

※2 **勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。

※3 **1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のズレが生じる。

仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



資料:総務省統計局「家計調査年報」消費者物価指数、県統計課「仙台市消費者物価指数」
注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

区分	平成19年	20	21	22	23	24	24/23 増減率	
全 国	実収入	528,762	534,235	518,226	520,692	510,149	518,506	1.6%
	可処分所得(手取収入)①	442,504	442,749	427,912	429,967	420,538	425,005	1.1%
	消費支出②	323,459	324,929	319,060	318,315	308,838	313,874	1.6%
	黒字	119,046	117,820	108,852	111,653	111,700	111,131	▲0.5%
	非消費支出(社会保険・税金等)	86,257	91,486	90,314	90,725	89,611	93,501	4.3%
	平均消費性向(②/①)	73.1	73.4	74.6	74.0	73.4	73.9	-
	世帯人員	3.45	3.45	3.43	3.41	3.42	3.42	0.0%
仙 台 市	実収入	455,572	448,790	459,860	446,918	362,201	495,291	36.7%
	(全国比較 全国値=100)	86.2	84.0	88.7	85.8	71.0	95.5	-
	経常収入	450,386	441,873	451,231	438,314	355,508	486,181	36.8%
	勤め先収入	432,052	417,189	429,744	403,249	331,185	456,533	37.8%
	世帯主収入	391,526	368,214	379,657	362,373	302,925	412,858	36.3%
	配偶者収入	37,369	43,722	46,553	36,317	25,507	37,555	47.2%
	他の世帯員収入	3,156	5,253	3,533	4,558	2,752	6,120	122.4%
	事業・内職収入	1,076	1,186	666	359	330	901	173.0%
	他の経常収入	17,257	23,499	20,822	34,707	23,993	28,746	19.8%
	特別収入	5,186	6,917	8,628	8,604	6,693	9,110	36.1%
	可処分所得(手取収入)③	387,810	370,757	380,097	371,769	304,989	401,880	31.8%
	(全国比較 全国値=100)	87.6	83.7	88.8	86.5	72.5	94.6	-
	消費支出④	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659	325,677	24.5%
	(全国比較 全国値=100)	105.4	97.8	92.6	98.5	84.7	103.8	-
黒字	46,950	53,023	84,559	58,122	43,330	76,203	75.9%	
(全国比較 全国値=100)	39.4	45.0	77.7	52.1	38.8	68.6	-	
非消費支出(社会保険・税金等)	67,762	78,033	79,763	75,149	57,212	93,411	63.3%	
平均消費性向(④/③)	87.9	85.7	77.8	84.4	85.8	81.0	-	
世帯人員	3.44	3.36	3.45	3.34	3.34	3.42	2.4%	

資料:総務省統計局「家計調査年報」
注:勤労者世帯には農林漁家世帯を含む。

（２）消費支出 ～ 消費支出は２年ぶりに増加 ～

勤労者世帯の消費支出は32万5,677円で、前年に比べ6万4,018円、24.5%の増加となった。なお、全国値を100とした指数は103.8で、19.1ポイントの上昇となった。

可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向[※]は、前年に比べ4.8ポイント低下し、81.0%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「食料」が7万191円と全体の21.6%を占めて最も多く、次いで「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が6万9,493円（構成比21.3%）、「交通・通信」が4万7,796円（同14.7%）、「教養娯楽」が3万2,673円（同10.0%）となっている。

また、前年よりも支出額が増加したのは、10費目中9費目であった。最も増加額が大きかったのは「その他の消費支出」で1万5,175円、次いで「教育」が1万3,778円、「食料」が9,884円となった。さらに細かくみると、「その他の消費支出」では理美容用品などの諸雑費やこづかいが増加し、「教育」では授業料等が増加した。

一方、減少したのは、「住居」で8,421円の減少となった。家賃地代の減少が主な要因となっている。

→参考：長期社会経済統計表215ページ、都道府県比較統計表225ページ

【用語解説】

※ 平均消費性向とは、可処分所得に占める消費支出の割合であり、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区 分	平成6年	9	12	15	18	19	20	21	22	23	24
消費支出	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659	325,677
(全国比較 全国値=100)	102.5	99.1	98.5	93.0	97.1	105.4	97.8	92.6	98.5	84.7	103.8
食 料	84,596	80,665	74,783	66,635	67,282	66,806	69,254	72,539	71,114	60,307	70,191
	103.8	101.0	99.5	93.3	96.9	95.0	97.5	103.4	102.2	88.1	101.0
住 居	23,158	27,485	24,330	30,478	20,610	34,610	23,133	17,450	14,320	22,063	13,642
	103.2	114.0	112.0	137.2	101.6	171.3	120.8	89.0	69.2	102.1	66.6
光 熱 ・ 水 道	19,677	20,695	23,651	21,674	24,703	22,410	22,731	22,592	23,052	19,638	23,650
	102.8	99.3	111.1	104.6	112.3	104.0	100.3	105.2	106.2	90.3	105.1
家具・家事用品	17,747	14,166	12,130	9,537	9,486	11,026	9,076	9,330	10,445	12,031	15,603
	134.1	112.4	107.6	91.5	95.3	111.2	86.4	91.9	98.2	115.6	148.8
被服及び履物	24,458	18,624	16,334	15,185	14,378	13,583	14,354	15,725	14,061	12,177	16,431
	111.4	91.9	95.0	98.3	99.6	91.5	100.6	114.2	103.6	92.9	121.2
保健医療	11,311	10,792	12,270	11,217	11,840	10,743	12,262	10,680	11,142	8,052	11,160
	119.4	103.9	112.6	96.7	103.3	91.8	105.8	88.7	97.8	74.0	95.2
交通・通信	29,875	35,364	37,828	33,081	35,424	55,524	47,061	35,941	38,133	38,427	47,796
	80.1	85.1	86.7	74.0	77.4	120.0	97.5	76.3	79.4	84.5	95.1
教 育	18,431	18,315	18,971	14,902	18,402	20,924	19,145	15,950	22,832	11,261	25,039
	97.1	95.6	103.9	83.5	98.3	109.6	101.9	81.8	125.5	60.5	139.2
教 養 娯 楽	35,361	35,833	37,424	27,656	33,939	27,922	28,414	33,578	35,349	23,385	32,673
	102.4	104.5	110.7	85.9	108.0	84.2	85.1	101.0	103.5	74.7	107.1
その他の消費支出	97,461	92,610	79,071	73,493	74,801	77,312	72,305	61,754	73,199	54,318	69,493
	103.1	98.0	89.2	91.9	97.4	101.2	96.1	85.7	104.0	80.7	103.8

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円)

区 分	平成6年	9	12	15	18	19	20	21	22	23	24
消費支出	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659	325,677
食料(=エンゲル係数)	23.4%	22.8%	22.2%	21.9%	21.6%	19.6%	21.8%	24.5%	22.7%	23.0%	21.6%
住 居	6.4%	7.8%	7.2%	10.0%	6.6%	10.2%	7.3%	5.9%	4.6%	8.4%	4.2%
光 熱 ・ 水 道	5.4%	5.8%	7.0%	7.1%	7.9%	6.6%	7.2%	7.6%	7.3%	7.5%	7.3%
家具・家事用品	4.9%	4.0%	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%	2.9%	3.2%	3.3%	4.6%	4.8%
被服及び履物	6.8%	5.3%	4.8%	5.0%	4.6%	4.0%	4.5%	5.3%	4.5%	4.7%	5.0%
保健医療	3.1%	3.0%	3.6%	3.7%	3.8%	3.2%	3.9%	3.6%	3.6%	3.1%	3.4%
交通・通信	8.3%	10.0%	11.2%	10.9%	11.4%	16.3%	14.8%	12.2%	12.2%	14.7%	14.7%
教 育	5.1%	5.2%	5.6%	4.9%	5.9%	6.1%	6.0%	5.4%	7.3%	4.3%	7.7%
教 養 娯 楽	9.8%	10.1%	11.1%	9.1%	10.9%	8.2%	8.9%	11.4%	11.3%	8.9%	10.0%
その他の消費支出	26.9%	26.1%	23.5%	24.2%	24.1%	22.7%	22.8%	20.9%	23.3%	20.8%	21.3%

資料:総務省統計局「家計調査年報」

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

2 消費者物価

平成24年平均の仙台市**消費者物価指数**^{※1}（平成22年=100）は、**生鮮食品を除く総合指数**^{※2}で98.8となり、前年に比べ0.5%下落し、4年連続の下落となった。生鮮食品を含む**総合指数**^{※3}は98.8となり、こちらも4年連続の下落となった。

平成24年1年間の月別の総合指数の動きをみると、家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財、肉類などの値下がりの影響により3月と12月を除き前年同月の水準を下回って推移した。3月は原油価格の高騰による自動車等関係費の値上がり、12月は厳しい寒さの影響による生育の遅れに伴う生鮮野菜の値上がりなどにより前年同月と同水準となった。

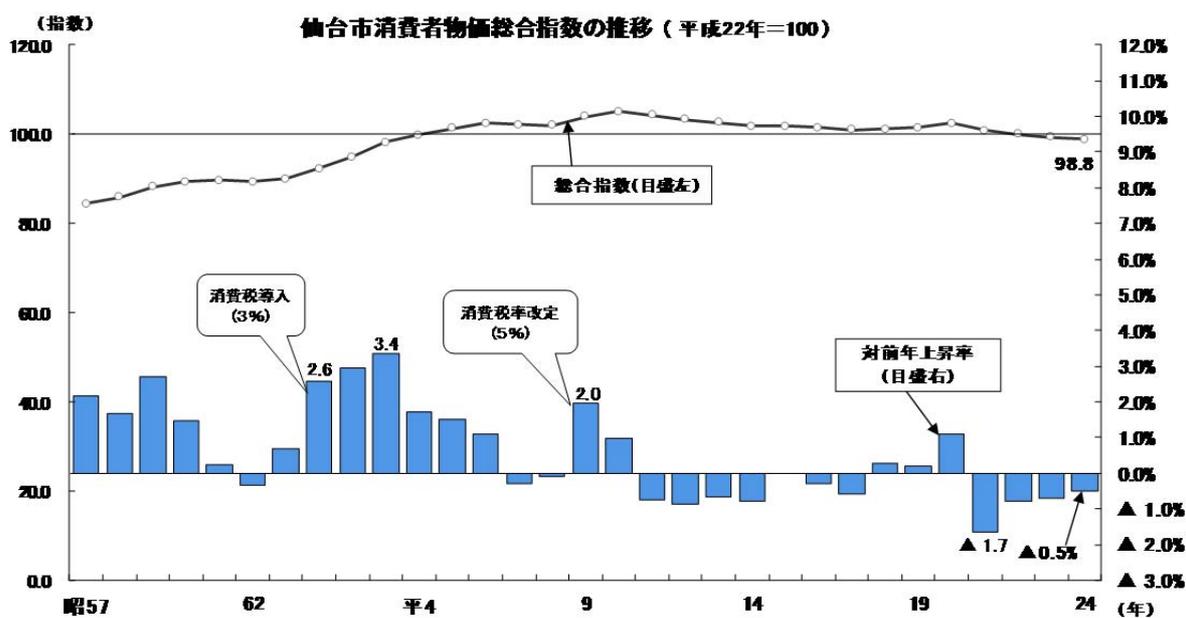
10大費目別指数による物価の動きを見ると、「光熱・水道」、「被服及び履物」、「教育」、「諸雑費」の4つの費目で上昇した。一方、「食料」、「住居」、「家具・家事用品」、「保健医療」、「教養娯楽」は前年に続き下落した。

変動の大きさでは、「家具・家事用品」の7.2%の下落が最も大きく、次いで「教養娯楽」で2.1%の下落、「保健医療」で1.5%の下落などとなった。一方、上昇した費目では、「光熱・水道」が3.0%の上昇、「諸雑費」で0.7%の上昇などとなった。

→参考:長期社会経済統計表215ページ

【用語解説】

- ※1 **消費者物価指数**とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成22年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫（ひっばく）してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **生鮮食品を除く総合指数**とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物）の影響を除いた指数をいう。物価全体の基本的な動きをみる際に利用することが多い。
- ※3 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。



消費者物価指数の推移

（平成22年=100）

区分	平成10年	13	16	17	18	19	20	21	22(基準)	23	24	24/23 上昇率	
全国	総合	103.7	101.9	100.7	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7	0.0%
	生鮮食品を除く総合	103.4	102.1	100.8	100.7	100.8	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8	99.7	▲0.1%
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	106.4	104.9	103.1	102.7	102.3	102.0	102.0	101.2	100.0	99.1	98.5	▲0.6%
仙台市	総合	105.0	102.6	101.5	100.9	101.2	101.4	102.5	100.8	100.0	99.3	98.8	▲0.5%
	生鮮食品を除く総合	104.9	103.2	101.8	101.4	101.5	101.7	102.8	101.1	100.0	99.4	98.8	▲0.5%
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-	-	-	102.9	102.5	102.5	102.3	101.3	100.0	98.4	97.5	▲0.9%
	10 食料	103.4	100.3	99.7	98.3	98.6	98.6	100.5	100.5	100.0	99.4	98.6	▲0.8%
	大 住居	100.3	99.5	100.2	100.2	99.2	99.8	99.9	99.8	100.0	99.2	98.9	▲0.3%
	費 光熱・水道	96.3	96.7	95.9	96.5	101.1	101.7	107.4	101.1	100.0	103.8	106.9	3.0%
	目 家具・家事用品	142.1	131.2	121.6	119.5	117.1	115.8	112.8	107.3	100.0	93.3	86.6	▲7.2%
	別 被服及び履物	110.6	106.2	102.9	101.5	105.8	106.3	105.7	102.1	100.0	97.8	98.4	0.6%
	数 保健医療	101.7	100.8	102.4	101.7	100.9	101.5	100.1	99.7	100.0	99.0	97.5	▲1.5%
	交通・通信	103.7	102.4	101.5	101.0	101.6	101.7	103.7	99.0	100.0	101.3	101.3	0.0%
	教育	103.0	106.2	109.0	109.9	110.3	111.0	112.5	113.5	100.0	97.7	97.8	0.1%
	教養娯楽	120.6	113.4	106.9	106.4	105.2	103.8	104.0	101.6	100.0	95.2	93.2	▲2.1%
	諸雑費	93.0	93.7	96.1	96.7	97.6	99.0	98.6	99.0	100.0	103.6	104.3	0.7%
エネルギー	-	-	-	94.9	101.6	103.4	112.0	98.7	100.0	106.2	109.4	3.0%	
中分類から抜粋	生鮮食品	104.5	92.0	95.4	91.4	95.3	96.1	96.5	94.9	100.0	97.2	97.6	0.4%
	穀類	95.2	97.4	104.9	97.2	94.6	93.6	101.2	106.0	100.0	97.4	97.4	0.0%
	魚介類	108.0	101.3	95.7	94.1	98.6	99.0	100.3	99.2	100.0	98.2	97.1	▲1.1%
	肉類	97.3	97.0	98.6	98.4	98.2	100.3	104.1	101.6	100.0	101.3	96.6	▲4.7%
	外食	98.2	96.7	97.5	97.8	98.2	99.0	100.4	100.5	100.0	100.7	100.6	▲0.1%
	衣料	128.4	119.3	108.8	107.5	112.3	110.8	108.1	101.2	100.0	99.3	97.9	▲1.4%
	教養娯楽用耐久財	915.0	602.9	344.1	295.0	243.1	196.5	161.7	125.1	100.0	67.8	60.7	▲10.4%
	通信	129.8	117.8	115.2	106.7	103.3	101.4	101.2	100.6	100.0	100.0	98.5	▲1.5%
家賃	100.6	100.1	101.1	101.1	100.0	100.2	100.0	99.7	100.0	99.4	99.1	▲0.3%	

資料：県統計課「仙台市消費者物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

3 小売の販売動向

平成24年の**大型小売店**^{※1}販売額は全店舗比較で4,235億9,400万円と、前年に比べ6.4%増加し、2年連続の増加となった。**既存店**^{※2}比較では4.1%増加し、2年連続の増加となった。平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による販売減少からの反動や、震災後の復興需要などが主な要因となっている。

商品別にみると、「衣料品」は季節衣料が好調で、前年を上回った。「身の回り品」は、ハンドバックやアクセサリなどが好調であり、「その他の商品」は、貴金属や宝石などの高額商品に人気が集まり、それぞれ前年を上回った。「飲食料品」は、生鮮食料品や惣菜に好調な動きがみられ、前年を上回った。「家具・家電・家庭用品」は、復興需要の反動により、前年を下回った。

四半期別にみると、年前半は前年同期（全店舗）を上回ったが、年後半は前年同期（同）を下回った。

→参考:長期社会経済統計表216ページ

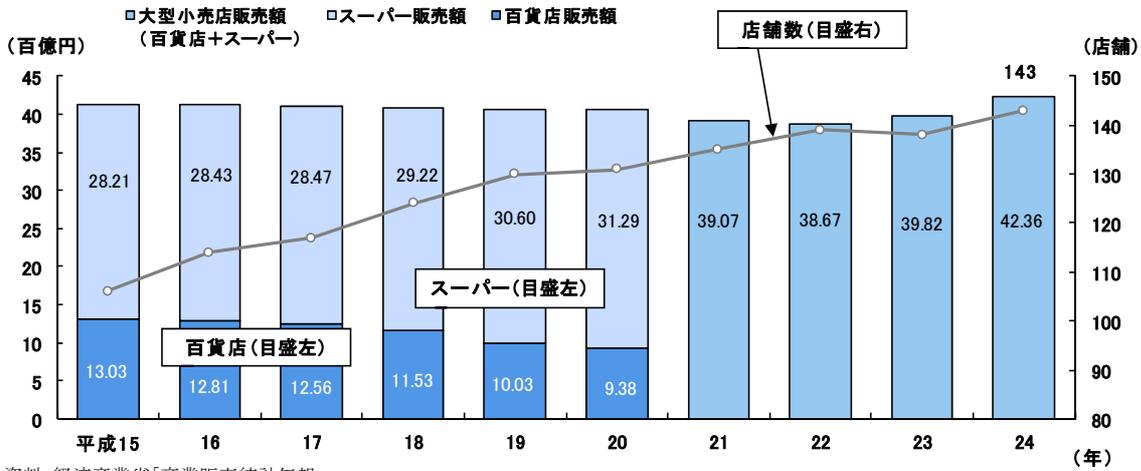
【用語解説】

※1 大型小売店とは、従業者が50人以上、売場面積1,500㎡以上の小売店で、下記のいずれかに該当するものをいう（平成24年末県内調査店舗143店）。

- ① 百貨店 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、対面販売を主にした販売方法を採用している店舗で、次のスーパーに該当しないもの。政令指定都市では売場面積3,000㎡以上が該当。
- ② スーパー 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、売場面積が1,500㎡以上で、かつ、その売場面積の50%以上でセルフサービス方式の販売方法を採用している店舗をいう。

※2 既存店とは、当月、前年同月とも調査対象であった店舗をいい、前年同月比の算出はその店舗のみで行う。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった店舗の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみるができる。

大型小売店業態別販売額(全店舗)の推移



資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

※ 店舗数は、年末値である。平成21年分より百貨店、スーパー別の数値は公表されなくなった。

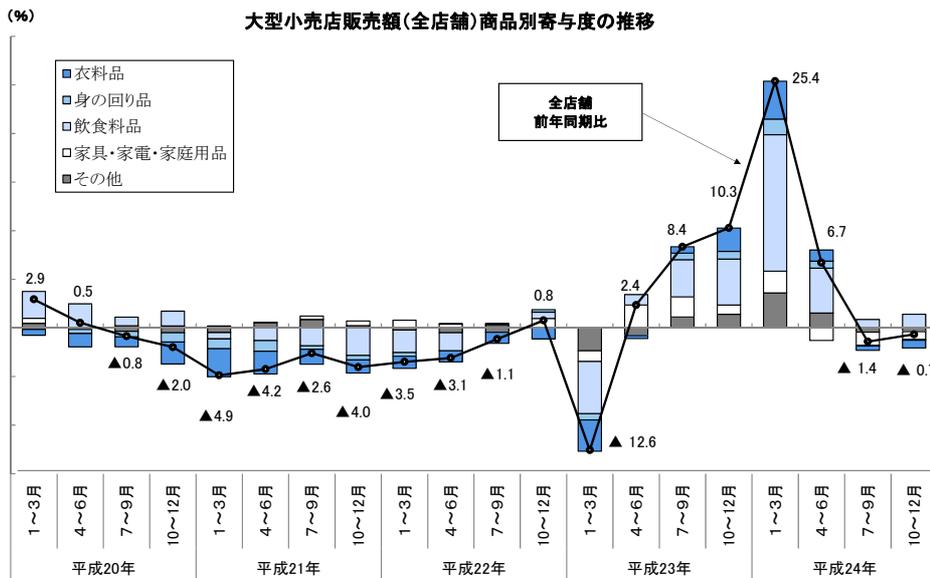
大型小売店販売額の推移

(単位: 百万円)

区分	平成19年	20	21	22	23	24	24/23 増減率
販売額(全店舗)	406,221	406,738	390,713	386,740	398,169	423,594	6.4%
対前年増減率							
全店舗比較	▲0.3%	0.1%	▲3.9%	▲1.7%	2.3%	6.4%	-
既存店比較	(▲2.2%)	(▲2.1%)	(▲4.4%)	(▲3.2%)	(2.8%)	(4.1%)	-
衣料品	66,998	61,535	53,177	48,589	48,343	51,307	6.1%
身の回り品	21,161	18,958	16,015	15,970	16,806	18,682	11.2%
飲食料品	244,076	251,856	244,972	241,704	246,119	264,811	7.6%
家具・家電・家庭用品	19,638	20,562	21,556	25,033	30,430	28,729	▲5.6%
その他の商品	52,077	51,610	52,667	53,054	54,441	57,846	6.3%
食堂・喫茶	2,270	2,217	2,325	2,389	2,030	2,219	9.3%

資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。



資料: 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。

4 乗用車の購入動向

平成24年の乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は9万9,436台で、前年に比べ1万4,615台、17.2%の増加となり、3年連続の増加となった。平成24年1月に始まったエコカー補助金制度により新規登録台数が増え、平成24年9月の終了時においても底堅く推移し、前年比は大幅に増加した。普通車（3ナンバー車）は2万7,672台で、前年に比べ22.2%の増加、小型車（5ナンバー車）は3万8,938台で、15.2%の増加、軽自動車は3万2,826台で、15.6%の増加となった。

乗用車新車登録台数を排気量別構成比で見ると、原油価格の高騰によるガソリン代の値上がりや燃費の良さから増加傾向にあった軽自動車は、平成24年は前年に比べ0.5ポイント低下の33.0%となった。なお、普通車は1.1ポイント上昇の27.8%、小型車は0.6ポイント低下の39.2%となった。

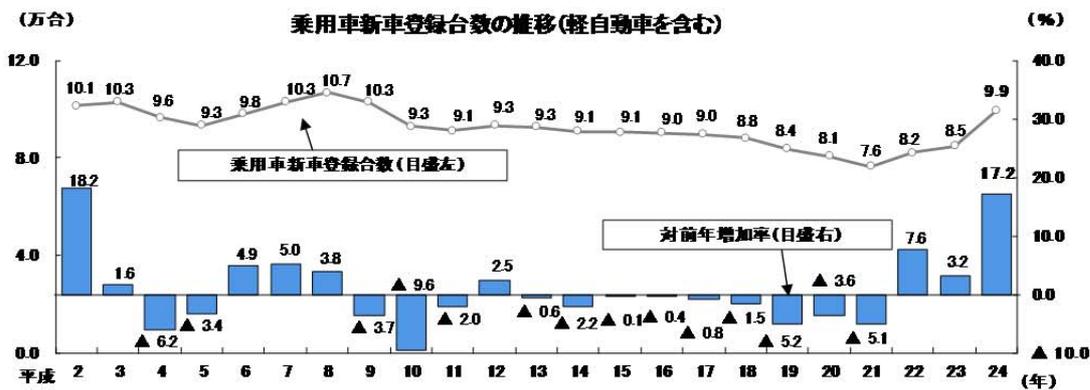
平成24年末の乗用車の保有台数は122万4,915台で、前年に比べ3万2,999台、2.8%の増加となった。普通車の保有台数は3年連続の増加となり、軽自動車でも依然として増加傾向が続いている。一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.32台で、前年を0.02ポイント上回った。なお、平成24年度末都市別（乗用車保有台数上位200都市）の一世帯当たりの平均保有台数では、大崎市が1.627台で全国17位、石巻市が1.501台で同49位となっている。

平成24年度末の**平均車齢***（全国平均、軽自動車除く）は乗用車で8.07年となり、前年度末に比べ0.12年延び、21年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数（全国平均、軽自動車除く）は、乗用車で12.58年となり、前年度末に比べ0.42年長く、3年ぶりの増加となった。

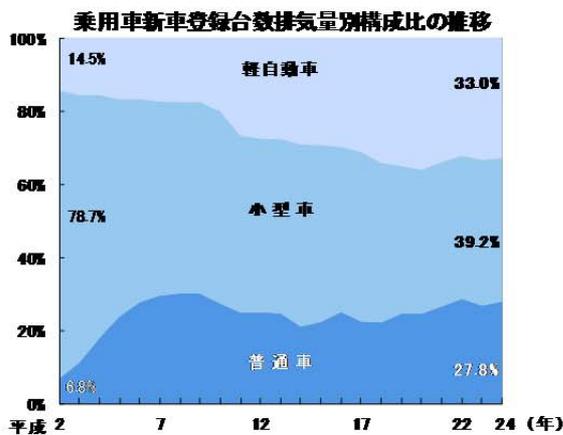
→参考：長期社会経済統計表216ページ

【用語解説】

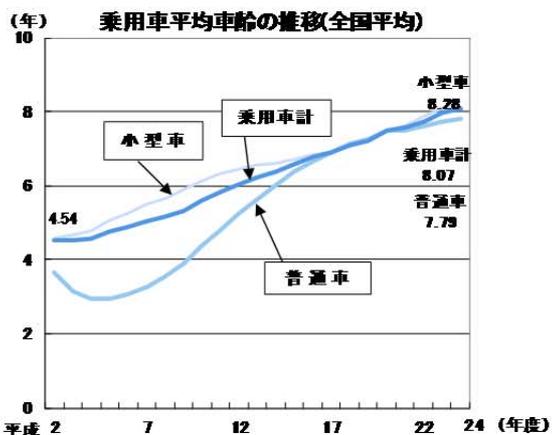
※ **平均車齢**とは、国内でナンバープレートを付けている自動車が新規登録されてからの平均経過年数をいう。



資料:日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料:日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、
.....全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料:自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移

(単位:台 下段:対前年増加率)

区分	平成19年	20	21	22	23	24	
乗用車	新車登録台数	83,530 ▲5.2%	80,551 ▲3.6%	76,404 ▲5.1%	82,181 7.6%	84,821 3.2%	99,436 17.2%
	保有台数	1,161,291 0.1%	1,166,873 0.5%	1,172,103 0.4%	1,181,163 0.8%	1,191,916 0.9%	1,224,915 2.8%
	平均保有台数	1.30	1.30	1.29	1.29	1.30	1.32
普通車	新車登録台数	20,477 5.0%	19,738 ▲3.6%	20,242 2.6%	23,466 15.9%	22,648 ▲3.5%	27,672 22.2%
	保有台数	317,587 ▲0.7%	314,297 ▲1.0%	312,142 ▲0.7%	314,241 0.7%	314,967 0.2%	327,710 4.0%
	平均保有台数	0.36	0.35	0.34	0.34	0.34	0.35
小型車	新車登録台数	33,666 ▲12.4%	31,673 ▲5.9%	30,167 ▲4.8%	32,122 6.5%	33,788 5.2%	38,938 15.2%
	保有台数	521,156 ▲3.0%	510,258 ▲2.1%	502,226 ▲1.6%	495,408 ▲1.4%	491,755 ▲0.7%	495,701 0.8%
	平均保有台数	0.58	0.57	0.55	0.54	0.54	0.53
軽自動車	新車登録台数	29,387 ▲2.8%	29,140 ▲0.8%	25,995 ▲10.8%	26,593 2.3%	28,385 6.7%	32,826 15.6%
	保有台数	322,548 6.6%	342,318 6.1%	357,735 4.5%	371,514 3.9%	385,194 3.7%	401,504 4.2%
	平均保有台数	0.36	0.38	0.39	0.41	0.42	0.43

資料:日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ、
自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」など

※保有台数は、各年12月末データ

※平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

5 消費生活相談の状況

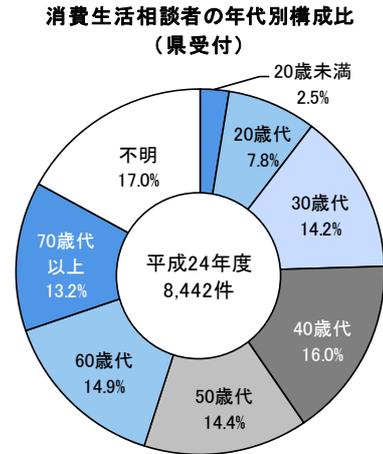
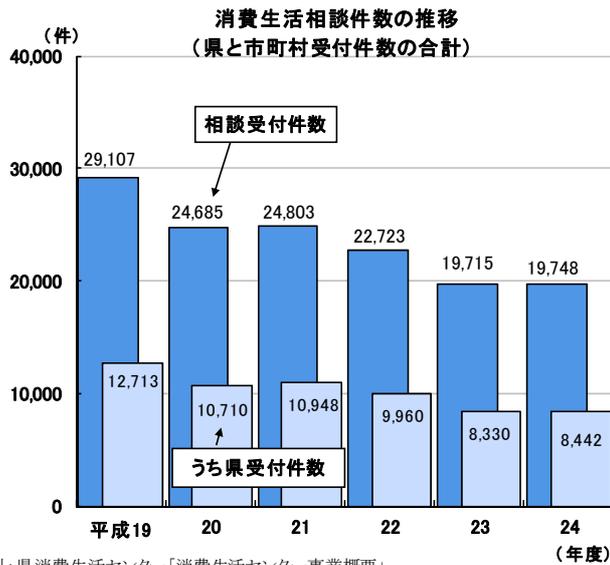
平成24年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた**消費生活相談件数は1万9,748件で、前年度に比べ33件増加し、3年ぶりの増加となった。**

県受付（県消費生活センター及び6県民サービスセンター受付。以下、同じ。）の相談件数は8,442件で、前年度に比べ112件の増加となった。

県受付の相談を商品・サービス分類別にみると、「デジタルコンテンツ」（アダルト情報・出会い系サイトなど）は1,362件で、前年度に比べ59件の減少となり、「不動産貸借」（退居・敷金返還等）は383件で、前年度に比べ165件の減少となった。一方、「フリーローン・サラ金」（クレジット・多重債務など）は539件で、前年度に比べ115件の増加となった。また、「健康食品」に関する相談が122件と、前年度に比べ大幅に増加した。

県受付の相談者を年代別にみると、その構成比は、40歳代が16.0%、60歳代が14.9%とやや大きくなっている。また、年代別の相談内容は20歳代未満から60歳代までは「デジタルコンテンツ」、70歳代および90歳代では「工事・建築」が最も多かった。また、60歳代以上は健康食品に関する相談が目立っている。

県受付の問題商法等別の相談件数（重複集計）をみると、無料商法が133件（前年度比43.0%増）で最も多く、次いで二次被害が115件（同1.8%増）、利殖商法が113件（同18.1%減）などとなっている。



商品・サービス別相談件数(平成24、23年度上位10位)

平成24年度				平成23年度			
順位	商品・サービス	相談件数	構成比	順位	商品・サービス	相談件数	構成比
1	デジタルコンテンツ	1,362	16.1%	1	デジタルコンテンツ	1,421	17.1%
2	フリーローン・サラ金	539	6.4%	2	不動産貸借	548	6.6%
3	相談その他	521	6.2%	3	相談その他	511	6.1%
4	不動産貸借	383	4.5%	4	フリーローン・サラ金	424	5.1%
5	工事・建築	360	4.3%	5	工事・建築	380	4.6%
6	商品一般	249	2.9%	6	四輪自動車	238	2.9%
7	四輪自動車	180	2.1%	7	商品一般	160	1.9%
8	インターネット接続回線	177	2.1%	8	他の行政サービス	137	1.6%
9	健康食品	122	1.4%	9	修理サービス	136	1.6%
10	修理サービス	107	1.3%	10	ファンド型投資商品	111	1.3%
全相談件数		8,442	100.0%	全相談件数		8,330	100.0%

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

問題商法等別の相談件数(重複集計、平成24年度上位5位)

順位	問題商法等	相談件数	24/23 増減率	主な苦情商品・サービス
1	無料商法	133	43.0%	デジタルコンテンツ、家庭用電気治療器具、ミネラルウォーター、魚介類
2	二次被害	115	1.8%	株、投資、複合サービス会員、資格講座
3	利殖商法	113	▲18.1%	株、投資商品、預貯金・証券等、マンション
4	サイドビジネス商法	67	3.1%	ワープロ・パソコン内職、健康食品、化粧品、他の内職・副業
5	当選商法	59	▲20.3%	宝くじ、ミネラルウォーター、デジタルコンテンツ、教養・娯楽サービス

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

第 2 節

居住環境

1 自然環境

(1) 気候

宮城県は、太平洋型の気候で、東北地方としては温暖で雨量も全国平均を下回り、総じて住みよい気候であるが、寒流である親潮の影響を受ける北日本特有の性質も併せ持っている。

平成24年の平均気温は、残暑が厳しかったため、平年値を上回った。特に9月の平均気温は、23.9℃と平年値を3.2℃上回り、昭和2年の統計開始以降でもっとも高い気温となった。また、年間降水量は、5月に低気圧の影響で記録的な大雨となったものの、8月の月降水量が仙台市で平年の15%とかなり少なかったことなどにより、平年値を下回った。

(2) 自然 ～ 三陸復興国立公園の創設 ～

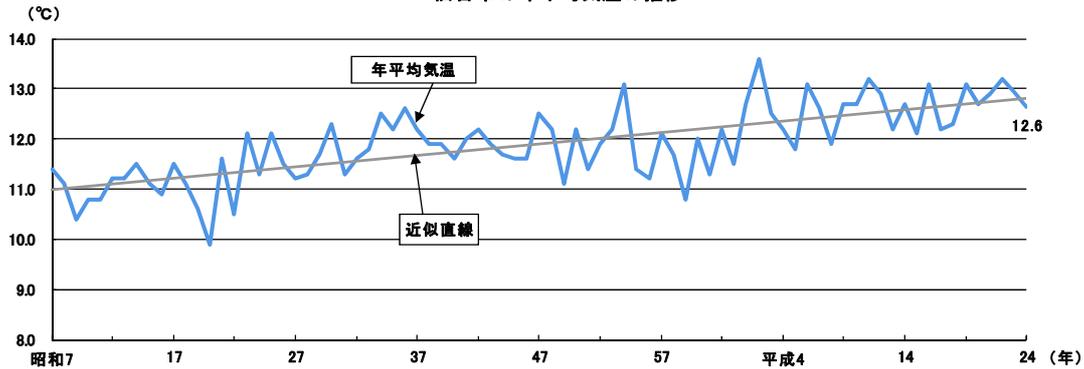
宮城県では、自然公園として**国立公園**^{※1} 1か所、**国定公園**^{※2} 3か所、**県立自然公園**^{※3} 8か所の合計12か所、面積17万1,199ha(県土面積の約23.5%)が指定されている。陸中海岸国立公園などの傑出した自然風景を有する地域が再編成され、新たに三陸復興国立公園が創設された。

また、本県は伊豆沼・内沼(栗原市、登米市)、蕪栗沼・周辺水田(栗原市、登米市、大崎市)、化女沼(大崎市)の3地域が**ラムサール条約**^{※4}によって指定登録を受けており、ハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

【用語解説】

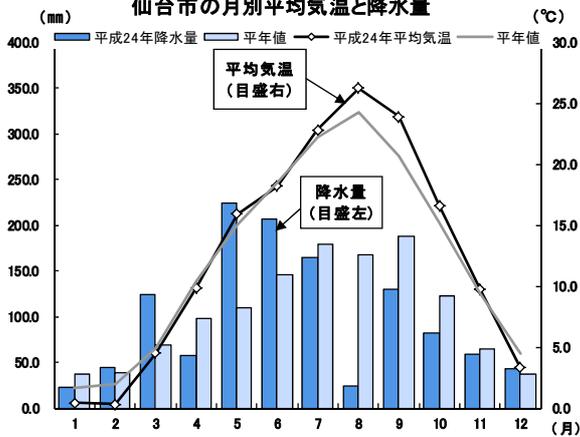
- ※1 **国立公園**とは、同一の風景型式中、我が国の景観を代表すると共に、世界的にも誇りうる傑出した自然の風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※2 **国定公園**とは、国立公園の景観に準ずる傑出した自然の大風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※3 **県立自然公園**(都道府県立自然公園)とは、都道府県の風景を代表する傑出した自然の風景であって、都道府県の条例に基づいて都道府県知事が指定した自然公園をいう。
- ※4 **ラムサール条約**とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とした条約で、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成24年8月現在で北海道の釧路湿原など全国で46か所が指定されている。

仙台市の年平均気温の推移



資料: 気象庁ホームページ「気象統計情報」

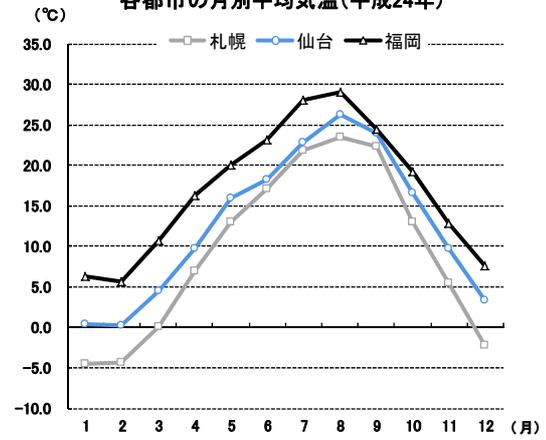
仙台市の月別平均気温と降水量



資料: 気象庁ホームページ「気象統計情報」

※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数値。

各都市の月別平均気温(平成24年)



資料: 気象庁ホームページ「気象統計情報」

県内の自然公園

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	三陸復興 (旧陸中海岸)	平24. 5. 24 (昭39. 6. 1)	980	気仙沼市
	蔵王	昭38. 8. 8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町
国定公園	栗駒	昭43. 7.22	29,516	大崎市、栗原市
	南三陸金華山	昭54. 3.30	13,902	石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町
	松島	明35. 9. 9	5,410	塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町
県立自然公園	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22. 2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口峡谷	昭22. 8. 1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市
	船形連峰	昭37.11. 1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町
	阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町

資料: 県自然保護課ホームページ「国立・国定公園及び県立自然公園の指定状況」

2 生活環境

(1) 上下水道 ～ 全国平均を上回る下水道処理人口普及率 ～

平成24年度末の生活排水処理施設による処理区域内人口は205万1,086人となり、行政人口に占める処理区域内人口の比率を表す**汚水処理人口普及率**^{※1}は88.5%で、**全国平均の88.1%を上回り、全国で17位となった。**また、**下水道処理区域人口は181万7,041人、下水道処理人口普及率は78.4%となり、全国平均の76.3%を上回った。**しかし、下水道処理人口普及率は、上位の七ヶ浜町が99.9%、多賀城市が99.8%、塩竈市が99.0%であるのに対し、下位の南三陸町が6.4%、気仙沼市が12.9%となるなど、市町村間での差が大きい。

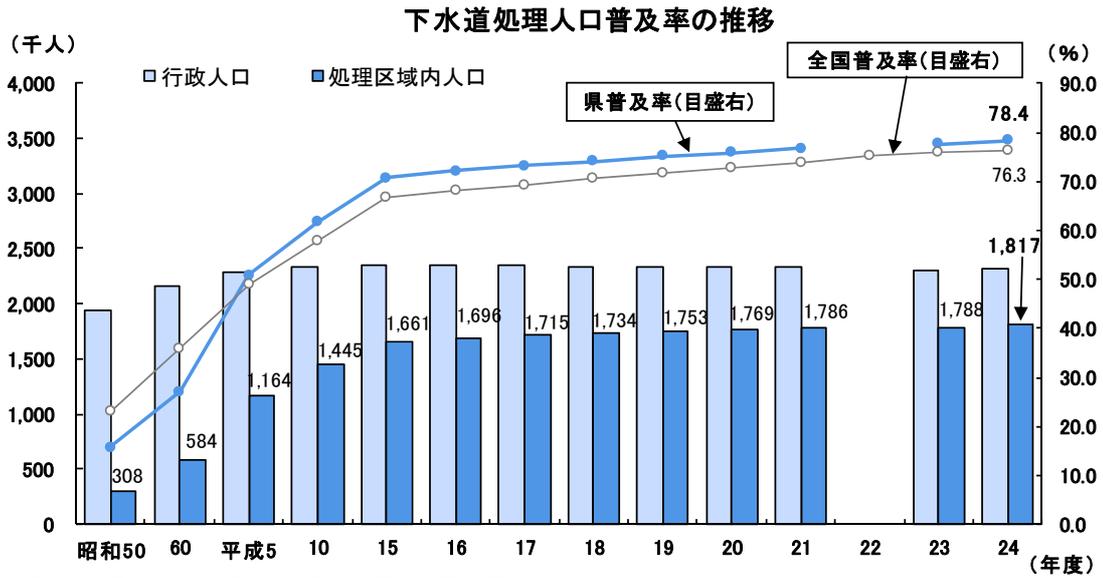
また、平成24年度末の水道の給水人口は228万9,307人で、前年度末に比べ3,795人増加した。**水道普及率**^{※2}は98.8%で、0.1ポイントの上昇となった。市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町、女川町の2市3町で、その他多くの市町村が90%台となった。90%台に達していないのは、丸森町(66.9%)、南三陸町(87.9%)の2町となっている。

なお、宮城県の水道料金(平成24年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均)は、家庭用料金(使用量20m³の場合)では、全国平均3,107円(公益社団法人日本水道協会調べ)の約1.3倍の4,119円であり、都道府県別では、青森県(4,323円)、山形県(4,169円)、佐賀県(4,128円)に続き全国第4位となっている。

〔用語解説〕

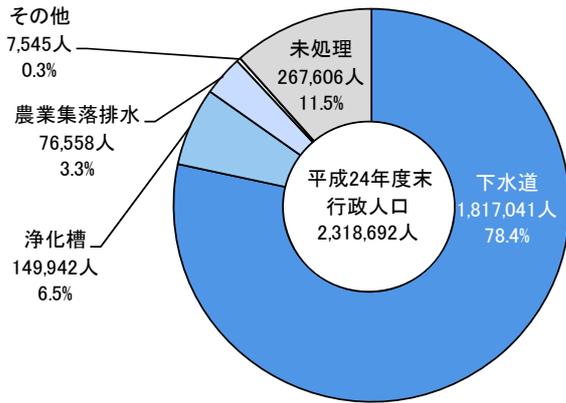
※1 汚水処理人口普及率とは、行政人口に占める各種生活排水処理施設(下水道や農業集落排水処理施設など)の処理区域内人口の割合をいう。

※2 水道普及率とは、行政区域内の総人口に占める上水道、簡易水道、専用水道の給水人口の割合をいう。



資料: 県下水道課「下水道処理人口普及率」、国土交通省「平成24年度末の下水道整備状況について」
 ※各年度末現在の数値。
 ※平成22年度末の県普及率は東日本大震災により調査不能となった。平成23年度末以降は、一部市町村で暫定値をとっている。
 ※平成22年度末以降の全国普及率は東日本大震災により一部地域を調査対象外としている。

汚水処理人口普及率の構成比



資料: 県下水道課「汚水処理人口普及率」

水道給水人口および普及率の推移

(単位: 人、千m³)

区分	平成19年度	20	21	22	23	24
給水人口	2,316,193	2,312,293	2,312,179	2,303,577	2,285,512	2,289,307
上水道	2,255,906	2,263,847	2,264,760	2,257,039	2,241,413	2,246,644
簡易水道	57,665	46,418	45,676	44,934	42,259	40,042
専用水道	2,622	2,028	1,743	1,604	1,840	2,621
年間給水量	280,364	274,359	272,647	271,931	269,535	272,572
県内普及率	98.6%	98.6%	98.6%	98.7%	98.7%	98.8%
全国普及率	97.4%	97.5%	97.5%	97.5%	97.6%	97.7%

資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」

（２）廃棄物・リサイクル ～ 一般廃棄物の総排出量が増加 ～

イ 一般廃棄物

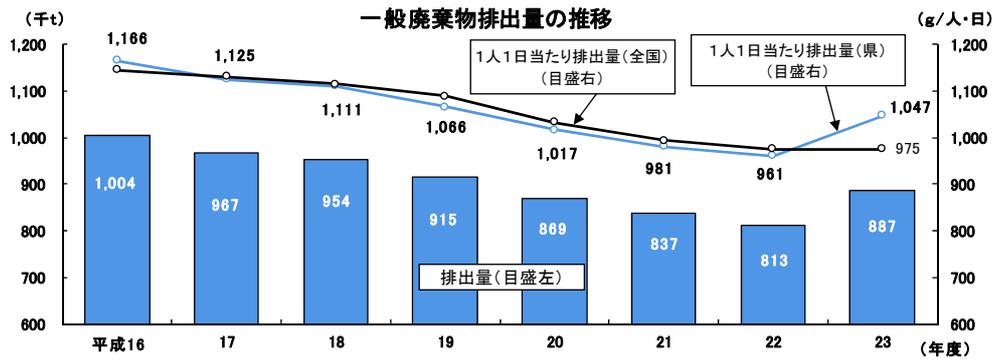
平成23年度（最新データ）の一般廃棄物の総排出量は88万7,000 t で前年度に比べ7万4,000 t、9.1%の増加となった。1人1日当たりの排出量は1,047 g となっている。

また、平成23年度のリサイクル量（事業者の自主的再生利用含む）は23万7,000 t で前年度に比べ4.9%の増加となったものの、リサイクル率（同）は24.3%で0.9ポイントの低下となった。リサイクル量は増加したが、総排出量が増加したためリサイクル率が低下した。また、平成23年度に最終処分された一般廃棄物は14万 t で40.0%の増加、最終処分率は15.8%で3.5ポイントの上昇となった。平成23年度の最終処分率は東日本大震災の影響で増加している。

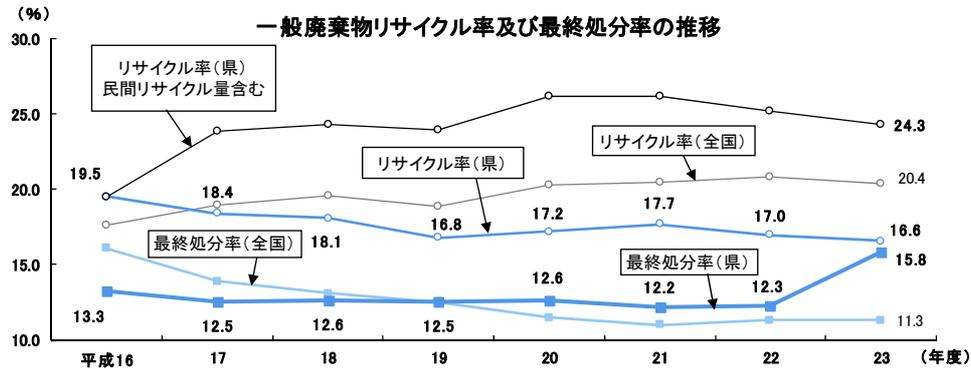
ロ 産業廃棄物

平成23年度（最新データ）の産業廃棄物の排出量は995万8,000 t で前年度に比べ70万3,000 t、6.6%減少し、3年連続の減少となった。業種別にみると、製造業、農業・林業、電気・水道業では排出量が減少し、建設業では増加している。種類別では、汚泥が490万 t で最も多く、全体の49.2%を占め、次いでがれき類が221万5,000 t（構成比22.2%）、家畜ふん尿が189万5,000 t（同19.0%）などとなった。

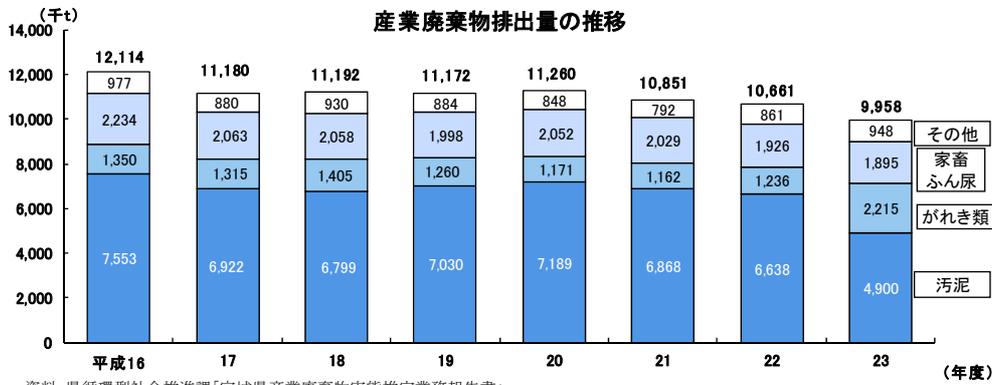
処理状況をみると、リサイクル量は419万4,000 t、リサイクル率は42.1%となり、リサイクル率は前年度に比べ11.2ポイントの上昇となった。また、最終処分量は22万1,000 t、最終処分率は2.2%となり、最終処分率は1.1ポイントの上昇となった。



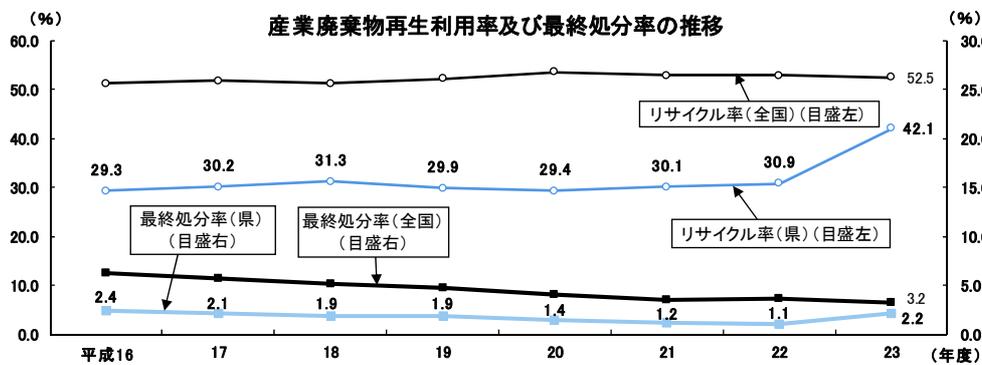
資料:環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」、県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移」
 ※東日本大震災の影響により平成22年度は南三陸町のデータを含まない数値。



資料:県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移」
 ※東日本大震災の影響により平成22年度は南三陸町のデータを含まない数値。
 ※リサイクル率(全国)は事業主の自主再生利用の実績(民間リサイクル量)を含まない。
 ※県は災害廃棄物を除く数値。



資料:県循環型社会推進課「宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書」



資料:環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」、県循環型社会推進課「宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書」

（３）公害・不法投棄 ～ 環境犯罪件数が３年ぶりに増加 ～

平成24年度に新たに受理された公害苦情件数は1,159件で、前年度に比べ185件の増加となった。

公害の種類別にみると、典型7公害では騒音による苦情件数が203件と最も多く、次いで悪臭が140件、大気汚染が103件、水質汚濁が90件などとなった。典型7公害以外では、廃棄物投棄に関する苦情が231件で前年度に比べ56件の増加となった。

なお、**産業廃棄物10 t 以上の大規模な不法投棄事案については、平成15年度以降、件数、投棄量とも減少傾向にあり、平成24年度は事案が1件で、投棄量は100 t であった。**なお、平成15年度の投棄量が大幅に増加しているのは、仙台市内において解体業者による大規模な事案が2件（合計5万40 t）発覚したことによる。

また、宮城県警察では、県民の生活環境の保全を目的として平成21年4月から「宮城の豊かな自然を守る環境クリーン作戦」を立ち上げ、広く生活環境に障害を与える環境犯罪の取締りを推進している。

平成24年中の公害関係の環境犯罪（廃棄物処理法、河川法違反など）での検挙は142件、157人となり、検挙件数、人員とも3年ぶりの増加となった。環境犯罪の特徴としては、産業廃棄物の不法投棄や一般廃棄物の焼却事犯など、モラルの低下に起因する犯行が多発している。

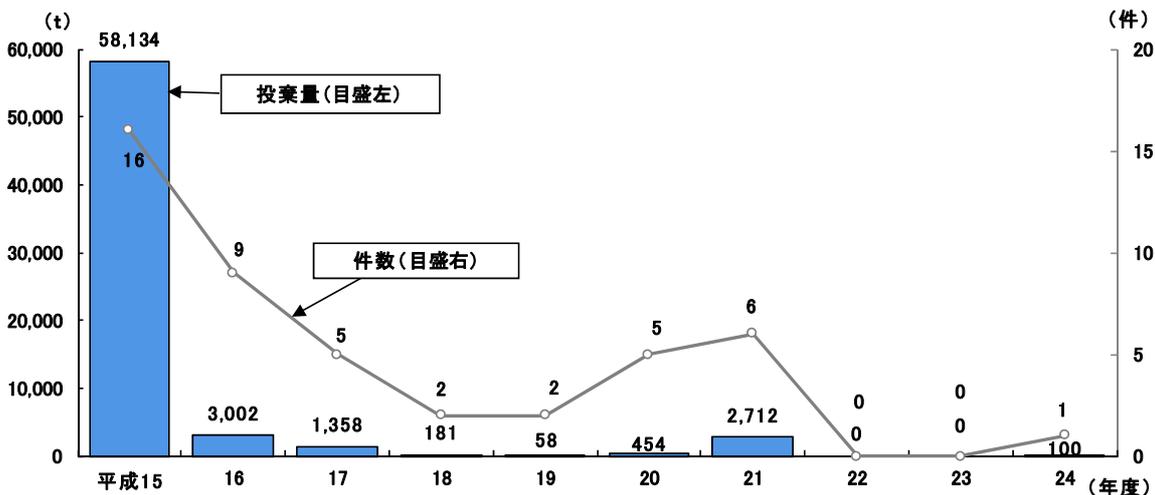
公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位:件、%)

区分 年度	典型7公害							典型7公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
平成18年度	150 (9.7)	129 (8.3)	3 (0.2)	293 (18.9)	22 (1.4)	1 (0.1)	191 (12.3)	325 (21.0)	433 (28.0)	1,547 (100.0)
19	178 (12.6)	119 (8.5)	4 (0.3)	255 (18.1)	10 (0.7)	1 (0.1)	243 (17.3)	298 (21.2)	300 (21.3)	1,408 (100.0)
20	117 (9.8)	112 (9.4)	5 (0.4)	229 (19.2)	14 (1.2)	0 (0.0)	200 (16.8)	253 (21.2)	262 (22.0)	1,192 (100.0)
21	91 (7.6)	110 (9.2)	2 (0.2)	295 (24.8)	22 (1.8)	1 (0.1)	208 (17.5)	183 (15.4)	279 (23.4)	1,191 (100.0)
22	74 (8.0)	86 (9.3)	3 (0.3)	194 (20.9)	8 (0.9)	0 (0.0)	143 (15.4)	152 (16.4)	269 (29.0)	929 (100.0)
23	94 (9.7)	82 (8.4)	5 (0.5)	162 (16.6)	21 (2.2)	2 (0.2)	133 (13.7)	175 (18.0)	300 (30.8)	974 (100.0)
24	103 (8.9)	90 (7.8)	1 (0.1)	203 (17.5)	22 (1.9)	0 (0.0)	140 (12.1)	231 (19.9)	369 (31.8)	1,159 (100.0)

資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

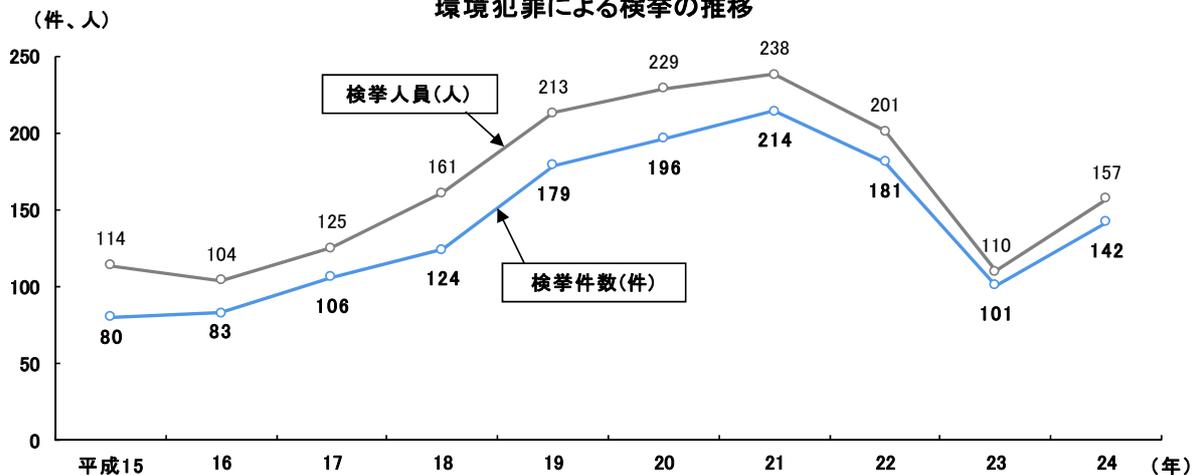
産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

※1件当たり投棄量が10t以上の事案について計上。

環境犯罪による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

3 公共の安全

(1) 交通事故 ～ 交通事故死者数が7年連続で減少 ～

平成24年の県内の交通事故発生件数は1万409件で前年に比べ510件の増加となった。また、交通事故による負傷者は1万3,322人で626人の増加となった。**交通事故発生件数、負傷者数はともに8年ぶりの増加となった。**

交通死亡事故は63件で前年に比べ2件の減少となり、交通事故による死者数は64人で3人の減少と、ともに7年連続の減少となった。交通事故による死者数は、昭和25年以降、過去62年で最も少ない死者数となった。

交通事故による死者のうち、高齢者（65歳以上）の死者数は24人で前年に比べ6人の減少となったものの、全死者数の約4割を占めている。高齢者の死者数を状態別にみると、歩行中の事故が12人と5割を占めており、次いで四輪車運転中の事故が8人などとなっている。また、近年は高齢者が加害者となる事故も多くなっている。高齢ドライバーが**第1当事者***となった交通事故は1,479件で前年に比べ65件の増加となっており、死者数は13人で前年に比べ1人の増加、負傷者数は1,835人で1人の増加となっている。高齢運転者事故の形態では、追突や出会い頭の事故が多い。

四輪車乗車中のシートベルト非着用者の死者、負傷者はともに減少傾向となっている。なお、非着用者の死者6人のうち5人は、シートベルトを着用していれば死亡しなかったとみられている。

飲酒運転事故の発生件数は95件で、前年に比べ14件の減少となったが、死者数は8人で、前年に比べ3人の増加となった。発生状況を第一当事者の年齢別にみると、40歳～49歳が23件（構成比24.2%）と最も多く、以下、50歳～59歳が21件（同22.1%）、30歳～39歳が16件（同16.8%）などとなっている。

〔用語解説〕

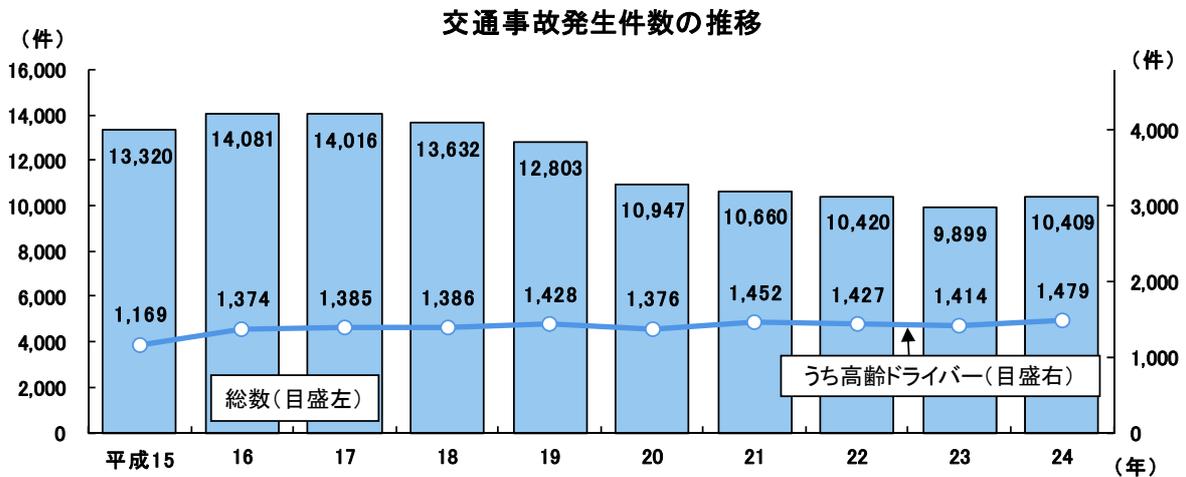
※ **第1当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転手または歩行者のうち、過失の重い方をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い方をいう。

交通事故発生状況の推移

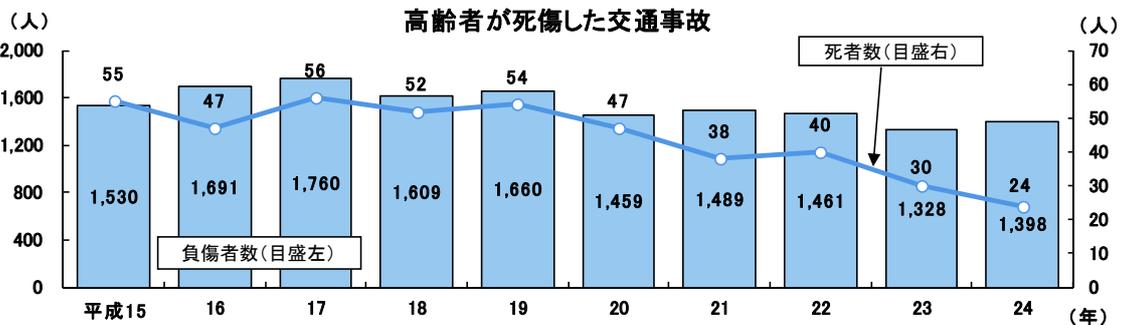
(単位:件、人)

区分		平成16年	17	18	19	20	21	22	23	24	
全国	発生件数	実数	952,709	934,339	887,257	832,691	766,382	737,628	725,903	692,056	665,138
		増減率		▲1.9%	▲5.0%	▲6.1%	▲8.0%	▲3.8%	▲1.6%	▲4.7%	▲3.9%
	死者数	実数	7,425	6,927	6,403	5,782	5,197	4,968	4,922	4,663	4,411
		増減率		▲4.4%	▲6.7%	▲7.6%	▲9.7%	▲10.1%	▲4.4%	▲0.9%	▲5.3%
	負傷者数	実数	1,183,616	1,157,115	1,098,566	1,034,653	945,703	911,215	896,294	854,610	825,396
		増減率		▲2.2%	▲5.1%	▲5.8%	▲8.6%	▲3.6%	▲1.6%	▲4.7%	▲3.4%
宮城県	発生件数	実数	14,081	14,016	13,632	12,803	10,947	10,660	10,420	9,899	10,409
		増減率		▲0.5%	▲2.7%	▲6.1%	▲14.5%	▲2.6%	▲2.3%	▲5.0%	5.2%
	死者数	実数	130	138	116	108	95	92	80	67	64
		増減率		▲3.0%	6.2%	▲15.9%	▲6.9%	▲12.0%	▲3.2%	▲13.0%	▲16.3%
	負傷者数	実数	17,998	17,875	17,272	16,347	13,759	13,447	13,323	12,696	13,322
		増減率		5.2%	▲0.7%	▲3.4%	▲5.4%	▲15.8%	▲2.3%	▲0.9%	▲4.7%

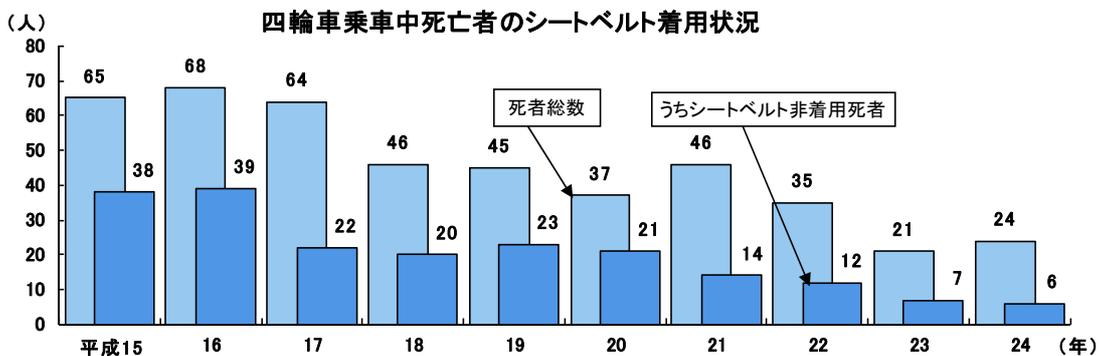
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

（２）犯罪・少年非行 ～ あとをたたない特殊詐欺被害 ～

平成24年の県内の**刑法犯**^{※1}の**認知件数**^{※2}は1万9,561件で前年に比べ1,044件、5.1%の減少となり、**検挙件数**^{※3}は6,896件で前年に比べ771件、12.6%の増加となった。また、**検挙率**^{※4}は35.3%で前年に比べ5.6ポイント上昇した。なお、検挙率は全国平均（31.7%）と比べ3.6ポイント上回っている。認知件数は戦後最も多かった平成13年をピークに11年連続で減少し、平成13年と比べ60.8%減少した。

認知件数を包括罪種別にみると、窃盗犯が1万4,060件で全体の71.9%を占め、次いで粗暴犯が1,061件で5.4%、知能犯が773件で4.0%となっている。近年、社会問題となっている**特殊詐欺（振り込め詐欺と振り込め類似詐欺）**は、平成24年の認知件数が73件で前年に比べ18件の増加、被害総額は約3億400万円の前年に比べ約1億5,030万円の増加となっている。

平成24年の少年非行の状況をみると、少年の検挙・補導総数は10,706人で前年に比べ2,193人、25.8%増加し、8年ぶりの増加となったものの、平成16年と比べると、62.6%の減少となっている。

検挙・補導総数のうち刑法犯少年は896人で前年に比べ73人、7.5%の減少となった。内訳をみると、犯罪少年（14歳～20歳未満）が784人で6.3%の減少となり、触法少年（14歳未満）は112人で15.2%の減少となった。全刑法犯に占める刑法犯少年の割合は21.8%で前年に比べ2.2ポイント低下した。検挙・補導総数のうち**不良行為少年**^{※5}は9,750人で前年に比べ2,269人、30.3%の増加となり、検挙・補導総数の約9割を占めている。その内訳をみると、深夜はいかいが5,385人、喫煙が3,184人で、この2つで不良行為全体の87.9%を占めている。

【用語解説】

※1 **刑法犯**とは、凶悪犯（殺人、強盗等）や粗暴犯（暴行、傷害等）、窃盗犯など刑法等に定められた犯罪をいう。ここでは交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪は除いている。

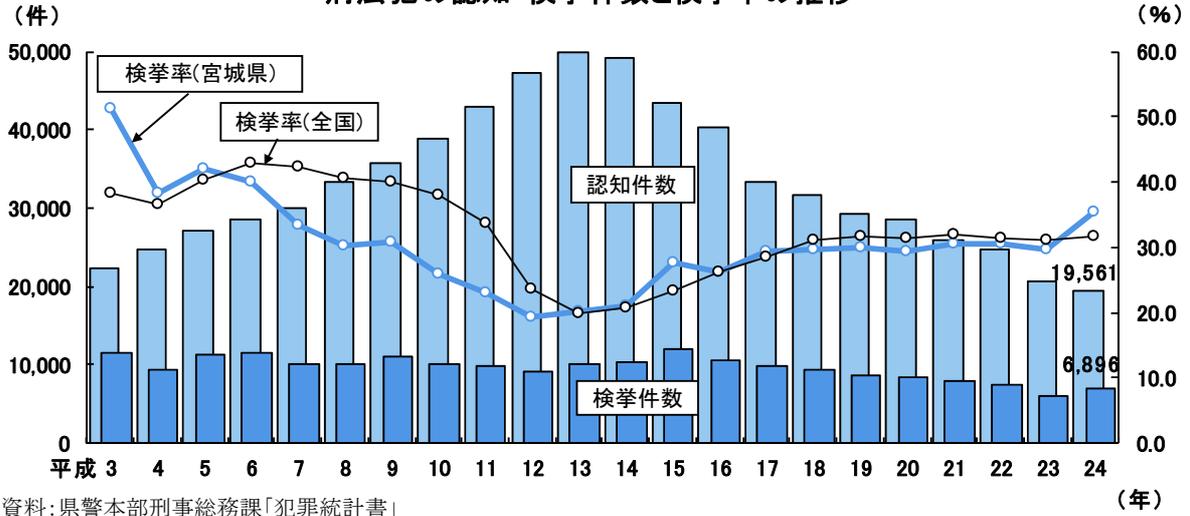
※2 **認知件数**とは、警察が事件として認めた件数をいう。

※3 **検挙件数**とは、警察で検挙した事件の件数（解決事件の件数を含む）をいう。

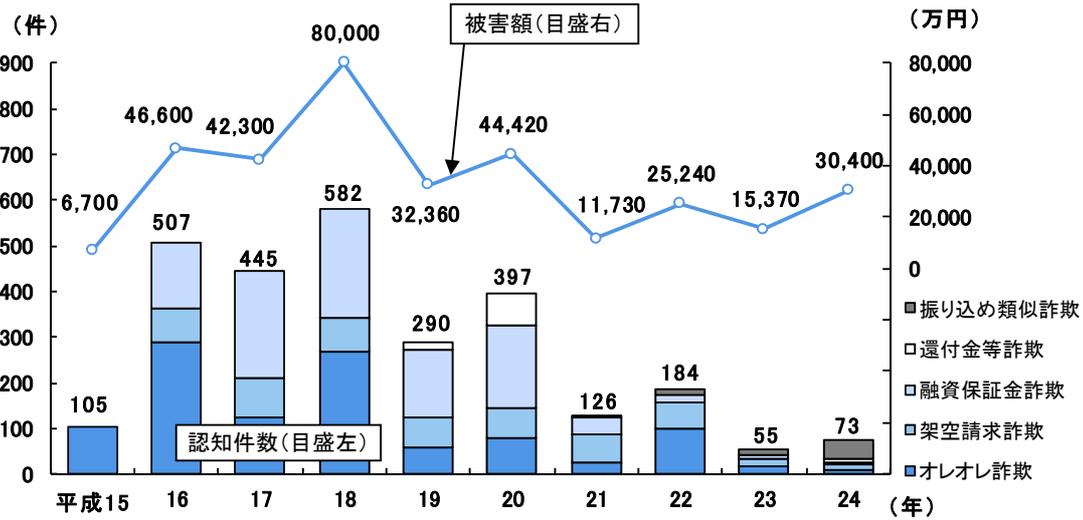
※4 **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいう。

※5 **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

刑法犯の認知・検挙件数と検挙率の推移



特殊詐欺の認知件数と被害額



非行少年等の検挙・補導状況の推移 (下段は対前年比)

区 分		平成14年	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
総 数	実数	26,181	28,275	28,610	22,246	17,502	15,844	14,128	12,724	11,525	8,513	10,708
	増減率		14.4%	8.0%	1.2%	▲22.2%	▲21.3%	▲9.5%	▲10.8%	▲9.9%	▲9.4%	▲26.1%
うち 刑法犯少年	計	実数	3,802	3,426	2,693	2,096	1,757	1,581	1,543	1,396	1,301	969
	増減率		6.2%	▲9.9%	▲21.4%	▲22.2%	▲16.2%	▲10.0%	▲2.4%	▲9.5%	▲6.8%	▲25.5%
	犯罪少年	実数	3,406	3,094	2,348	1,846	1,543	1,426	1,391	1,229	1,155	837
	増減率		11.8%	▲9.2%	▲24.1%	▲21.4%	▲16.4%	▲7.6%	▲2.5%	▲11.6%	▲6.0%	▲27.5%
	触法少年	実数	396	332	345	250	214	155	152	167	146	132
	増減率		▲25.8%	▲16.2%	3.9%	▲27.5%	▲14.4%	▲27.6%	▲1.9%	9.9%	▲12.6%	▲9.6%
全刑法犯に占める少年の割合	-	50.0%	42.3%	34.7%	31.8%	30.3%	29.7%	30.2%	28.4%	27.7%	24.0%	
うち 不良行為少年	実数	22,239	24,700	25,777	20,042	15,659	14,173	12,492	11,214	10,144	7,481	9,750
	増減率		15.9%	11.1%	4.4%	▲22.2%	▲21.9%	▲9.5%	▲11.9%	▲10.2%	▲9.5%	▲26.3%

資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

(3) 災害 ～ 総出火件数が2年ぶりに減少 ～

イ 自然災害

平成24年の自然災害による被害総額は、低気圧、台風などの影響により**22億5,697万円となった**。その内訳をみると、4月の低気圧による被害が9億6,196万円、5月の大雨による被害が8億4,916万円、6月の台風第4号による被害が3億385万円などとなっている。自然災害による人的被害（死者、行方不明者、負傷者の合計）は37人で、内訳は死者が1人、重傷者が9人、軽傷者が27人となった。

なお、平成24年以前に発生した自然災害では、平成23年の東日本大震災による被害が甚大な規模となっている。発端となった「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、我が国観測史上最大規模のマグニチュード9.0となり、栗原市では震度7を観測した。また、この地震は海溝型地震であったため津波の規模も大きく、東北、関東の太平洋沿岸地域を中心に壊滅的な被害をもたらした。震災による本県の人的被害は1万5,000人以上に上っている。

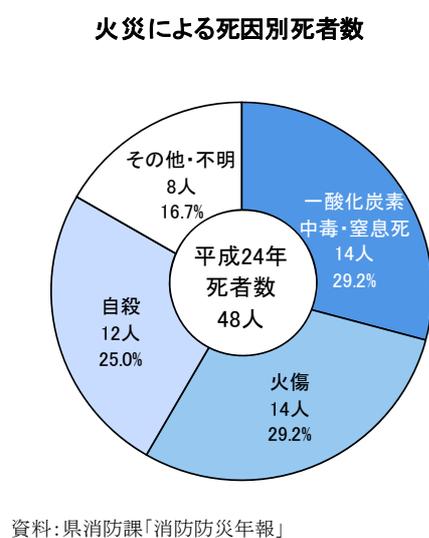
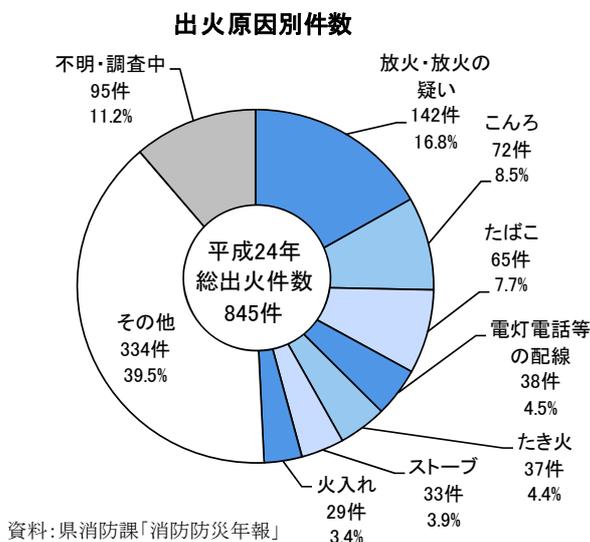
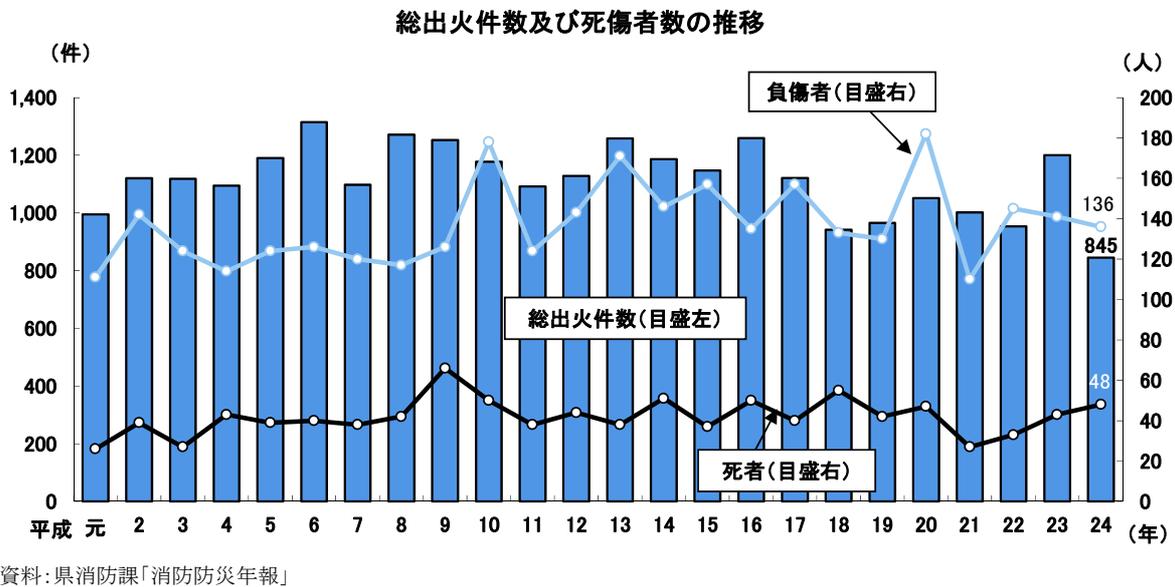
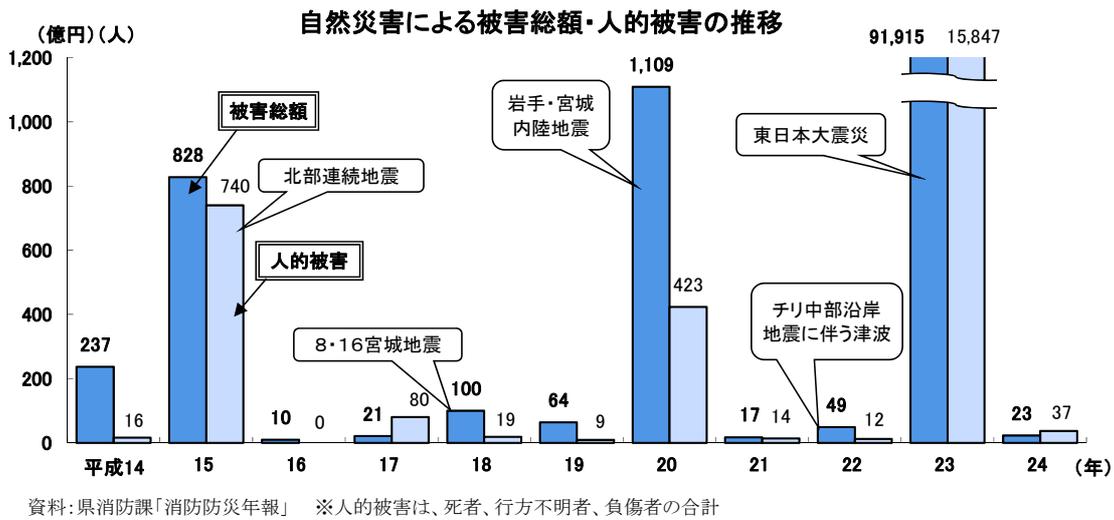
ロ 火災

平成24年の総出火件数は845件で、前年に比べ355件、**29.6%減少し、2年ぶりの減少となった**。これは1日に約2.32件の割合で火災が発生していることになる。

出火件数を火災種別にみると、最も多かった建物火災が501件で全体の59.3%を占め、次いで車両火災が80件（構成比9.5%）、林野火災が18件（同2.1%）などとなった。

また、出火原因別にみると、最も多かった放火・放火の疑いが142件で全体の16.8%を占め、次いでこんろが72件（同8.5%）、たばこが65件（同7.7%）などとなった。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いや不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは608件で、全体の72.0%を占めている。

市町村別に出火率（人口1万人あたりの出火件数、県平均3.65件）をみると、大衡村が12.7件で最も多く、次いで色麻町が9.5件、山元町が8.0件などとなった。一方、七ヶ宿町の出火率は0件で最も少なく、次いで利府町が1.4件、美里町が2.0件などとなっている。



第 3 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制

平成24年10月1日現在における県内の医療施設数は2,802施設で、前年に比べ56施設、2.0%の増加となった。施設の種別別にみると、**病院*1**は142施設で、1施設の増加、**一般診療所*2**は1,616施設で、45施設の増加となった。なお、**一般診療所のうち、無床診療所*2**は年々増加しているが、一方、**有床診療所*2**は減少している。

人口10万人当たりの医療施設の状況をみると、病院は前年と同じ6.1施設（全国平均6.7施設）となった。一般診療所は69.5施設（同78.5施設）で2年ぶりに増加した。また、人口10万人当たりの病床数をみると、病院の病床数は1,096.8床（全国平均1,237.7床）となり、3年ぶりの増加となった。一般診療所の病床数は91.9床（同98.5床）で、減少傾向にある。人口10万人当たりの医療施設数及び病床数は、いずれも全国平均を下回った。

医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が1万9,973人/日で、前年に比べ0.9%の減少、外来患者は2万2,150人/日で、前年に比べ2.9%の増加となった。病院の外来患者は、2年ぶりの増加となっている。また、都道府県別に人口10万人当たりの1日平均外来患者数をみると、本県は952.7人で全国平均の1,096.2人を下回り、全国で6番目の小ささとなっている。

都道府県別に病院の医師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）をみると、本県は12.7人で全国平均の12.9人とほぼ同水準となった。一方、仙台市は15.7人で県平均、全国平均を上回っている。また、看護師及び准看護師数（病床100床当たり常勤換算従事者数）は、宮城県が56.7人、仙台市が62.6人でともに全国平均の55.3人を上回っているものの、医師や看護師などは仙台市に集中していることがうかがえる。

→参考:都道府県比較統計表226ページ

【用語解説】

- ※1 **病院**とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場合であって、患者20人以上の入院施設を有するものをいう。
- ※2 **一般診療所**とは、入院施設が患者19人以下の医療機関をいう。医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。うち**無床診療所**とは入院用ベッド数がない医療機関をいい、**有床診療所**とは、入院用ベッド数が1以上19以下の医療機関をいう。

医療施設数、病床数等の推移

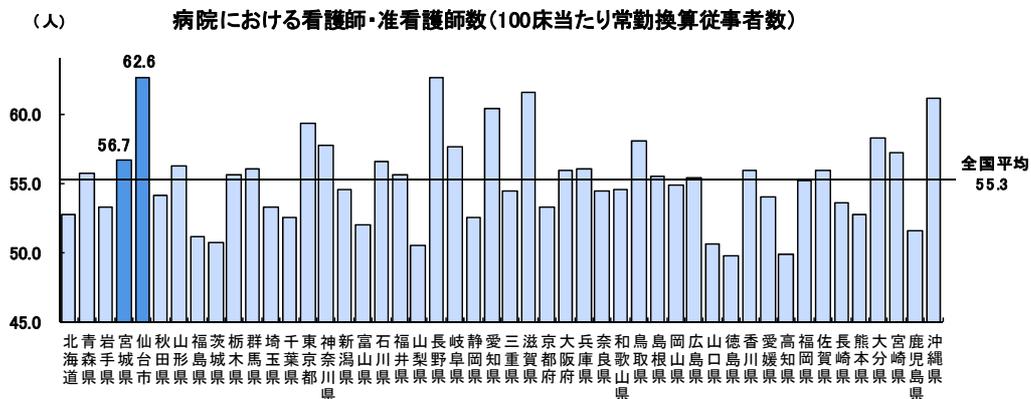
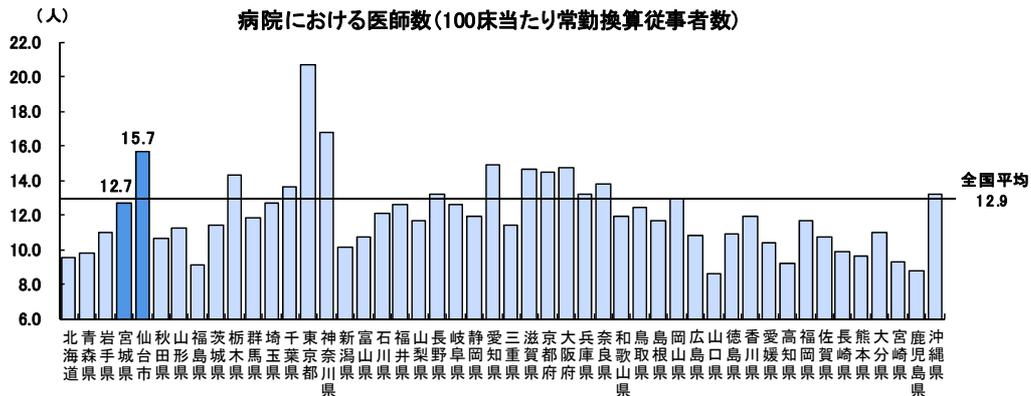
(単位:施設、床、人、日)

区分		平成18年	19	20	21	22	23	24	24/23 増減率	
全国	医療施設数	174,944	176,192	175,656	176,471	176,878	176,308	177,191	0.5%	
	病床数	1,786,649	1,775,481	1,756,115	1,743,415	1,730,339	1,712,539	1,703,950	▲ 0.5%	
宮 城	医療施設数	総数	2,784	2,794	2,773	2,771	2,795	2,746	2,802	2.0%
		病院	149	146	146	147	146	141	142	0.7%
		一般診療所	1,587	1,590	1,580	1,578	1,589	1,571	1,616	2.9%
		有床診療所	236	232	220	203	190	164	161	▲ 1.8%
		無床診療所	1,351	1,358	1,360	1,375	1,399	1,407	1,455	3.4%
		歯科診療所	1,048	1,058	1,047	1,046	1,060	1,034	1,044	1.0%
	病床数	総数(歯科診療所を除く)	29,987	29,626	29,459	29,263	28,763	27,412	27,637	0.8%
		病院	26,885	26,562	26,579	26,607	26,314	25,251	25,500	1.0%
	一般診療所	3,102	3,064	2,880	2,656	2,449	2,161	2,137	▲ 1.1%	
	県	人口10万人 人当たり	病院数	6.3	6.2	6.2	6.3	6.2	6.1	6.1
一般診療所数			67.4	67.7	67.5	67.6	67.7	67.5	69.5	3.0%
病院病床数			1,142	1,132	1,136	1,139	1,121	1,085	1,097	1.1%
一般診療所病床数			131.7	130.5	123.1	113.7	104.3	92.9	91.9	▲ 1.1%
利用 状況	1日平均 患者数	在院	21,083	20,725	20,528	20,534	20,753	20,160	19,973	▲ 0.9%
		外来	23,748	22,712	21,942	21,943	22,217	21,527	22,150	2.9%
	平均在 院日数	総数	29.4	28.9	28.7	28.2	27.6	27.7	26.5	▲ 4.3%
一般病床	18.7	18.3	18.1	17.6	17.3	17.3	16.5	▲ 4.6%		

資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

※医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休診中の施設を除く。

※東日本大震災の影響により、平成23年3月分は報告のあった患者数のみの集計。



（２）医療保険 ～ 医療費は増加傾向 ～

宮城県の医療費は、平成23年度（最新値）は6,607億円、人口一人当たりでは28万3,900円となり、年々増加傾向にある。

宮城県の**国民健康保険**^{※1}についてみると、平成24年度末の被保険者数は63万7,588人で前年度に比べ3.3%の減少、県人口に占める被保険者加入率は27.5%となり、0.9ポイント低下した。また、保険給付費は1,818億5,800万円で、7.1%の増加、被保険者一人当たり保険給付費は28万5,228円で、10.7%の増加となった。

全国健康保険協会管掌健康保険^{※2}についてみると、平成24年度末の適用事業所数は2万9,124事業所で前年度に比べ4.1%の増加となり、被保険者数は38万195人で前年度に比べ4.0%の増加、被扶養者数も0.9%の増加となった。また、保険給付費は944億で4.4%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は24万8,323円となった。

後期高齢者医療制度^{※3}の被保険者数は27万8,465人で前年度に比べ2.8%の増加となった。保険給付費は2,147億9,500万円で、被保険者一人当たりの保険給付費は77万1,352円となった。

〔用語解説〕

- ※1 **国民健康保険**とは、健康保険法などの適用を受けない一般国民を対象とし、その傷病などに関して必要な保険給付を行うことを目的とした社会保険をいう。主に自営業（商店等）や農林水産業に従事している人が加入する。
- ※2 **全国健康保険協会管掌健康保険**とは、健康保険組合が設立されていない事業所で働く社員が加入する健康保険で、平成20年10月から全国健康保険協会が運営している。愛称は「協会けんぽ」。主に中小の事業所が加入する。平成20年9月まで政府管掌健康保険として運営された。
- ※3 **後期高齢者医療制度**とは、75歳以上（一定の障害があると認定された65歳以上）の者が加入する医療保険制度。平成20年4月に老人保健制度から移行した。

国民健康保険の推移

区 分	平成18年度末	19	20	21	22	23	24	24/23増減率
世帯数(世帯)	439,450	442,603	363,178	361,837	362,115	366,678	360,839	▲1.6%
被保険者数(人)	878,246	867,186	669,165	661,000	655,955	659,218	637,588	▲3.3%
保険給付費(百万円)	136,783	146,910	147,196	150,700	155,025	169,878	181,858	7.1%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	200,273	218,336	218,549	225,127	233,562	257,696	285,228	10.7%
加入率(%)	37.3	36.9	28.5	28.2	28.1	28.4	27.5	-

資料: 県国保医療課「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」「業務資料」

全国健康保険協会管掌健康保険(旧政府管掌健康保険)の推移

区 分	平成18年度末	19	20	21	22	23	24	24/23増減率
事業所数(所)	26,844	27,239	27,685	27,738	27,633	27,974	29,124	4.1%
被保険者数(人)	383,315	386,110	369,930	370,333	370,215	365,625	380,195	4.0%
被扶養者数(人)	326,286	324,466	284,886	286,020	283,146	279,415	282,026	0.9%
保険給付費(百万円)	102,809	108,555	83,321	82,948	84,491	90,426	94,411	4.4%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	268,782	285,580	225,235	223,983	228,221	247,319	248,323	0.4%

資料: 宮城社会保険事務局「社会保険事業年報」(平成20年9月以前)、全国健康保険協会「協会けんぽ月報」(平成20年10月以降)

※平成20年度末現在の保険給付額及び保険料収入は宮城社会保険事務局及び全国健康保険協会の統計数値を合算したもの。

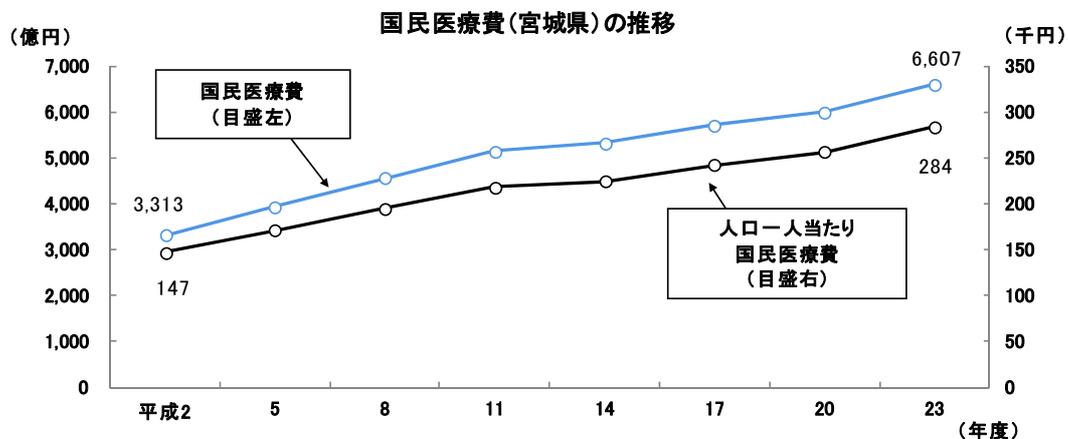
平成21年度以降の被保険者一人当たり保険給付費は、それまでの平均被保険者数ではなく、年度末被保険者数で保険給付費を除算したものである。

後期高齢者医療の推移

区 分	平成20年度末	21	22	23	24	24/23増減率
被保険者数(人)	254,946	263,272	267,551	270,986	278,465	2.8%
保険給付費(百万円)	164,391	189,888	200,163	206,674	214,795	3.9%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	644,808	721,263	748,129	762,675	771,352	1.1%

資料: 県国保医療課「業務資料」

※平成20年度の保険給付費は、平成20年4月診療から平成21年2月診療の11か月間分である。



資料: 厚生労働省「国民医療費」

※ 都道府県別医療費は、国民医療費を患者の所在地に基づいて、3年毎に推計されている。

人口一人当たりの医療費は、総務省統計局「人口推計」の各年度10月1日現在の総人口を用いて算出した。

（３）年 金 ～ 受給権者数が被保険者数を上回る ～

公的年金制度は、急速な少子高齢化等が進行する中で安定した運用を行うため、平成16年に制度改正が実施された。給付面では、年金額の伸びを自動的に抑制する仕組み（マクロ経済スライド）が導入されたほか、65歳時点の年金水準について、現役世代の平均的収入の50%を確保することが制度に組み込まれた。一方、負担面では、厚生年金保険料率を平成16年10月から毎年0.354%（一般の被保険者）ずつ引き上げ、平成29年度以降は18.3%に固定すること、国民年金保険料も平成17年度から毎年月額280円（この額は物価指数などにより変動）引き上げ、平成29年度には1万6,900円に固定することとなった。**厚生年金保険料率は平成24年9月分から16.766%、国民年金保険料は平成24年4月分から月額1万4,980円となった。**また、平成24年度には年金関連四法（年金機能強化法、被用者年金一元化法、国民年金法第一部改正法、年金生活者支援給付金法）が成立し、長期的な給付と負担の均衡の確保や、持続的な制度運営実施のため、財政面での枠組みが整備された。

宮城県の国民年金の状況をみると、平成24年度末の被保険者数は51万1,007人で、前年度末に比べ4.2%の減少となった。一方、受給権者数は55万8,452人で、13.1%の増加となり、**受給権者数が被保険者数を上回った。**給付総額は3,595億4,500万円で、4.3%の増加となった。保険料全額免除者数は、前年度末に比べ6.4%減少し、4年ぶりの減少となった。

厚生年金保険の状況をみると、平成24年度末の被保険者数は48万5,129人で、2.6%増加し、2年連続の増加となった。受給権者数は55万5,012人で、4.2%の増加となり、**受給権者の増加率が被保険者の増加率を上回る状況が継続している。**なお、厚生年金保険の平均年金額については、**新法、旧法***ともに減少となった。

【用語解説】

※ **新法、旧法**とは、現行の公的年金制度の特徴である二階建て方式（昭和61年4月以後、国民年金をすべての国民に共通の制度として位置づけ、その上に会社員や公務員が加入する厚生年金保険、共済年金を積み重ね、将来の年金給付も、国民年金からの基礎年金を共通のベースにして、その上に厚生年金保険や共済年金から上乗せ給付をする）を「新法」と呼ぶのに対し、それ以前の制度を「旧法」という。新法の適用を受けるのは大正15年4月2日以後生まれの人であり、同年4月1日以前生まれの人は原則として旧法の適用を受ける。

国民年金の推移

区 分	平成20年度末	21	22	23	24	24/23増減率
被 保 険 者 数 (人)	574,915	563,307	547,104	533,604	511,007	▲ 4.2%
第 1 号 被 保 険 者	382,687	374,991	362,120	355,142	334,552	▲ 5.8%
任 意 加 入 被 保 険 者	3,963	3,957	3,917	3,840	3,562	▲ 7.2%
第 3 号 被 保 険 者	188,265	184,359	181,067	174,622	172,893	▲ 1.0%
受 給 権 者 数 (人)	508,867	523,134	533,172	493,607	558,452	13.1%
基 礎 年 金	437,603	457,930	474,663	488,486	513,473	5.1%
旧 法 抛 出 年 金	71,264	65,204	58,509	51,212	44,979	▲ 12.2%
給 付 総 額 (百 万 円)	317,469	329,376	338,306	344,615	359,545	4.3%
基 礎 年 金	289,730	304,012	315,502	324,642	342,024	5.4%
旧 法 抛 出 年 金	27,739	25,364	22,804	19,973	17,521	▲ 12.3%
保 険 料 全 額 免 除 者 数 (人)	103,735	106,168	109,776	115,853	108,415	▲ 6.4%

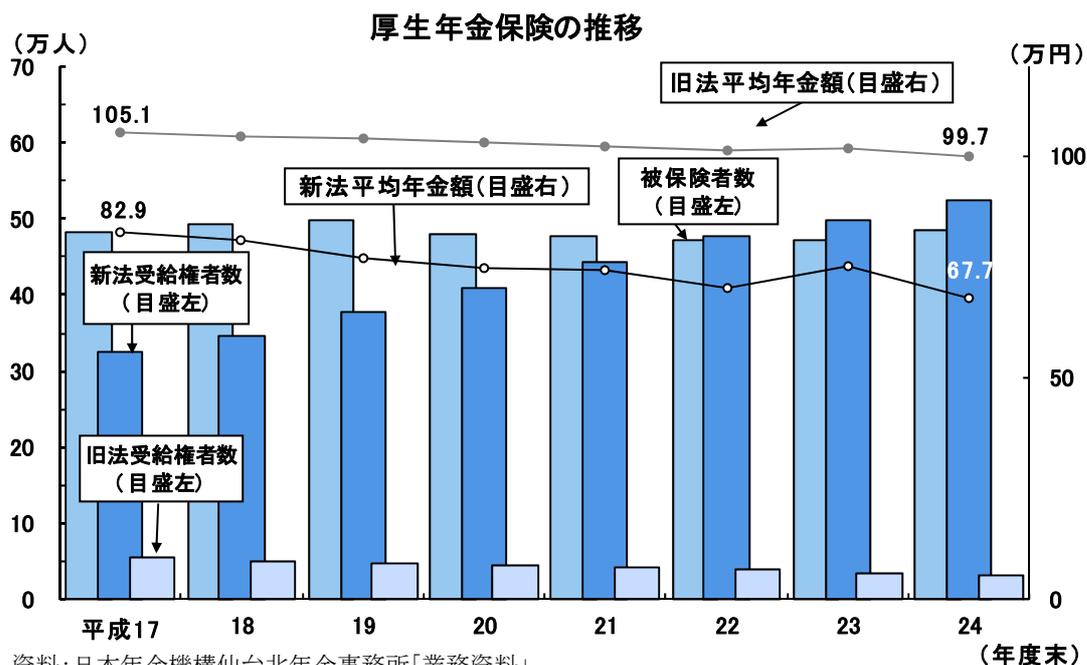
資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業状況」

※保険料全額免除者とは、法定免除者数、申請全額免除者数、学生納付特例者数、若年納付猶予者数の合計である。

厚生年金保険の推移

区 分	平成20年度末	21	22	23	24	24/23増減率
適 用 事 業 所 数 (所)	28,545	28,599	28,439	28,753	29,830	3.7%
被 保 険 者 数 (人)	478,876	478,457	472,117	472,937	485,129	2.6%
受 給 権 者 数 (人)	454,656	484,124	514,398	532,712	555,012	4.2%
新 法						
受 給 権 者 数	410,087	442,425	476,271	498,530	524,061	5.1%
1 人 平 均 年 金 額 (円)	744,859	743,107	701,118	750,442	676,569	▲ 9.8%
旧 法						
受 給 権 者 数	44,569	41,699	38,127	34,182	30,951	▲ 9.5%
1 人 平 均 年 金 額 (円)	1,027,967	1,022,557	1,013,728	1,014,714	997,156	▲ 1.7%

資料：日本年金機構仙台北年金事務所「業務資料」



資料：日本年金機構仙台北年金事務所「業務資料」

2 福 祉

(1) 高齢者福祉 ～ 増加を続ける高齢者と要介護（要支援）認定者数 ～

宮城県の高齢化の状況を見ると、平成24年度末の宮城県内の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は53万7,634人で、前年に比べ1万9,709人、3.8%の増加となった。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は23.3%となり、前年度末に比べ0.8ポイント上昇した。市町村別にみると、七ヶ宿町（高齢化率43.2%）や丸森町（同34.4%）などで高齢化率が高く、富谷町（同14.9%）、利府町（同16.8%）などで高齢化率が低い。また、在宅の一人暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成24年度末には8万9,281人で、高齢者人口に占める割合は16.6%となった。

平成24年度末の宮城県内における第1号被保険者※¹のうち要介護（要支援）認定者数は9万6,127人（暫定値）で、前年度末に比べ5,828人、6.5%の増加となり、制度開始の平成12年度から12年連続で増加している。

また、高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数を都道府県別にみると、宮城県は介護老人保健施設※²の定員数は12位と順位が高い一方、介護老人福祉施設※³の定員数は39位、介護療養型医療施設※⁴の定員数は46位と順位が低く、全体では2,773人で37位となった。

〔用語解説〕

- ※1 第1号被保険者とは65歳以上の者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の医療保険加入者をいう。
- ※2 介護老人保健施設とは、介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設をいう。
- ※3 介護老人福祉施設とは、老人福祉法に規定する特別養護老人ホームで、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話をを行うことを目的とする施設をいう。
- ※4 介護療養型医療施設とは、医療法に規定する医療施設で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設をいう。

高齢者(65歳以上)人口の推移

(単位:人)

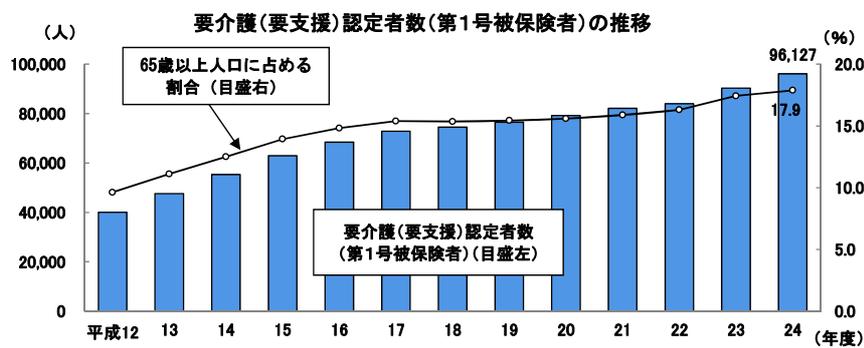
区 分		平成19年度末	20	21	22	23	24	24/23増減率
総人口		2,334,874	2,330,898	2,329,344	2,318,956	2,302,706	2,304,889	0.1%
高 齢 者	人口(65歳以上)	495,463	508,136	516,790	514,994	517,925	537,634	3.8%
	(高齢化率)	21.2%	21.8%	22.2%	22.2%	22.5%	23.3%	-
	在宅一人暮らし高齢者数(65歳以上に占める割合)	69,989	73,421	77,462	-	84,226	89,281	6.0%
	(65歳以上に占める割合)	14.1%	14.4%	15.0%	-	16.3%	16.6%	-
要介護認定高齢者数(65歳以上に占める割合)		76,499	79,180	82,106	83,950	90,299	96,127	6.5%
(65歳以上に占める割合)		15.4%	15.6%	15.9%	16.3%	17.4%	17.9%	-

資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

※数値は各年度末現在。なお、要介護認定高齢者数(要支援含む)は、第1号被保険者の数値。

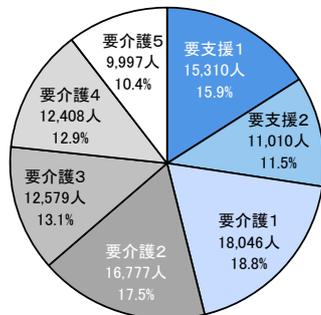
※平成24年度末の要介護認定高齢者数は暫定値。

※平成22年度の在宅一人暮らし高齢者数は東日本大震災のため調査を実施していない。



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成24年度末)



要介護状態区分(概要)

要支援1
食事・排せつ等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。

要支援2及び要介護1
排せつ、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。

要介護2
排せつ、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。

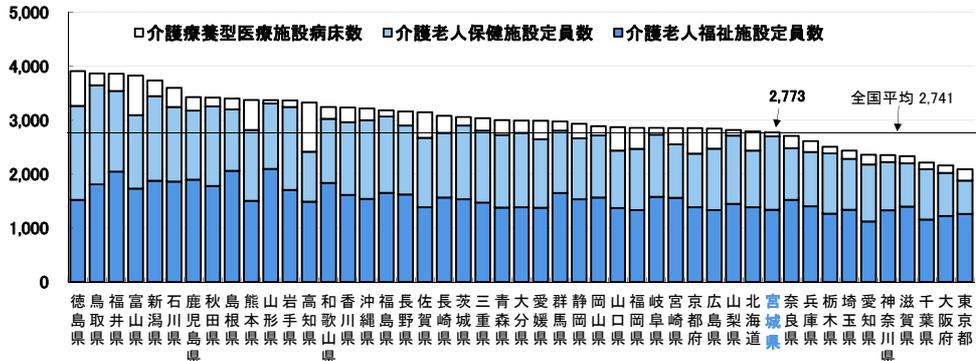
要介護3
排せつ、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。

要介護4
入浴、排せつ、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。

要介護5
生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」
※数値は暫定値。

都道府県別高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数(平成24年10月1日現在)



資料: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省統計局「人口推計」
※各介護施設定員数÷65歳以上人口(千人)×100により算出。

(2) 障害者福祉

平成24年度末の身体障害者手帳所持者数は8万1,463人で、前年度末に比べ1,362人、1.7%の増加となった。障害の種類別にみると、肢体不自由が4万3,536人で前年度末に比べ1.6%の増加、次いで**内部障害**^{※1}が2万5,198人で2.2%の増加などとなっている。また、**知的障害児(者)に交付される療育手帳の所持者数は1万7,014人で3.8%の増加、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は1万1,523人で7.0%の増加となった。**

障害者福祉施策としては、**障害者自立支援法**^{※2}に代わる法律として平成24年6月に**障害者総合支援法**^{※3}が成立した。同法では、「制度の谷間」を埋めるため、障害者の範囲に難病等の追加を行うとともに、常時介護を要する者への障害福祉サービスの在り方、支給決定の在り方などについて、法の施行後3年をめどに検討する旨を規定している。

なお、平成24年9月中における居宅介護事業所の利用実人員を、提供したサービス内容別にみると、「家事援助が中心」の構成比が53.4%で最も高く、次いで「身体介護が中心」が34.9%、「通院介助が中心」が11.6%、「通院等乗降介助が中心」が0.1%となっている。

また、民間企業の障害者雇用状況をみると、平成24年6月1日現在の**県内民間企業の障害者実雇用率**^{※4}は1.63%となり、前年度に比べ0.03ポイント上昇したものの、5年連続で全国平均を下回った。平成24年における民間企業の法定雇用率(1.8%)を0.17ポイント下回っており、法定雇用率を達成している企業の割合も46.4%にとどまった。

〔用語解説〕

- ※1 **内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害の7種類の障害をいう。
- ※2 **障害者自立支援法**とは、障害者にもサービスの利用量や所得に応じた負担をしてもらうことを前提に、障害の種類にかかわらず市町村が一元的に責任を持ってサービスを提供することを定めた法律である。平成17年10月に成立し、18年10月に本格施行されている。
- ※3 **障害者総合支援法**とは、障害者自立支援法に代わる法律で、障害者の定義に難病等を追加したほか、平成26年4月1日から重度訪問介護の対象者の拡大やケアホームのグループホームへの一元化などを実施することとしている。
- ※4 **障害者実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度障害者、重度知的障害者は1人の雇用をもって2人に相当するとみなされる。平成24年における法定雇用率は民間企業が1.8%、国・地方公共団体等が2.1%となっているが、平成25年4月以降は民間企業が2.0%、国・地方公共団体等が2.3%に改定された。

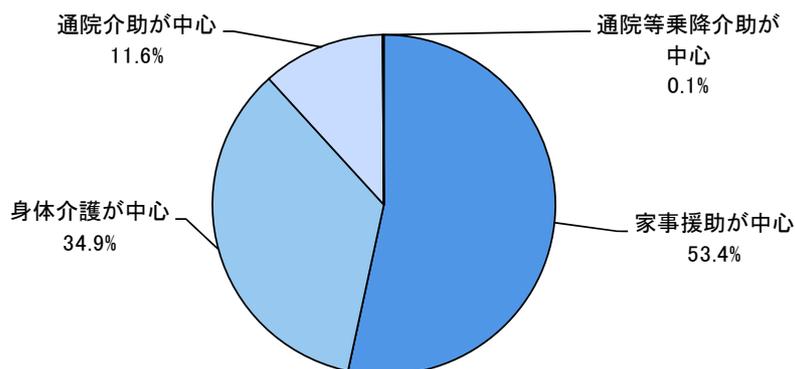
障害者手帳所持者数の推移

(単位:件)

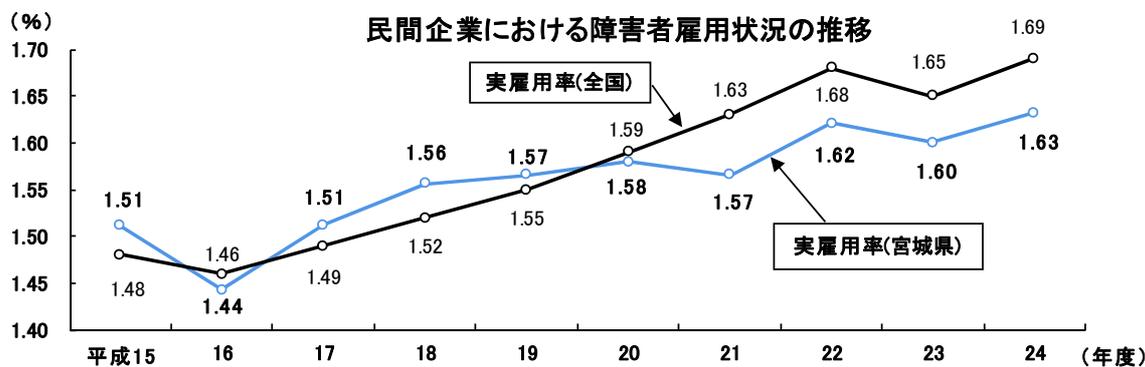
区 分		平成18 年度末	19	20	21	22	23	24	24/23 増減率
身体障害者手帳	所 持 者 計	76,316	78,293	78,809	80,263	80,457	80,101	81,463	1.7%
	視 覚 障 害	5,657	5,730	5,623	5,626	5,523	5,431	5,456	0.5%
	聴 覚・平 衡 機 能 障 害	6,047	6,150	6,114	6,196	6,123	6,140	6,237	1.6%
	音 声 言 語 そ し ゃ く 機 能 障 害	1,009	1,026	1,020	1,033	1,014	1,014	1,036	2.2%
	肢 体 不 自 由	41,395	42,242	42,368	42,953	43,250	42,869	43,536	1.6%
	内 部 障 害	22,208	23,145	23,684	24,455	24,547	24,647	25,198	2.2%
療育手帳	所 持 者 計	13,736	14,282	14,842	15,382	15,888	16,399	17,014	3.8%
	A (重 度)	6,580	6,715	6,832	6,931	7,066	7,147	7,261	1.6%
	B (中 軽 度)	7,156	7,567	8,010	8,451	8,822	9,252	9,753	5.4%
精神障害者保健福祉手帳		8,248	8,980	9,664	10,223	10,814	10,767	11,523	7.0%

資料: 県障害福祉課「業務資料」

サービスの内容別居宅介護事業所の利用実人員の構成比(宮城県)



資料: 厚生労働省「社会福祉施設等調査」 ※平成24年9月中の利用状況



資料: 宮城労働局「労働市場年報」

※数値は各年6月1日現在のもの。また、平成22年7月に制度改正があったため、平成23年度以降は制度改正後の数値。

(3) 児童福祉

保育所の入所状況をみると、平成24年4月1日現在の保育所数は346か所で、前年に比べ1か所の減少、保育所の入所児童数は2万9,680人で、前年に比べ2,895人の増加となった。入所児童数の増加が定員数の増加(245人増)を上回ったことから、充足率が103.3%で前年に比べ9.3ポイントの上昇となった。一方、待機児童^{※1}数は857人と3年連続で1,000人を下回ったものの、前年に比べ16人の増加となった。内訳をみると、仙台市の待機児童数は410人で、前年に比べ88人の減少、仙台市以外の待機児童数は447人で、前年に比べ104人の増加となった。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、平成23年度まで支給されていた子ども手当^{※2}が廃止され、平成24年度から復活した児童手当^{※3}の受給者数は17万6,237人となった。また、平成24年度末の児童扶養手当^{※4}の受給者数は2万747人で、前年に比べ34人の増加、特別児童扶養手当^{※5}の受給者数は4,586人で、前年に比べ131人の増加となった。

なお、平成24年度の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は1,093件で、前年度に比べ72件減少した。最も構成比の大きい心理的虐待が495件で28件の増加、次に身体的虐待が348件で66件の減少となった。

〔用語解説〕

- ※1 待機児童とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足などで入所困難な児童をいう。ここでいう待機児童には、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童を含めない。
- ※2 子ども手当とは、0歳から中学校修了前までの子どもについて、日本国内に住所を有しその子どもを監護する父母等に支給される手当をいう。平成22年度に設けられたが、平成24年度以降は児童手当の復活により廃止された。
- ※3 児童手当とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、平成12年度に「3歳未満」から「小学校就学前」へ、平成16年度に「小学校第3学年修了前」へ、平成18年度には「小学校修了前」へと拡大された。また、平成24年度以降の恒久的な制度として、名称を子ども手当から児童手当に戻すこと、所得制限を導入することなどを含んだ児童手当法の改正法が成立し、平成24年6月から支給が開始された。
- ※4 児童扶養手当とは、両親の離婚等により父と生計を共にしていない児童を監護する母、もしくは母に代わってその児童を養育している者に対して支給される手当をいう。平成22年8月からは父子家庭にも支給されている。
- ※5 特別児童扶養手当とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

認可保育所の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

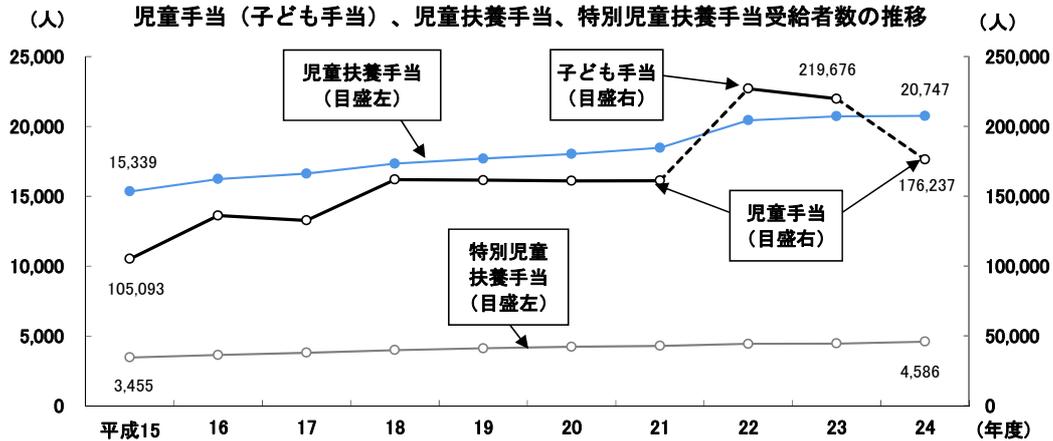
(単位：所、人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24
施設数	329	327	330	332	332	339	347	346
定員数	25,679	25,894	26,423	26,788	26,838	27,665	28,474	28,719
入所児童数(計)	25,357	25,929	26,561	26,912	27,115	27,712	26,785	29,680
0歳	1,430	1,413	1,572	1,667	1,731	1,868	-	1,991
1～2歳	7,738	8,001	8,102	8,374	8,621	9,043	-	9,937
3歳	5,396	5,355	5,462	5,402	5,339	5,591	-	5,900
4歳以上	10,793	11,160	11,425	11,469	11,424	11,210	-	11,852
充足率(計)	98.7%	100.1%	100.5%	100.5%	101.0%	100.2%	94.1%	103.3%
仙台市	102.7%	105.6%	107.2%	106.8%	107.7%	106.7%	103.5%	105.2%
仙台市以外	96.0%	96.4%	96.0%	96.2%	96.5%	95.7%	87.1%	101.9%
待機児童数(計)	799	821	806	1,270	1,131	948	841	857
仙台市	246	312	390	740	620	594	498	410
仙台市以外	553	509	416	530	511	354	343	447

資料：県子育て支援課「子育て支援施策の概要」、厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、「福祉行政報告例」

※平成23年度の入所児童数内訳は未公表。また、平成23年度は山元町、女川町、南三陸町を除く数値。

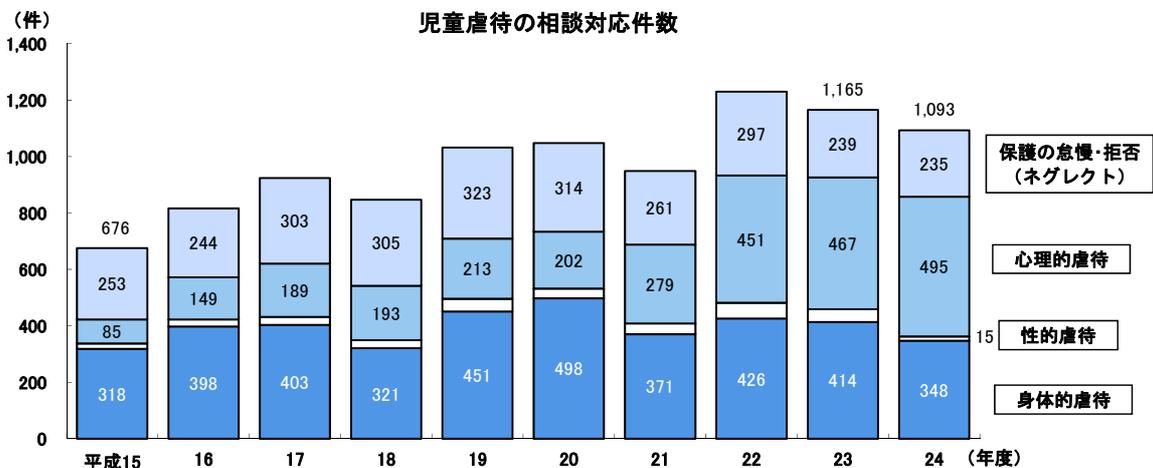
※充足率＝入所児童数／定員×100



資料厚生労働省「福祉行政報告例」、「児童手当事業年報」、「子ども手当事業年報」

※児童手当は各年度2月末現在、児童扶養手当及び特別児童扶養手当は各年度3月末現在の数値。ただし、平成23年度の子ども手当のみ9月末現在の数値。

※平成21年度と平成22年度、平成23年度と平成24年度の数値は接続しない。



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

(4) 生活保護

平成24年度の被保護人員(生活保護受給人員)は26,761人で、前年度に比べ2.3%の減少となった。被保護世帯(生活保護受給世帯)は18,873世帯で、前年度に比べ0.9%の減少となった。宮城県内における生活保護の推移をみると、被保護人員、被保護世帯数ともに平成8年度から増加傾向で推移していたが、平成24年度は東日本大震災の義援金受領に伴う廃止の影響により被保護人員、被保護世帯ともに減少した。

被保護世帯を世帯類型別にみると、高齢者世帯が7,481世帯(前年度比3.2%増)で最も多く、次いでその他の世帯が4,438世帯(同4.7%増)、傷病者世帯が3,113世帯(同16.3%減)、障害者世帯が2,322世帯(同5.0%増)、母子世帯が1,451世帯(同5.3%減)、となり、平成24年度の被保護世帯数が減少した中で、高齢者世帯、その他の世帯、障害者世帯の数は増加した。また被保護世帯に占める割合は、高齢者世帯39.8%、その他世帯23.6%などとなった。

被保護人員の受給状況(重複計上)を生活保護の種類別にみると、**生活扶助**^{※1}が2万4,079人(前年度比2.4%減)で最も多く、次いで**医療扶助**^{※2}が2万1,969人(同0.2%減)、**住宅扶助**^{※3}が2万1,337人(同2.2%減)などとなった。また、**介護扶助**^{※4}の受給人員は3,341人(同4.1%増)で、介護扶助が導入された平成12年度以降、年々増加傾向にある。

都道府県別の保護率(人口千人当たりの被保護人員)をみると、宮城県は11.5‰(パーミル)で、全国値の16.7‰よりも低く、都道府県順位は28位となった。

→参考:都道府県比較統計表226ページ

【用語解説】

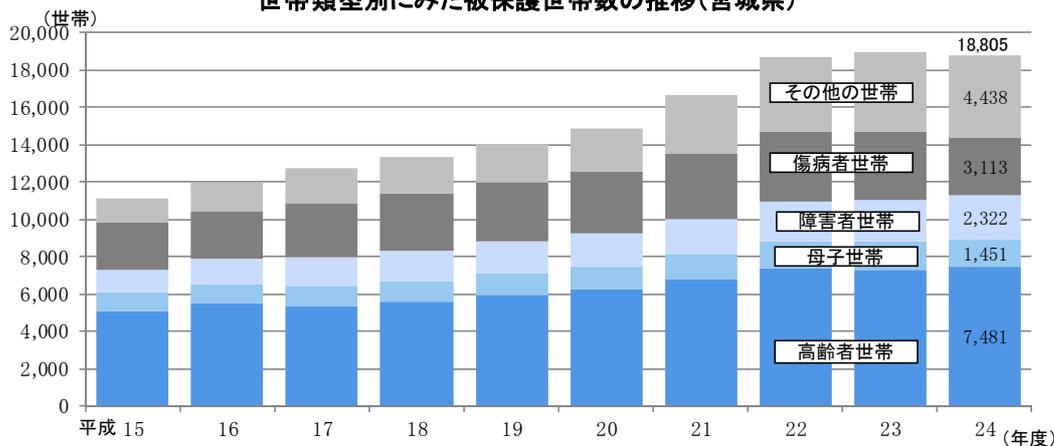
※1 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。

※2 **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。

※3 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。

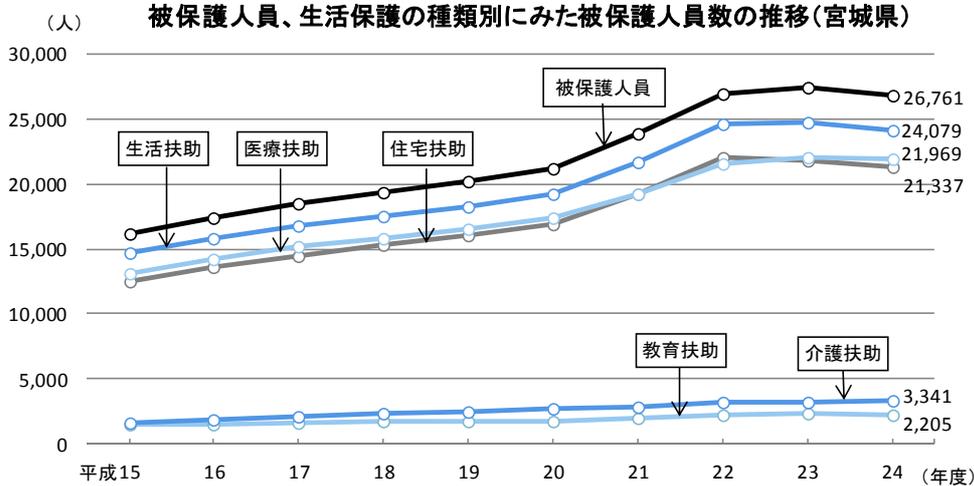
※4 **介護扶助**とは、介護サービスなどを必要とするときに行われる扶助をいう。なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。

世帯類型別にみた被保護世帯数の推移(宮城県)



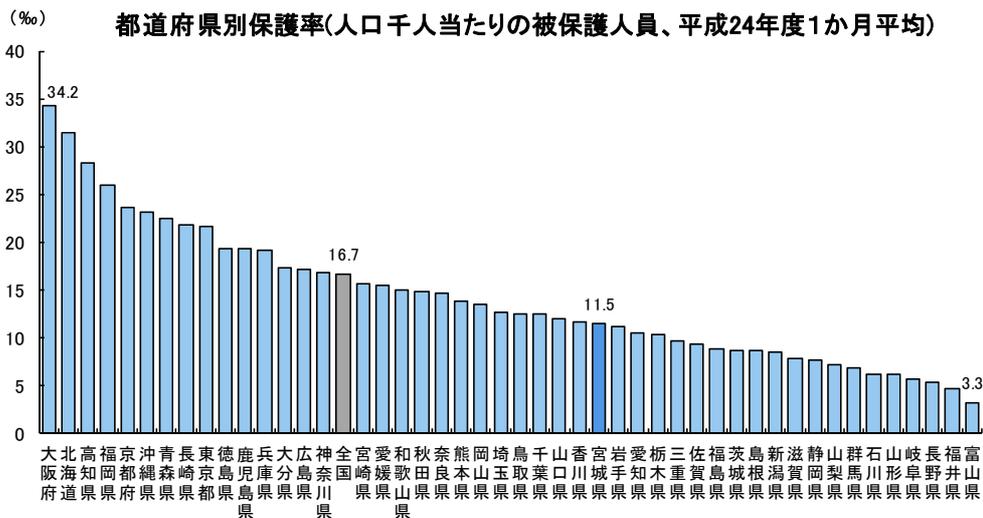
資料: 県社会福祉課「生活保護の動向(宮城県)」
 ※ 保護停止世帯を除く。世帯数は各年度の1か月平均。

被保護人員、生活保護の種類別にみた被保護人員数の推移(宮城県)



資料: 県社会福祉課「生活保護の動向(宮城県)」
 ※ 生活保護の種類は、重複計上である。人員数は各年度の1か月平均。

都道府県別保護率(人口千人当たりの被保護人員、平成24年度1か月平均)



資料: 厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」
 ※ 保護率は「被保護実人員(1か月平均)」÷「平成24年人口推計(総人口)」×1,000で算出。
 ※ %は人口千人に対する割合。

第4節

教育と文化、国際交流

1 教 育

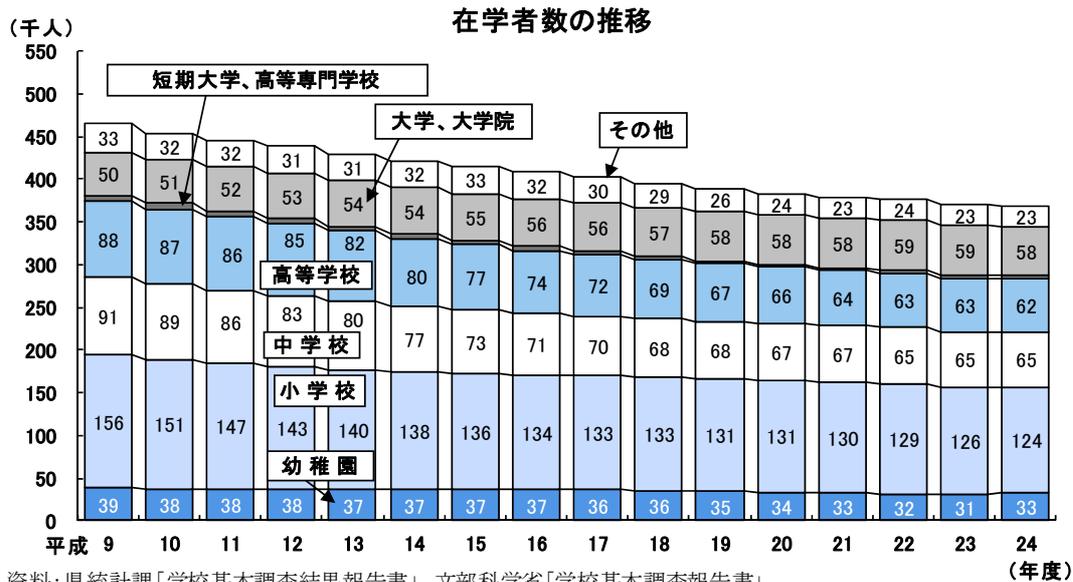
(1) 学校教育 ～ 減少を続ける在学者数 ～

平成24年5月1日現在の宮城県の学校数は1,181校で、主な内訳は幼稚園が290園、小学校が438校、中学校が220校、高等学校が100校、中等教育学校が2校、特別支援学校が23校、短期大学が4校、大学が14校などとなった。前年度に比べ幼稚園が6園、小学校が11校、中学校が4校、高等学校が1校の減少となった。また、本務教員数は2万6,935人で、前年度に比べ563人の減少となった。

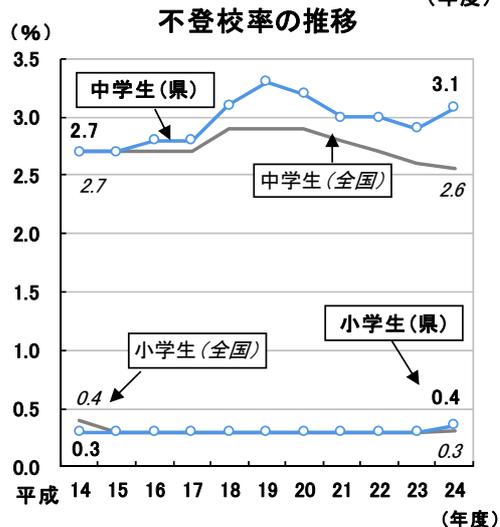
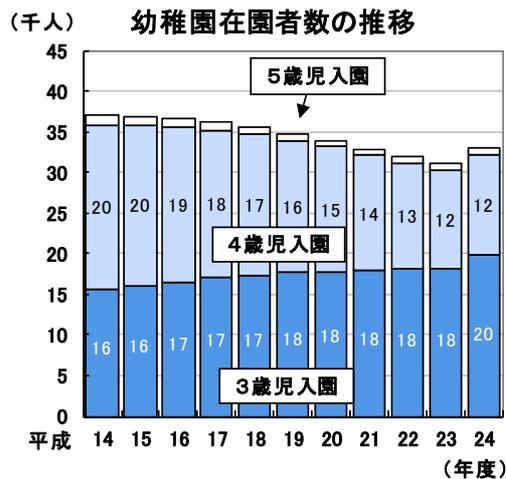
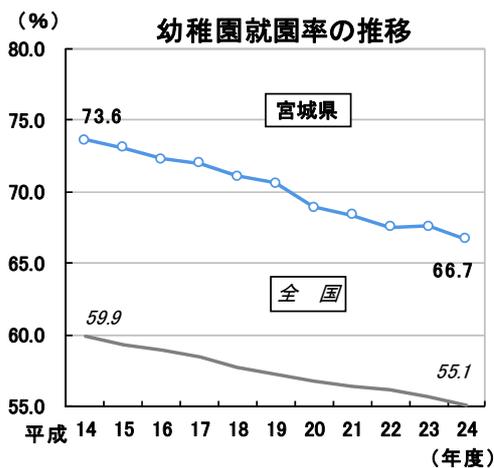
平成24年5月1日現在の宮城県の在学者数は36万7,993人で、前年度に比べ1,525人、0.4%の減少となり、23年連続で減少した。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は15.8%で、10年前の平成14年度の17.8%に比べ2.0ポイントの低下となった。在学者数の主な内訳をみると、小学校が12万3,975人で1.3%の減少、中学校が6万4,906人で0.2%の減少、中等教育学校が1,107人で3.6%の減少、高等学校が6万2,424人で0.2%の減少、短期大学、高等専門学校が2,950人で2.9%の減少、大学、大学院が5万7,782人で2.0%の減少となった。一方、幼稚園が3万3,070人で前年度に比べ6.2%の増加、特別支援学校が2,433人で2.8%の増加となった。

なお、平成24年度の宮城県の幼稚園就園率（小学校第1学年児童数に占める幼稚園修了者の割合）は66.7%で、全国平均（同55.1%）と比べ高くなっている。また、在園者数を入園年齢別にみると、平成18年度以降は3歳児入園者数が4歳児入園者数を上回って推移している。

大学、大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万8,264人で、ここ20年以上3万人前後で推移しているのに対し、女子大学生は2万1,749人となり、7年連続で2万人を超えた。また、男子大学院生は5,902人で、前年度に比べ3.3%の減少、女子大学院生は1,867人で、6.4%の減少となった。なお、大学院生に占める女子の割合は、10年前の平成14年度の21.8%から24.0%と2.2ポイント上昇した。



資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」
 ※各年度5月1日現在。



※ 在学者数には学部生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む

資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」
 ※各年度5月1日現在。

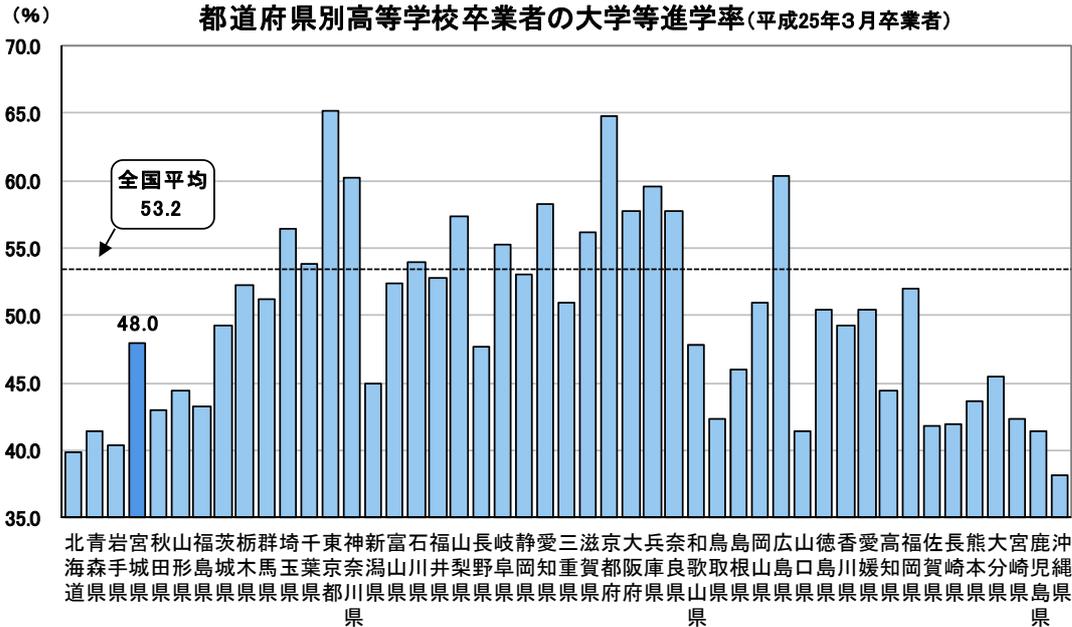
小中学生の不登校の状況をみると、平成24年度の小学生の不登校率は0.4%（455人）で、前年度と比べ0.1ポイントの上昇となった。また、中学生の不登校率は3.1%（2,056人）で、前年度と比べ0.2ポイントの上昇となり、全国で最も高かった。

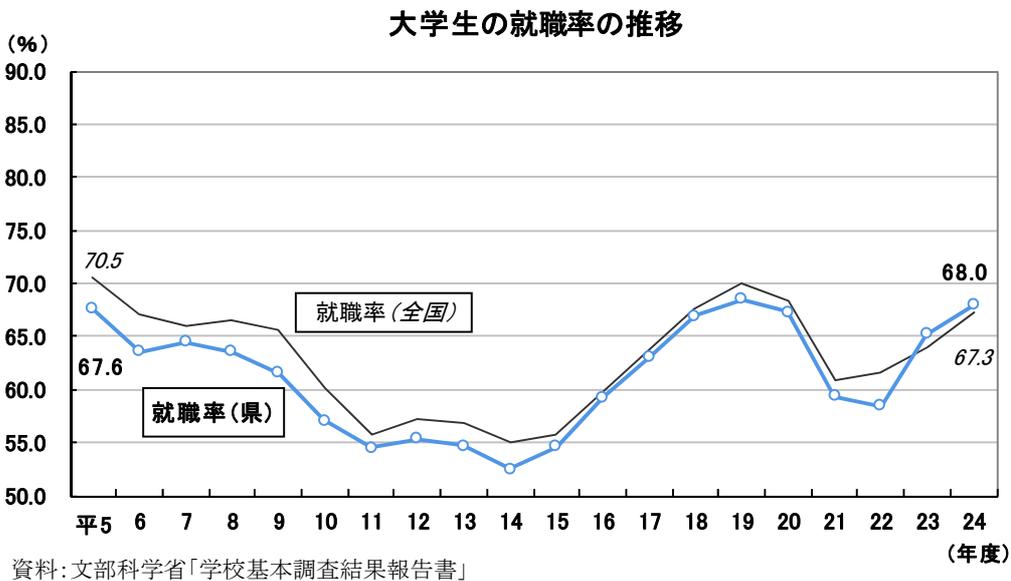
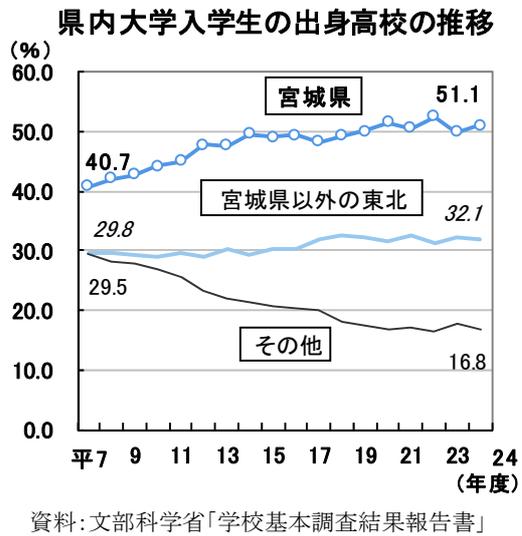
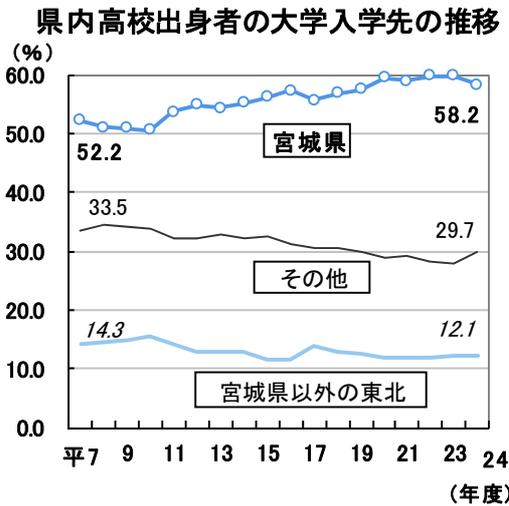
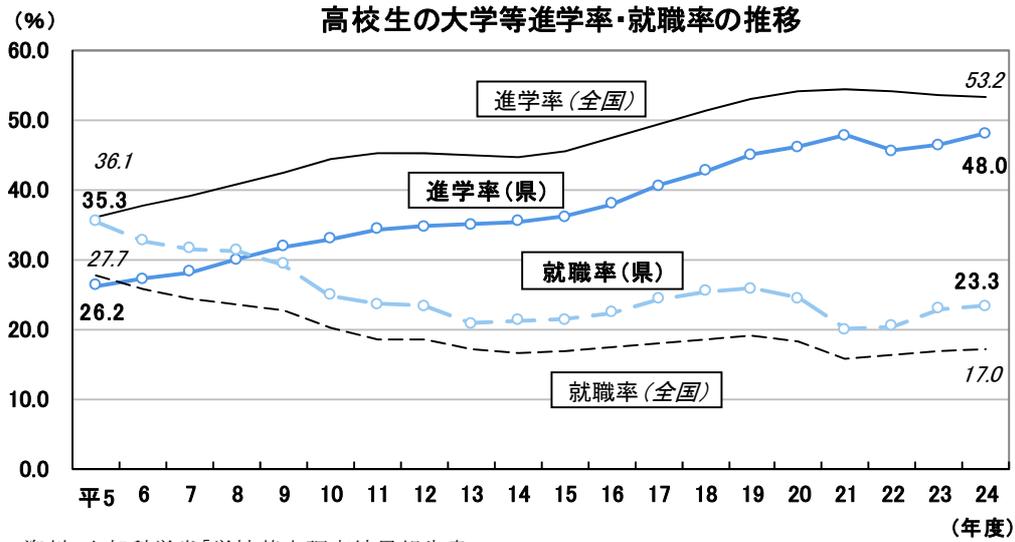
平成24年度（平成25年3月）卒業の高校生の大学等進学率は48.0%（9,718人）で、前年度に比べ1.7ポイントの上昇となった。ここ数年は上昇傾向にあるものの、依然として**全国平均（53.2%）を下回る状況が続いている。**平成24年度入学の県内高校出身者（平成23年度高校卒業以外も含む）の大学入学先をみると、県内大学が58.2%で、大学入学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は51.1%となった。一方、東北地方以外の高校出身者の割合は16.8%であった。

平成24年度卒業の高校生の就職率は、23.3%（4,682人）で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。

また、平成24年度卒業の大学生の就職率は68.0%（7,514人）で、前年度に比べ2.8ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。

→参考：都道府県比較統計表227ページ





(2) 生涯学習 ～ 生涯学習ニーズに対応 ～

宮城県では、だれもがいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な取組みを実施している。

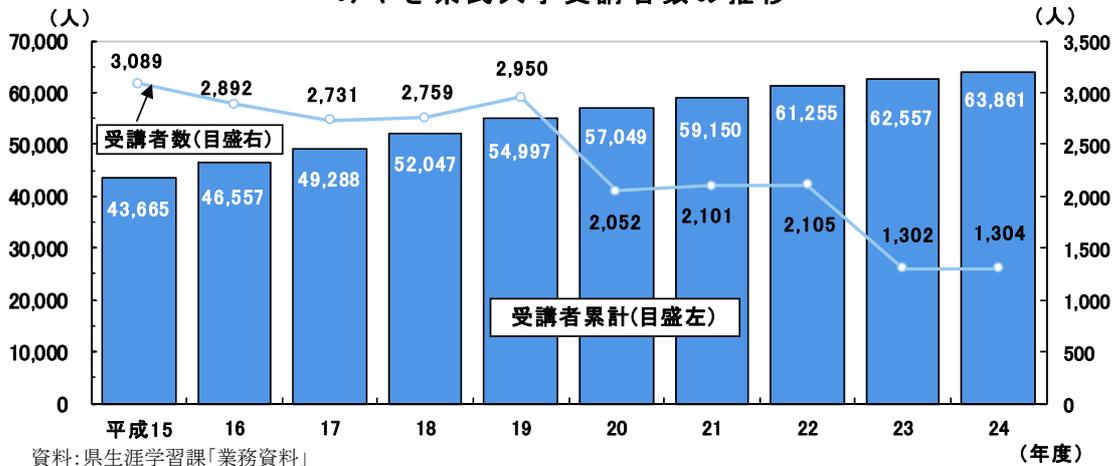
特に、県民の多様な学習ニーズに応え、学びの機会を提供するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や大学などの専門的な教育機能を生かしたパソコンや環境問題、歴史など幅広い分野にわたる開放講座を県内各地で開催している。平成24年度は53講座が実施され、1,304人が受講した。みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、6万3,800人超となっている。コース別の講座数では、趣味・教養コースが26講座と最も多く、次いで企画講座コースが8講座、自然・環境コース、健康・食育コースがそれぞれ6講座などとなった。

生涯学習の拠点施設として、各種調査研究、学習相談の受付を行っている県図書館では、100万点を超える蔵書の貸出のほか、県内市町村図書館等を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。さらに、所蔵している多くの貴重な古典籍を修復・保存し、次代を担う人々へ故郷の歴史や文化を伝えるために「22世紀を牽引する叡智の杜づくり」事業を進めている。

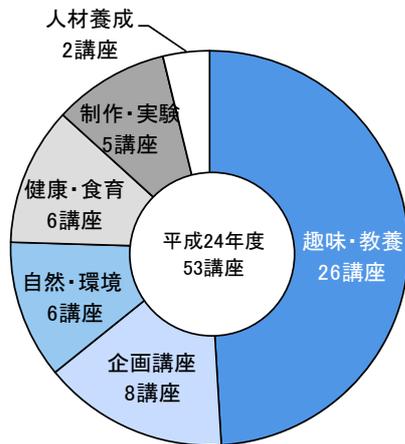
また、平成24年7月には、東日本大震災の記録や関連資料を永く後世に伝えることを目的とした「東日本大震災文庫」を開設し、平成24年度末時点で2,335点の図書や新聞、雑誌等を所蔵している。

利用状況についてみると、**平成24年度の県図書館の入館者数は37万9,073人で前年度に比べ1万5,235人の減少となった。また、図書資料の個人貸出総点数は68万5,043点となり、4年連続の減少となった。**

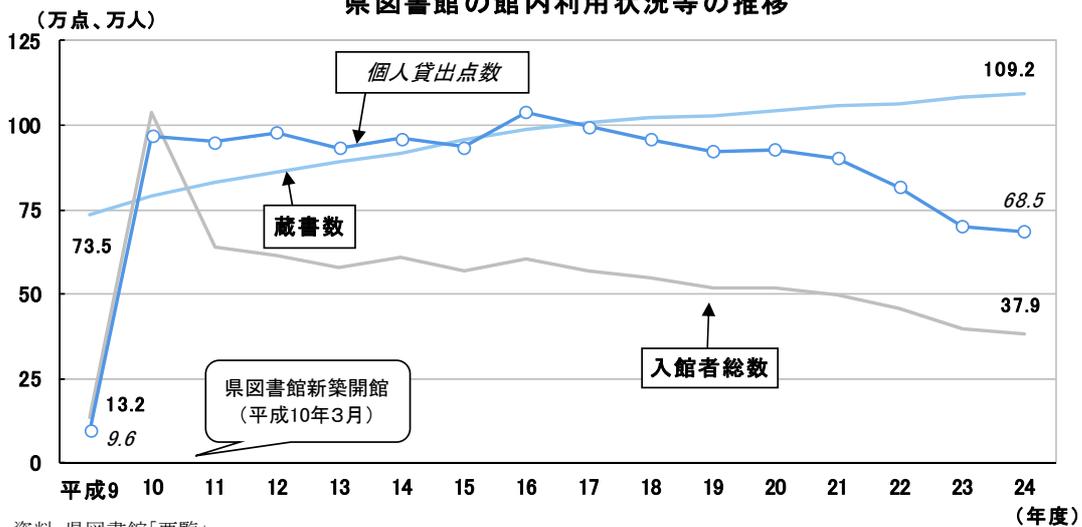
みやぎ県民大学受講者数の推移



みやぎ県民大学講座数コース別内訳



県図書館の館内利用状況等の推移



2 文化

(1) 文化振興 ～ 文化芸術活動の振興 ～

宮城県は、平成 17 年に宮城県文化芸術振興ビジョンを策定し、「文化芸術の香り高いみやぎ」を目指して文化芸術の振興を推進している。

そのひとつとして、身近なところで文化芸術に親しむ機会を設けるとともに、県内各地で開催される文化芸術活動の取組を支援するため、県では平成 9 年度から関係団体などと協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。平成 24 年度は 9 月から 11 月を中心に、主催 5 事業、共催 8 事業、協賛 52 事業の計 65 事業が県内各地 170 会場で実施され、参加者総数は 103 万人を超えた。主催事業では、身近なところで芸術家の方々と気軽に交流しながら文化芸術の面白さや魅力を伝える音楽、美術、舞台芸術の各体験型ワークショップを開催したほか、震災からの復興に向けて、文化芸術が果たす役割や被災地における芸術文化活動のあり方を考えるシンポジウムなども実施した。

また、県庁舎 1 階では毎月第 4 水曜日に県民ロビーコンサートが実施された。仙台フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラをはじめ、合唱、ピアノや吹奏楽など多彩な出演者による演奏が行われた。

文化芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品などを発表した個人、団体に昭和 46 年から「宮城県芸術選奨」を贈呈している。平成 24 年度は、美術、文芸、演劇、メディア芸術の分野で 6 名に芸術選奨が、美術、文芸、音楽の分野で 4 名に同新人賞が贈られた。これまでの受賞数は、芸術選奨で 187 名と 8 団体、同新人賞で 128 名と 4 団体に上っている。

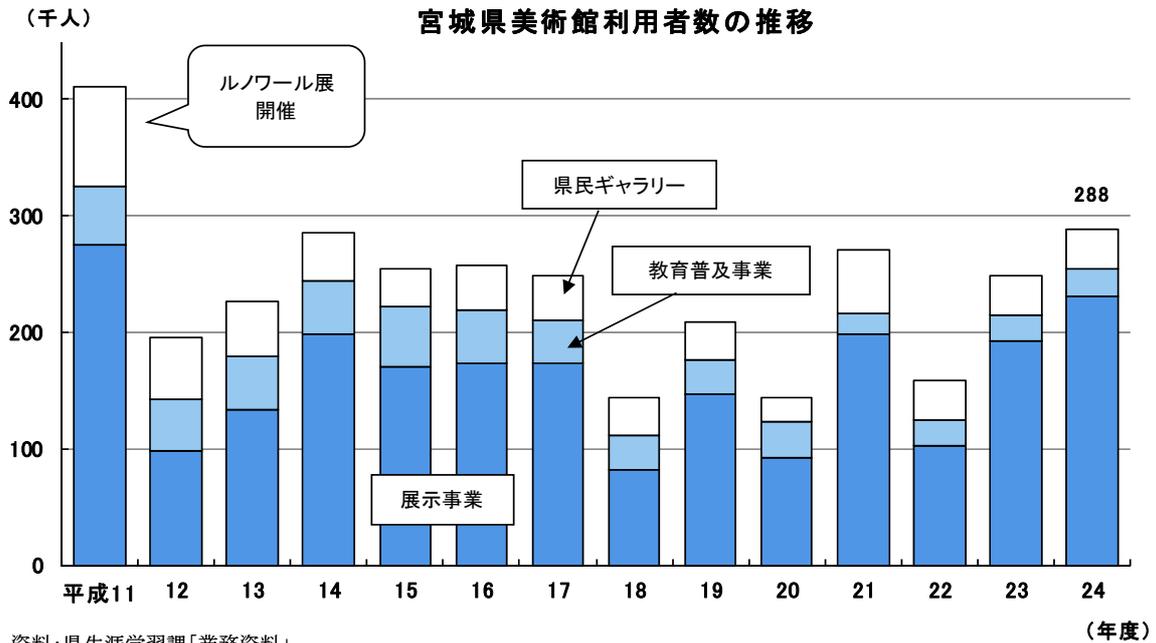
主な文化芸術施設の利用状況をみると、平成 24 年度の宮城県美術館の利用者数は約 28 万 8,000 人であった。特に 9 月から 11 月にかけて開催された「東山魁夷展」では、戦後の日本を代表する国民的画家と謳われた東山魁夷の、昭和戦前期から晩年に至るまでの代表作品の数々が展示され、約 6 万 2 千人の観覧者を集めた。

芸術銀河2012参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

区分	事業数	開催市町村数	開催会場数	参加者数			
				出演(品)者数	参加者数	計	
主催事業	美術ワークショップ	1	11	13	71	512	583
	舞台ワークショップ	1	11	25	18	1,626	1,644
	音楽アウトリーチ	1	20	70	69	5,479	5,548
	みやぎ芸術銀河美術展	1	1	1	11	392	403
	芸術銀河2012シンポジウム	1	1	1	9	151	160
小計	5	48	110	178	8,160	8,338	
共催事業	8	3	8	1,017	88,513	89,530	
協賛事業	52	17	52	21,232	913,991	935,223	
合計	65	-	170	22,427	1,010,664	1,033,091	

資料: 県消費生活・文化課「芸術銀河2012記録集」



（２）文化財 ～ 新たに２件が国指定文化財に指定 ～

平成 24 年度末現在、県内における国指定文化財は 135 件、県指定の文化財は 239 件となっている。平成 24 年度は、新たに国指定文化財として、有形文化財が 2 件指定された。県指定文化財としては、有形文化財が 3 件指定された。

国指定文化財では、松島町の「陽徳院霊屋」（建造物）と仙台市の「仙台藩天文学器機」（歴史資料）が新たに指定された。「陽徳院霊屋」は伊達政宗の正室愛姫（陽徳院）を祀る霊廟で、万治 3 年（1660）に建立された。寺院に附属した大名家の霊廟として、瑞巖寺及び周辺の関連寺院に残る、桃山時代から江戸時代前期までに整備された建造物群と一体的な価値を有する。「仙台藩天文学器機」は青銅製の渾天儀（こんてんぎ）と木製で漆塗りの天球儀及び真鍮製・木製の象限儀からなる。星の位置を測定する観測機器である渾天儀は、日本に現存する中で唯一実際の天体観測に使用されたことが確認されている。いずれの機器も江戸期における仙台藩の天文学の実態を伝える貴重な遺品であり、学術的価値の高いものである。

県指定文化財では、「皮袋形土器（上ノ原遺跡出土）」、「土偶（鍛冶沢遺跡出土）」、「野川遺跡出土品」（いずれも考古資料）が新たに指定された。皮袋形土器は、仙台市太白区秋保の上ノ原遺跡から出土したとされる、縄文時代中期の特徴的な文様で飾られた土器である。他に類例が少ない皮袋形といわれる特異な器形を持つ、希有なものである。また、蔵王町曲竹の鍛冶沢遺跡から出土したとされる土偶は、顔の表現や体型などに縄文時代晩期の特徴が示され、全体像がほぼ完全な形で分かる資料である。野川遺跡出土品は、仙台市青葉区熊ヶ根の野川遺跡から出土した、縄文時代草創期の土器 29 点と石器 700 点からなる。これらは、発掘調査によってまとまって出土した県内唯一のものであり、各種の縄文や爪形文の施された土器、大型の両面加工石器などは当該期の特徴を良くあらわしている。

宮城県の国宝・特別史跡

（平成24年度末現在）

種 別		内 容	件数
国 宝	建造物	大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下	3
	書跡・典籍	類聚国史卷第二十五、史記孝文本紀第十	2
	歴史資料	慶長遣欧使節関係資料	1
特別史跡		多賀城跡附寺跡	1
特別名勝		松島	1
特別天然記念物		鬼首の雌釜及び雄釜間歇温泉	1

資料：県文化財保護課「業務資料」

指定文化財指定件数

(平成24年度末現在)

種 別		国			県	計	
		国宝・特別	重要文化財	計			
有形文化財	建 造 物	3	17	20	36	56	
	美 術 工 芸 品	絵 画	-	2	2	14	16
		彫 刻	-	8	8	27	35
		工 芸 品	-	11	11	22	33
		書跡・典籍	2	3	5	20	25
		考古資料	-	8	8	9	17
		古文書・古碑	-	1	1	-	1
		歴史資料	1	2	3	12	15
小 計		6	52	58	140	198	
無形文化財	芸 能	-	-	0	-	0	
	工 芸 技 術	-	1	1	2	3	
	そ の 他	-	1	1	1	2	
小 計		0	2	2	3	5	
民俗文化財	無形民俗文化財	風 俗 慣 習	-	4	4	9	13
		民 俗 芸 能	-	3	3	33	36
		風 俗 慣 習・民俗芸能	-	-	0	2	2
	有 形 民 俗 文 化 財	-	1	1	4	5	
小 計		0	8	8	48	56	
記念物	史 跡	1	33	34	15	49	
	名 勝	1	3	4	2	6	
	史 跡 及 び 名 勝	-	1	1	-	1	
	天 然 記 念 物	1	27	28	31	59	
小 計		3	64	67	48	115	
合 計		9	126	135	239	374	

資料: 県文化財保護課「業務資料」

3 NPO

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組むNPO^{※1}に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、県内の**特定非営利活動法人^{※2}**（以下「NPO法人」という。）は増加している。宮城県では「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」が平成11年に施行されて以降、「みやぎNPOプラザ」の開設、「みやぎNPO夢ファンド」の設置、「みやぎNPOサポートローン事業」、「NPO支援センター助太刀事業」の実施などを通し、NPO活動の促進を図っている。

平成24年度の県内のNPO法人の設立認証状況をみると、認証数は89団体で平成10年度からの累計は806団体となった。認証数は前年度に比べ35件増加し、2年連続の増加となった。

平成24年度の設立認証法人を活動分野別（重複を含む。）にみると、まちづくりに関する情報収集発信、東日本大震災により被害を受けた地域の復興に係る事業等の「まちづくり」が54件（設立認証法人数に占める割合60.7%）と最も多く、次いでNPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助を行う「連絡・助言」が51件（同57.3%）、子どもの健全育成を図る「子どもの育成」が46件（同51.7%）などとなった。

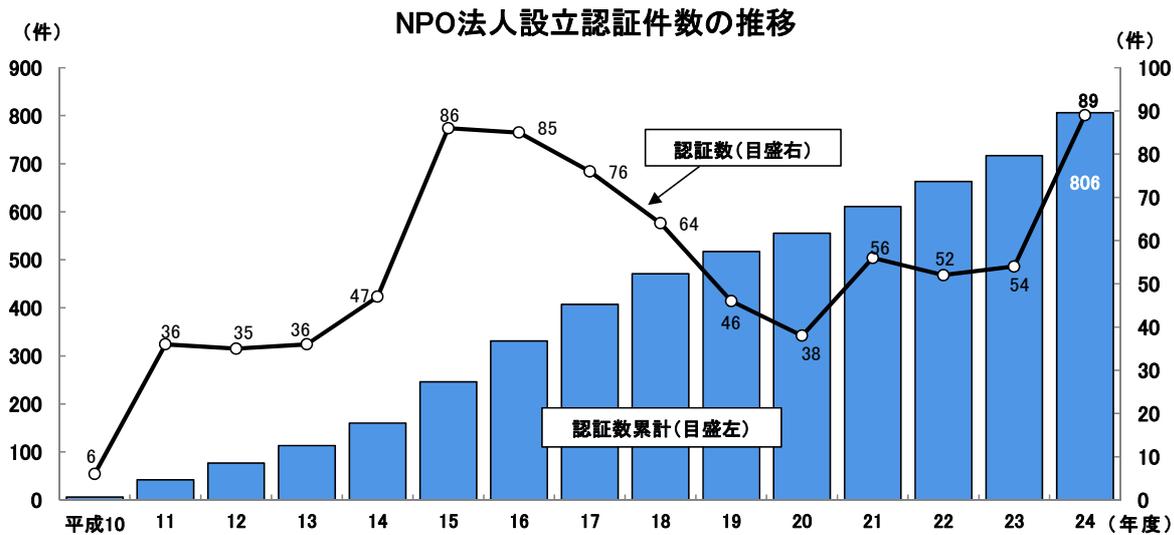
平成24年度末の解散、認証取消などを除いた認証法人708団体を活動分野別でみると「医療・福祉」が430件（同60.7%）、「まちづくり」が366件（同51.7%）、「連絡・助言」が359件（同50.7%）となっている。また、圏域別にみると、仙台市が412団体（構成比58.2%）と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が84団体（同11.9%）、石巻圏が58団体（同8.2%）の順となった。

【用語解説】

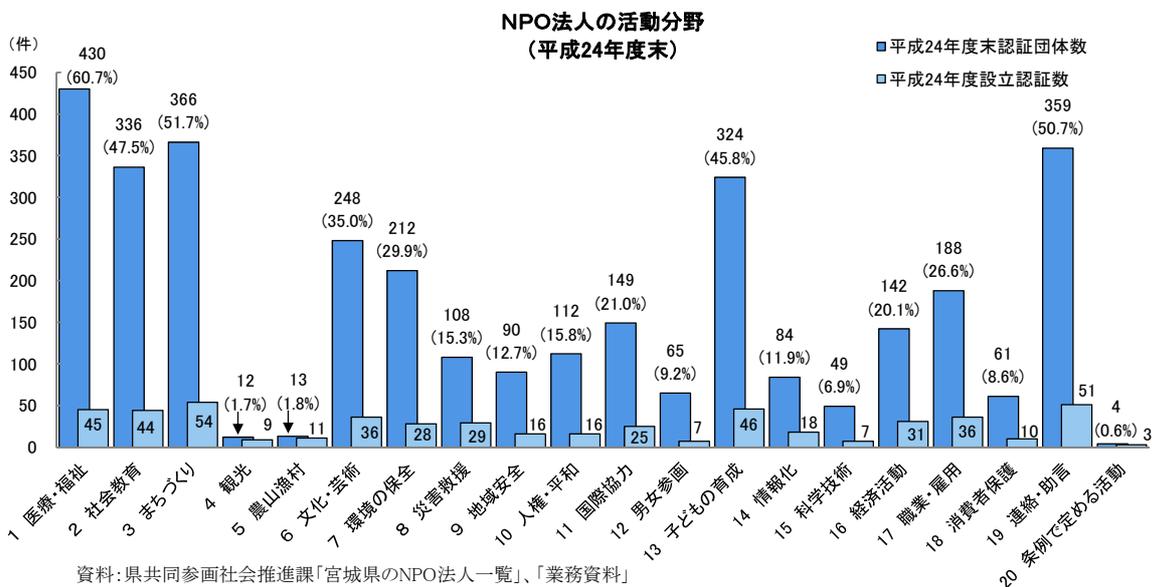
※1 NPOとは、Non Profit Organization の略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでてでも団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

NPO法人を設立するためには、① 活動分野が20分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、② 10人以上の社員がいること、③ 宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

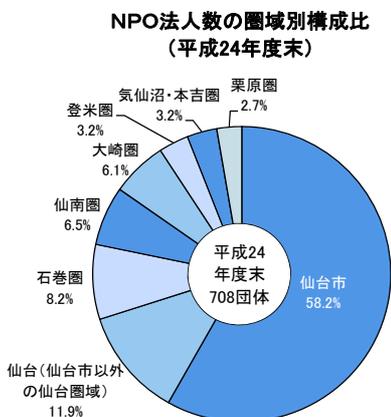
※2 **特定非営利活動法人**とは、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体をいう。特定非営利活動促進法は、NPOに法人格を付与し、情報公開を義務付けることで、NPOの社会的な認知を促進すると同時に、明確な社会的責任を担うことを定めている。



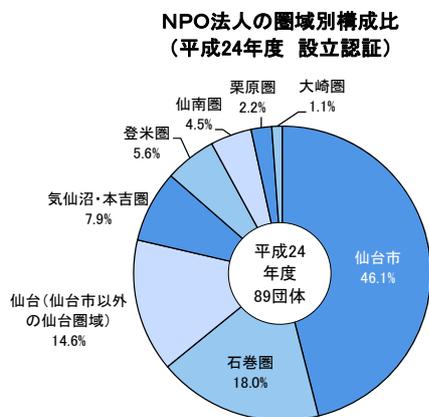
資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」、「業務資料」



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」、「業務資料」
 ※1つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にはならない。
 ※番号1～20は特定非営利活動促進法に定める活動分野を示す。
 ※図表のカッコ内の値は、法人数に占める割合を示す。



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」、「業務資料」
 ※法人数は、解散法人、認証取消法人、認証撤回法人を除いた数。



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」、「業務資料」

4 国際交流

(1) 外国人登録者の状況

平成 24 年末の**在留外国人***数をみると、総数 1 万 4, 214 人で前年の外国人登録者数（短期滞在等を除く。）に比べ 2. 5%増加し、2 年ぶりの増加となった。地域別にみると、アジア地域は 1 万 2, 478 人（構成比 87. 8%）、次いで、北米が 729 人（同 5. 1%）、ヨーロッパが 556 人（同 3. 9%）などとなっている。

在留外国人数を在留資格別にみると、平成 24 年末の永住者は 4, 414 人で、前年に比べ 4. 6%の増加となった。また、在留外国人のうち留学生（平成 24 年 5 月 1 日現在）についてみると、1, 872 人が来県し、大学や専修学校などに通学している。

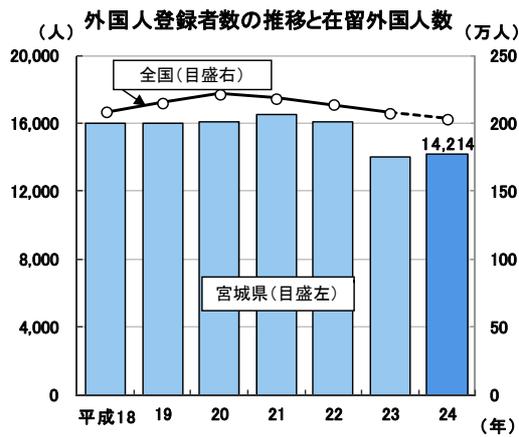
(2) 旅券の発行件数と出国者数

平成 24 年の一般旅券発行状況をみると、発行件数は 5 万 7, 878 件で、前年に比べ 1 万 3, 465 件、30. 3%増加し、2 年ぶりの増加となった。また、**平成 24 年の出国者数は 16 万 8, 754 人で、前年に比べ 5 万 922 人、43. 2%と大幅な増加となった。**出国者数を年齢別にみると、25～29 歳が最も多く、全体の 11. 4%を占め、次いで 30～34 歳が 10. 5%、60～64 歳が 9. 3%などとなっている。男女別に見ると、全体では男性が多いが、5～9 歳を除いて、20 歳代までは女性の方が多くなっている。また、都道府県人口当たり出国者の割合では、宮城県は 7. 3%で前年に比べ 2. 2 ポイント増加し、全国順位も前年の 38 位から 30 位になった。

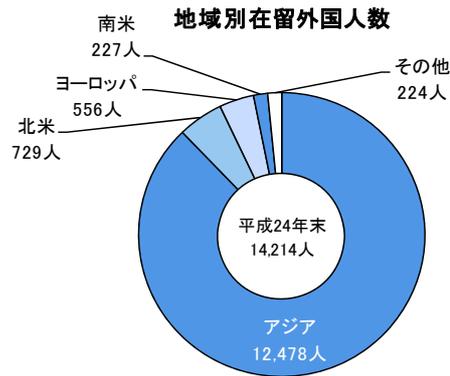
【用語解説】

※ ここでいう**在留外国人**とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって日本に中長期間在留する外国人及び特別永住者をいう。

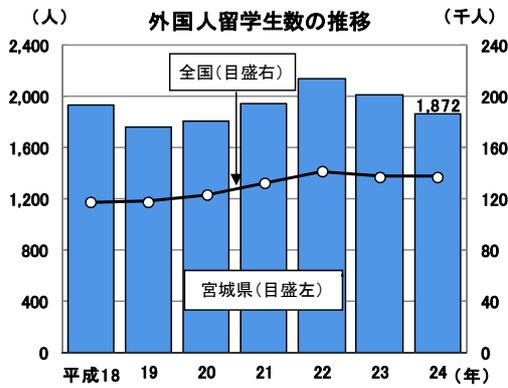
注 平成24年7月に出入国管理及び難民認定法等が改正されて、「新しい在留管理制度」が導入されたことに伴い、外国人登録法が廃止された。



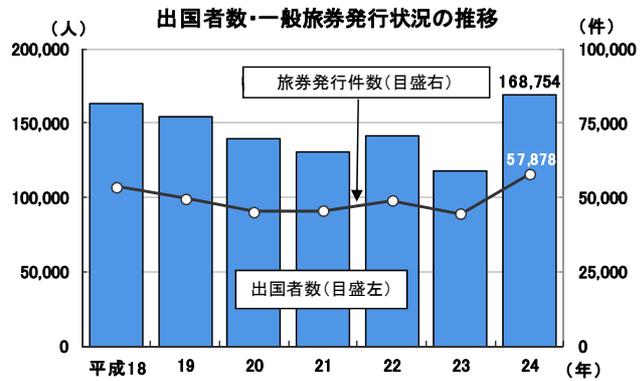
資料:法務省「登録外国人統計」、「在留外国人統計」
 ※平成23年までの「登録外国人統計」と平成24年の「在留外国人統計」では、外国人登録者数と在留外国人数の対象範囲が違いため接続しない。
 ※各年末現在



資料:法務省「在留外国人統計」

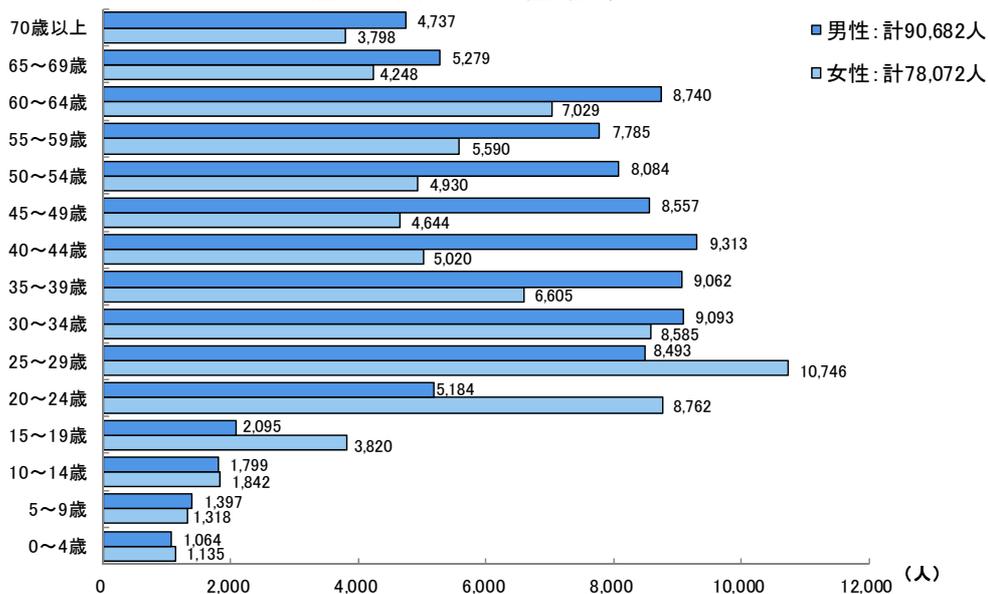


資料:日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況」
 ※ 各年5月1日現在



資料:法務省「出入国管理統計」、外務省「旅券統計」

性別年齢別出国者数(平成24年)



資料:法務省「出入国管理統計」

第 5 章

財政狀況

第 1 節

県財政

県財政

1 県財政の概況

平成24年度の県財政は、依然として高水準の臨時財政対策債の発行を余儀なくされ、地方財政措置の抜本的な見直しがない限り、その残高が減少する見込みも立たないなど厳しい状況にあり、震災対応を含めた今後の財政需要を考慮すると、より一層の財源確保が喫緊の課題となっている。中期的な財政見通しでは、通常収支ベースでの財源不足額が拡大し、復旧・復興関係予算の財源に不足が生じれば危機的な財政状況が危惧されるなど、県の財政運営は予断を許さない状況が続いている。

平成24年度の**普通会計**^{*1}決算額は、歳入は1兆9,879億円で、前年度に比べ0.8%の増加、歳出は1兆8,278億円で、1.3%の増加となり、昨年度を上回る過去最大の決算規模となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、前年度から更に拡大し、305億円の黒字となった。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

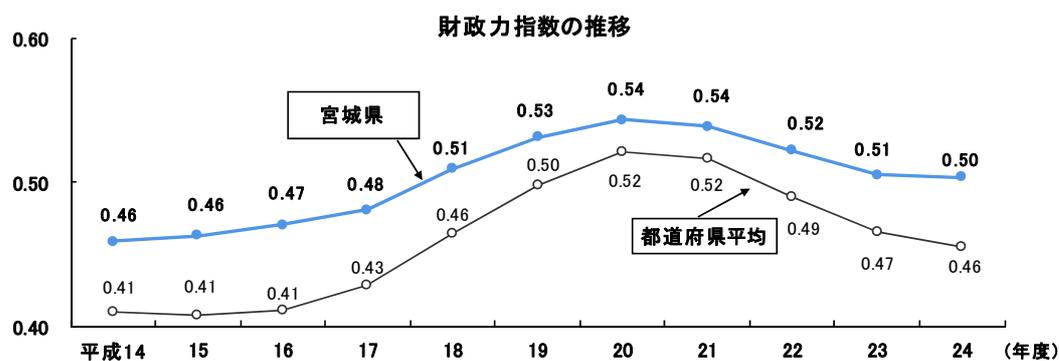
区 分	平成18年度	19	20	21	22	23	24	24/23 増減率
歳入総額	795,746	779,949	795,589	873,281	856,381	1,972,490	1,987,900	0.8%
歳出総額	783,003	770,454	783,454	858,341	817,486	1,803,889	1,827,760	1.3%
形式収支	12,743	9,495	12,135	14,940	38,895	168,601	160,140	▲ 5.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	8,367	5,141	7,068	10,862	21,987	141,011	129,618	▲ 8.1%
実質収支	4,376	4,354	5,067	4,078	16,908	27,590	30,522	10.6%
単年度収支	2,607	▲ 22	674	▲ 989	12,830	10,682	2,932	▲ 72.6%
実質単年度収支	3,537	▲ 2,945	4,070	1,763	23,821	13,280	16,895	27.2%

資料: 県財政課「普通会計決算見込」

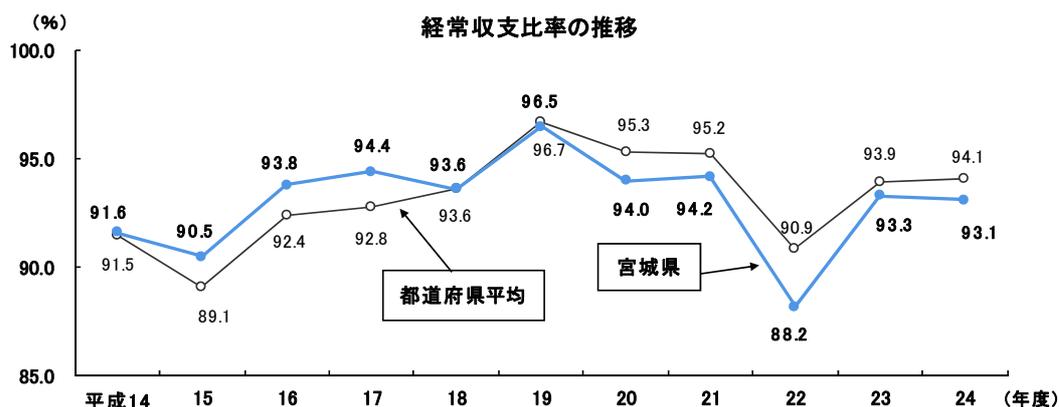
財政指標をみると、**財政力指数**^{*6}は0.50292となり、4年連続の悪化(低下)となった。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**^{*7}は93.1%と90%を超え、財政の硬直化が常態化している。また、平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、平成19年度決算から**健全化判断比率**^{*8}(**実質赤字比率**^{*9}、**連結実質赤字比率**^{*10}、**実質公債費比率**^{*11}、**将来負担比率**^{*12})及び**資金不足比率**^{*13}の公表が義務付けられているが、平成24年度決算では、各会計において実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった。実質公債費比率は15.2%で、前年度に比べ0.3ポイント好転(低下)し、全国平均(単純)の13.7%を上回ったものの、**早期健全化基準**^{*14}の25%以内であった。将来負担比率は251.5%と

なり、全国平均（単純）の210.5%を上回ったものの、早期健全化基準の400%以内となった。また、各公営企業において資金の不足額は生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった。

→参考:都道府県比較統計表227ページ



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「普通会計決算見込」※ 都道府県平均は単純平均による。



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「普通会計決算見込」※ 都道府県平均は単純平均による。

健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

区分	早期健全化基準	財政再生基準	平成24年度決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	15.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	15.2%
将来負担比率	400.0%	—	251.5%

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

区分	経営健全化基準	平成24年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料: 県財政課「平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

【用語解説】

- ※1 **普通会計**とは、地方財政統計上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**※2、**特別会計**※3（**準公営企業会計**※4を含む）、**公営企業会計**※5に大別されるが、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計のほか11の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置している。
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当する。
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当する。
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方交付税のように使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**※15に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下、同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額等の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、一般会計（普通交付税が措置されるものを除く）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- ※13 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- ※14 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**※16を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。
- ※15 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※16 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の再生を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。

都道府県の主要財政指標(平成24年度)

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	95.1	21.7	328.6	0.38241
青森県	95.8	17.1	182.1	0.30281
岩手県	94.6	18.6	257.7	0.29038
宮城県	93.1	15.2	251.5	0.50292
秋田県	92.3	15.4	240.0	0.26648
山形県	93.1	14.2	237.5	0.30647
福島県	95.6	14.1	156.4	0.41304
茨城県	91.7	14.1	263.3	0.59309
栃木県	92.0	11.3	130.3	0.55096
群馬県	97.4	11.6	174.3	0.54867
埼玉県	96.0	13.1	222.6	0.73265
千葉県	95.7	11.2	191.9	0.74513
東京都	92.7	1.0	85.4	0.86449
神奈川県	94.6	10.6	178.8	0.89979
新潟県	93.8	17.4	284.9	0.38531
富山県	94.3	18.2	265.4	0.42582
石川県	93.4	16.5	229.7	0.42919
福井県	93.8	17.5	191.0	0.36264
山梨県	93.8	16.6	216.7	0.36243
長野県	93.8	14.7	192.0	0.43222
岐阜県	93.7	18.4	209.8	0.48486
静岡県	94.2	15.0	241.1	0.66723
愛知県	100.6	15.5	244.5	0.92574
三重県	94.9	14.1	200.0	0.53762
滋賀県	94.7	15.4	215.5	0.51501
京都府	95.0	14.6	251.7	0.55732
大阪府	97.2	18.1	251.2	0.71737
兵庫県	98.8	17.3	345.0	0.58398
奈良県	93.3	11.6	196.7	0.39128
和歌山県	91.2	12.3	186.7	0.29682
鳥取県	89.4	12.7	115.1	0.24400
島根県	89.8	14.6	179.7	0.22137
岡山県	93.4	14.0	222.1	0.47077
広島県	91.7	13.8	255.1	0.54627
山口県	93.0	15.0	222.4	0.39505
徳島県	93.0	20.8	212.3	0.28694
香川県	93.9	15.2	201.3	0.43059
愛媛県	89.9	14.3	178.5	0.38256
高知県	95.2	14.7	158.6	0.22833
福岡県	95.0	15.0	257.3	0.57224
佐賀県	90.5	14.0	123.5	0.30209
長崎県	96.2	14.3	192.1	0.29140
熊本県	95.0	14.6	201.1	0.35207
大分県	95.4	15.8	181.2	0.33356
宮崎県	92.9	17.1	153.8	0.29523
鹿児島県	97.0	16.7	235.6	0.28977
沖縄県	95.1	11.0	81.3	0.28249
単純平均	94.1	14.8	208.4	0.45529

資料:総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

2 歳入決算の状況

平成24年度普通会計歳入決算額は1兆9,879億円で、県税が増加したほか、繰越金や繰入金などが増加となり、前年度に比べ154億円、0.8%の増加となった。

歳入の内訳をみると、県税は2,578億円で、震災関連需要の増加や条例減免の終了などにより、前年度に比べ314億円、13.8%の増加となった。国庫支出金は4,672億円で、東日本大震災復興交付金などの復旧・復興に係る補助金等が増加した一方で応急救助費が減少したため、前年度に比べ1,840億円、28.3%の減少となった。国から交付される地方交付税は3,831億円で、税収増の影響で普通交付税が減少したことや、現年度歳出予算における復旧・復興事業の減少に伴い震災分の特別交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ977億円、20.3%の減少となった。繰入金は2,112億円で、震災対応のため基金を取り崩して事業の財源に充てたことなどから、前年度に比べ653億円、44.8%の増加となった。繰越金は1,686億円で、繰越事業費の増加に伴い、前年度に比べ1,297億円、333.5%の増加となった。

一般財源^{※1}と**特定財源^{※2}**に分類すると、使途が特定されない一般財源の割合は33.9%で、地方交付税の減少などにより、前年度に比べ3.7ポイント低下した。

また、県が自主的に収入しうる**自主財源^{※3}**の割合については、**依存財源^{※4}**である国庫支出金や地方交付税などが減少する一方、自主財源である繰越金が大幅に増加したことなどから、48.4%と前年度に比べ14.6ポイントの上昇となった。

【用語解説】

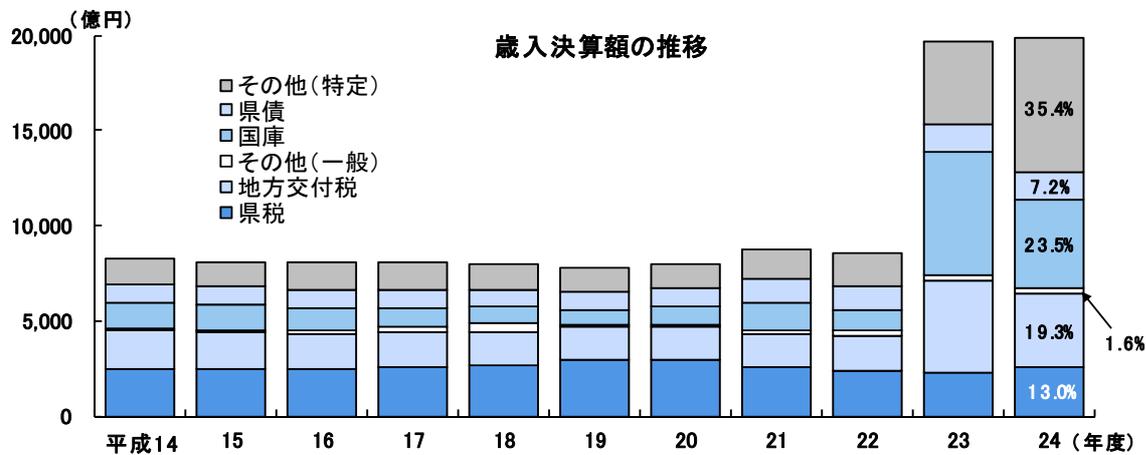
- ※1 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。
- ※2 **特定財源**とは、一般財源とは逆に使途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。
- ※3 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。
- ※4 **依存財源**とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

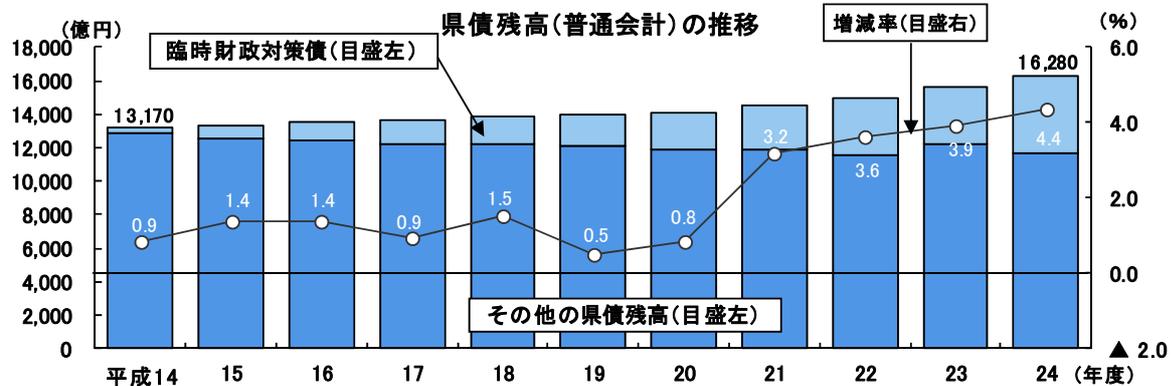
(単位:百万円)

区分	平成19年度	20	21	22	23	24	24/23増減率	構成比
合計	779,949	795,589	873,281	856,381	1,972,490	1,987,900	0.8%	100.0%
(一般財源計)	476,713	477,653	445,369	450,159	741,042	673,601	▲ 9.1%	33.9%
うち 県税	295,444	291,655	254,819	237,822	226,456	257,812	13.8%	13.0%
うち 地方交付税	175,441	178,518	172,536	180,055	480,791	383,085	▲ 20.3%	19.3%
(特定財源計)	303,236	317,936	427,911	406,222	1,231,448	1,314,300	6.7%	66.1%
うち 国庫支出金	83,832	102,281	146,711	103,971	651,134	467,163	▲ 28.3%	23.5%
うち 県債	94,752	89,443	124,154	128,048	140,965	142,976	1.4%	7.2%
自主財源(構成比)	53.9%	52.5%	47.2%	48.1%	33.8%	48.4%	-	-
依存財源(構成比)	46.1%	47.5%	52.8%	51.9%	66.2%	51.6%	-	-

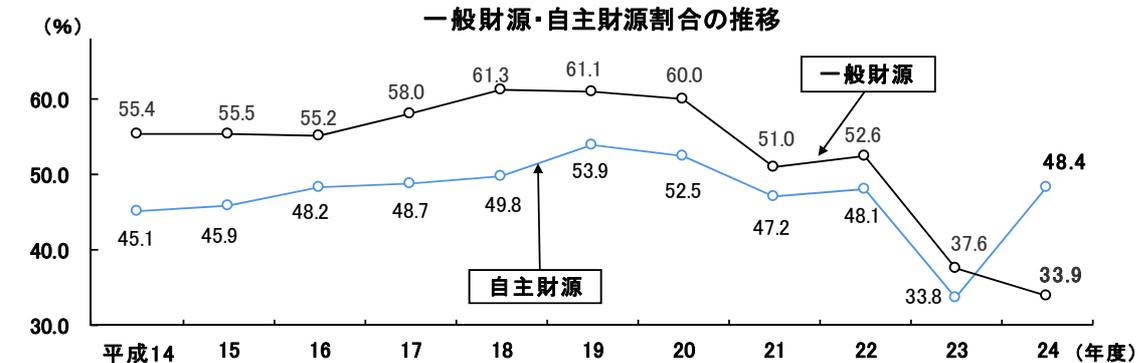
資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」※県債残高には、特定資金公共投資事業債(NTT債)が含まれていない。



資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」

3 歳出決算の状況

平成24年度普通会計歳出決算額は1兆8,278億円で、労働費、衛生費、民生費などが前年度に比べ減少したが、東日本大震災復旧・復興関係経費などの増加により、農林水産業費、商工費、総務費などが増加となり、前年度に比べ239億円、1.3%の増加となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**^{*1}は3,784億円で、前年度に比べ111億円、2.8%の減少となった。人件費はほぼ横ばいであったが、応急救助費などの減少により扶助費が減少したほか、元利償還金などの減少により**公債費**^{*2}が減少した。**投資的経費**^{*3}は2,379億円で、災害復旧事業費が増加した一方で普通建設事業費が減少に転じたため、前年度に比べ915億円、27.8%の減少となった。その他の経費は1兆2,115億円で、積立金などが減少した一方で、補助費等、物件費などが増加したため、前年度に比べ1,265億円、11.7%の増加となった。性質別の構成比をみると、義務的経費は20.7%で2年連続の低下、投資的経費は13.0%で2年ぶりの低下となった。

歳出を目的別にみると、増加額が最も大きいのは総務費で、東日本大震災復興交付金基金積立金や東日本大震災復興基金交付金の増加などにより、前年度に比べ1,240億円、52.2%の増加となったほか、商工費が977億円、農林水産業費が597億円の増加となった。一方、減少額が最も大きいのは民生費で、応急救助費や震災援護費の減少などにより1,006億円、21.6%の減少となった。目的別の構成比をみると、民生費が19.9%で最も大きく、次いで総務費が19.8%、商工費が15.0%などとなっている。

【用語解説】

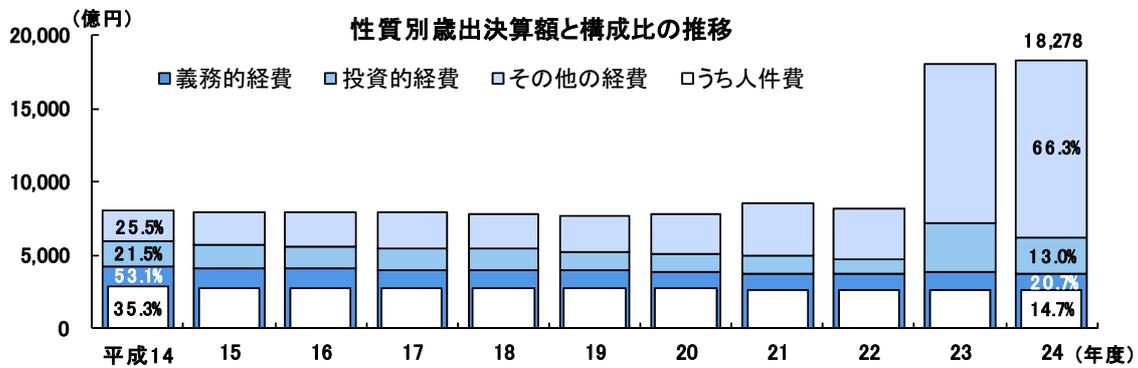
- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の**公債費**^{*2}から構成される。
- ※2 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- ※3 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費などが該当する。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

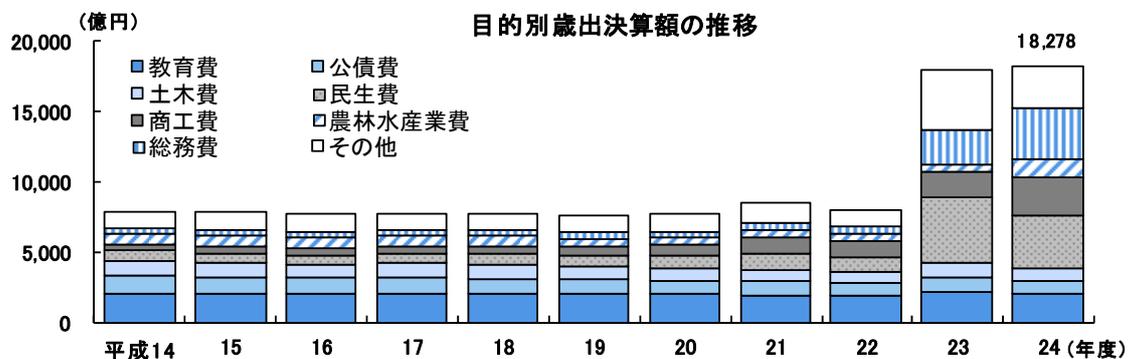
(単位: 百万円)

区分	平成19年度	20	21	22	23	24	24/23 増減率	構成比	
合計	770,454	783,454	858,341	817,486	1,803,889	1,827,760	1.3%	100.0%	
性質別	義務的経費	395,667	390,367	378,330	376,963	389,456	378,360	▲ 2.8%	20.7%
	うち人件費	280,538	275,349	262,350	262,173	268,613	269,255	0.2%	14.7%
	うち扶助費	13,434	14,144	14,658	18,564	18,690	15,858	▲ 15.2%	0.9%
	うち公債費	101,696	100,874	101,322	96,225	102,153	93,246	▲ 8.7%	5.1%
	投資的経費	125,484	120,444	121,045	97,799	329,376	237,872	▲ 27.8%	13.0%
	うち普通建設事業費	121,732	116,439	117,033	96,052	236,322	129,729	▲ 45.1%	7.1%
	うち災害復旧事業費	3,752	4,005	4,012	1,747	93,054	108,143	16.2%	5.9%
	その他の経費	249,302	272,643	358,965	342,724	1,085,057	1,211,529	11.7%	66.3%
目的別	議会費	1,682	1,694	1,618	1,614	1,773	1,665	▲ 6.1%	0.1%
	総務費	44,971	43,537	56,595	53,820	237,642	361,636	52.2%	19.8%
	民生費	81,413	92,351	112,984	108,643	465,094	364,482	▲ 21.6%	19.9%
	衛生費	21,544	22,253	31,194	26,507	129,408	61,868	▲ 52.2%	3.4%
	労働費	2,010	11,131	16,154	13,190	116,457	43,388	▲ 62.7%	2.4%
	農林水産業費	55,675	55,971	54,794	52,473	62,813	122,547	95.1%	6.7%
	商工費	60,366	74,437	105,905	106,348	177,164	274,872	55.2%	15.0%
	土木費	89,802	79,872	81,673	71,276	93,026	92,459	▲ 0.6%	5.1%
	警察費	48,060	47,158	46,835	46,953	52,877	49,791	▲ 5.8%	2.7%
	教育費	220,281	214,686	210,582	204,371	238,731	217,585	▲ 8.9%	11.9%
	災害復旧費	3,752	4,005	4,012	1,747	93,054	108,143	16.2%	5.9%
	公債費	101,906	101,111	101,628	96,571	102,407	93,563	▲ 8.6%	5.1%
	諸支出金	38,991	35,249	34,367	33,974	33,442	35,761	6.9%	2.0%

資料: 県財政課「普通会計決算見込」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」 ※その他は、議会費、衛生費、労働費、警察費、災害復旧費、諸支出金の合計

第2節

市町村財政

市町村財政

1 市町村財政の概況

平成24年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が2兆3,238億6,800万円で、前年度に比べ45.9%の増加、歳出が2兆1,520億8,600万円で、43.5%の増加となった。

決算収支の状況を見ると、形式収支（歳入－歳出）は1,717億8,200万円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）も394億5,200万円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支（実質収支－前年度実質収支）は22億5,800万円の赤字で、赤字団体は35団体中19団体となり、前年度から10団体増加した。実質単年度収支は168億9,200万円の黒字となったが、赤字団体は35団体中13団体となり、前年度から7団体増加した。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が89.5%で前年度に比べ1.7ポイント低下し、加重平均が93.0%で2.7ポイント低下した。経常収支比率が90%を上回った団体は、35団体中14団体となった。また、前年度より比率が上昇した団体は12団体となった。地方債現在高は、1兆2,929億円で、前年度に比べ1.6%の増加となり、4年連続で増加した。そのうち臨時財政対策債の現在高は3,698億1,500万円で、前年度に比べ10.7%増加した。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率の算定結果については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる団体はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は10.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下し、早期健全化基準(25%)を上回った団体はなく、地方債許可団体となる18%を上回る団体もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準(350%)を上回った団体はなく、比率の高い順に、村田町の154.8%、仙台市の141.2%、色麻町の127.4%の順となった。資金不足比率では、35市町村、5一部事務組合（企業団）の151会計のうち、資金不足額があったのは2事業であった。そのうち経営健全化基準の20%を上回った事業はなかった。

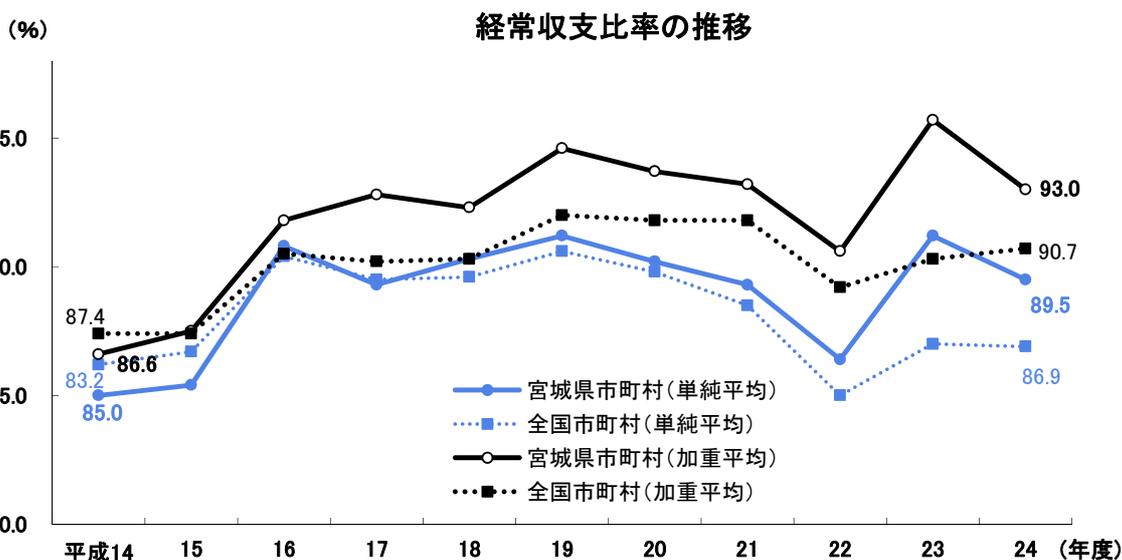
※平成24年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率は、209ページに掲載

市町村普通会計決算の概要

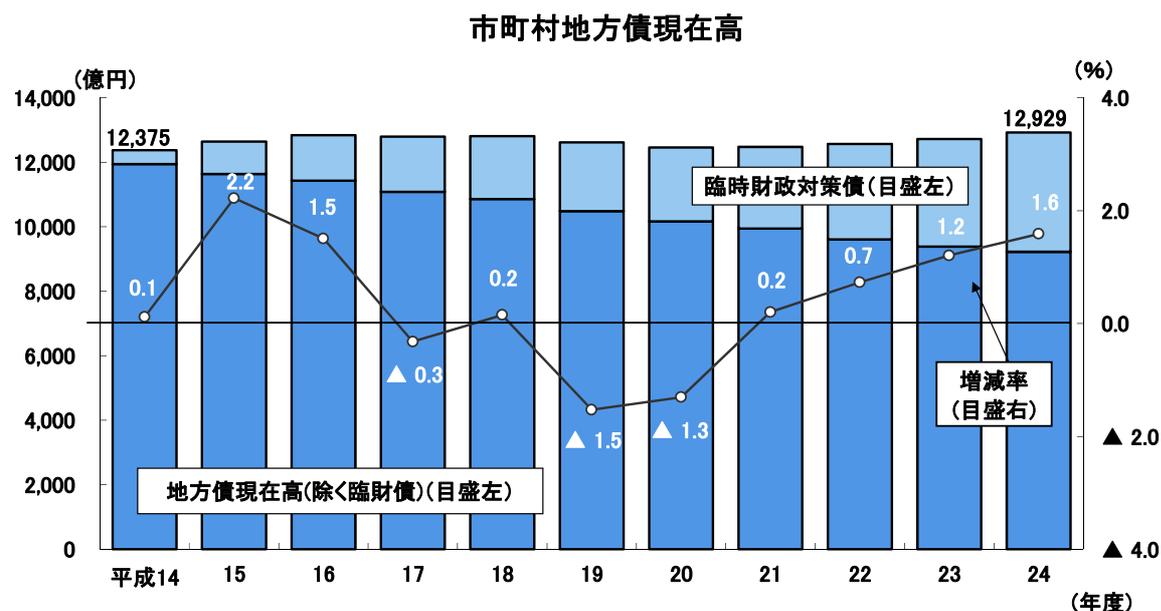
(単位:百万円)

区分	平成19年度	20	21	22	23	24	24/23 増減率
歳入	871,138	902,749	964,835	950,961	1,592,743	2,323,868	45.9%
歳出	856,496	884,811	945,401	913,633	1,499,479	2,152,086	43.5%
形式収支	14,642	17,938	19,434	37,328	93,264	171,782	84.2%
実質収支	10,531	10,815	12,665	17,967	41,681	39,452	▲5.3%
単年度収支	815	284	1,813	5,302	23,482	▲2,258	▲109.6%
実質単年度収支	▲125	6,615	▲290	8,681	40,428	16,892	▲58.2%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」、県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入 2兆3,238億6,800万円を市町村税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は6,984億7,100万円で、前年度に比べ1.3%の減少、特定財源は1兆6,253億9,800万円で、83.6%の増加となった。一般財源では、東日本大震災の被災者に対する減免措置の縮小や企業業績の回復などにより市町村税が増加となった一方で、地方交付税が減少した。特定財源では、東日本大震災復興交付金、災害廃棄物処理事業費補助金などの増加により国庫支出金が増加した。歳入総額の構成割合は、一般財源が30.1%、特定財源が69.9%となり、全体に占める一般財源の割合は前年度に比べ14.3ポイントの低下となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は5.5%と、前年度に比べ2.1ポイント低下した。また自主財源比率は、0.5ポイント低下し、26.8%となった。

3 歳出決算の状況

歳出 2兆1,520億8,600万円を性質別にみると、義務的経費は4,409億900万円で、前年度に比べ8.1%の減少となった。人件費は、退職者不補充などの職員数削減により職員給が前年度に比べ3.7%の減少となったことなどにより減少した。また、災害弔慰金等被災者への給付費の減少により扶助費が減少した。投資的経費は2,703億3,600万円で、前年度に比べ30.7%の増加となった。災害復旧事業費が減少した一方で、普通建設事業費が増加した。その他の経費は1兆4,408億4,100万円で、積立金及び補助費等の増加により77.3%の増加となった。歳出総額の構成割合は、義務的経費が20.5%で、前年度に比べ11.5ポイントの低下となり、投資的経費は12.6%で、1.2ポイントの低下となった。

歳出を目的別にみると、歳出総額の構成割合が最も大きいのは総務費の40.2%で、次いで、民生費の24.4%、土木費の7.9%などとなった。対前年度増減率が高かったものでは、総務費が211.6%の増加となり、以下、土木費が71.7%の増加、農林水産業費が69.3%の増加などとなった。一方、減少したものとしては、衛生費が12.2%の減少、消防費が12.1%の減少、議会費が10.5%の減少などとなった。

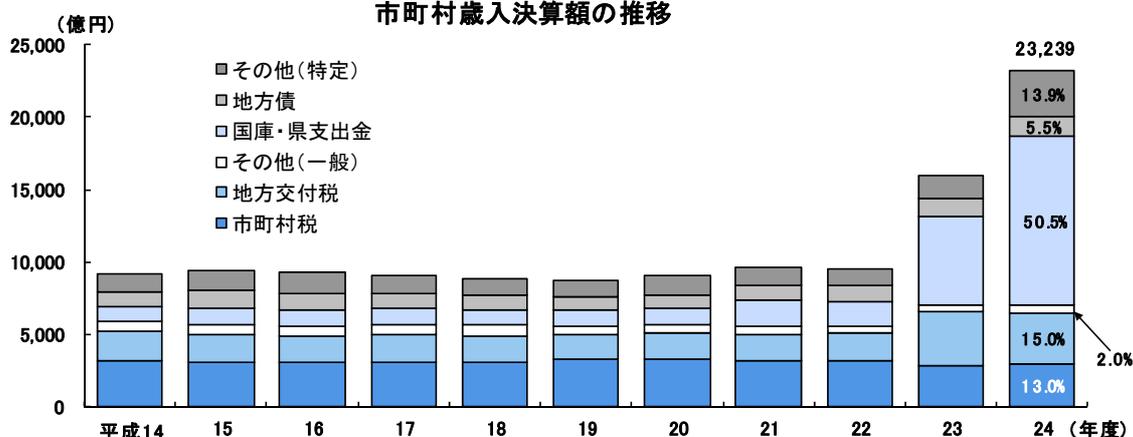
市町村歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成19年度	20	21	22	23	24	24/23増減率	構成比
歳入総額	871,138	902,749	964,835	950,961	1,592,743	2,323,868	45.9%	100.0%
一般財源計	559,186	567,958	553,184	561,817	707,456	698,471	▲1.3%	30.1%
うち市町村税	328,431	332,665	319,852	313,841	280,528	301,814	7.6%	13.0%
うち地方交付税	177,072	183,984	183,565	198,704	379,285	349,656	▲7.8%	15.0%
特定財源計	311,952	334,792	411,651	389,144	885,286	1,625,398	83.6%	69.9%
うち国庫支出金	78,748	80,409	141,974	119,636	429,001	993,286	131.5%	42.7%
うち県支出金	33,759	33,724	39,163	45,480	180,781	181,321	0.3%	7.8%
うち地方債	84,234	92,152	110,944	114,332	120,440	128,845	7.0%	5.5%
自主財源比率	50.9%	51.1%	45.5%	44.5%	27.3%	26.8%	-	-
依存財源比率	49.1%	48.9%	54.5%	55.5%	72.7%	73.2%	-	-

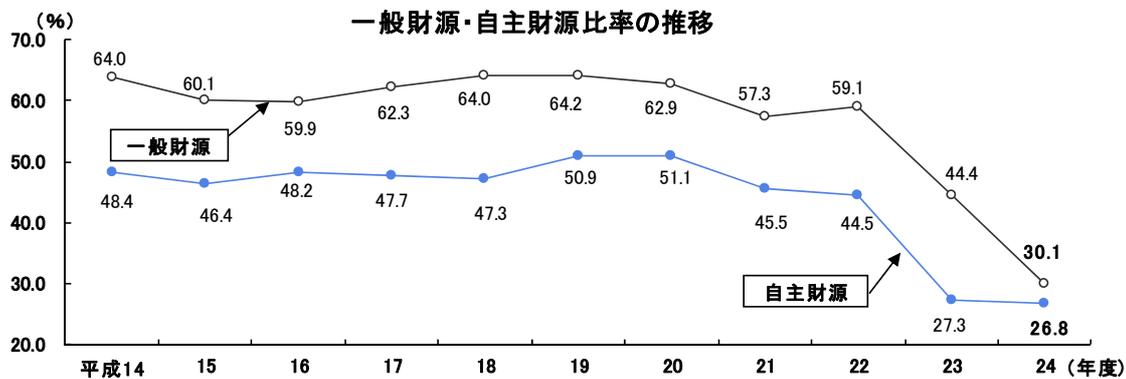
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳入決算額の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

一般財源・自主財源比率の推移



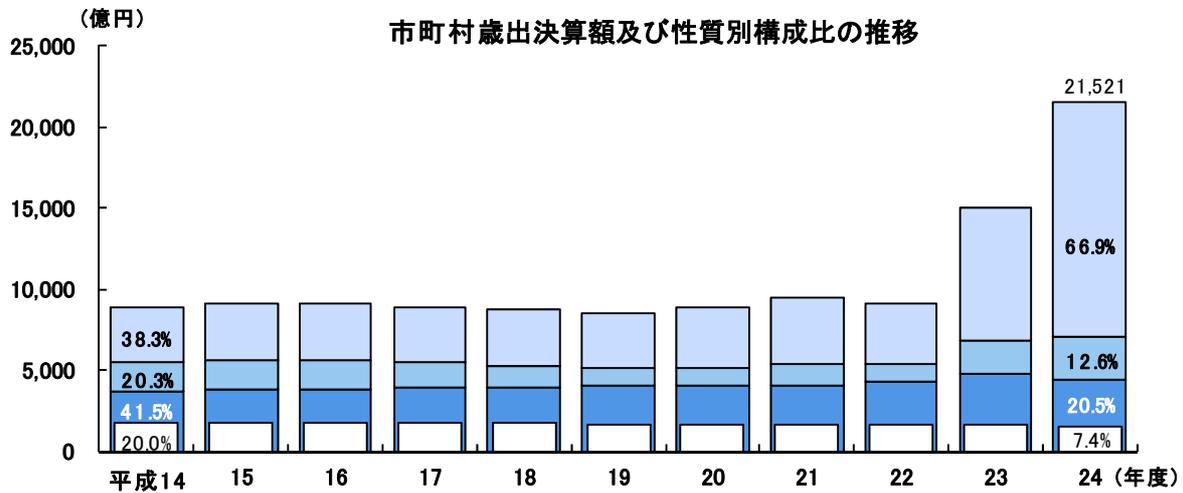
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成19年度	20	21	22	23	24	24/23増減率	構成比	
歳出総額	856,496	884,811	945,401	913,633	1,499,479	2,152,086	43.5%	100.0%	
性質別	義務的経費	402,557	405,196	408,762	436,387	479,874	440,909	▲8.1%	20.5%
	うち人件費	171,153	168,529	166,140	164,680	163,532	158,937	▲2.8%	7.4%
	うち扶助費	99,230	103,632	111,156	145,217	190,416	153,774	▲19.2%	7.1%
	うち公債費	132,174	133,035	131,466	126,490	125,926	128,198	1.8%	6.0%
性質別	投資的経費	116,286	114,207	125,977	107,090	206,764	270,336	30.7%	12.6%
	うち普通建設事業費	112,572	109,923	123,055	104,837	96,037	167,871	74.8%	7.8%
	その他の経費	337,653	365,409	410,662	370,156	812,840	1,440,841	77.3%	66.9%
目的別	総務費	99,675	117,570	145,769	109,390	277,768	865,392	211.6%	40.2%
	民生費	203,498	211,411	222,791	262,735	534,122	526,133	▲1.5%	24.4%
	衛生費	78,247	79,481	78,567	76,376	91,251	80,101	▲12.2%	3.7%
	農林水産業費	24,027	25,044	23,336	28,149	26,815	45,408	69.3%	2.1%
	土木費	126,934	121,104	124,153	106,740	99,413	170,683	71.7%	7.9%
	教育費	101,271	104,920	106,396	102,750	99,686	102,272	2.6%	4.8%
	公債費	132,335	133,178	131,678	126,668	126,094	128,376	1.8%	6.0%
	災害復旧費 その他	3,713 86,797	4,281 87,823	2,921 109,790	2,253 98,572	110,727 133,602	102,643 131,078	▲7.3% ▲1.9%	4.8% 6.1%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

県内市町村の健全化判断比率(平成24年度)

(単位:%)

市町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	- (11.25)	- (16.25)	11.3	141.2
石巻市	- (11.45)	- (16.45)	13.9	68.0
塩竈市	- (13.04)	- (18.04)	12.9	47.9
気仙沼市	- (12.58)	- (17.58)	15.0	32.7
白石市	- (13.41)	- (18.41)	9.0	-
名取市	- (12.83)	- (17.83)	10.2	-
角田市	- (13.79)	- (18.79)	11.4	66.8
多賀城市	- (13.12)	- (18.12)	11.0	-
岩沼市	- (13.52)	- (18.52)	6.5	-
登米市	- (11.86)	- (16.86)	12.8	91.1
栗原市	- (11.84)	- (16.84)	11.5	73.8
東松島市	- (13.33)	- (18.33)	14.2	-
大崎市	- (11.56)	- (16.56)	12.8	65.0
蔵王町	- (15.00)	- (20.00)	10.7	60.4
七ヶ宿町	- (15.00)	- (20.00)	7.1	-
大河原町	- (15.00)	- (20.00)	3.8	18.5
村田町	- (15.00)	- (20.00)	16.4	154.8
柴田町	- (13.83)	- (18.83)	11.8	70.7
川崎町	- (15.00)	- (20.00)	6.7	-
丸森町	- (14.84)	- (19.84)	12.1	83.4
亘理町	- (14.09)	- (19.09)	9.7	-
山元町	- (15.00)	- (20.00)	14.7	-
松島町	- (15.00)	- (20.00)	9.8	30.4
七ヶ浜町	- (15.00)	- (20.00)	7.5	-
利府町	- (14.29)	- (19.29)	12.1	33.5
大和町	- (14.24)	- (19.24)	7.1	0.4
大郷町	- (15.00)	- (20.00)	12.3	41.8
富谷町	- (13.74)	- (18.74)	-1.0	-
大衡村	- (15.00)	- (20.00)	9.8	-
色麻町	- (15.00)	- (20.00)	12.0	127.4
加美町	- (13.32)	- (18.32)	11.5	78.3
涌谷町	- (15.00)	- (20.00)	10.6	57.6
美里町	- (14.01)	- (19.01)	14.8	82.9
女川町	- (15.00)	- (20.00)	5.2	-
南三陸町	- (14.73)	- (19.73)	12.8	-
単純平均	-	-	10.6	40.8

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

※将来負担比率の単純平均の算出に当たり、「-」の市町は「0.0」として計算した。

※括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

長期社会經濟統計表

県内総生産				県民所得						年度 ()内西暦
名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬		
総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	
7,286,079	—	7,588,915	—	5,487,758	—	2,441	—	3,783,533	—	平成2 (1990)
7,779,240	6.8	7,885,962	3.9	6,067,468	10.6	2,676	9.6	4,094,477	8.2	3 ('91)
7,980,984	2.6	7,971,615	1.1	6,078,753	0.2	2,662	▲ 0.5	4,267,680	4.2	4 ('92)
8,031,644	0.6	8,008,508	0.5	6,028,143	▲ 0.8	2,622	▲ 1.5	4,374,951	2.5	5 ('93)
8,256,109	2.8	8,189,910	2.3	6,268,260	4.0	2,710	3.4	4,515,936	3.2	6 ('94)
8,297,737	0.5	8,311,834	1.5	6,323,806	0.9	2,716	0.2	4,730,088	4.7	7 ('95)
8,677,921	—	8,519,163	—	6,655,439	—	2,846	—	4,798,099	—	8 ('96)
8,801,811	1.4	8,568,698	0.6	6,620,612	▲ 0.5	2,819	▲ 0.9	4,873,432	1.6	9 ('97)
8,679,827	▲ 1.4	8,491,089	▲ 0.9	6,439,198	▲ 2.7	2,734	▲ 3.0	4,796,256	▲ 1.6	10 ('98)
8,732,320	0.6	8,639,179	1.7	6,432,180	▲ 0.1	2,726	▲ 0.3	4,750,533	▲ 1.0	11 ('99)
8,838,977	1.2	8,866,878	2.6	6,528,405	1.5	2,760	1.3	4,752,144	0.0	12 ('00)
8,797,803	—	8,309,300	—	6,339,876	—	2,676	—	4,727,870	—	13 ('01)
8,623,490	▲ 2.0	8,286,787	▲ 0.3	6,195,165	▲ 2.3	2,615	▲ 2.3	4,457,043	▲ 5.7	14 ('02)
8,594,940	▲ 0.3	8,373,417	1.0	6,241,362	0.7	2,634	0.7	4,440,411	▲ 0.4	15 ('03)
8,548,147	▲ 0.5	8,429,919	0.7	6,206,415	▲ 0.6	2,623	▲ 0.4	4,353,230	▲ 2.0	16 ('04)
8,523,921	▲ 0.3	8,515,821	1.0	6,220,336	0.2	2,635	0.5	4,265,239	▲ 2.0	17 ('05)
8,552,355	0.3	8,653,453	1.6	6,259,734	0.6	2,655	0.7	4,235,444	▲ 0.7	18 ('06)
8,333,068	▲ 2.6	8,506,672	▲ 1.7	6,151,063	▲ 1.7	2,614	▲ 1.6	4,037,722	▲ 4.7	19 ('07)
7,953,768	▲ 4.6	8,199,027	▲ 3.6	5,678,523	▲ 7.7	2,417	▲ 7.5	4,063,657	0.6	20 ('08)
7,805,275	▲ 1.9	8,059,332	▲ 1.7	5,687,399	0.2	2,422	0.2	4,186,716	3.0	21 ('09)
7,835,863	0.4	8,214,225	1.9	5,734,315	0.8	2,442	0.8	4,132,792	▲ 1.3	22 ('10)
7,632,961	▲ 2.6	8,127,407	▲ 1.1	5,725,616	▲ 0.2	2,461	0.8	4,076,727	▲ 1.4	23 ('11)
8,484,941	11.2	9,069,923	11.6	6,284,269	9.8	2,703	9.8	4,157,861	2.0	24 ('12)

平成2～7年度：内閣府「県民経済計算（平成2年度～平成15年度）（93SNA、平成7年基準計数）」
平成8～12年度：県統計課「平成21年度宮城県経済計算年報」
平成13～23年度：県統計課「平成23年度宮城県経済計算年報」
平成24年度：県統計課「宮城県経済計算（平成24年度・速報）」
※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度及び平成12年と平成13年度の計数は直接接続しない。

資料出所等

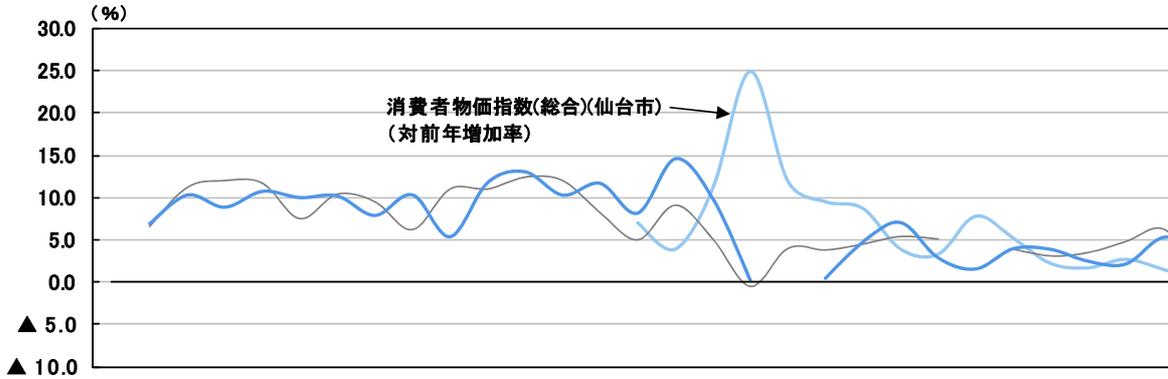
年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合 計 特 殊 出 生 率	高 齢 化 率 (%)	新 設 住 宅 着 工 戸 数		公 共 工 事 請 負 契 約 額	
	総 人 口 (人)	前 年 比 (%)			総 戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前 年 度 比 (%)
平成元('89)	2,236,089	0.7	1.59	11.7	37,552	13.2	323,481	29.1
2 ('90)	※2,248,558	0.6	1.57	12.3	36,775	▲ 2.1	285,892	▲ 11.6
3 ('91)	2,266,155	0.8	1.57	12.8	27,193	▲ 26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,282,687	0.7	1.53	13.3	25,230	▲ 7.2	367,885	▲ 1.8
5 ('93)	2,297,818	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,311,636	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	▲ 19.3
7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 21.1
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	178,721	▲ 24.9
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	176,878	▲ 1.0
21 ('09)	2,340,029	▲ 0.2	1.25	22.2	11,495	▲ 25.2	216,687	22.5
22 ('10)	※2,348,165	0.3	1.30	22.2	12,714	10.6	181,211	▲ 16.4
23 ('11)	2,323,224	▲ 1.1	1.25	22.5	12,700	▲ 0.1	715,952	295.1
24 ('12)	2,325,407	0.1	1.30	23.3	20,609	62.3	525,363	▲ 26.6
資料出所等	県統計課 「宮城県推計人口(年報)」 ※は国勢調査による人口		県保健福祉総務課 「人口動態調査」	県長寿社会政策課 「高齢者人口調査」※年度末データ	国土交通省 「建築着工統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報告」(年度計)	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住宅地の平均価格		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	(円/㎡)	前 年 度 比 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
92.2	2.5	47,200	14.3	418,380	281,821	1,087,619	5.3	平成元('89)
94.9	3.0	61,400	30.1	427,167	301,821	1,138,134	4.6	2 ('90)
98.1	3.3	64,900	5.7	470,080	316,857	1,185,654	4.2	3 ('91)
99.8	1.7	63,300	▲ 2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
101.3	1.5	55,800	▲ 11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
102.4	1.1	54,600	▲ 2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
102.1	▲ 0.4	53,700	▲ 1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
102.0	▲ 0.1	52,800	▲ 1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
104.0	2.0	52,600	▲ 0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
105.0	1.0	52,300	▲ 0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
104.2	▲ 0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
103.3	▲ 0.9	52,000	▲ 4.2	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
102.6	▲ 0.7	49,700	▲ 4.4	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
101.8	▲ 0.7	47,100	▲ 5.2	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
101.8	0.0	44,200	▲ 6.2	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
101.5	▲ 0.3	41,500	▲ 6.1	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
100.9	▲ 0.6	40,200	▲ 3.1	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
101.2	0.3	40,200	0.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
101.4	0.2	40,800	1.5	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
102.5	1.1	41,000	0.5	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
100.8	▲ 1.7	33,400	▲ 18.5	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
100.0	▲ 0.8	32,300	▲ 3.3	446,918	313,647	1,565,545	▲ 0.1	22 ('10)
99.3	▲ 0.7	32,800	1.5	362,201	261,659	1,595,991	1.9	23 ('11)
98.8	▲ 0.5	31,600	▲ 3.7	495,291	325,677	1,633,023	2.3	24 ('12)
総務省統計局 「消費者物価指数」 年平均(平成22年=100)		県地域復興支援課 「宮城県地価調査」		総務省統計局 「家計調査年報」 ※平成11年以前は農林漁家世帯を 除く		東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末データ		資料出所等

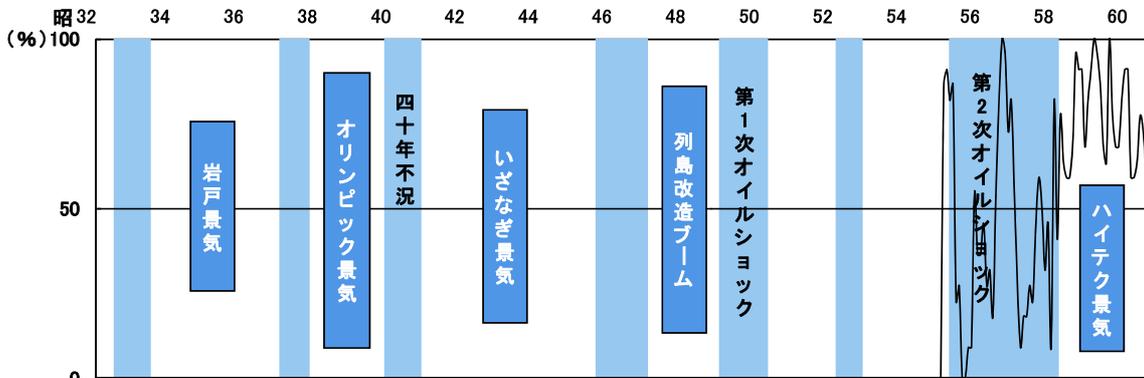
年 ()内西暦	個人消費						
	大型小売店販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
平成元('89)	264,081	11.7	85,694	26.6	3,423	75,026	7,245
2 ('90)	287,007	8.7	101,285	18.2	6,850	79,700	14,735
3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	▲ 6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	▲ 3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	▲ 3.9	76,404	▲ 5.1	20,242	30,167	25,995
22 ('10)	386,740	▲ 1.7	82,181	7.6	23,466	32,122	26,593
23 ('11)	398,169	2.3	84,821	3.2	22,648	33,788	28,385
24 ('12)	423,594	6.4	99,436	17.2	27,672	38,938	32,826
資料出所等	経済産業省 「商業販売統計年報」 ※全店舗ベースの販売額。前年比はリンク係数による補正あり。		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 ・ 賃 金					企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	学 卒 求 人 倍 率	所 定 内 給 与 額 (一 般 勞 働 者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(高等学校) (倍)	(千円)	前 年 比 (%)	件 数 (件)	前 年 比 (%)	負債総額 (百万円)	前 年 比 (%)	
1.80	1.32	2.35	218.2	1.5	96	▲ 33.8	13,155	▲ 40.8	平成元('89)
2.00	1.53	2.89	232.1	6.4	89	▲ 7.3	15,992	21.6	2 ('90)
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	▲ 44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	1.68	292.8	5.7	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	1.70	292.7	▲ 0.0	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	1.60	276.0	▲ 5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	1.32	267.9	▲ 2.9	159	▲ 15.4	31,311	▲ 45.4	21 ('09)
0.80	0.44	1.26	263.8	▲ 1.5	163	2.5	41,207	31.6	22 ('10)
1.10	0.61	1.78	279.6	6.0	92	▲ 43.6	44,084	7.0	23 ('11)
1.82	1.04	1.98	270.8	▲ 3.1	69	▲ 25.0	13,126	▲ 70.2	24 ('12)
厚生労働省 「一般職業紹介状況」		宮城労働局 「労働市場年報」 ※年度末(県内)	厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」		東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

景気変動と主な出来事



景気動向指数(DI)の推移



● 景気後退局面

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|----------|-----------|------------|--------|-----------|------------|------------|------------|-----------|-------------|--------------|------------|-------------|-------|
| ○ | ● | ○ | □ | ○ | □ | ● | □ | ● | ○ | ○ | ○ | □ | ○ | □ |
| チリ地震に伴う津波の発生 | 国民所得倍増計画 | 県経済長期計画策定 | 東京オリンピック開催 | 県勢発展計画 | ニクソン・ショック | 円、変動相場制へ移行 | 第一次オイルショック | 戦後初のマイナス成長 | 県人口二百万人突破 | 「宮城県沖地震」の発生 | 東北自動車道県内全線開通 | 第二次オイルショック | 新幹線、大宮〜盛岡開業 | プラザ合意 |

(年)	昭和35	昭和35	昭和35	昭和39	昭和42	昭和46	昭和48	昭和48	昭和49	昭和52	昭和53	昭和53	昭和54	昭和57	昭和60
(月)	5	12	12	10	10	8	2	10			6	12		6	9

資料: 内閣府「国民経済計算報告」、同「景気動向指数」、総務省統計局「消費者物価指数」
 県統計課「県民経済計算年報」

※ 経済成長率において、国の昭和54年以前、昭和56～平成5年、平成7年以降と、県の昭和49年以前、昭和51～平成元年、平成3年～平成7年、平成9年～平成12年、平成14年以降の数値は、SNA概念・推計方法が異なっていることから、完全には接続していない。

※ 最新年の経済成長率は速報値であり、確報までの暫定値である。

都道府県比較統計表

都道府県名	人 口									
	総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率	
	(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	127,515	-	1.41	-	24.1	-	5.3	-	1.87	-
北 海 道	5,460	8	1.26	45	26.0	23	4.9	21	2.13	4
青 森 県	1,350	31	1.36	38	27.0	16	4.3	43	1.79	28
岩 手 県	1,303	32	1.44	24	27.9	8	4.3	43	1.52	42
宮 城 県	2,325	15	1.30	42	22.9	41	5.3	7	1.71	33
秋 田 県	1,063	38	1.37	37	30.7	1	3.8	47	1.41	46
山 形 県	1,152	35	1.44	24	28.3	6	4.3	43	1.47	43
福 島 県	1,962	20	1.41	33	26.1	22	4.7	28	1.64	37
茨 城 県	2,943	11	1.41	33	23.8	36	5.0	17	1.81	23
栃 木 県	1,992	18	1.43	27	23.2	39	5.2	10	1.87	14
群 馬 県	1,992	18	1.39	36	24.9	32	4.7	28	1.80	24
埼 玉 県	7,212	5	1.29	44	22.0	42	5.2	10	1.89	9
千 葉 県	6,195	6	1.31	40	23.2	39	5.3	7	1.88	11
東 京 都	13,230	1	1.09	47	21.3	46	6.9	1	1.96	7
神 奈 川 県	9,067	2	1.30	42	21.5	44	5.8	4	1.88	11
新 潟 県	2,347	14	1.43	27	27.2	13	4.4	40	1.38	47
富 山 県	1,082	37	1.42	32	27.6	10	4.5	36	1.44	44
石 川 県	1,163	34	1.47	19	25.0	31	4.9	21	1.53	41
福 井 県	799	43	1.60	8	26.0	23	4.6	34	1.57	40
山 梨 県	852	41	1.43	27	25.6	25	4.7	28	1.89	9
長 野 県	2,132	16	1.51	18	27.4	12	4.7	28	1.68	34
岐 阜 県	2,061	17	1.45	23	25.2	30	4.7	28	1.63	38
静 岡 県	3,735	10	1.52	15	24.9	32	5.2	10	1.87	14
愛 知 県	7,427	4	1.46	22	21.4	45	5.9	3	1.85	19
三 重 県	1,840	22	1.47	19	25.3	27	5.0	17	1.79	28
滋 賀 県	1,415	26	1.53	12	21.6	43	5.3	7	1.68	34
京 都 府	2,625	13	1.23	46	24.7	34	5.1	14	1.80	24
大 阪 府	8,856	3	1.31	40	23.7	37	5.5	5	2.16	2
兵 庫 県	5,571	7	1.40	35	24.3	35	5.1	14	1.87	14
奈 良 県	1,390	30	1.32	39	25.5	26	4.5	36	1.73	32
和 歌 山 県	988	40	1.53	12	28.4	5	4.7	28	1.99	6
鳥 取 県	582	47	1.57	9	27.2	13	4.8	24	1.84	21
島 根 県	707	46	1.68	2	30.0	3	4.4	40	1.44	44
岡 山 県	1,936	21	1.47	19	26.2	21	5.0	17	1.83	22
広 島 県	2,848	12	1.54	11	25.3	27	5.2	10	1.80	24
山 口 県	1,431	25	1.52	15	29.2	4	4.6	34	1.68	34
徳 島 県	776	44	1.44	24	28.0	7	4.4	40	1.62	39
香 川 県	989	39	1.56	10	27.1	15	4.9	21	1.92	8
愛 媛 県	1,415	26	1.52	15	27.8	9	4.5	36	1.80	24
高 知 県	752	45	1.43	27	30.1	2	4.3	43	1.87	14
福 岡 県	5,085	9	1.43	27	23.3	38	5.5	5	2.09	5
佐 賀 県	843	42	1.61	7	25.3	27	4.8	24	1.75	30
長 崎 県	1,408	29	1.63	5	27.0	16	4.5	36	1.75	30
熊 本 県	1,807	23	1.62	6	26.5	20	5.0	17	1.88	11
大 分 県	1,185	33	1.53	12	27.6	10	4.8	24	1.86	18
宮 崎 県	1,126	36	1.67	3	26.7	19	5.1	14	2.16	2
鹿 児 島 県	1,690	24	1.64	4	27.0	16	4.8	24	1.85	19
沖 縄 県	1,409	28	1.90	1	17.7	47	6.3	2	2.59	1
資料出所・ 調査時点等	総務省統計局 「人口推計年報」 平成24年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成24年		総務省統計局 「人口推計年報」 平成24年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成24年			

経済成長				産 業								都道府県名
経済成長率 (実質)		1人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数		従業者数 (1事業所当たり)		
(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位	(事業所)	順位	(人)	順位	
1.8	-	2,915	-	85,251	-	37,305	-	5,768,489	-	9.7	-	全 国
1.6	25	2,475	31	10,536	1	11,404	1	242,432	6	8.9	20	北 海 道
0.4	41	2,333	41	2,759	10	1,142	9	61,549	30	8.2	39	青 森 県
2.5	15	2,359	39	2,476	11	1,005	10	59,537	31	8.6	27	岩 手 県
▲ 1.1	45	2,461	32	1,810	20	1,539	6	98,190	17	9.7	8	宮 城 県
1.9	23	2,319	43	1,877	19	75	37	52,285	37	8.0	42	秋 田 県
2.9	13	2,403	34	2,352	12	56	38	59,304	32	8.1	40	山 形 県
▲ 6.0	47	2,324	42	2,021	17	422	22	89,518	20	8.7	24	福 島 県
3.8	6	3,044	6	4,281	2	1,544	5	122,835	13	9.9	6	茨 城 県
0.9	33	2,955	8	2,786	8	-	-	92,263	19	9.4	16	栃 木 県
3.7	7	2,890	11	2,220	15	-	-	96,546	18	9.1	18	群 馬 県
2.5	16	2,785	17	2,012	18	-	-	258,199	5	9.7	11	埼 玉 県
0.4	40	2,820	15	4,153	3	1,535	7	200,702	9	10.2	4	千 葉 県
2.0	22	4,373	1	271	47	953	11	701,848	1	12.3	1	東 京 都
2.1	21	2,926	9	805	35	425	21	313,856	4	10.7	3	神 奈 川 県
2.4	18	2,668	26	2,775	9	325	25	120,995	14	8.5	28	新 潟 県
4.0	5	3,055	5	692	39	413	23	55,397	35	9.2	17	富 山 県
0.3	42	2,744	20	559	43	603	17	64,173	29	8.4	35	石 川 県
0.7	38	2,841	14	477	44	142	35	44,160	42	8.4	30	福 井 県
1.4	28	2,779	18	811	34	-	-	45,636	41	8.0	41	山 梨 県
0.9	31	2,730	22	2,277	13	-	-	112,369	15	8.2	37	長 野 県
2.3	19	2,657	27	1,147	27	-	-	104,946	16	8.4	33	岐 阜 県
2.4	17	3,162	2	2,114	16	2,161	3	184,470	10	9.4	13	静 岡 県
2.9	10	3,105	3	3,075	6	751	16	331,581	3	11.0	2	愛 知 県
1.0	30	2,735	21	1,122	29	1,747	4	82,365	22	9.7	10	三 重 県
▲ 0.5	44	3,072	4	665	41	-	-	58,057	33	10.2	5	滋 賀 県
2.6	14	2,865	12	718	37	115	36	125,948	12	8.9	21	京 都 府
1.5	27	2,920	10	344	46	215	29	442,249	2	9.8	7	大 阪 府
0.8	35	2,585	29	1,522	21	536	19	231,113	7	9.4	14	兵 庫 県
▲ 0.2	43	2,388	37	437	45	-	-	49,409	40	8.7	25	奈 良 県
2.9	11	2,655	28	1,022	31	250	27	51,133	38	7.4	46	和 歌 山 県
0.7	37	2,232	44	684	40	567	18	27,492	47	8.3	36	鳥 取 県
2.9	12	2,382	38	624	42	1,217	8	37,225	46	7.8	43	島 根 県
4.4	4	2,693	24	1,319	23	53	39	85,833	21	9.4	15	岡 山 県
5.6	2	3,030	7	1,134	28	188	31	135,296	11	9.5	12	広 島 県
0.8	34	2,864	13	697	38	296	26	65,985	27	8.9	22	山 口 県
0.6	39	2,698	23	1,054	30	146	34	39,217	43	7.8	44	徳 島 県
4.9	3	2,790	16	804	36	189	30	50,047	39	8.5	29	香 川 県
5.9	1	2,673	25	1,230	26	826	15	68,510	25	8.4	32	愛 媛 県
0.8	36	2,199	46	969	32	865	13	38,378	45	7.3	47	高 知 県
1.6	26	2,778	19	2,265	14	466	20	224,833	8	9.7	9	福 岡 県
▲ 1.8	46	2,399	35	1,267	25	169	32	39,101	44	8.9	19	佐 賀 県
2.1	20	2,351	40	1,422	22	2,461	2	65,467	28	8.4	31	長 崎 県
3.4	8	2,399	36	3,245	5	218	28	79,219	24	8.9	23	熊 本 県
3.1	9	2,488	30	1,312	24	405	24	56,303	34	8.6	26	大 分 県
1.3	29	2,208	45	3,036	7	862	14	54,955	36	8.2	38	宮 崎 県
0.9	32	2,431	33	4,054	4	870	12	80,279	23	8.4	34	鹿 児 島 県
1.7	24	2,018	47	877	33	151	33	67,284	26	7.7	45	沖 縄 県

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」
平成23年度
※全国値は全県計

農林水産省
「生産農業所得
統計」平成24年
※全国値は概算

農林水産省
「漁業・養殖業生産
統計」
平成24年

総務省統計局・経済産業省
「経済センサス-活動調査」
平成24年2月1日現在
※事業所内容不詳を含む。

資料出所・
調査時点等

都道府県名	産 業											
	製造業 事業所数		製造業 付加価値額		卸売・小売業 事業所数		卸売・小売業 年間商品販売額		サービス業 事業所数		サービス業 年間事業収入額	
	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位
全 国	216,262	-	88,395	-	1,405,021	-	480,333	-	2,125,809	-	151,816	-
北海道	5,716	12	1,504	22	57,265	7	15,475	6	94,664	5	5,902	6
青森県	1,514	41	572	39	16,314	28	2,834	30	25,032	27	1,133	25
岩手県	2,206	32	551	41	15,623	31	2,857	29	24,773	29	1,105	26
宮城県	2,699	26	928	26	26,006	15	9,433	11	38,596	17	2,590	12
秋田県	2,002	35	443	43	13,947	36	2,082	37	20,624	35	836	38
山形県	2,797	25	768	33	15,281	32	2,211	33	23,088	31	836	37
福島県	3,893	19	1,445	23	22,512	20	3,686	21	35,684	18	1,734	18
茨城県	5,818	10	3,484	7	30,377	14	5,959	16	42,646	15	2,508	13
栃木県	4,590	18	2,319	13	22,578	19	4,902	18	33,481	20	1,843	17
群馬県	5,420	15	2,464	11	22,958	18	6,254	15	35,053	19	1,684	19
埼玉県	12,184	4	4,123	6	57,812	6	14,809	7	85,342	7	5,963	5
千葉県	5,454	14	2,534	10	48,023	9	10,877	9	71,987	9	5,631	7
東京都	14,040	3	3,328	8	154,578	1	162,249	1	258,901	1	41,221	1
神奈川県	8,910	7	4,870	4	67,842	4	18,374	5	113,186	4	9,181	3
新潟県	5,725	11	1,627	20	31,149	12	6,270	14	44,101	13	2,144	15
富山県	2,894	23	1,140	24	14,645	34	2,901	28	19,698	38	928	35
石川県	3,110	22	856	30	15,737	30	3,457	23	22,706	32	1,022	30
福井県	2,391	28	727	35	11,075	41	1,818	39	15,584	42	679	41
山梨県	2,036	34	776	32	10,491	44	1,570	42	17,838	40	751	39
長野県	5,470	13	1,835	16	25,547	16	4,944	17	43,385	14	2,144	15
岐阜県	6,401	8	1,803	17	25,304	17	3,997	20	39,052	16	1,643	20
静岡県	10,431	5	5,464	2	45,480	10	9,388	12	67,344	10	3,814	10
愛知県	17,840	2	11,938	1	79,439	3	36,548	3	121,607	3	8,960	4
三重県	3,893	19	2,756	9	20,311	24	3,333	25	30,905	21	1,406	23
滋賀県	2,822	24	2,260	15	13,520	38	2,165	35	20,955	34	946	33
京都府	4,745	17	1,700	19	30,538	13	6,830	13	46,984	12	2,364	14
大阪府	19,073	1	5,137	3	105,056	2	53,222	2	159,866	2	13,715	2
兵庫県	9,294	6	4,352	5	56,671	8	13,077	8	89,322	6	5,061	9
奈良県	2,270	30	650	36	12,434	40	1,735	41	17,242	41	703	40
和歌山県	1,968	36	860	29	13,910	37	1,778	40	19,962	36	635	42
鳥取県	876	47	234	45	7,216	47	1,108	47	10,466	47	476	47
島根県	1,324	44	333	44	10,189	45	1,221	46	14,240	46	555	46
岡山県	3,661	21	1,701	18	22,174	21	4,693	19	29,060	22	1,559	22
広島県	5,346	16	2,327	12	34,350	11	10,511	10	47,969	11	2,881	11
山口県	1,951	37	1,547	21	17,805	27	2,677	32	24,855	28	984	32
徳島県	1,363	43	751	34	10,187	46	1,319	44	14,634	43	577	45
香川県	2,206	32	792	31	13,074	39	3,191	26	18,478	39	941	34
愛媛県	2,432	27	896	28	18,192	26	3,159	27	25,716	26	1,047	29
高知県	1,139	46	167	46	10,624	43	1,319	45	14,627	44	585	44
福岡県	5,956	9	2,268	14	60,494	5	18,513	4	81,843	8	5,529	8
佐賀県	1,476	42	558	40	10,672	42	1,533	43	14,344	45	631	43
長崎県	1,935	38	583	38	18,444	25	2,772	31	23,871	30	1,092	27
熊本県	2,234	31	906	27	21,697	23	3,366	24	29,036	23	1,582	21
大分県	1,641	39	938	25	14,841	33	2,052	38	22,098	33	1,088	28
宮崎県	1,547	40	460	42	14,380	35	2,207	34	19,871	37	859	36
鹿児島県	2,333	29	592	37	22,124	22	3,533	22	28,351	24	1,344	24
沖縄県	1,236	45	130	47	16,135	29	2,125	36	26,742	25	1,001	31
資料出所・ 調査時点等	経済産業省 「工業統計調査」 平成24年 ※従業者4人以上の事業所				総務省統計局・経済産業省 「経済センサス-活動調査」 平成24年2月1日現在				総務省統計局 「サービス業基本調査」 平成16年6月1日			

雇 用 ・ 労 働				家 計					都 道 府 県 名	
有効求人倍率		完全失業率 (モデル推計値)		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 実収入		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 消費支出		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 貯蓄現在高		
(倍)	順位	(%)	順位	(円)	順位	(円)	順位	(万円)		順位
0.80	-	4.3	-	518,506	-	313,874	-	1,233	-	全 国
0.59	43	5.2	4	516,705	22	307,516	29	893	42	北 海 道
0.59	43	5.3	3	464,287	39	274,133	43	589	46	青 森 県
0.89	13	3.9	24	487,586	30	303,137	32	1,058	28	岩 手 県
1.04	6	4.7	7	495,291	28	325,677	17	1,311	17	宮 城 県
0.68	34	4.2	18	475,335	34	301,381	34	848	44	秋 田 県
0.88	16	3.5	35	540,570	16	347,812	5	854	43	山 形 県
0.96	9	4.0	21	608,083	4	335,354	13	1,155	24	福 島 県
0.79	23	3.9	24	643,050	1	349,370	4	1,322	16	茨 城 県
0.79	23	3.7	29	572,105	11	347,721	6	1,426	8	栃 木 県
0.97	8	3.5	35	422,933	45	298,664	35	1,416	9	群 馬 県
0.57	45	4.4	10	619,993	2	342,153	7	1,297	18	埼 玉 県
0.65	39	4.1	19	464,161	40	286,684	40	1,190	23	千 葉 県
1.08	3	4.5	9	574,844	9	350,038	3	1,592	4	東 京 都
0.57	45	4.4	10	546,900	15	336,547	10	1,283	20	神 奈 川 県
0.83	19	3.7	29	498,458	26	325,272	18	1,037	29	新 潟 県
0.98	7	3.0	45	612,354	3	318,468	21	1,367	13	富 山 県
0.96	9	3.4	37	582,931	8	335,628	12	1,684	2	石 川 県
1.18	1	2.6	46	520,011	19	287,169	39	1,394	11	福 井 県
0.66	37	3.4	37	462,495	41	289,803	36	1,154	25	山 梨 県
0.81	20	3.4	37	518,431	20	313,625	25	927	40	長 野 県
0.96	9	3.4	37	565,480	12	313,280	26	1,670	3	岐 阜 県
0.78	26	3.4	37	584,628	7	333,073	14	1,581	5	静 岡 県
1.12	2	3.7	29	474,852	36	269,922	44	1,365	14	愛 知 県
0.88	16	3.4	37	487,119	31	341,000	9	1,839	1	三 重 県
0.66	37	4.3	14	423,863	44	264,306	45	1,380	12	滋 賀 県
0.79	23	4.9	6	520,430	18	304,179	30	1,542	6	京 都 府
0.77	27	5.4	2	489,020	29	301,758	33	1,004	33	大 阪 府
0.68	34	4.6	8	442,844	42	309,199	28	1,498	7	兵 庫 県
0.71	30	4.3	14	517,049	21	335,719	11	1,330	15	奈 良 県
0.81	20	3.8	26	511,260	24	283,014	41	1,222	21	和 歌 山 県
0.70	31	3.7	29	470,402	38	310,570	27	1,000	34	鳥 取 県
0.95	12	2.5	47	510,424	25	303,398	31	1,122	26	島 根 県
1.06	5	3.7	29	471,802	37	287,844	37	987	36	岡 山 県
0.89	13	3.6	34	558,798	14	317,187	23	1,406	10	広 島 県
0.86	18	3.4	37	497,652	27	318,216	22	991	35	山 口 県
0.89	13	4.1	19	563,339	13	350,493	2	1,191	22	徳 島 県
1.07	4	3.4	37	572,236	10	332,815	15	1,294	19	香 川 県
0.80	22	4.0	21	475,382	33	287,235	38	944	38	愛 媛 県
0.62	42	3.8	26	585,742	6	354,505	1	1,021	30	高 知 県
0.70	31	5.2	4	481,335	32	320,222	20	1,012	32	福 岡 県
0.72	29	3.8	26	515,473	23	322,774	19	919	41	佐 賀 県
0.64	41	4.4	10	403,123	46	275,314	42	944	38	長 崎 県
0.68	34	4.3	14	475,301	35	314,374	24	1,014	31	熊 本 県
0.73	28	4.0	21	587,012	5	341,719	8	1,071	27	大 分 県
0.69	33	4.4	10	397,078	47	263,378	46	736	45	宮 崎 県
0.65	39	4.3	14	535,605	17	331,023	16	973	37	鹿 児 島 県
0.40	47	6.8	1	428,667	43	252,168	47	507	47	沖 縄 県

厚生労働省
「一般職業紹介状況」
(原数値による(パート含む))
平成24年平均

総務省統計局
「労働力調査」
平成24年平均結果

総務省統計局
「家計調査年報」
(各都道府県庁所在市、二人以上の世帯、
1世帯当たり1か月) 平成24年平均

総務省統計局
「家計調査年報」
(各都道府県庁所在市)
平成24年平均

資料出所・
調査時点等

都道府県名	住 宅				福 祉				医 療			
	持ち家比率		住宅地平均価格		社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護被保護率		常勤換算医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)	
	(%)	順位	(円/㎡)	順位	(施設)	順位	(%)	順位	(人)	順位	(床)	順位
全 国	61.9	-	68,200	-	36.7	-	16.7	-	159.1	-	1,237.7	-
北 海 道	56.2	43	18,400	46	39.3	29	31.4	2	170.4	20	1,786.7	8
青 森 県	70.6	16	19,200	45	78.3	2	22.4	7	131.6	39	1,337.6	27
岩 手 県	70.9	14	25,300	38	66.3	9	11.2	29	150.2	33	1,370.4	24
宮 城 県	61.1	40	31,600	28	28.3	41	11.5	28	139.5	36	1,096.8	38
秋 田 県	78.3	1	16,100	47	58.0	17	14.8	19	157.5	26	1,492.8	19
山 形 県	75.6	4	20,400	44	57.6	18	6.3	43	146.4	35	1,303.9	29
福 島 県	69.2	23	20,800	43	36.5	31	8.9	34	122.5	46	1,342.7	26
茨 城 県	71.0	13	33,500	23	32.7	38	8.7	35	126.1	42	1,101.9	37
栃 木 県	68.8	24	38,100	17	35.6	34	10.4	31	156.0	27	1,088.0	39
群 馬 県	70.7	15	32,400	26	51.4	23	6.9	41	147.4	34	1,245.8	31
埼 玉 県	66.3	30	107,800	5	23.2	43	12.7	23	109.9	47	867.6	46
千 葉 県	65.3	33	73,600	8	34.2	36	12.5	25	125.2	45	920.0	44
東 京 都	46.6	47	308,100	1	31.4	39	21.7	9	199.4	5	963.6	43
神 奈 川 県	58.9	42	178,200	2	10.8	47	16.9	15	137.4	37	821.0	47
新 潟 県	74.4	5	29,400	31	40.6	28	8.6	37	125.6	43	1,247.9	30
富 山 県	78.3	1	32,100	27	50.7	24	3.3	47	172.3	19	1,613.7	13
石 川 県	69.6	21	42,300	15	62.2	15	6.3	42	196.8	6	1,623.4	12
福 井 県	75.7	3	33,400	24	66.1	10	4.8	46	178.6	17	1,413.3	22
山 梨 県	69.3	22	28,000	32	59.4	16	7.2	40	153.5	29	1,310.2	28
長 野 県	71.8	12	27,100	35	66.7	8	5.4	45	150.5	32	1,142.1	35
岐 阜 県	73.4	8	35,100	20	42.9	27	5.7	44	127.3	41	1,012.4	42
静 岡 県	66.4	29	72,700	9	19.6	44	7.7	39	125.3	44	1,050.3	40
愛 知 県	59.7	41	101,800	6	34.6	35	10.5	30	135.2	38	909.8	45
三 重 県	74.3	6	34,200	21	44.1	26	9.7	32	127.6	40	1,118.9	36
滋 賀 県	72.1	10	52,100	11	36.5	32	7.8	38	152.5	30	1,041.3	41
京 都 府	61.8	38	110,600	4	19.0	45	23.6	5	199.7	3	1,373.2	23
大 阪 府	55.0	44	149,200	3	18.3	46	34.2	1	180.6	15	1,224.9	32
兵 庫 県	64.6	35	96,900	7	25.7	42	19.1	12	151.6	31	1,145.5	34
奈 良 県	72.8	9	56,800	10	38.8	30	14.7	20	162.7	24	1,182.6	33
和 歌 山 県	73.9	7	37,700	18	62.4	14	15.0	18	170.3	21	1,433.9	21
鳥 取 県	70.3	18	22,900	41	75.8	3	12.5	24	190.4	10	1,535.4	17
島 根 県	71.9	11	23,500	40	75.0	4	8.6	36	183.8	14	1,581.9	15
岡 山 県	66.8	26	30,200	29	33.9	37	13.5	22	196.7	7	1,527.6	18
広 島 県	61.6	39	50,000	12	30.7	40	17.2	14	155.9	28	1,437.5	20
山 口 県	67.1	25	27,400	33	57.3	20	12.0	26	164.7	23	1,905.9	6
徳 島 県	70.6	16	32,900	25	70.5	6	19.3	10	210.0	2	1,933.9	4
香 川 県	70.3	18	35,300	19	54.9	21	11.7	27	186.3	13	1,562.0	16
愛 媛 県	66.7	27	40,300	16	52.9	22	15.5	17	168.0	22	1,612.8	14
高 知 県	66.7	27	33,900	22	72.9	5	28.4	3	227.2	1	2,476.2	1
福 岡 県	53.7	45	45,300	13	35.9	33	26.0	4	199.7	3	1,707.2	10
佐 賀 県	69.8	20	21,500	42	57.5	19	9.3	33	191.5	8	1,792.9	7
長 崎 県	65.1	34	24,800	39	69.9	7	21.9	8	191.3	9	1,926.4	5
熊 本 県	63.9	36	27,200	34	49.4	25	13.9	21	188.6	11	1,957.3	3
大 分 県	63.2	37	26,200	36	63.0	13	17.4	13	186.6	12	1,697.3	11
宮 崎 県	66.0	31	26,200	36	87.6	1	15.7	16	158.6	25	1,714.7	9
鹿 児 島 県	65.6	32	29,800	30	63.3	12	19.3	11	180.0	16	2,052.5	2
沖 縄 県	49.6	46	44,200	14	63.9	11	23.2	6	177.3	18	1,344.9	25

資料出所・
調査時点等

総務省統計局
「国勢調査」
平成22年10月1日

国土交通省
「都道府県地価
調査」
平成24年7月1日

厚生労働省
「社会福祉施設等
調査報告」
平成24年

厚生労働省
「被保護者調査」
平成24年度

厚生労働省
「病院報告」
平成24年10月1日

厚生労働省
「医療施設調査」
平成24年10月1日

教 育				財 政								都 道 府 県 名
高等学校 卒業生就職率		大学等進学率		財政力指数		經常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率		
(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
17.0	-	53.2	-	0.45529	-	94.1	-	14.8	-	208.4	-	全 国
21.9	19	39.9	46	0.38241	29	95.1	34	21.7	47	328.6	46	北 海 道
31.9	1	41.4	42	0.30281	35	95.8	40	17.1	37	182.1	14	青 森 県
29.9	3	40.4	45	0.29038	40	94.6	27	18.6	45	257.7	42	岩 手 県
23.3	16	48.0	27	0.50292	17	93.1	14	15.2	28	251.5	38	宮 城 県
29.5	6	43.0	37	0.26648	44	92.3	9	15.4	30	240.0	34	秋 田 県
28.2	8	44.4	33	0.30647	34	93.1	14	14.2	17	237.5	33	山 形 県
28.5	7	43.3	36	0.41304	24	95.6	38	14.1	14	156.4	7	福 島 県
20.0	27	49.3	25	0.59309	8	91.7	6	14.1	14	263.3	43	茨 城 県
19.8	28	52.3	18	0.55096	12	92.0	8	11.3	5	130.3	5	栃 木 県
17.9	30	51.2	20	0.54867	13	97.4	45	11.6	6	174.3	9	群 馬 県
13.2	40	56.5	10	0.73265	5	96.0	41	13.1	10	222.6	30	埼 玉 県
12.5	42	53.8	14	0.74513	4	95.7	39	11.2	4	191.9	17	千 葉 県
5.9	47	65.2	1	0.86449	3	92.7	10	1.0	1	85.4	2	東 京 都
7.7	46	60.2	4	0.89979	2	94.6	27	10.6	2	178.8	11	神 奈 川 県
17.3	33	45.0	32	0.38531	27	93.8	20	17.4	40	284.9	45	新 潟 県
20.6	25	52.4	17	0.42582	23	94.3	26	18.2	43	265.4	44	富 山 県
20.9	24	53.9	13	0.42919	22	93.4	17	16.5	34	229.7	31	石 川 県
23.5	15	52.8	16	0.36264	30	93.8	20	17.5	41	191.0	16	福 井 県
15.1	38	57.4	9	0.36243	31	93.8	20	16.6	35	216.7	27	山 梨 県
16.4	36	47.7	29	0.43222	20	93.8	20	14.7	23	192.0	18	長 野 県
22.6	17	55.2	12	0.48486	18	93.7	19	18.4	44	209.8	24	岐 阜 県
21.3	22	53.1	15	0.66723	7	94.2	25	15.0	25	241.1	35	静 岡 県
17.7	32	58.3	6	0.92574	1	100.6	47	15.5	32	244.5	36	愛 知 県
25.2	13	50.9	22	0.53762	15	94.9	30	14.1	14	200.0	21	三 重 県
16.6	35	56.2	11	0.51501	16	94.7	29	15.4	30	215.5	26	滋 賀 県
8.4	45	64.8	2	0.55732	11	95.0	31	14.6	20	251.7	39	京 都 府
11.2	43	57.7	8	0.71737	6	97.2	44	18.1	42	251.2	37	大 阪 府
13.2	40	59.6	5	0.58398	9	98.8	46	17.3	39	345.0	47	兵 庫 県
10.9	44	57.8	7	0.39128	26	93.3	16	11.6	6	196.7	20	奈 良 県
20.5	26	47.8	28	0.29682	37	91.2	5	12.3	8	186.7	15	和 歌 山 県
23.8	14	42.3	39	0.24400	45	89.4	1	12.7	9	115.1	3	鳥 取 県
22.0	18	46.0	30	0.22137	47	89.8	2	14.6	20	179.7	12	島 根 県
21.2	23	51.0	21	0.47077	19	93.4	17	14.0	12	222.1	28	岡 山 県
13.8	39	60.4	3	0.54627	14	91.7	6	13.8	11	255.1	40	広 島 県
27.8	9	41.4	42	0.39505	25	93.0	12	15.0	25	222.4	29	山 口 県
21.7	20	50.4	23	0.28694	42	93.0	12	20.8	46	212.3	25	徳 島 県
18.8	29	49.3	25	0.43059	21	93.9	24	15.2	28	201.3	23	香 川 県
21.6	21	50.4	23	0.38256	28	89.9	3	14.3	18	178.5	10	愛 媛 県
17.8	31	44.4	33	0.22833	46	95.2	36	14.7	23	158.6	8	高 知 県
17.2	34	52.0	19	0.57224	10	95.0	31	15.0	25	257.3	41	福 岡 県
31.0	2	41.8	41	0.30209	36	90.5	4	14.0	12	123.5	4	佐 賀 県
29.6	4	41.9	40	0.29140	39	96.2	42	14.3	18	192.1	19	長 崎 県
25.3	12	43.6	35	0.35207	32	95.0	31	14.6	20	201.1	22	熊 本 県
26.2	11	45.5	31	0.33356	33	95.4	37	15.8	33	181.2	13	大 分 県
29.6	4	42.4	38	0.29523	38	92.9	11	17.1	37	153.8	6	宮 崎 県
26.5	10	41.4	42	0.28977	41	97.0	43	16.7	36	235.6	32	鹿 児 島 県
15.2	37	38.2	47	0.28249	43	95.1	34	11.0	3	81.3	1	沖 縄 県

文部科学省
「学校基本調査」
平成25年3月末

総務省自治財政局
「地方財政状況調査関係資料」
平成24年度
※全国値は単純平均

資料出所・
調査時点等

隔年統計調査

平成 17 年 宮城県産業連関表

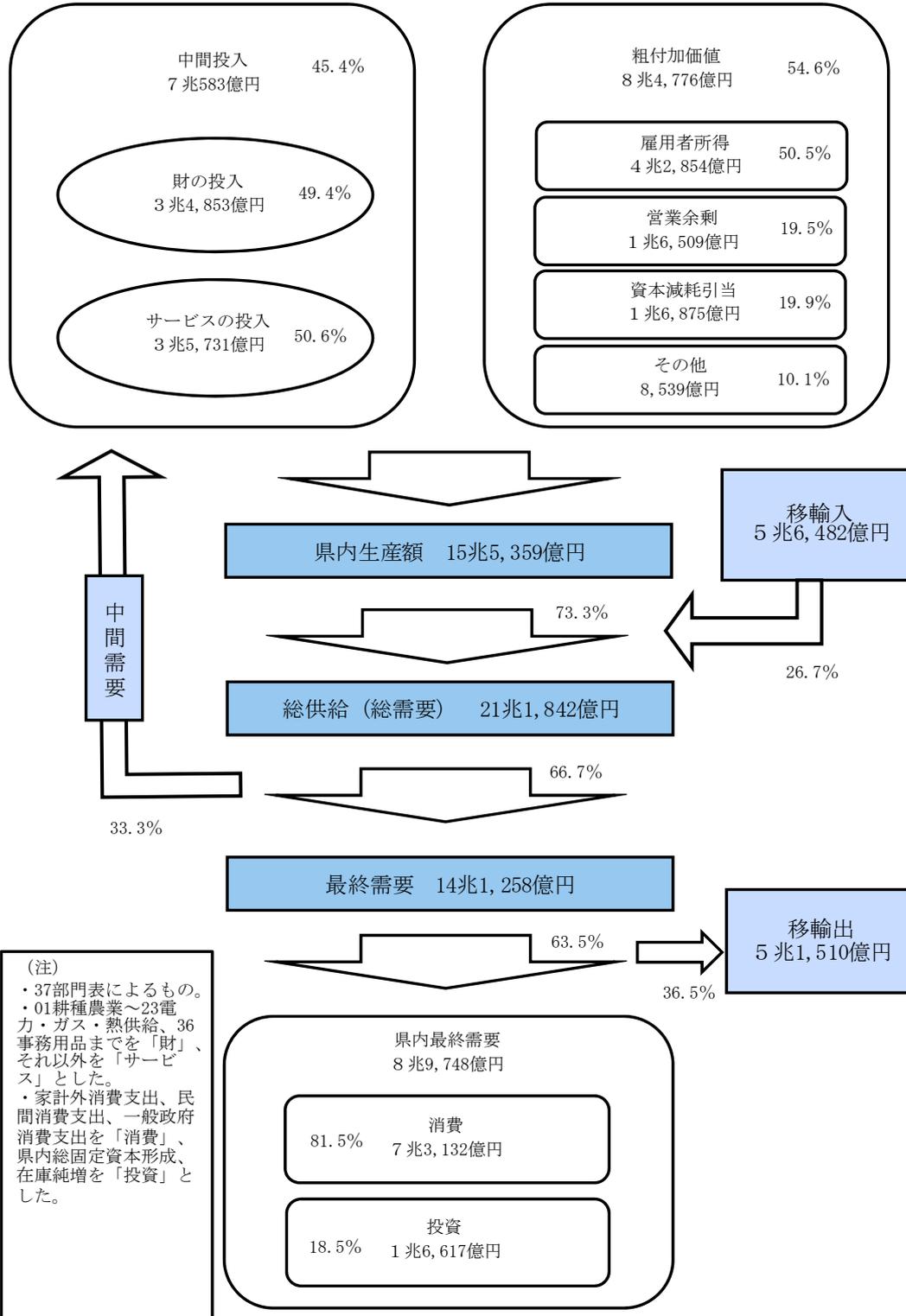
平成 23 年 社会生活基本調査

平成 24 年 就業構造基本調査

平成 20 年 住宅・土地統計調査

平成17年宮城県産業連関表

産業連関表からみた財・サービスの流れ



平成17年宮城県産業連関表(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)^(※)

需要部門 (買い手)		中 間 需 要													内 生 部 門 計 ①			
		第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業										
		1 農 業	2 林 業	3 漁 業	4 鉱 業	5 製 造 業	6 建 設	7 電 力・ガ ス・水 道	8 商 業	9 金 融・保 険・不 動 産	10 運 輸・情 報 通 信	11 公 務	12 サ ー ビ ス	13 分 類 不 明				
中 間 投 入	第 一 次 産 業	1 農 業	44,892	40	0	0	131,866	1,622	0	174	2	19	47	15,024	0	193,686		
		2 林 業		11	3,437	15	3	9,219	138	0	0	0	0	5	848	0	13,676	
		3 漁 業		0	0	5,283	0	100,429	0	0	0	0	2	11	6,021	0	111,746	
		第 二 次 産 業	4 鉱 業		0	7	0	25	300,853	10,730	33,883	0	0	1	12	73	21	345,605
		5 製 造 業		47,561	1,129	24,685	983	1,325,944	334,385	27,169	60,756	24,885	152,214	74,108	450,634	6,525	2,530,978	
		6 建 設		1,035	26	129	61	11,711	2,033	14,754	8,551	47,542	8,124	8,145	16,428	0	118,539	
		第 三 次 産 業	7 電 力・ガ ス・水 道		2,145	120	299	360	71,696	7,299	27,681	30,551	6,978	19,330	22,222	78,898	1,113	268,692
		8 商 業		8,975	384	5,123	408	234,793	75,523	7,528	31,007	5,652	40,375	13,579	153,119	1,087	577,553	
		9 金 融・保 険・不 動 産		3,953	436	2,505	1,148	59,741	23,115	14,099	153,992	183,218	69,601	3,570	110,972	41,439	667,789	
		10 運 輸・情 報 通 信		14,332	1,161	4,261	5,042	140,505	83,329	20,968	171,407	60,610	180,563	59,362	216,176	4,935	962,651	
		11 公 務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,746	17,746	
		12 サ ー ビ ス		5,280	532	1,454	661	249,639	102,204	47,427	114,329	108,404	216,687	48,510	272,104	5,846	1,173,077	
		13 分 類 不 明		1,900	669	302	93	13,081	10,108	2,041	10,840	6,347	11,917	433	18,872	0	76,603	
内 生 部 門 計			130,084	7,941	44,056	8,784	2,649,477	650,486	195,550	581,607	443,638	698,833	230,004	1,339,169	78,712	7,058,341		
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)		308	140	3,918	829	53,401	17,927	7,692	40,501	21,485	49,453	12,320	61,317	0	269,291		
	雇 用 者 所 得		21,287	2,558	15,217	1,634	522,695	413,930	67,727	756,703	231,703	426,452	340,232	1,482,707	2,559	4,285,404		
	営 業 余 利		51,139	7,404	9,907	435	208,441	11,139	43,586	292,520	717,327	102,987	0	235,310	-29,313	1,650,882		
	資 本 減 耗 引 当		30,280	916	6,991	605	166,821	67,566	76,590	94,341	522,521	147,449	238,288	324,658	10,441	1,687,467		
	間 接 税 (除 関 税) (控 除) 経 常 補 助 金		11,196	309	3,507	651	272,567	41,529	24,946	61,187	102,451	58,902	3,114	77,028	1,071	658,458		
粗 付 加 価 値 部 門 計			111,932	10,507	38,914	4,153	1,219,864	544,824	215,874	1,244,110	1,576,485	782,706	593,954	2,149,536	-15,254	8,477,605		
県 内 生 産 額			242,016	18,448	82,970	12,937	3,869,341	1,195,310	411,424	1,825,717	2,020,123	1,481,539	823,958	3,488,705	63,458	15,535,946		

資料: 県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

※ 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位:100万円)

最 終 需 要 (県 内)							県内最終 需要計 ②	県内 需要合計 ③ = ① + ②	移輸出 ④	最終需要 計 ⑤ = ② + ④	需要合計 ⑥ = ③ + ④	(控除) 移輸入 ⑦	最終需要 部門計 ⑧ = ⑤ + ⑦	県内 生産額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦
家計外 消費支 (列)	民間 消費支	一般政 府消費 支	県内 固定資 本形成 (公的)	県内 固定資 本形成 (民間)	在 庫 純 増									
925	59,269	0	0	1,615	1,114	62,923	256,609	103,570	166,493	360,179	-118,163	48,330	242,016	
58	3,319	0	0	0	-75	3,302	16,978	7,629	10,931	24,607	-6,159	4,772	18,448	
311	6,337	0	0	0	5	6,653	118,399	60,425	67,078	178,824	-95,854	-28,776	82,970	
-113	-151	0	0	0	-1,619	-1,883	343,722	1,569	-314	345,291	-332,354	-332,668	12,937	
49,257	1,053,651	6,697	8,075	176,383	13,295	1,307,358	3,838,336	3,154,186	4,461,544	6,992,522	-3,123,181	1,338,363	3,869,341	
0	0	0	397,617	679,154	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	
126	136,835	5,200	0	0	0	142,161	410,853	571	142,732	411,424	0	142,732	411,424	
25,573	882,031	119	6,928	235,019	3,411	1,153,081	1,730,634	1,107,356	2,260,437	2,837,990	-1,012,273	1,248,164	1,825,717	
4	1,358,784	780	0	0	0	1,359,568	2,027,357	25,208	1,384,776	2,052,565	-32,442	1,352,334	2,020,123	
11,267	526,480	-1,456	11,639	96,002	1,007	644,939	1,607,590	392,072	1,037,011	1,999,662	-518,123	518,888	1,481,539	
0	10,940	795,272	0	0	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	
181,883	1,298,547	900,723	6,519	25,591	0	2,413,263	3,586,340	298,405	2,711,668	3,884,745	-396,040	2,315,628	3,488,705	
0	494	0	0	0	0	494	77,097	0	494	77,097	-13,639	-13,145	63,458	
269,291	5,336,536	1,707,335	430,778	1,213,764	17,138	8,974,842	16,033,183	5,150,991	14,125,833	21,184,174	-5,648,228	8,477,605	15,535,946	

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍)※
米	1.56
耕種農業(除米)	1.49
畜産	1.83
農業サービス	1.71
林業	1.60
漁業	1.47
金属鉱物	1.00
非金属鉱物	2.17
石炭・原油・天然ガス	1.00
と畜・畜産食料品	1.75
水産食料品	1.42
精穀・製粉	2.03
その他の食料品	1.68
飲料	1.37
飼料・有機質肥料(除別掲)	1.61
たばこ	1.00
繊維工業製品	1.56
衣服・その他の繊維既製品	1.51
製材・木製品	1.60
家具・装備品	1.56
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.59
紙加工品	1.64
印刷・製版・製本	1.58
化学肥料	1.50
無機化学工業製品	1.65
石油化学基礎製品	1.29
有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	1.29
合成樹脂・化学繊維	1.33
化学最終製品	1.59
石油製品	1.08
石炭製品	1.51
プラスチック製品	1.47
ゴム製品	1.51
なめし革・毛皮・同製品	1.43
ガラス・ガラス製品	1.67
セメント・セメント製品	1.82
陶磁器	1.68
その他の窯業・土石製品	1.70
鉄鉄・粗鋼	1.50
鋼材	1.35
鋳造品	1.65
その他の鉄鋼製品	1.42
非鉄金属精錬・精製	1.45
非鉄金属加工製品	1.42
建設・建築用金属製品	1.60
その他の金属製品	1.59
一般産業機械	1.54
特殊産業機械	1.58
その他の一般機械器具及び部品	1.58
事務用・サービス用機器	1.54
産業用電気機器	1.58
電子応用装置・電気計測器	1.57
その他の電気機器	1.58
民生用電気機器	1.55
通信機械・同関連機器	1.55
電子計算機・同付属装置	1.42
半導体素子・集積回路	1.63
その他の電子部品	1.58

部 門	総合波及効果(倍)※
乗用車	1.00
その他の自動車	1.43
船舶・同修理	1.55
その他の輸送機械・同修理	1.37
精密機械	1.62
その他の製造工業製品	1.66
再生資源回収・加工処理	1.71
建築	1.64
建設補修	1.61
公共事業	1.78
その他の土木建設	1.72
電力	1.59
ガス・熱供給	1.51
水道	1.74
廃棄物処理	1.69
卸売	1.70
小売	1.85
金融・保険	1.76
不動産仲介及び賃貸	1.52
住宅賃貸料	1.34
住宅賃貸料(帰属家賃)	1.17
鉄道輸送	1.67
道路輸送(除自家輸送)	1.70
自家輸送(仮設部門)	1.94
水運	1.72
航空輸送	1.75
貨物利用運送	1.81
倉庫	1.79
運輸付帯サービス	1.62
通信	1.69
放送	1.88
情報サービス	1.79
インターネット附属サービス	2.04
映像・文字情報制作	1.74
公務	1.59
教育	1.71
研究	1.88
医療・保健	1.67
社会保障	1.79
介護	1.70
その他の公共サービス	1.79
広告	2.34
物品賃貸サービス	1.63
自動車・機械修理	1.46
その他の対事業所サービス	1.73
娯楽サービス	1.59
飲食店	1.66
宿泊業	1.71
洗濯・理容・美容・浴場業	1.58
その他の対個人サービス	1.55
事務用品(仮設部門)	1.48
分類不明	2.90
産業計	1.61

資料: 県統計課「平成17年産業連関表」

※ 総合波及効果＝直接効果＋第一次波及効果＋第二次波及効果
 第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成20年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.857を使用。

(産業連関表で使用される主な用語の説明)

用語	説明
県内生産額	県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
中間投入	各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
中間需要	各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
粗付加価値	生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費(主に宿泊と日当)を範囲とする。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払子子等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。
雇用者所得	県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得(賃金・報酬、社会保険料(雇主負担)、その他の給与及び手当)を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消費されていくが、この価値の消費分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。
間接税(除関税)	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。 税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が該当し、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を下げるなどの政策目的のために、政府から産業に一方向的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
最終需要・県内最終需要	県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物(最終財)をいくら購入したかを表している。 最終需要=県内最終需要+移輸出 県内最終需要=消費+投資 消費=家計外消費支出+民間消費支出+一般政府消費支出 投資=県内総固定資本形成+在庫純増
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
一般政府消費支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集積的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。
県内総固定資本形成	県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
在庫純増	産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。
移輸出	県外へ販売した財・サービスのことをいう。
移輸入	県外から購入した財・サービスのことをいう。

平成23年社会生活基本調査

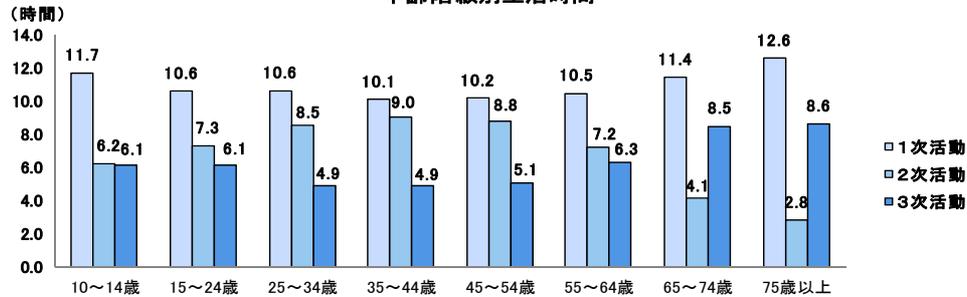
1日の生活時間

(単位:時間、分)

		全国			宮城		
		平成18年	平成23年	増減(H23-18)	平成18年	平成23年	増減(H23-18)
1次活動	総数	10.37	10.40	0.03	10.47	10.49	0.02
	男	10.31	10.33	0.02	10.41	10.43	0.02
	女	10.42	10.46	0.04	10.52	10.54	0.02
2次活動	総数	7.00	6.53	▲ 0.07	6.50	6.58	0.08
	男	6.58	6.49	▲ 0.09	6.45	6.55	0.10
	女	7.03	6.57	▲ 0.06	6.56	7.02	0.06
3次活動	総数	6.23	6.27	0.04	6.23	6.13	▲ 0.10
	男	6.31	6.38	0.07	6.34	6.22	▲ 0.12
	女	6.15	6.16	0.01	6.12	6.04	▲ 0.08

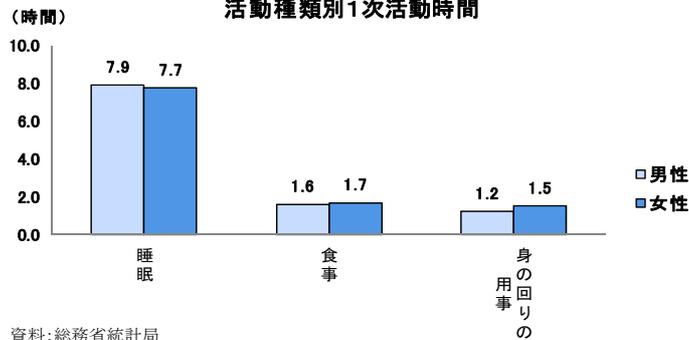
資料:総務省統計局

年齢階級別生活時間



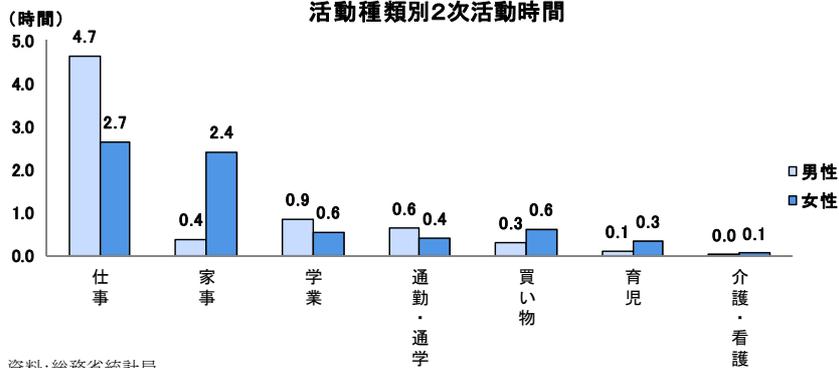
資料:総務省統計局

活動種類別1次活動時間

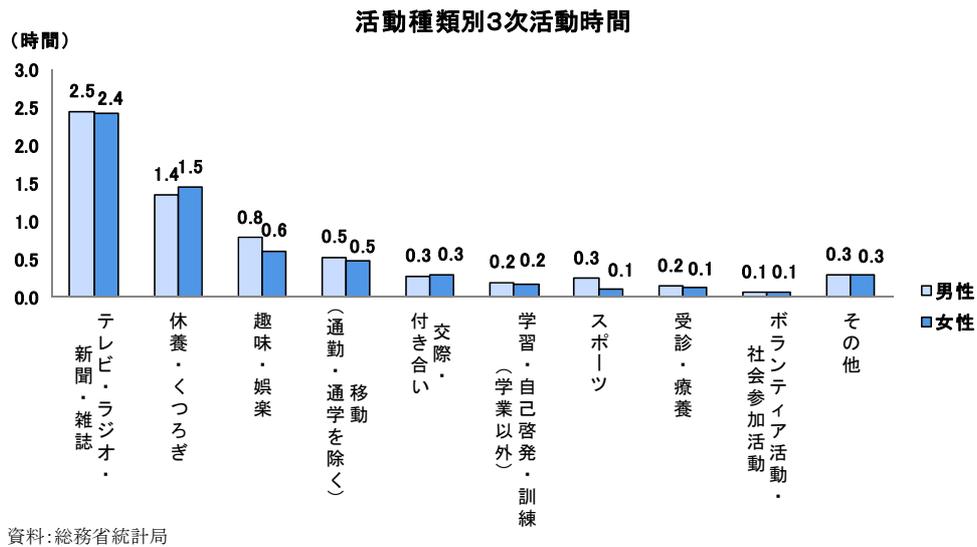
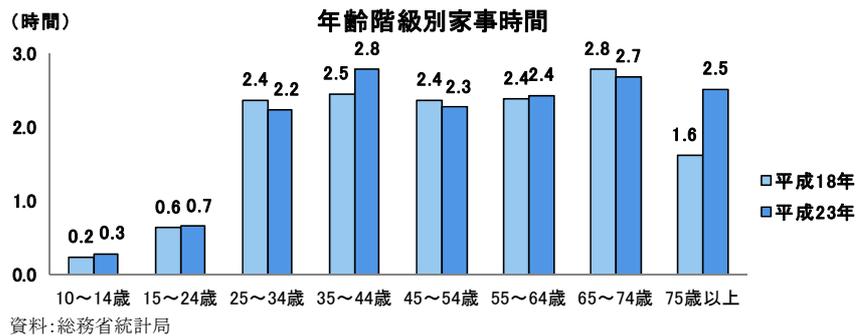
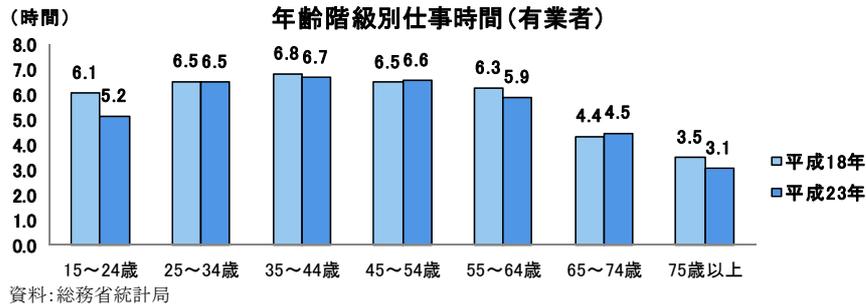


資料:総務省統計局

活動種類別2次活動時間

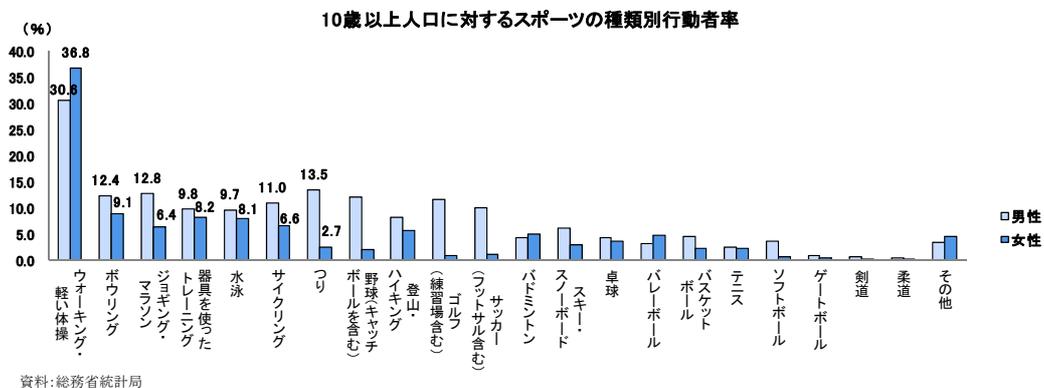
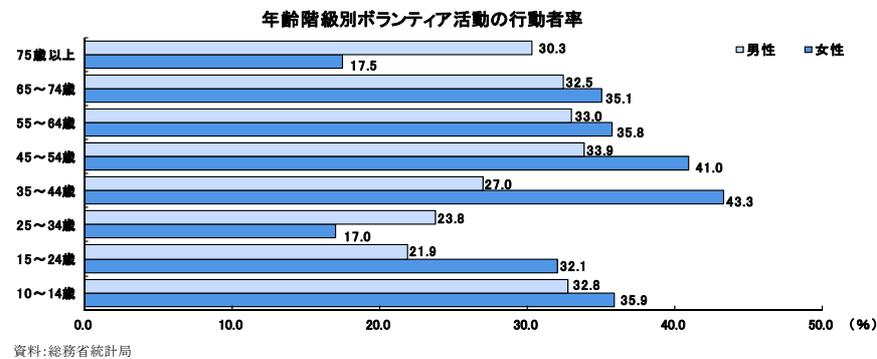
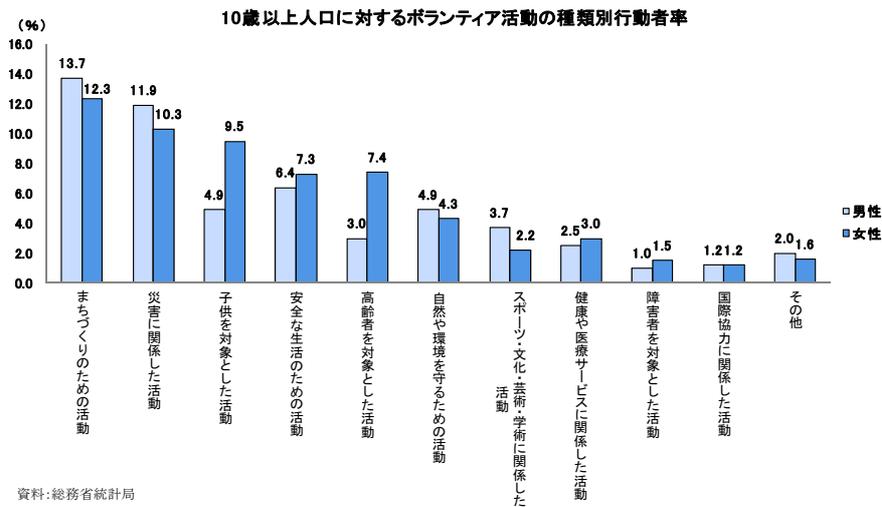
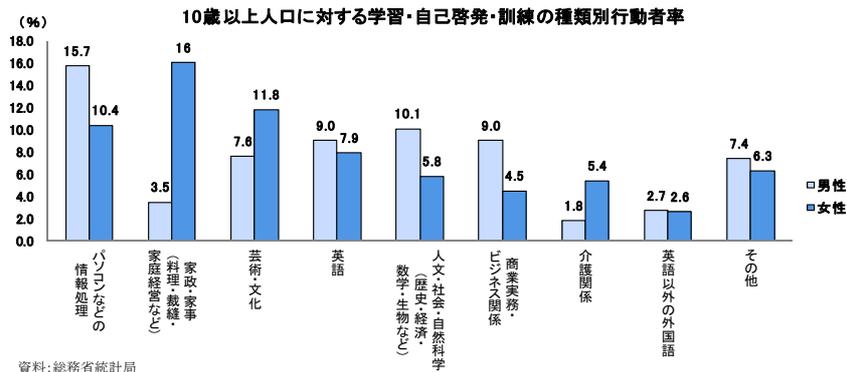


資料:総務省統計局

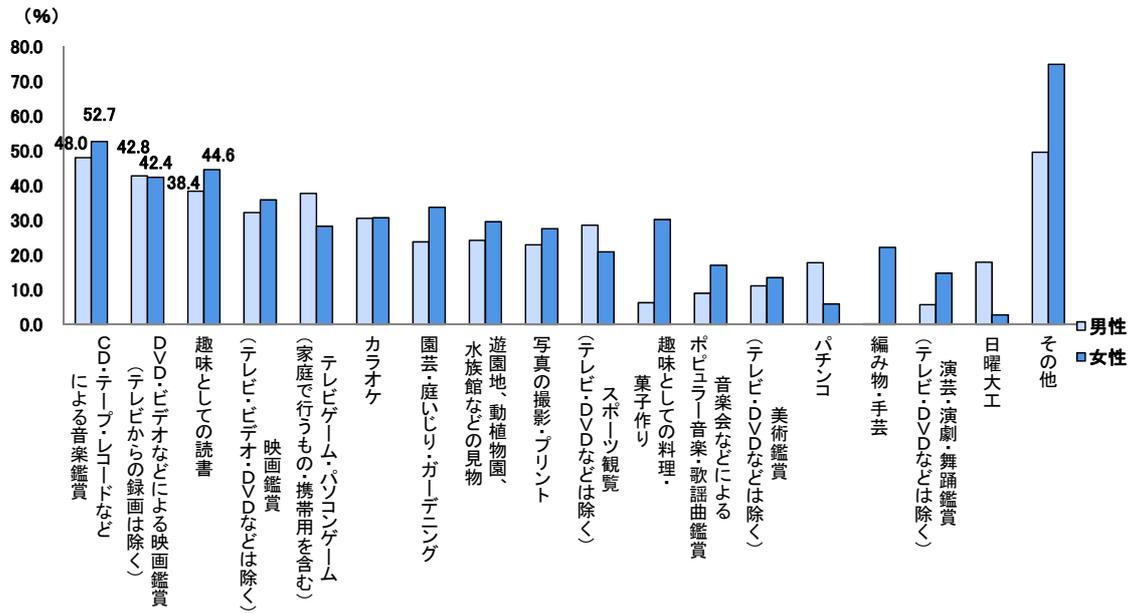


【用語解説】

- ※ **社会生活基本調査**は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした統計である。昭和51年から5年ごとに実施しており、平成23年調査では1,200世帯を対象として調査が行われた。
- ※ **1次活動時間**とは、睡眠、食事など生理的に必要な活動を行う時間、**2次活動時間**とは、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動を行う時間、**3次活動時間**とは、1次活動、2次活動を除いた各人が自由に使える活動時間をいう。
- 注 年間階級別仕事時間(有業者)のグラフを除き、総平均時間(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員の平均)の数値を記載している。

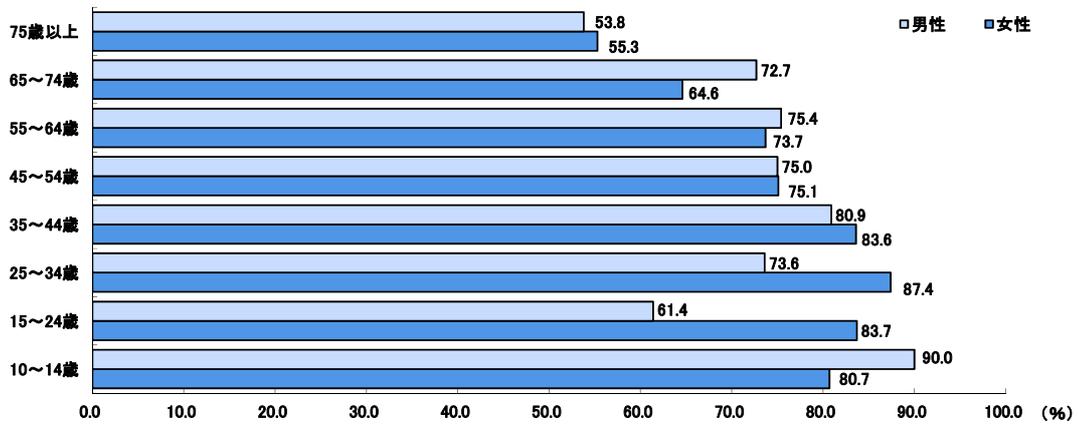


10歳以上人口に対する趣味・娯楽の種類別行動者率



資料:総務省統計局

年齢階級別旅行・行楽の行動者率



資料:総務省統計局

平成24年就業構造基本調査

就業状態別15歳以上人口の推移(宮城県)

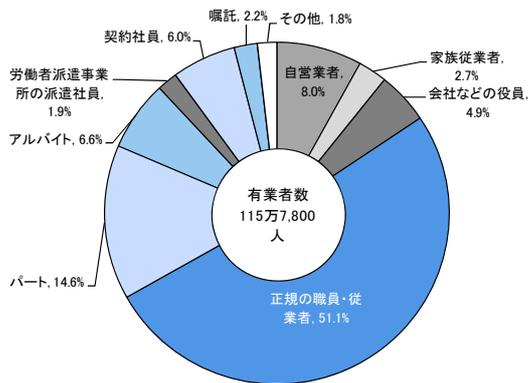
(単位:千人)

区分	平成19年			平成24年			24/19増減率		
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
総数	2,024	973	1,052	2,021	973	1,047	▲ 0.2%	0.1%	▲ 0.4%
有業者	1,183	680	503	1,158	667	491	▲ 2.1%	▲ 2.0%	▲ 2.4%
	1007	659	348	989	641	348	▲ 1.8%	▲ 2.7%	0.0%
	176	22	155	167	25	142	▲ 5.4%	15.7%	▲ 8.3%
	145	8	137	135	9	126	▲ 7.1%	13.6%	▲ 8.2%
	23	9	13	23	11	12	3.1%	14.9%	▲ 5.3%
家事・通学以外が主な者	8	4	4	8	5	3	1.2%	21.4%	▲ 19.5%
無業者	841	292	549	863	306	557	2.6%	4.8%	1.3%
	380	21	360	388	27	361	2.0%	31.7%	0.3%
	142	80	62	134	72	62	▲ 5.8%	▲ 9.9%	▲ 0.5%
	318	191	127	340	206	133	6.6%	7.9%	4.7%

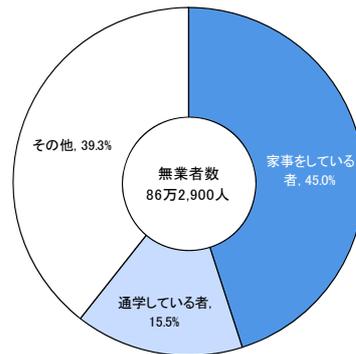
資料:総務省統計局

※端数の処理により合計が合わない場合がある。

15歳以上人口の就業状態

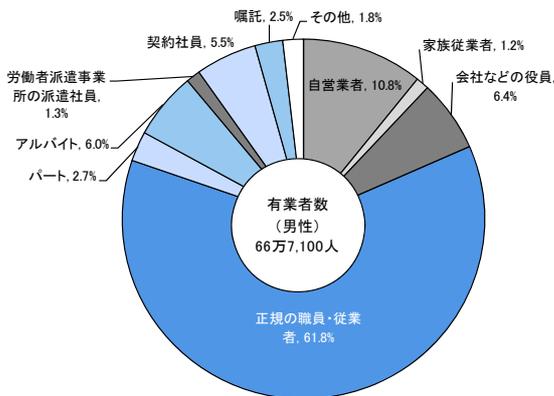


資料:総務省統計局

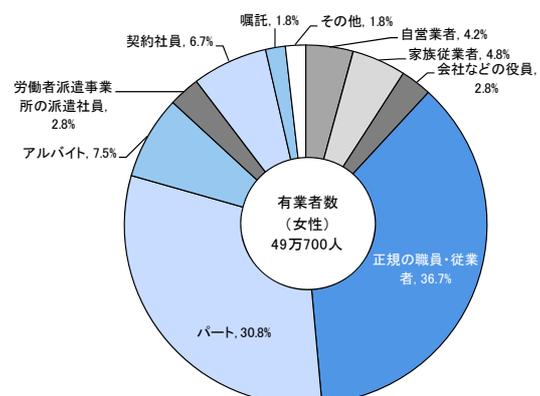


資料:総務省統計局

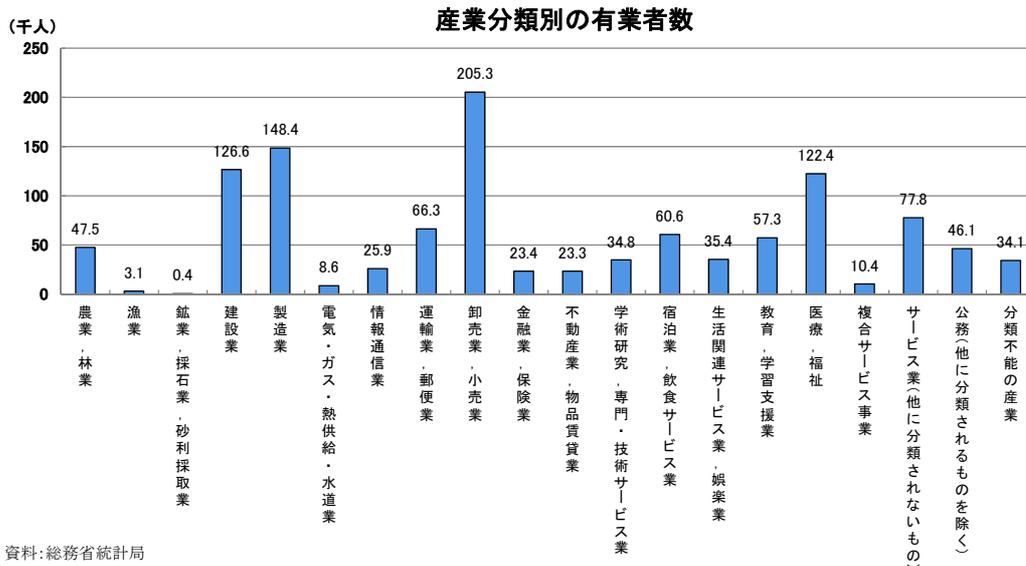
男女別雇用形態別有業者数構成比



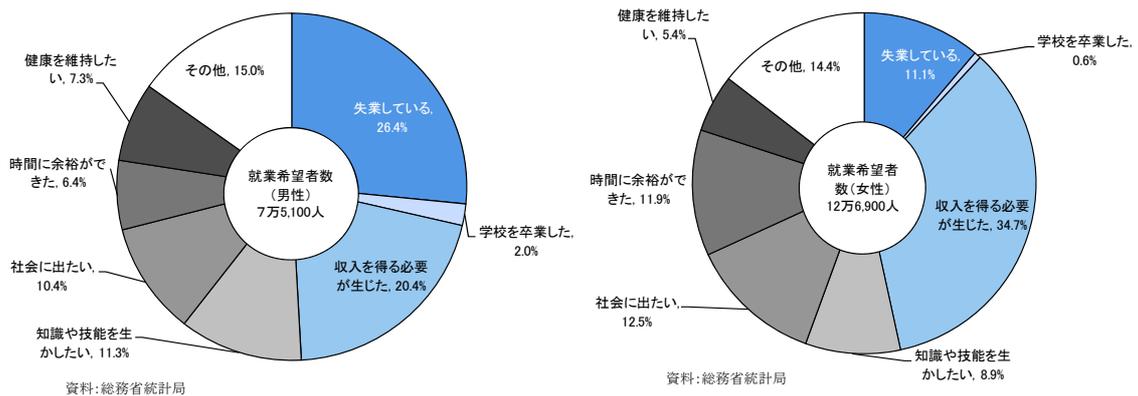
資料:総務省統計局



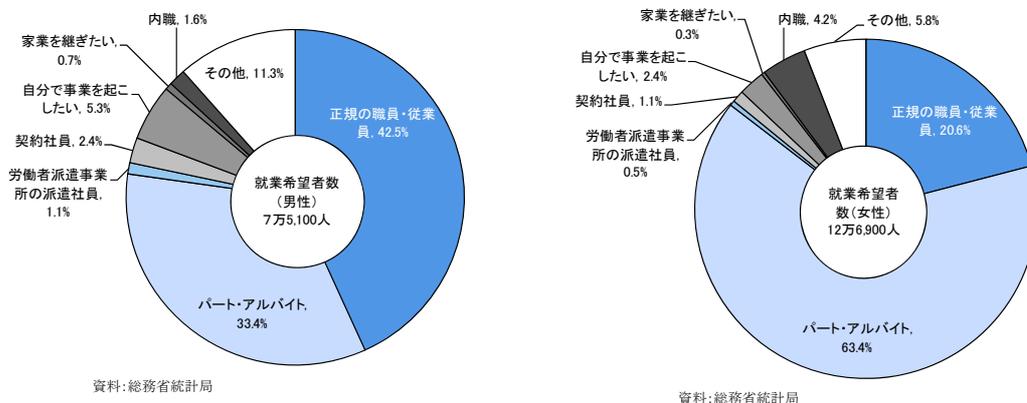
資料:総務省統計局



男女別理由別就業希望者数構成比



男女別仕事の形態別就業希望者数構成比



※ **就業構造基本調査**は、ふだんの就業・不就業の状態を調査し、国の就業構造の実態、就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした統計調査である。昭和31年からほぼ3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに実施されている。

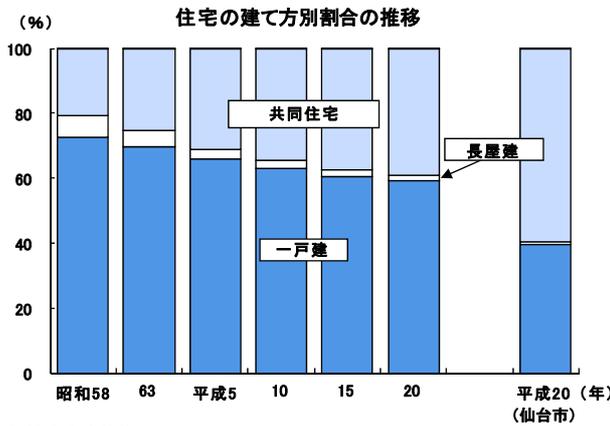
平成20年住宅・土地統計調査

住宅総数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

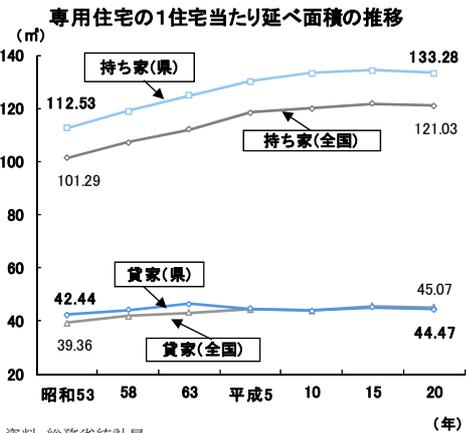
(単位:戸)

	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	居住世帯あり		
				一時現在者	空き家	建築中
昭和43年	406,710	390,200	16,510	1,810	10,800	3,900
48	492,400	466,600	25,800	3,500	18,100	4,300
53	578,700	535,400	43,300	3,600	33,100	6,600
58	632,700	583,700	49,000	4,300	42,800	1,800
63	700,800	638,600	62,200	3,500	55,800	2,900
平成5	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
20/15増減率	7.6%	4.6%	29.9%	30.6%	30.2%	▲ 8.3%

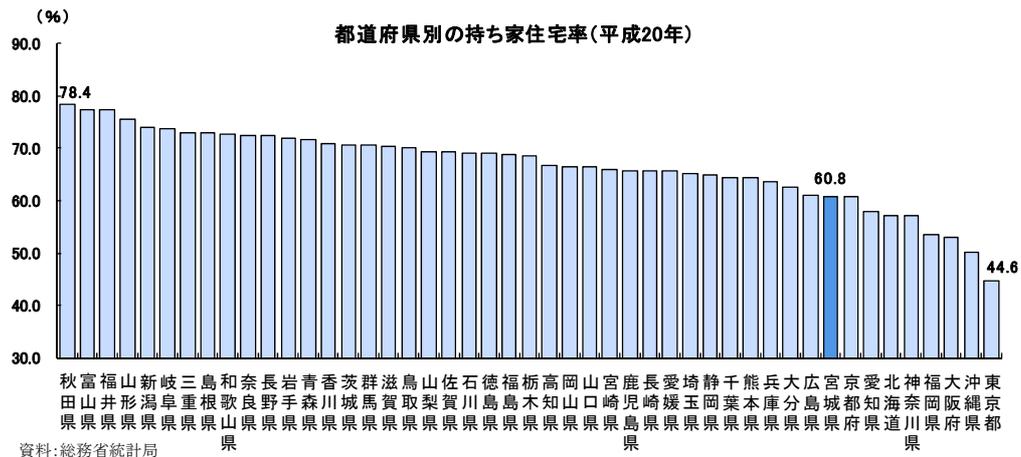
資料:総務省統計局



資料:総務省統計局



資料:総務省統計局



資料:総務省統計局

※ 住宅・土地統計調査とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されている。

平成 24 年
主要社会経済日誌

平成 24 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ (株)東京商工リサーチが平成 23 年の企業倒産件数を公表。県内の倒産件数は 92 件となり、過去 20 年で最少となった。(11 日) ○ 県と 34 市町村(七ヶ宿町除く)が民間投資促進特区の創設を共同申請。(27 日) ○ 総務省統計局が平成 23 年住民基本台帳移動報告を公表。宮城県から他都道府県への転出者数は 5 万 4,064 人で前年に比べ 12.8%の増加となり、統計開始以来 3 番目の増加率となった。また、転出超過数は 6,402 人となり、前年に比べ 5,846 人の増加となった。(30 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気象庁が東日本大震災以降に震度 1 以上を観測した地震回数について公表。平成 23 年 3 月から 5 月までの間に全国で 5,991 回の地震が観測された。(5 日) ○ 財務省が平成 23 年分貿易統計(速報)を公表。原粗油や液化天然ガスの輸入が増加したことなどにより貿易収支が 31 年ぶりの赤字となった。(25 日) ○ 国立社会保障・人口問題研究所が日本の将来推計人口について公表。出生中位推計では、平成 22 年に 1 億 2,806 万人だった日本の総人口は平成 60 年(2048 年)には 1 億人を割り、平成 72 年(2060 年)には 8,674 万人になると推計された。(30 日)
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女子サッカーチーム「ベガルタ仙台レディース」が発足。(1 日) ○ 宮城復興局が仙台市に設置され、同局の支所も気仙沼市及び石巻市に設置された。(10 日) ○ 県が平成 23 年平均仙台市消費者物価指数を公表。総合指数は平成 22 年を 100 として 99.3 となり、前年に比べ 0.7%の下落となった。(13 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興庁が発足。(10 日) ○ 日本銀行が「中長期的な物価安定の目途」として、消費者物価指数の前年比上昇率 1%を当面の目標に掲げる。(14 日)
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内各地で東日本大震災の追悼式などが行われる。(11 日) ○ 外務省が大規模自然災害に関するハイレベル国際会議を仙台市など 4 か所で開催すると発表。(12 日) ○ 東北観光博が東北 6 県で開催される。(18 日) ○ 県が「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」を公表。(26 日) ○ 県が「東日本大震災 1 年の記録(宮城県土木部版)」を発刊。(30 日) ○ 岩手県、宮城県、福島県の地上アナログ放送が終了し、地上デジタル放送への移行が全国で完了。(31 日) ○ 東北地方の高速道路の無料措置が終了。(31 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省が平成 24 年地価公示(1 月 1 日現在)について公表。全国平均で住宅地が 2.3%の下落、商業地が 3.1%の下落、工業地が 3.2%の下落などとなった。(22 日) ○ 平成 24 年度予算が年度内に成立せず、14 年ぶりに暫定予算が編成される。(29 日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
4月	○ 県が宮城県沿岸地域公共事業に係る不動産鑑定評価の結果を公表。津波被災 15 市町内 136 地点における評価額は、被災前価額と比べ平均で 84.6%となった。(2日)	○ エコカー補助金の申請受付が開始。(2日) ○ 農林水産省が東日本大震災による農業・漁業経営体の被災・経営再開状況(平成 24 年 3 月 11 日現在)を公表。農業では被害のあった 3 万 7,700 経営体のうち 2 万 6,400 経営体(70%)が営農を再開し、漁業では被害のあった 1 万 3,200 経営体のうち 7,690 経営体(58%)が経営を再開した。(12日)
5月	○ 県がみやぎスマートシティ連絡会議を設置。(15日)	○ 国内全ての原子力発電所が運転を停止。昭和 45 年以来 42 年ぶり。(5日) ○ 財務省が国債及び借入金並びに政府保証債務現在高(平成 24 年 3 月末現在)について公表。これらを合わせたいわゆる「国の借金」は 960 兆円となった。(10日) ○ 金環日食が 25 年ぶりに日本で観測される。(21日) ○ 東京スカイツリーが開業。(22日) ○ 総務省情報通信国際戦略局が平成 23 年通信利用動向調査の結果を公表。スマートフォンの世帯普及率が 29.3%で前年に比べ 19.6 ポイントの増加となり、急速に普及が進んでいるとした。(30日)
6月	○ 県が平成 23 年人口動態統計月報年計(概数)の結果を公表。1 人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は 1.25 となり、全国(1.39)を下回った。(6日)	○ 東京電力(株)の実質国有化が決定。(27日) ○ 復興庁が平成 23 年度東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況について公表。支出済歳出額は 9 兆 514 億円で、執行率は 60.6%となった。(29日)
7月	○ トヨタ自動車東日本(株)が大衡村を本社所在地として発足。(1日) ○ 夢メッセみやぎが復旧し、施設を再開。(20日)	○ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始。(1日) ○ 被災地以外の地域における復興支援・住宅エコポイントの申込受付が終了。(4日) ○ 第 30 回オリンピック競技大会がロンドンで開催。(27日)
8月	○ (株)日本政策投資銀行東北支店が平成 24 年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額(計画)は 2,195 億円で、前年度に比べ 5.6%の伸び率となった。(1日) ○ 県が平成 24 年就業構造基本調査における宮城県調査結果を公表。有業者は 115 万 7,800 人で前回調査と比べ 2 万 5,300 人の減少となった。また、東日本大震災で離職した者は 4 万 1,100 人で全国の離職者の 19.6%を占めた。(19日)	○ 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」が成立し、消費税の増税が決定。(10日) ○ 農林水産省が平成 23 年度の食料自給率を公表。平成 23 年度の食料自給率(カロリーベース)は 39%となり、前年度と同率となった。(10日) ○ 長期国債残高が 80 兆 9,698 億円となり、戦後初めて銀行券の発行残高(80 兆 7,876 億円)を上回った。(14日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城県応急仮設住宅契約事務センターが開設。(18日) ○ 県が平成 24 年度宮城県地価調査の結果を公表。県全体の地価の平均変動率は 0.9% の下落となり、21 年連続の下落となった。(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力規制委員会が発足。(19日) ○ エコカー補助金の申請受付が終了。(21日)
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ (株)仙台銀行と(株)きらやか銀行が経営統合し、共同持ち株会社「じもとホールディングス」を設立。(1日) ○ 県がみやぎ発展税の課税実施期間の延長を決定。(11日) ○ ねんりんピック宮城・仙台 2012 が開催。本県では、東日本大震災後初の全国規模の大会となった。(13日) ○ 仙台塩釜港、石巻港、松島港の統合一体化の区域変更が同意される。(17日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気象庁が平成 24 年 9 月の天候について公表。平成 24 年 9 月の日本の平均気温偏差が平年を 1.92℃上回り、統計を開始した明治 31 年(1898 年)以降で最高値を記録した。(1日) ○ 京都大学の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞。(8日)
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ ベガルタ仙台レディースがなでしこリーグ(1部)昇格。(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 衆議院が解散。(16日) ○ 復興推進会議にて平成 23、24 年度の復興予算のうち被災地復興から懸け離れているとされる 35 事業 168 億円を執行停止にすると決定。(27日) ○ 国立社会保障・人口問題研究所が社会保障費用統計を公表。平成 22 年度の社会保障給付費は 103 兆 4,879 億円で過去最高となり、統計を開始した昭和 25 年度以降初めて 100 兆円を超えた。(29日)
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 三陸沖を震源とするマグニチュード 7.3 の地震が発生。宮城県では栗原市、丸森町で最大震度 5 弱を観測した。(7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 衆議院議員総選挙の投開票が行われる。(16日) ○ 第 2 次安倍内閣が発足。(26日) ○ 日経平均株価が 1 万 395 円で終了し、平成 24 年の最高値を記録。年間では 23% 上昇し、上昇率は平成 17 年の 40% 以来、7 年ぶりの大きさとなった。(28日)

平成 24 年 経 済 概 況

平成 24 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況：→ 「東日本大震災による多大な影響が各方面に生じているが、一部に回復の動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している。」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>なお、先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：↗ 「東日本大震災による多大な影響が各方面に生じているが、回復の動きが広がっている。」とし、基調判断を6か月ぶりに上方修正</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「震災関連需要による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回って推移しているほか、被災地でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している。」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
5 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：↗ 「東日本大震災の影響が残るものの、回復が続いている。」とし、基調判断を5か月ぶりに上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↗ 「景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。」とし、基調判断を9か月ぶりに上方修正</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：↗ 「東日本大震災による多大な影響が各方面に生じているが、緩やかに回復している。」とし、基調判断を4か月ぶりに上方修正</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↑ 「震災関連需要が一段と強まる中、様々な経済活動の水準が震災前を上回るなど、回復している。」とし、基調判断を上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
8 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている。」とし、基調判断を10か月ぶりに下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。」とし、基調判断を10か月ぶりに下方修正</p>
9 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。」とし、基調判断を2か月連続下方修正</p>
10 月	<p>□県内の経済概況：→ 「東日本大震災による多大な影響が各方面に生じているなかで、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「東日本大震災からの回復が続いているものの、一部に弱含みの動きがみられる。」とし、基調判断を2か月ぶりに下方修正</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「一部に弱めの動きがみられるものの、公共投資が大幅に増加しているなど、全体として回復している。」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。」とし、基調判断を3か月連続下方修正</p>
11 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↓ 「景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。」とし、基調判断を4か月連続下方修正</p>
12 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：↓ 「東日本大震災からの回復が続いているものの、一部に弱い動きがみられる。」とし、基調判断を2か月ぶりに下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p> <p>なお、先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

◆内閣府「月例経済報告」

■東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－」

索引

(太字は用語解説)

い	
医師数	160,226
依存財源	198
一般財源	198 ,206
一般電力	120
一般廃棄物	148
医療費	162
医療保険	162
え	
SNA	86
NPO	186
エンゲル係数	32
お	
大型小売店販売額	32,136,216
大型倒産	35, 118
大口電力	120
汚水処理人口普及率	146
か	
介護療養型医療施設	166
介護老人福祉施設	166
介護老人保健施設	166
会社法	116
家計調査	130
貸出金残高	6,35,84
可処分所得	32,130
学校教育	176
貨物輸送	90
観光客入込数	98
完全失業率	5,225
き	
気候	144
季節調整	62
帰属家賃	42
義務的経費	200 ,206
漁業・養殖業生産量(生産額)	60,223
漁業経営体	58
漁業センサス	58
け	
経済成長率(国)	1
経済成長率(県)	29, 40 ,223
経済成長率(市町村)	46
経済センサス	64,80, 106
経常収支比率	34, 194 ,197,204,227
携帯電話世帯普及率	88
刑法犯	154
下水道処理人口普及率	146
兼業農家(第1種・第2種)	52
検挙率	154
県債残高	34,199
県財政	34,194
健全化判断比率	194 ,204
建築着工床面積	74
県内主要発電所	122
こ	
県内総生産	40,44 ,213
県民雇用者報酬	42,213
県民所得	42 ,213
こ	
公害	150
後期高齢者医療制度	162
公共工事請負契約額	3,31,78,214
工業用水	124
合計特殊出生率	12 ,214,222
鉱工業生産指数	2,30, 62
公債費	200 ,206
工場適地	102
工場立地動向調査	72
厚生年金保険	164
交通事故	152
高齢化率	16,166,214,222
国勢調査	18
国民健康保険	162
国民年金	164
子ども手当	170
婚姻率	12,222
さ	
サービス業年間事業収入額	224
災害	156
在学者数	176
最終処分率	148
歳出	6,34,200,206
財政投融资	6
財政力指数	34, 194 ,197,227
歳入	6,34,198,206
在留外国人	188
作況指数	54
産業廃棄物	148
産業連関表	231
し	
事業所数	106,223
事業所数(卸売・小売業)	80,224
事業所数(サービス業)	224
事業所数(製造業)	30,64,224
資金不足比率	194 ,204
自主財源	198 ,206
自然公園	144
自然増減(人口)	12 ,14
市町村財政	204
市町村内総生産	46
市町村民所得	48
実質(値)	40
実質公債費比率	194 ,197,204,209,227
実収入	32, 130 ,215,225
児童虐待	170
児童手当	170
社会生活基本調査	236
社会増減(人口)	12

就業構造基本調査	240
従業者数	106,223
従業者数(製造業)	30,66
就職内定率	112
就職率	178,227
住宅・土地統計調査	242
宿泊観光客数	98
出火件数	156
障害者実雇用率	168
商圈	82
消費購買動向調査	82
消費支出	4,32,132,215,225
消費者物価指数	4,33,134,215
消費生活相談	140
乗用車新車登録台数	32,138,216
将来負担比率	194,197,209,227
所定内給与額	114,217
新規求人数、新規求職者数	33,110
新規求人倍率	33,110,217
人口	12,214,222
新設住宅着工戸数	3,31,76,214
信用取引	84
す	
推計人口	12,214
水稲収穫量	54
水道普及率	146
せ	
生活保護	172,226
生産林業所得	56
製造品出荷額等(製造業)	2,30,68
石油製品	126
設備投資	3
専業農家	52
全国健康保険協会管掌健康保険	162
仙台空港	90,92
仙台空港アクセス鉄道	94
そ	
素材生産量	56
た	
大学等進学率	178,227
待機児童	170
第3次産業活動指数	3
ち	
地域交通	94
地価	4,104,215
地上デジタル放送	88
地方債現在高	204
貯蓄現在高	225
賃金構造基本統計調査	114
て	
鉄道	92
電力	120
と	
倒産	35,118,217
投資的経費	200,206
特殊詐欺	154
特定財源	198,206

特定非営利活動法人	186
取引停止処分	84
ね	
年間商品販売額	80
年金	164
の	
農業産出額	30,54,223
農業就業人口	52
農林業センサス	52
は	
パソコン世帯普及率	88
販売農家	52
ひ	
東日本大震災	156
一人当たり県民所得	42,223
一人当たり市町村民所得	48
病床数	160,226
ふ	
付加価値額(製造業)	2,30,70,224
不況型倒産	35,118
扶助費	200
不法投棄	150
不良行為少年	154
文化財	184
へ	
平均車齢	138
平均消費性向	32,132
ほ	
貿易	7,96
み	
みやぎ県民大学	180
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)	182
め	
名目(値)	40
も	
持ち家住宅率	226,242
ゆ	
有効求人数、有効求職者数	33,110
有効求人倍率	5,33,110,217,225
誘致企業	72
輸出額、輸入額	7,96
よ	
要介護認定者	166
幼稚園就園率	176
預金残高、預貯金残高	6,35,84
ら	
ラムサール条約	144
り	
離婚率	222
リサイクル率	148
離島航路	94
旅客輸送	92
留学生	188
林業産出額	30,56
ろ	
労働実態調査	114

平成25年度版 宮城県社会経済白書

編集・発行 宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話：022(211)2453（直通） FAX：022(211)2498
Eメール：toukeib@pref.miyagi.jp

